

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

千葉県

市区町村名 ページ

千葉市	2	君津市	42	九十九里町	82		
銚子市	4	富津市	44	芝山町	84		
市川市	6	浦安市	46	横芝光町	86		
船橋市	8	四街道市	48	一宮町	88		
館山市	10	袖ヶ浦市	50	睦沢町	90		
木更津市	12	八街市	52	長生村	92		
松戸市	14	印西市	54	長柄町	94		
野田市	16	白井市	56	長南町	96		
茂原市	18	富里市	58	大多喜町	98		
成田市	20	南房総市	60	御宿町	100		
佐倉市	22	匝瑳市	62	鋸南町	102		
東金市	24	香取市	64				
旭市	26	山武市	66				
柏市	28	いすみ市	68				
市原市	30	大網白里市	70				
流山市	32	酒々井町	72				
八千代市	34	栄町	74				
我孫子市	36	神崎町	76				
鴨川市	38	多古町	78				
鎌ヶ谷市	40	東庄町	80				

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県千葉市
 団体コード 121002

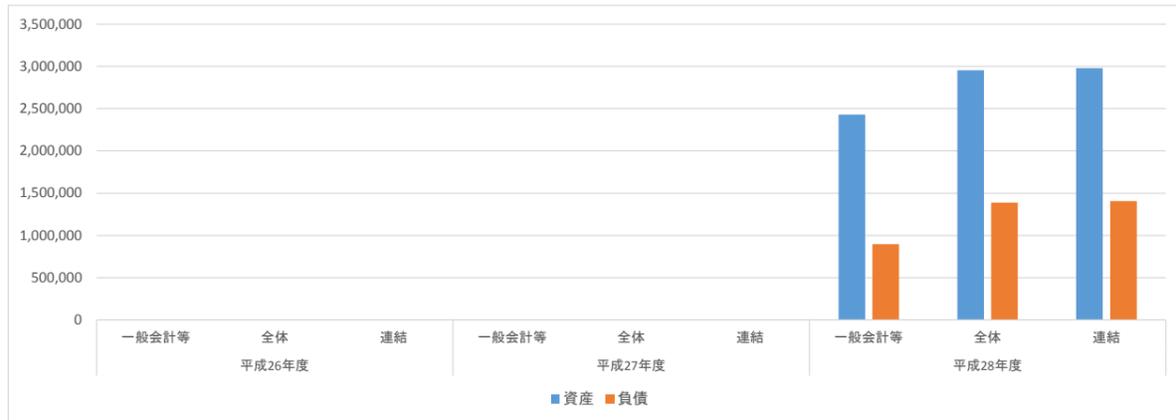
人口	965,607 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	5,993 人
面積	271.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	214,915,543 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令市	実質公債費率	17.3 %
		将来負担比率	186.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			2,430,124
	負債			894,688
全体	資産			2,953,067
	負債			1,387,699
連結	資産			2,981,300
	負債			1,404,549

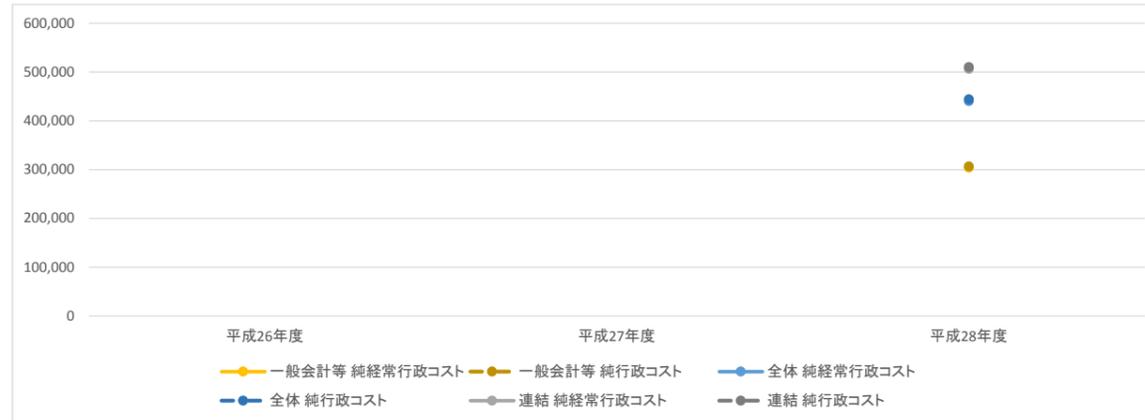


分析:
 資産について、「一般会計等」では、資産総額が2兆4,301億2,400万円となり、そのほとんどが、インフラ資産や事業用資産となっています。「全体」では、下水道事業会計のインフラ資産を計上していることなどにより、「一般会計等」に比べ、5,229億4,300万円増の2兆9,530億6,700万円となっています。
 また、負債について、「一般会計等」では、負債総額が8,946億8,800万円となり、そのほとんどが市債となっています。「全体」では、下水道事業会計の市債を計上していることなどにより、「一般会計等」に比べ、4,930億1,100万円増の1兆3,876億9,900万円となっています。
 今後も将来負担に配慮しつつ、適正な財政運営に努めていきます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			304,033
	純行政コスト			306,663
全体	純経常行政コスト			440,383
	純行政コスト			444,299
連結	純経常行政コスト			506,724
	純行政コスト			510,640

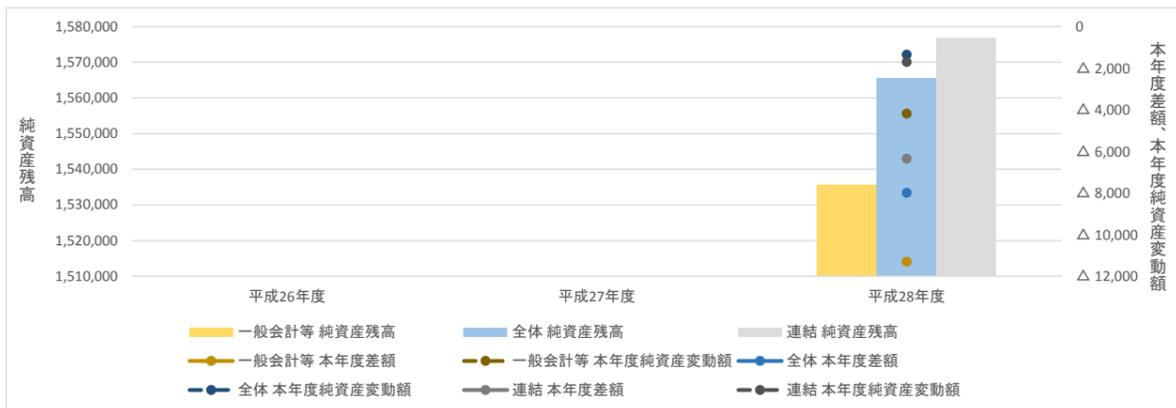


分析:
 「一般会計等」について、人件費や物件費などの業務費用や、補助金や社会保障給付費の移転費用の合計である経常費用から、使用料及び手数料などの経常収益を差し引いた純経常行政コストは3,040億3,300万円となっています。また、純経常行政コストに、臨時的な損失や利益を加味した純行政コストは3,066億6,300万円となっています。
 「全体」では、「一般会計等」に加え、国民健康保険事業特別会計などの経常費用を計上していることなどから、純行政コストは「一般会計等」に比べ1,376億3,600万円増の4,442億9,900万円となっています。
 「連結」では、「全体」に加え、千葉県後期高齢者医療広域連合などの経常費用を計上していることなどから、純行政コストは「全体」に比べ663億4,100万円増の5,106億4,000万円となっています。
 少子・高齢化の進展に伴い、社会保障給付費が増加傾向であるため、事務事業の見直しなどの歳出削減や受益者負担の適正化などの歳入確保を推進していきます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 11,303
	本年度純資産変動額			△ 4,184
	純資産残高			1,535,436
全体	本年度差額			△ 7,985
	本年度純資産変動額			△ 1,344
	純資産残高			1,565,369
連結	本年度差額			△ 6,344
	本年度純資産変動額			△ 1,697
	純資産残高			1,576,751

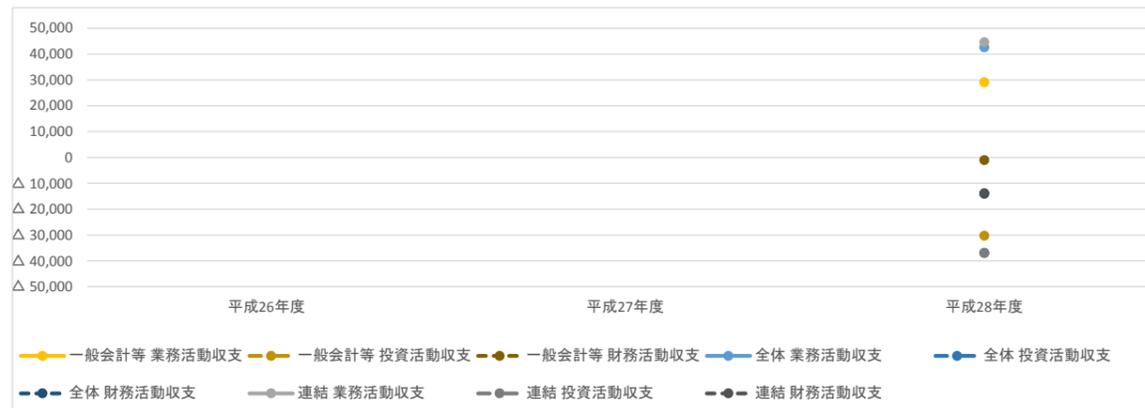


分析:
 貸借対照表における純資産の1年間の増減を表した純資産変動計算書について、「一般会計等」では、社会保障給付費等の純行政コストが、市税などの税収等と国県等補助金の合計である財源を上回ったことなどから、純資産残高は41億8,400万円減の1兆5,354億3,600万円となっています。「全体」や「連結」では、「一般会計等」に比べ、国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療広域連合の税収等や国県等補助金を計上しているため、純資産残高はそれぞれ、「全体」で1兆5,653億6,900万円、「連結」で1兆5,767億5,100万円となっています。
 引き続き財政健全化プランに基づき、歳入確保対策(市税等の徴収対策など)や歳出削減対策(事務事業の見直しや定員の見直しなど)を行っていきます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			29,107
	投資活動収支			△ 30,279
	財務活動収支			△ 989
全体	業務活動収支			42,614
	投資活動収支			△ 36,932
	財務活動収支			△ 14,029
連結	業務活動収支			44,605
	投資活動収支			△ 36,990
	財務活動収支			△ 13,792

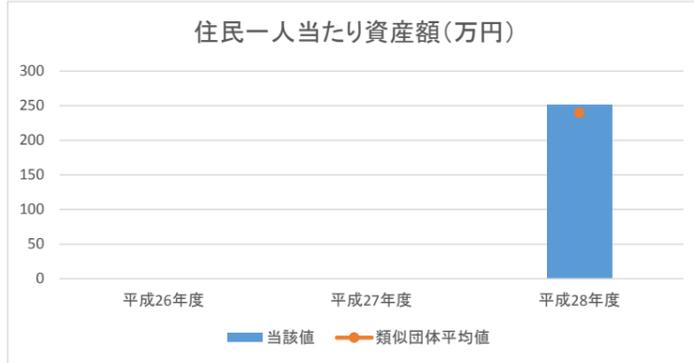


分析:
 市の行政活動に伴って継続的に発生する収支状況を表した業務活動収支では、「一般会計等」で291億700万円、「全体」で426億1,400万円、「連結」で446億500万円の赤字となっています。これは、人件費や社会保障給付費などの業務活動支出が、税収などの業務収入によって賅われているためです。
 公共施設の整備等に伴い発生する収支状況を表した投資活動収支では、「一般会計等」で302億7,900万円、「全体」で369億3,200万円、「連結」で369億9,000万円の赤字となっています。これは、資産の売却などの収入より購入などによる支出が多かったためです。
 市債の発行や償還の収支状況を表した財務活動収支では、「一般会計等」で9億8,900万円、「全体」で140億2,900万円、「連結」で137億9,200万円の赤字となっています。これは、市債の償還額が発行額を上回り、市債の償還が進んでいるためです。
 引き続き財政健全化プランに基づき、歳入確保対策(市税等の徴収対策など)や歳出削減対策(事務事業の見直しや定員の見直しなど)を行っていきます。

1. 資産の状況

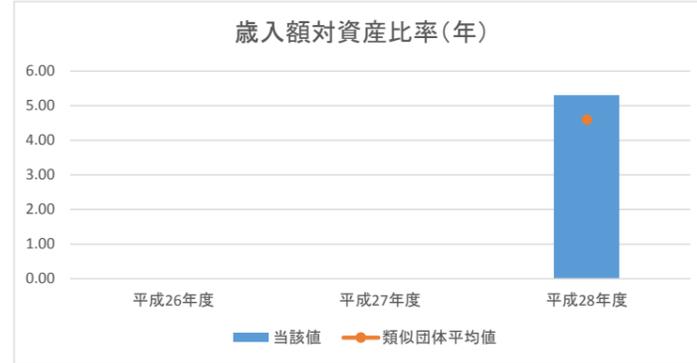
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			243,012,370
人口			965,607
当該値			251.7
類似団体平均値			240.0



②歳入額対資産比率(年)

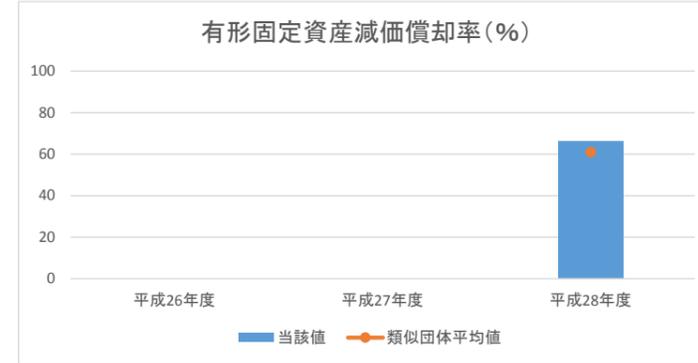
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,430,124
歳入総額			462,867
当該値			5.3
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			1,520,985
有形固定資産 ※1			2,287,926
当該値			66.5
類似団体平均値			61.0

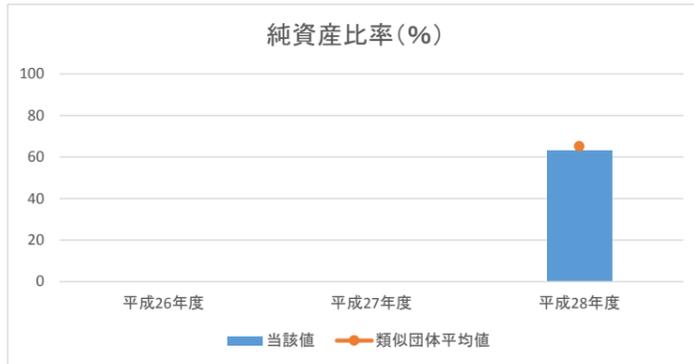
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

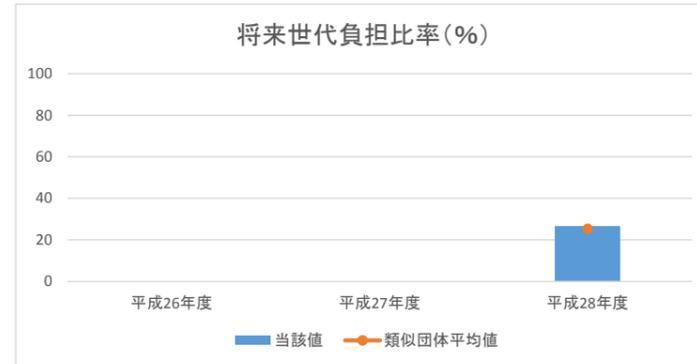
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			1,535,436
資産合計			2,430,124
当該値			63.2
類似団体平均値			65.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			604,401
有形・無形固定資産合計			2,254,174
当該値			26.8
類似団体平均値			25.4

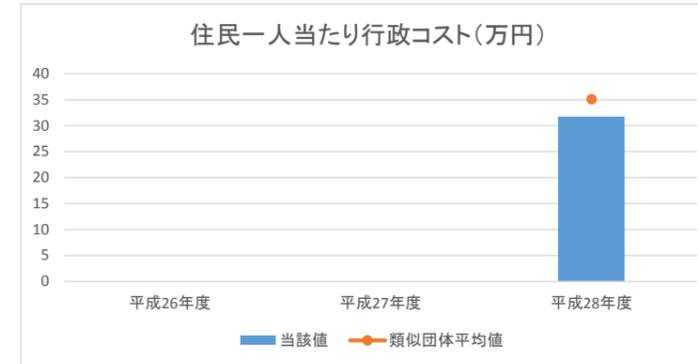
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

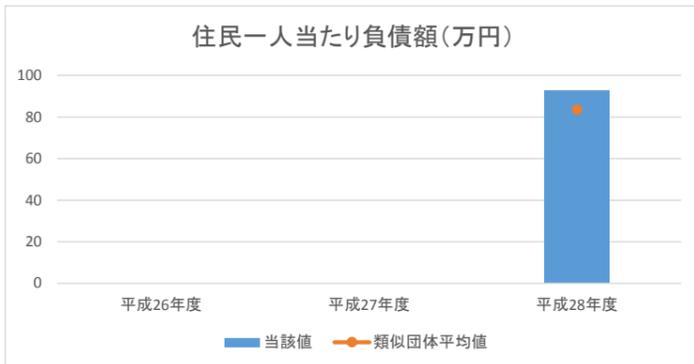
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			30,666,275
人口			965,607
当該値			31.8
類似団体平均値			35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			89,468,800
人口			965,607
当該値			92.7
類似団体平均値			83.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			38,917
投資活動収支 ※2			△19,821
当該値			19,096
類似団体平均値			21,437.9

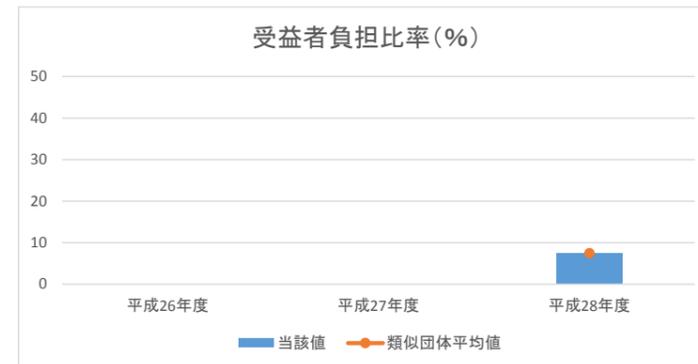
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			25,019
経常費用			329,052
当該値			7.6
類似団体平均値			7.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、「一般会計等」で251.7万円となり、類似団体の平均値240.0万円よりも上回りました。これは、高度成長期や政令市移行(平成4年)に伴い整備した資産などが多くあるためです。

また、資産の合計が歳入の何年分に相当するかを算出する歳入額対資産比率については、「一般会計等」で5.3年となり、類似団体の平均値4.6年よりも上回っています。

一方、建物などの老朽化の状況を表す有形固定資産減価償却率については、「一般会計等」で66.5%となり、類似団体の平均値61.0%よりも上回っています。

引き続き、資産経営基本方針に基づき、資産の効率的な利用や総量の縮減、長寿命化を務めていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、「一般会計等」で63.2%となり、また、将来世代負担比率についても、「一般会計等」で26.8%となり、それぞれ類似団体の平均値と概ね同水準となっています。

今後も将来負担に配慮しつつ、適正な財政運営を務めていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、「一般会計等」で31.8万円となり、類似団体の平均値35.1万円を下回っています。

今後、少子・高齢化の進展などによる社会保障費の増加が見込まれることから、財政健全化プランに基づき、生活保護の適正化(就労支援、ジェネリック医薬品の更なる利用促進など)を進めていきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、「一般会計等」で92.7万円となり、類似団体の平均値83.6万円を上回っています。

これは、政令市移行(平成4年)に伴う都市基盤整備のために発行した市債の残高が多いためです。

また、市債の償還や発行を除いた歳入歳出のバランスを示す指標である基礎的財政収支については、「一般会計等」で190億9,600万円となり、類似団体の平均値214億3,800万円を下回っていますが黒字となっています。

引き続き、財政健全化プランに基づき、建設事業債の発行や債務負担行為の新規設定の抑制等に努めていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、「一般会計等」では7.6%となり、類似団体の平均値7.5%と概ね同水準となっています。

持続可能な財政運営を行うため、事務事業の見直しや受益者負担の適正化を推進していきます。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県銚子市
 団体コード 122025

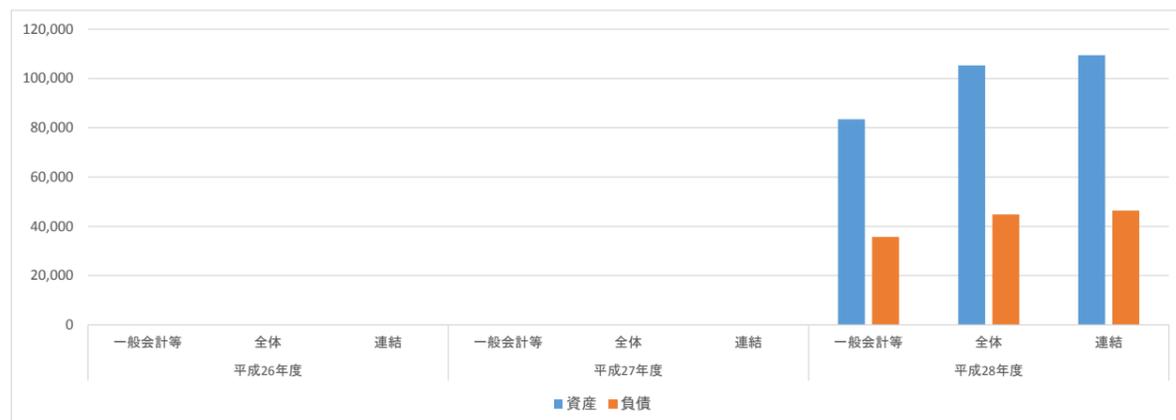
人口	64,355 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	574 人
面積	84.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,837,425 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	13.7 %
		将来負担比率	167.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			83,498
	負債			35,641
全体	資産			105,372
	負債			44,786
連結	資産			109,445
	負債			46,416



分析:

資産

- ・建物及び工作物の老朽化が進んでいる資産が多いため、今後、人口の推移や利用状況を踏まえ施設の統廃合を進めていく必要がある。
- ・財政調整基金残高が非常に少額であるため、今後、事務事業の見直しを行い一定規模の金額を確保する必要がある。

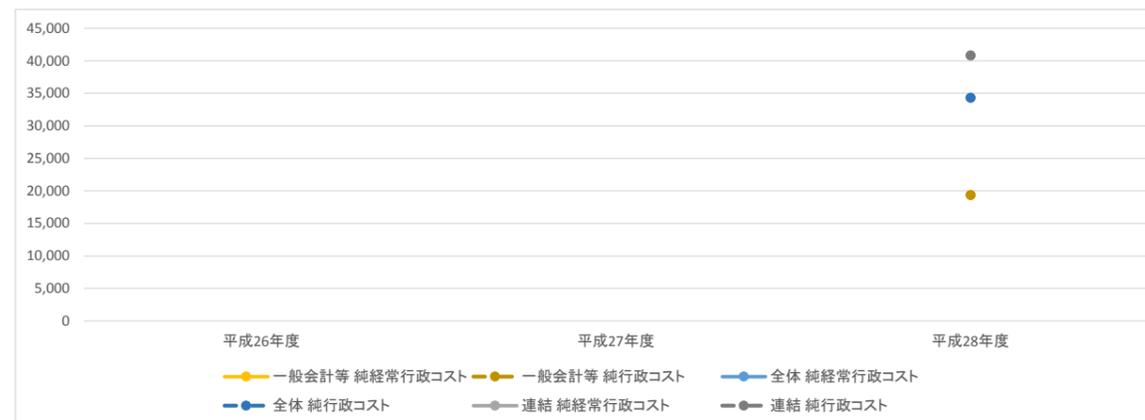
負債

- ・地方債残高は、近年減少傾向ではあるが、未だ高い水準にあるため、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択するとともに、交付税措置のある地方債を有効活用する必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,389
	純行政コスト			19,343
全体	純経常行政コスト			34,345
	純行政コスト			34,314
連結	純経常行政コスト			40,855
	純行政コスト			40,827



分析:

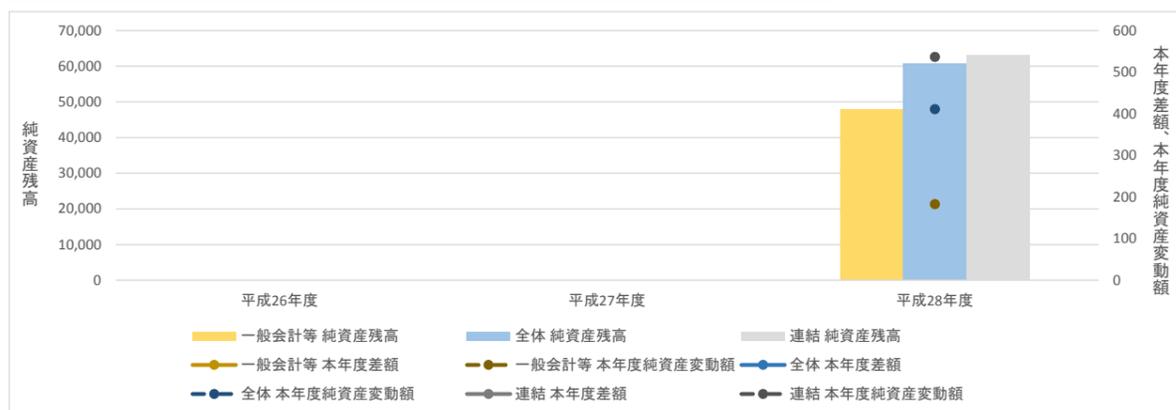
業務費用

- ・類似団体では稀な市立高校を有しており、教育関係の職員数が多いことや、ごみ処理業務、消防業務など直営で行っていることが高い原因となっているため、今後も引き続き、公共施設の統廃合を進めるとともに、民間で実施可能な事業については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			183
	本年度純資産変動額			183
	純資産残高			47,857
全体	本年度差額			411
	本年度純資産変動額			411
	純資産残高			60,586
連結	本年度差額			537
	本年度純資産変動額			537
	純資産残高			63,029



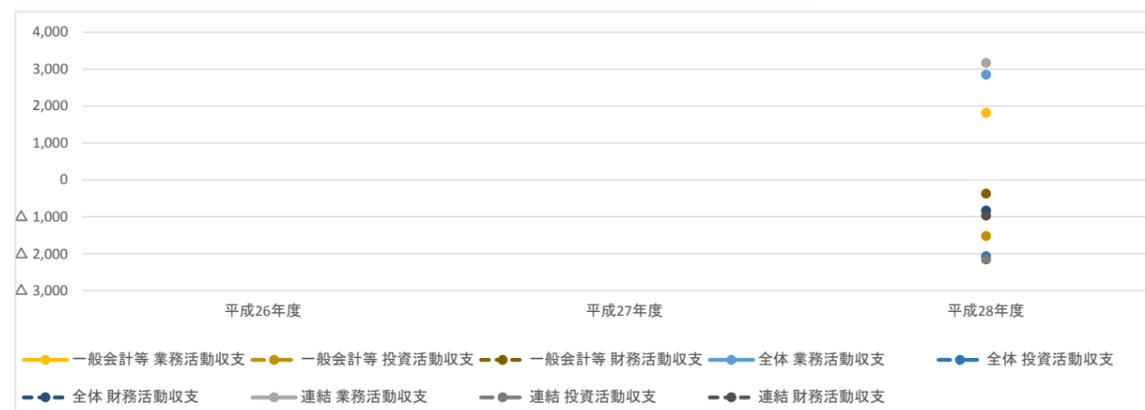
分析:

- ・一般会計等においては、税収等の財源【約195億2,653万円】(内訳: 税収等【約153億4,311万円・国県等補助金【約41億8,342万円】)が純行政コスト【約193億4,312万円】を上回っており、本年度純資産変動額は、約1億8,341万円の増加となっている。
- ・全体会計においては、国民健康保険事業特別会計等が含まれており、税収等の財源【約347億2,502万円】(内訳: 税収等約257億9,259万円・国県等補助金【約89億3,243万円】)が純行政コスト【約343億1,363万円】を上回っており、本年度純資産変動額は、約4億1,139万円の増加となっている。
- ・連結会計においては、千葉県市町村総合事務組合等が含まれており、税収等の財源【約413億6,413万円】(内訳: 税収等約303億8,588万円・国県等補助金【約109億7,825万円】)が純行政コスト【約408億2,677万円】を上回っており、本年度純資産変動額は、約5億3,736万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,815
	投資活動収支			△ 1,518
	財務活動収支			△ 368
全体	業務活動収支			2,851
	投資活動収支			△ 2,066
	財務活動収支			△ 832
連結	業務活動収支			3,170
	投資活動収支			△ 2,158
	財務活動収支			△ 966



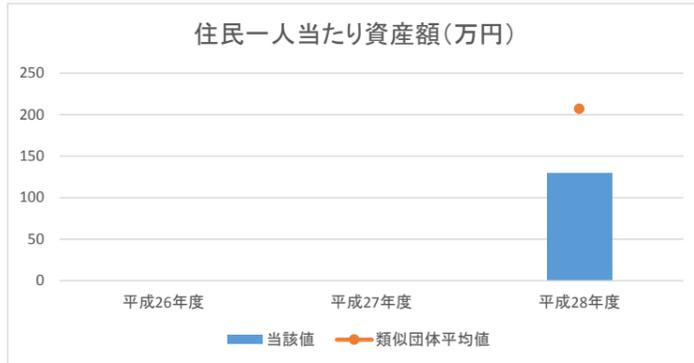
分析:

- ・一般会計等においては、業務活動収支は、18億1,491万円であったが、投資活動収支は、消防庁舎整備を行ったことなどから、▲15億1,830万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3億6,802万円となっており本年度未資金残高は、7,142万円減少し1億8,492万円となった。

1. 資産の状況

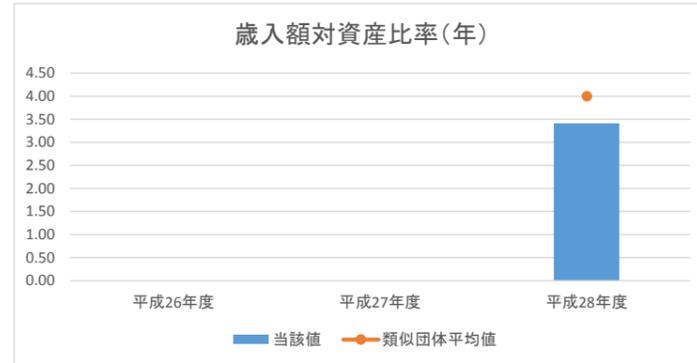
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,349,807
人口			64,355
当該値			129.7
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

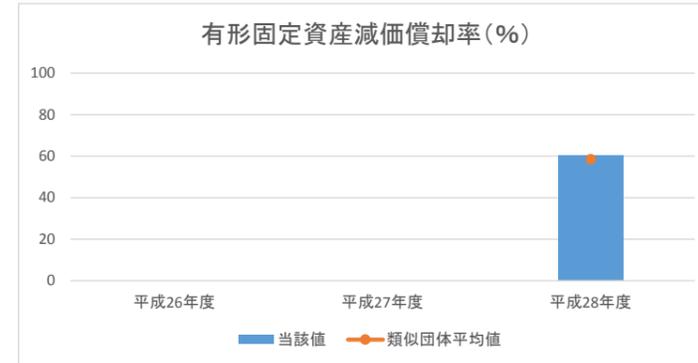
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			83,498
歳入総額			24,289
当該値			3.4
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			72,380
有形固定資産 ※1			119,853
当該値			60.4
類似団体平均値			58.5

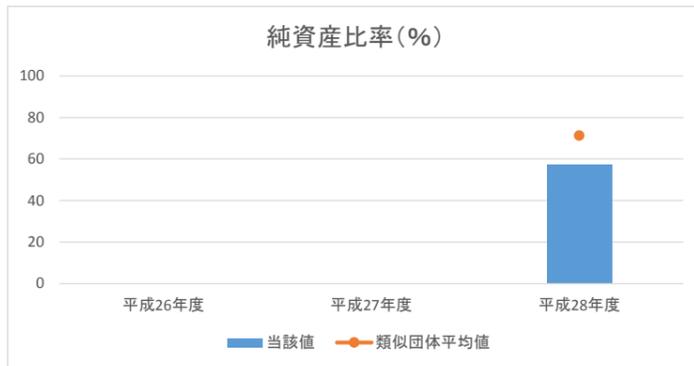
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

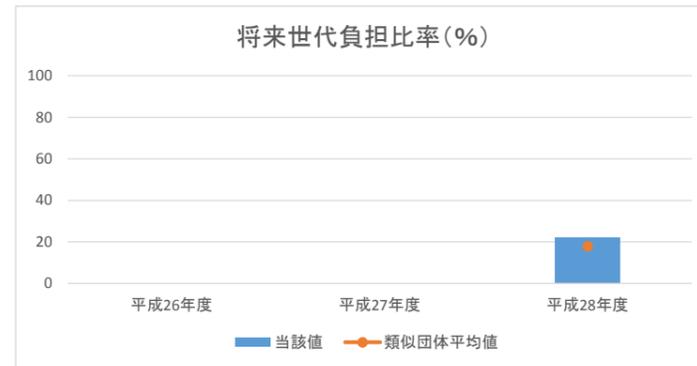
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			47,857
資産合計			83,498
当該値			57.3
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			17,106
有形・無形固定資産合計			77,713
当該値			22.0
類似団体平均値			17.9

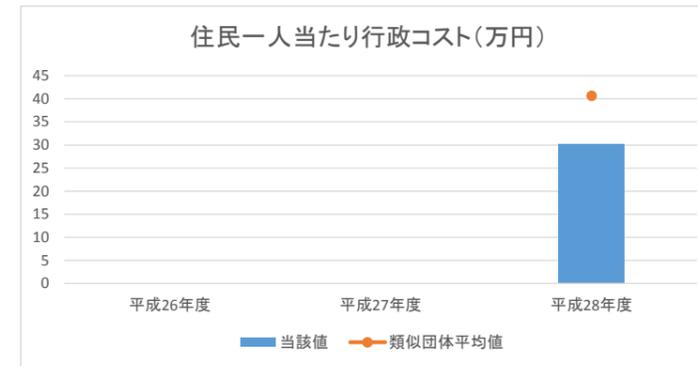
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

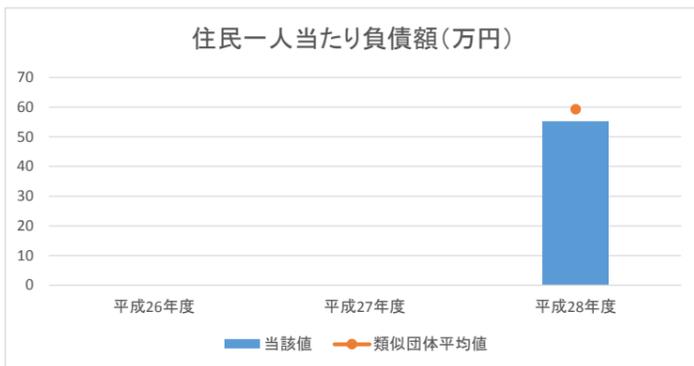
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,934,312
人口			64,355
当該値			30.1
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

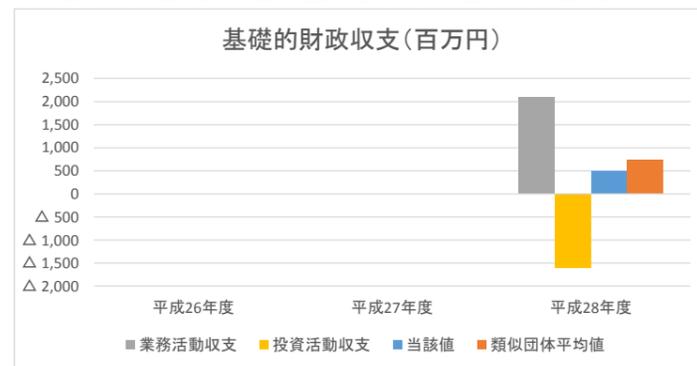
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,564,063
人口			64,355
当該値			55.4
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,100
投資活動収支 ※2			△1,607
当該値			493
類似団体平均値			744.6

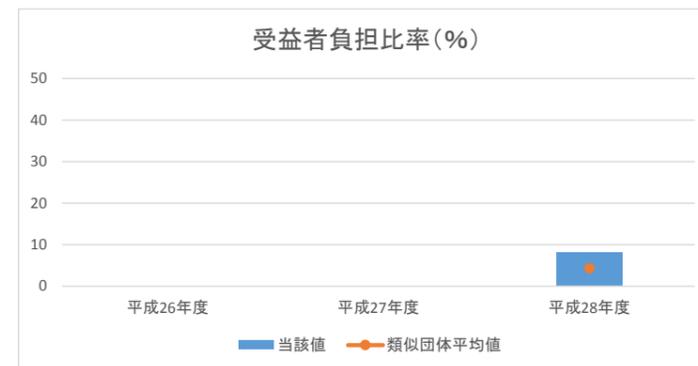
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,701
経常費用			21,090
当該値			8.1
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を大幅に下回っている。
これは、老朽化した施設が多く減価償却が進んでいることや、財政調整基金をはじめとする特定目的基金の残高が類似団体と比較し、少額であることが考えられる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率が類似団体平均値を大幅に下回っている。
これは、老朽化した施設が多く減価償却が進んでいることや、財政調整基金をはじめとする特定目的基金の残高が類似団体と比較し、少額であることが考えられる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を下回っている。
これは、他の類似団体と比較し平成28年度の収益が上昇したことに伴うものと考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額が類似団体平均値を下回っているが、本市は、千葉科学大学建設事業補助、市立高等学校整備事業、学校給食センター整備事業などの財源として発行した地方債に対する負担額が多い。
今後、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択するとともに、交付税措置のある地方債を有効活用する必要がある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は、類似団体平均値を上回っているが、これは、退職給付基金がマイナス残高であり、前年度と比較して大幅に減り、その分を戻したため、比率が上がったものと考えている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県市川市
 団体コード 122033

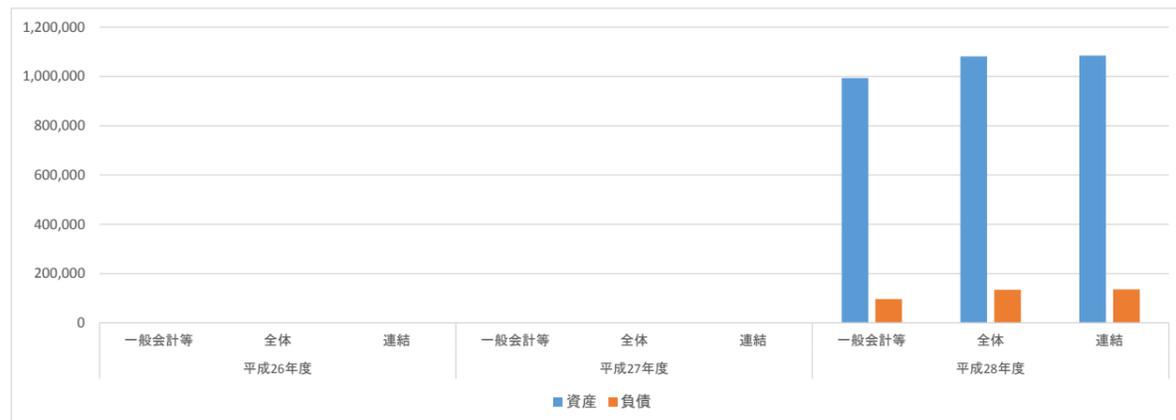
人口	480,744 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,956 人
面積	57.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	83,307,501 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	0.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			993,396
資産			96,339
負債			1,081,929
全体			133,867
資産			1,084,616
負債			135,569
連結			

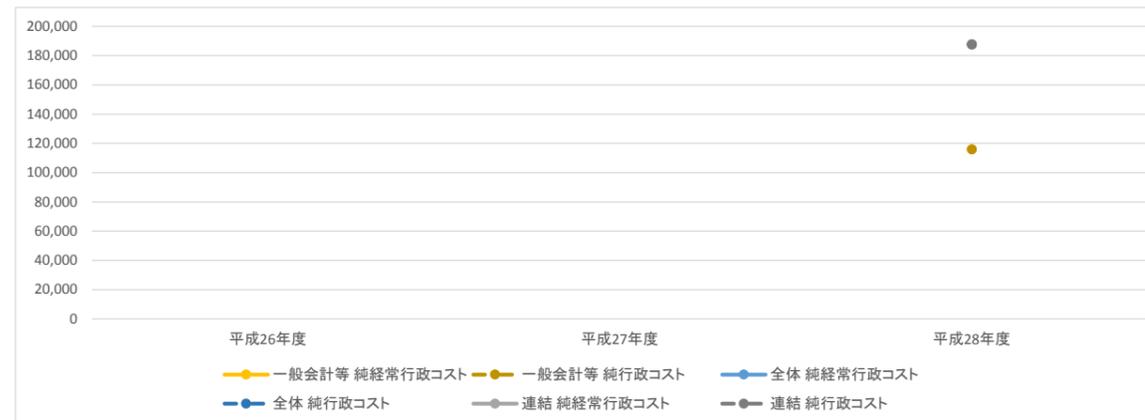


分析:
 一般会計においては、平成28年度期首と比較すると、資産の部では、固定資産においては5,390百万円の増となった。そのうち、事業用資産において、市民会館建替工事や新第2庁舎新築工事などにより788百万円の増、インフラ資産においては、都市計画道路3・4・18号整備事業や大和田ポンプ場の建設等に伴い、4,455百万円の増となった。また、流動資産は基金において財政調整基金などの積み立てを行ったことなどにより、1,984百万円の増となった。
 負債の部では、地方債において、これまで発行した市債の償還が進み、市債残高が1,393百万円減少したことなどにより、負債合計で1,900百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			115,924
純経常行政コスト			115,941
純行政コスト			187,612
全体			187,630
純経常行政コスト			187,680
純行政コスト			187,694
連結			

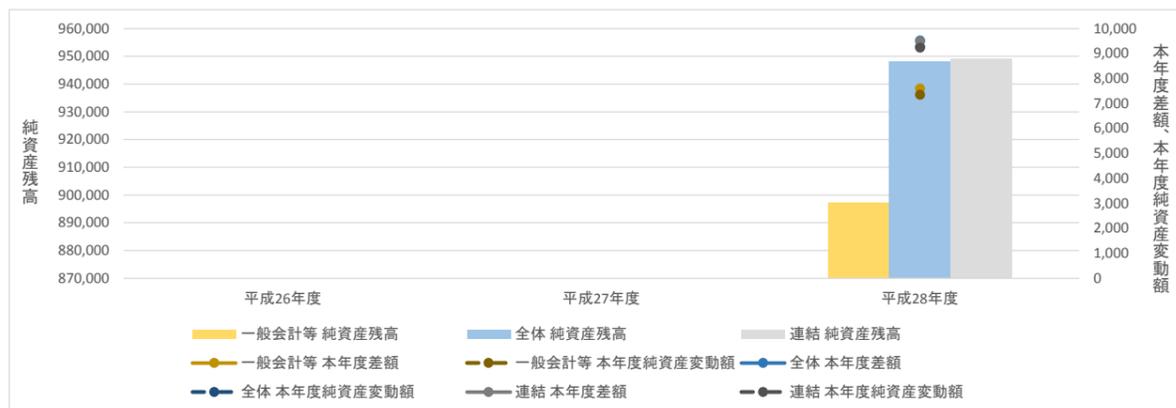


分析:
 一般会計においては、経常費用は201,034百万円となり、前年度比7,448百万円の増となった。これは、業務費用の人件費のうち、退職手当引当金繰入額の増等により954百万円の増、物件費等及びその他の業務費用において、物件費等に含まれる減価償却費等の増等により4,959百万円の増、移転費用において、社会保障関係経費の増等により1,535百万円の増となったためである。
 また、経常収益は13,422百万円となり、前年度比728百万円の減となった。これは、介護老人保健施設特別会計が対象施設の民営化により平成27年度末で閉鎖となったこと、病院事業会計において収益減となったことなどによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			7,599
本年度差額			7,350
本年度純資産変動額			897,057
純資産残高			9,522
全体			9,274
本年度差額			948,062
本年度純資産変動額			9,490
純資産残高			9,239
連結			949,048
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

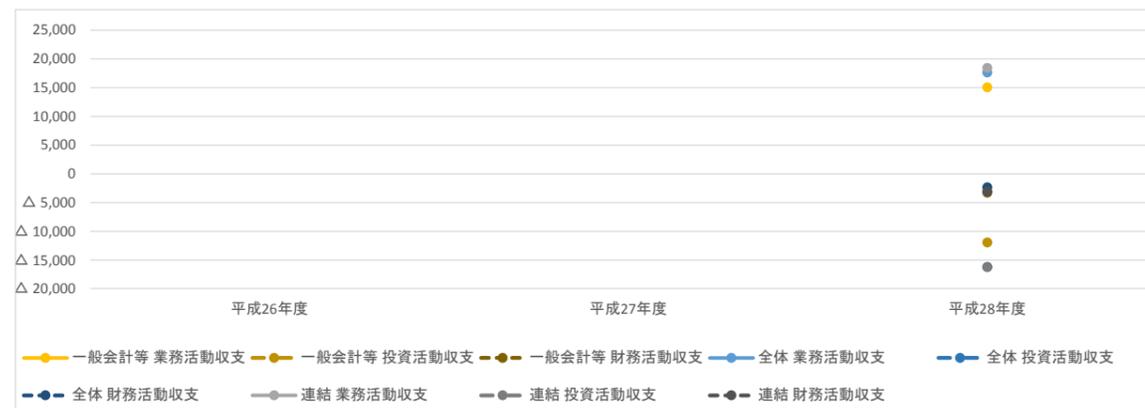


分析:
 一般会計においては、税収等の財源(197,152百万円)が純行政コスト(187,630百万円)を上回ったことから、本年度差額は9,522百万円となったものである。
 また、保育園の民営化に伴う無償譲渡等(△248百万円)により、純資産変動額は9,274百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			15,068
業務活動収支			△11,927
投資活動収支			△3,294
財務活動収支			17,647
全体			△16,227
業務活動収支			△2,341
投資活動収支			18,442
財務活動収支			△16,225
連結			△3,071
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

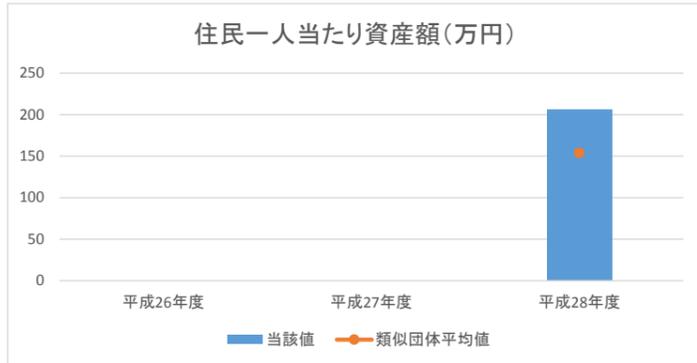


分析:
 一般会計において、本年度資金収支額は△921百万円となった。そのうち、業務活動収支については17,647百万円のプラスであったが、投資活動収支については公共施設等の整備を行ったことから、△16,227百万円のマイナスとなった。また、財務活動収支についても、市債の償還額が市債の発行収入を上回ったことから、△2,341百万円となった。

1. 資産の状況

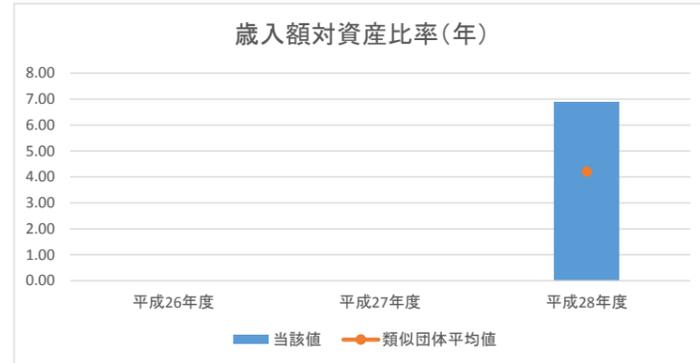
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			99,339,611
人口			480,744
当該値			206.6
類似団体平均値			153.9



②歳入額対資産比率(年)

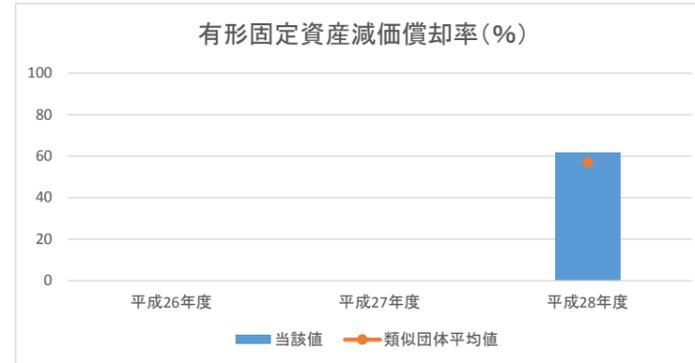
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			993,396
歳入総額			143,199
当該値			6.9
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			179,439
有形固定資産 ※1			290,539
当該値			61.8
類似団体平均値			57.1

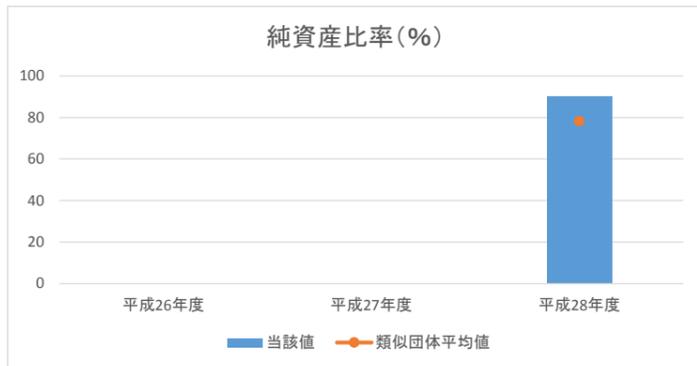
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

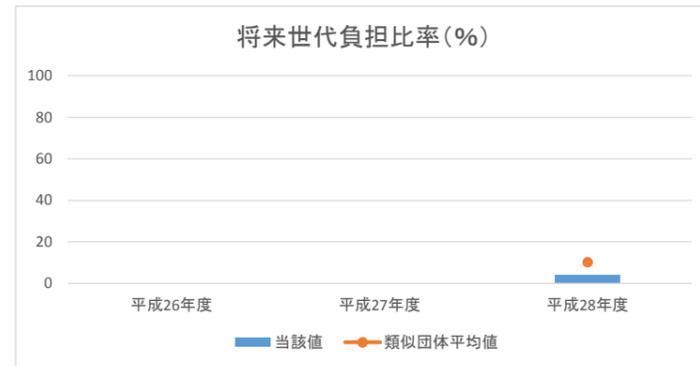
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			897,057
資産合計			993,396
当該値			90.3
類似団体平均値			78.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			38,157
有形・無形固定資産合計			949,897
当該値			4.0
類似団体平均値			10.3

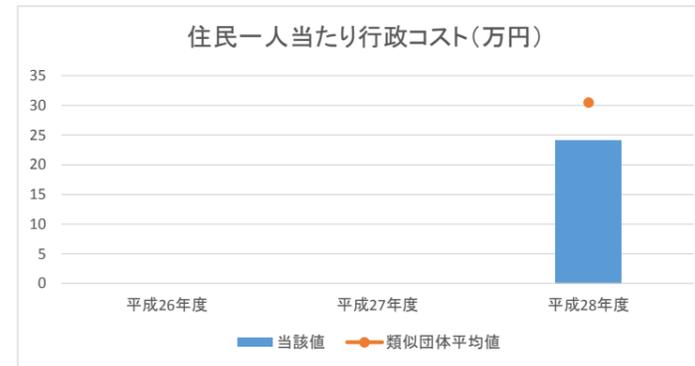
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

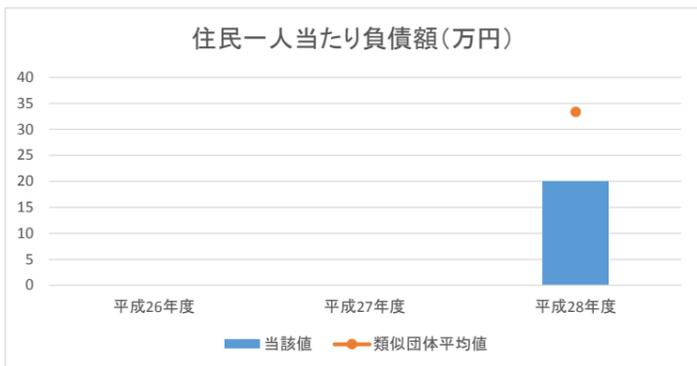
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			11,594,109
人口			480,744
当該値			24.1
類似団体平均値			30.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

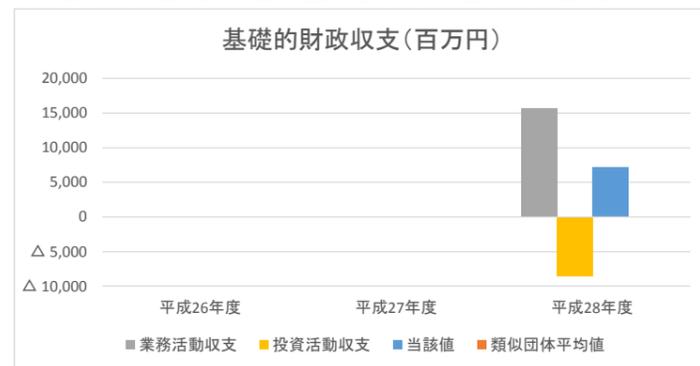
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			9,633,931
人口			480,744
当該値			20.0
類似団体平均値			33.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			15,707
投資活動収支 ※2			△8,546
当該値			7,161
類似団体平均値			21.9

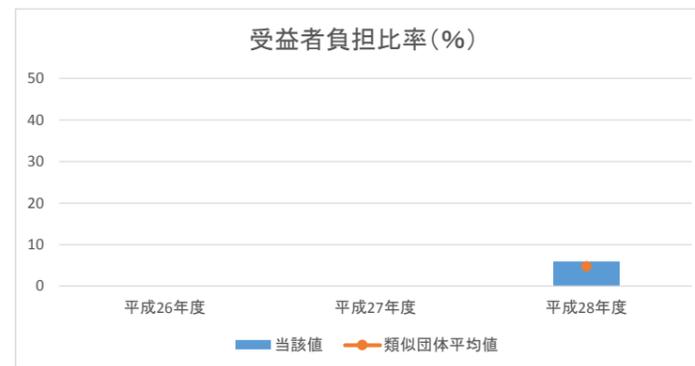
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			7,456
経常費用			123,380
当該値			6.0
類似団体平均値			4.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均より高い水準にある。今後は、公共施設等の老朽化に伴い、更新等の支出が見込まれることから、平成27年度に策定した市川市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。今後も各種債務の的確な把握に努めるなど、債務費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で、数値の保持を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、社会保障関連経費が増加傾向にあることから、経常費用の適正化に努めていく。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支が△8,546百万円となっているものの、業務活動収支が15,707百万円となっていることから、7,161百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、市債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。今後は、庁舎建設や新クリーンセンターの整備があるものの、債務費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で、数値の保持を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。公の施設の使用料については、社会経済の情勢等を勘案し、概ね3年ごとに見直すものと規定されている。今後も稼働率をはじめとする利用状況に注視し、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県船橋市

団体コード 122041

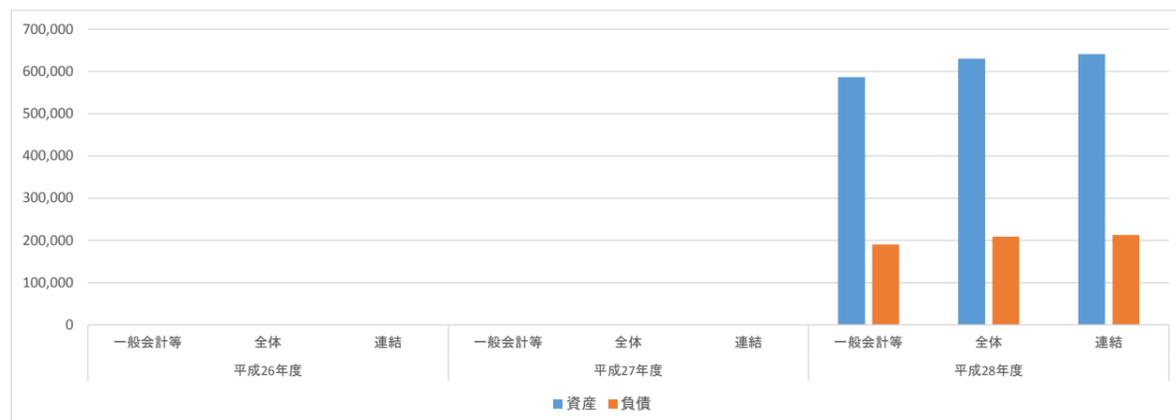
人口	630,937 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,805 人
面積	85.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	110,392.262 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	△ 0.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			586,571
	負債			190,276
全体	資産			630,561
	負債			208,887
連結	資産			641,255
	負債			212,883



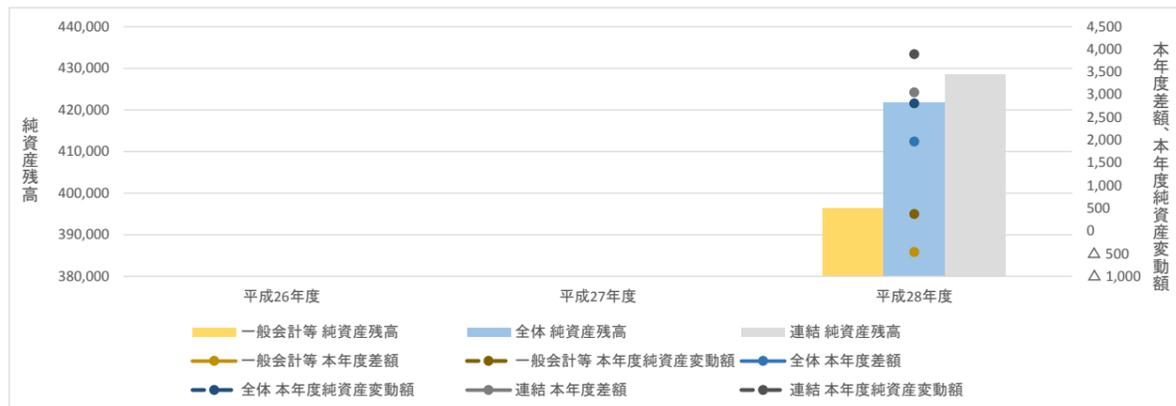
分析:
資産の状況:
 一般会計等においては、資産総額が期首から10,567百万円の増加(+1.8%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、北部清掃工場の建替等による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から7,911百万円増加し、インフラ資産は、ふなばし三番瀬海浜公園の整備による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から6,379百万円増加した。

負債の状況:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から10,197百万円の増加(+5.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、ふなばし三番瀬海浜公園の整備や北部清掃工場の建替による借入が増加したこと等から、地方債発行額が償還額を上回り、10,326百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 466
	本年度純資産変動額			370
	純資産残高			396,296
全体	本年度差額			1,967
	本年度純資産変動額			2,810
	純資産残高			421,675
連結	本年度差額			3,051
	本年度純資産変動額			3,893
	純資産残高			428,372

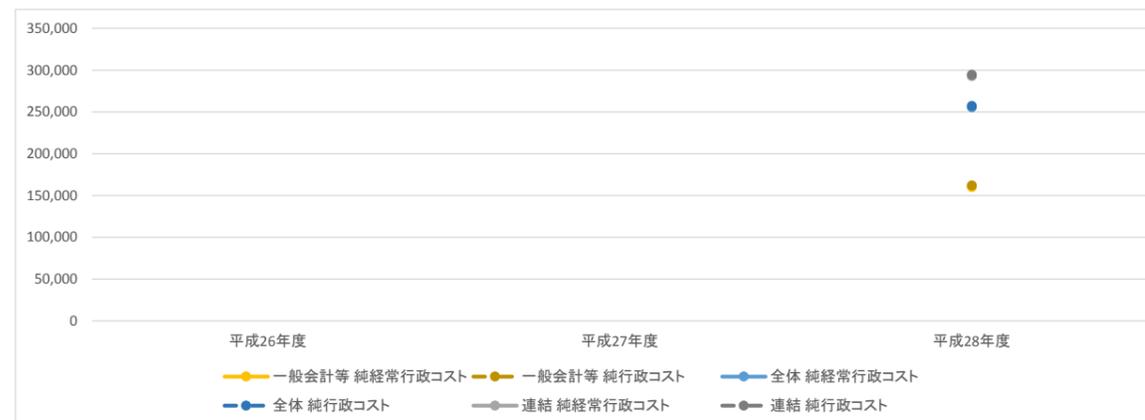


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(161,578百万円)が純行政コスト(162,043百万円)を下回っており、本年度差額は▲466百万円となったが、寄附の受入などによる無償所管替等(1,540百万円)があり、純資産残高は370百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			160,100
	純行政コスト			162,043
全体	純経常行政コスト			255,567
	純行政コスト			257,305
連結	純経常行政コスト			292,767
	純行政コスト			294,513

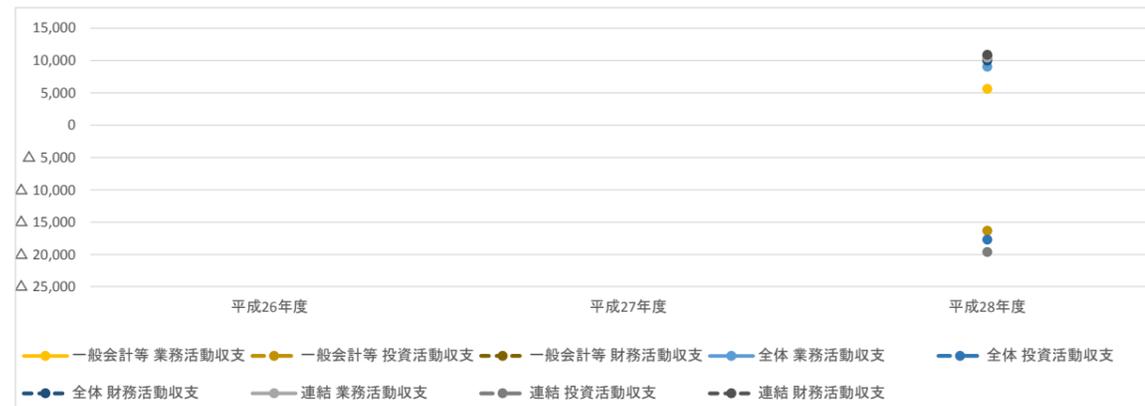


分析:
 一般会計等においては、経常費用は171,361百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は93,387百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は77,974百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(54,348百万円)、次いで社会保障給付(40,219百万円)であり、この2つの費用で純行政コストの58%を占めている。今後も指定管理委託料等は継続して支出され、社会保障経費は増大していく事が見込まれるため、行財政改革を実施し事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			5,624
	投資活動収支			△ 16,348
	財務活動収支			10,721
全体	業務活動収支			9,045
	投資活動収支			△ 17,709
	財務活動収支			9,993
連結	業務活動収支			10,438
	投資活動収支			△ 19,634
	財務活動収支			10,905



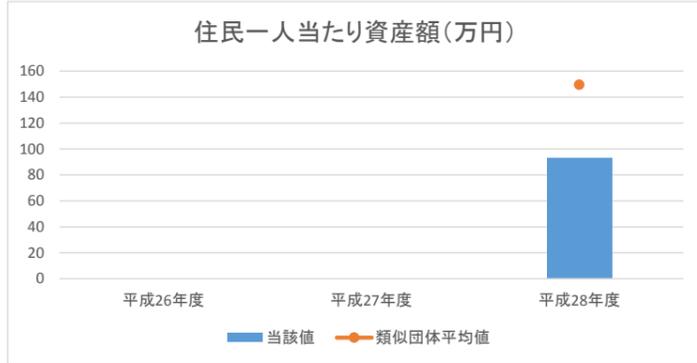
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は5,624百万円であったが、投資活動収支については、北部清掃工場の建替を行ったことから、▲16,348百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、10,721百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲3百万円減少し、4,104百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

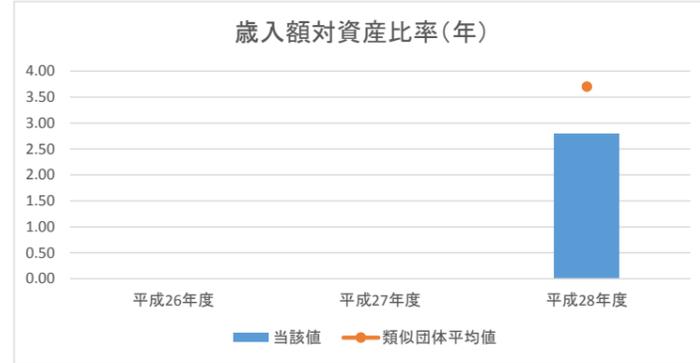
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			58,657,125
人口			630,937
当該値			93.0
類似団体平均値			149.6



②歳入額対資産比率(年)

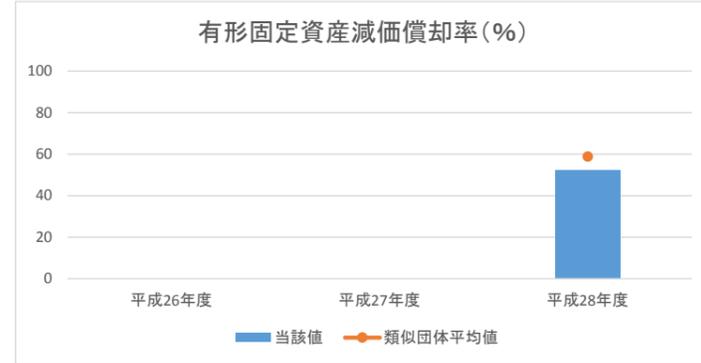
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			586,571
歳入総額			211,086
当該値			2.8
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			231,711
有形固定資産 ※1			442,110
当該値			52.4
類似団体平均値			58.8

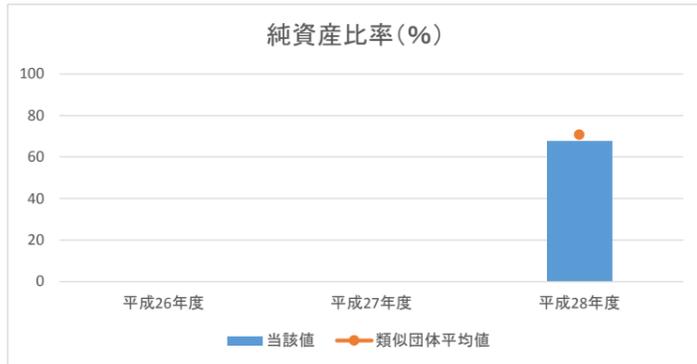
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

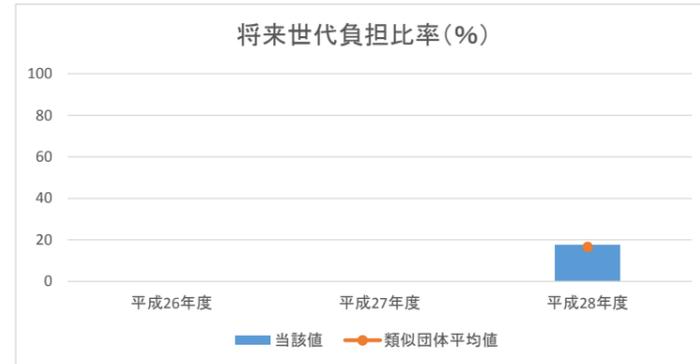
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			396,296
資産合計			586,571
当該値			67.6
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			94,965
有形・無形固定資産合計			541,877
当該値			17.5
類似団体平均値			16.7

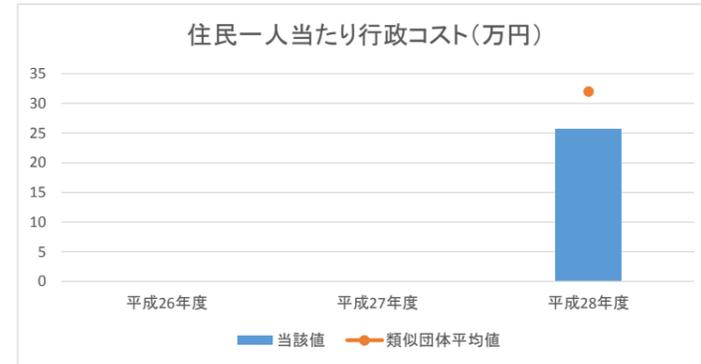
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

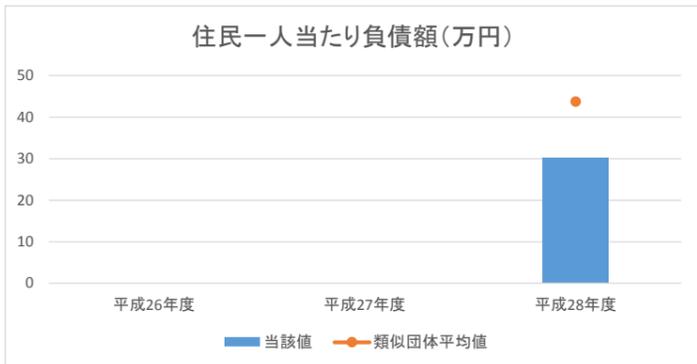
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			16,204,344
人口			630,937
当該値			25.7
類似団体平均値			32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

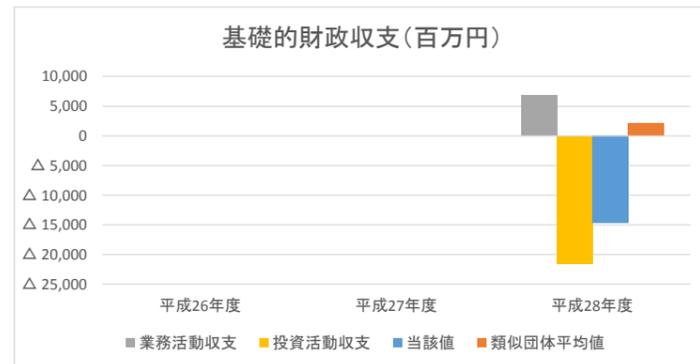
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			19,027,555
人口			630,937
当該値			30.2
類似団体平均値			43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			6,807
投資活動収支 ※2			△ 21,518
当該値			△ 14,711
類似団体平均値			2,028.0

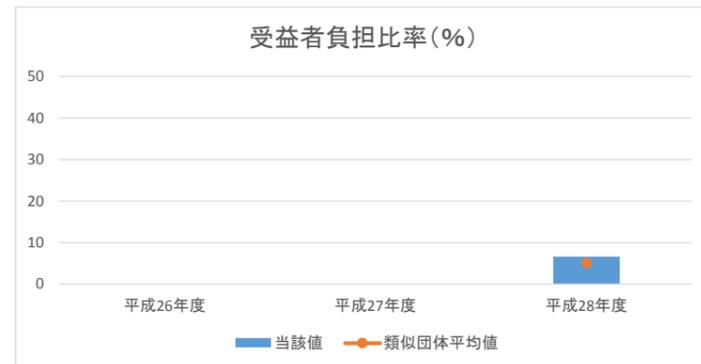
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			11,261
経常費用			171,361
当該値			6.6
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体と比較して低い水準にある。この原因だが、当市では昭和59年度以前に取得した土地について、総務省の手引きに基づき備忘価額の1円で資産計上しており、道路の底地など1円で計上している。この取り扱いについて、自治体ごとに資産計上方法が様々(備忘価額ではなく、取得価額や再評価額で計上しているなど)なため、単純に住民一人当たり資産額が少ないと分析することはできず、今後の増加・減少傾向に注視したい。

②歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。これについても、上記①のとおり今後の資産額の増加・減少傾向に注視したい。

③有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して低い水準にあるが、今後の増加・減少傾向に注視し、また公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の最適な配置に努めていく。

2. 資産と負債の比率

④⑤純資産比率は類似団体平均より多少下回っている。負債の約3割を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の17.5%となっている。なお、仮に特例的な地方債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は78.7%となる。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストの指標が類似団体を下回っているのは、首都圏域に位置しているため類似団体中人口が最多であり、また、人口密度が高く、より効率的な行政運営が行えていることが要因であると考えられる。

⑥行政コストについては特に、保育需要等が増加傾向にあることなどから、社会保障給付が増加しているため、行財政改革を実施し事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債現在高は昨年度より10,721百万円増加している。地方債の償還額は将来は200億円を超える水準となることが予想されているため、建設事業の実施を必要性に応じて厳選するなど地方債現在高の縮小に努める。

⑧基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲14,711百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、北部清掃工場の建替など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。なお、受益者負担の水準については、「使用料・手数料の算定の基本的な考え方」(平成28年6月策定)において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

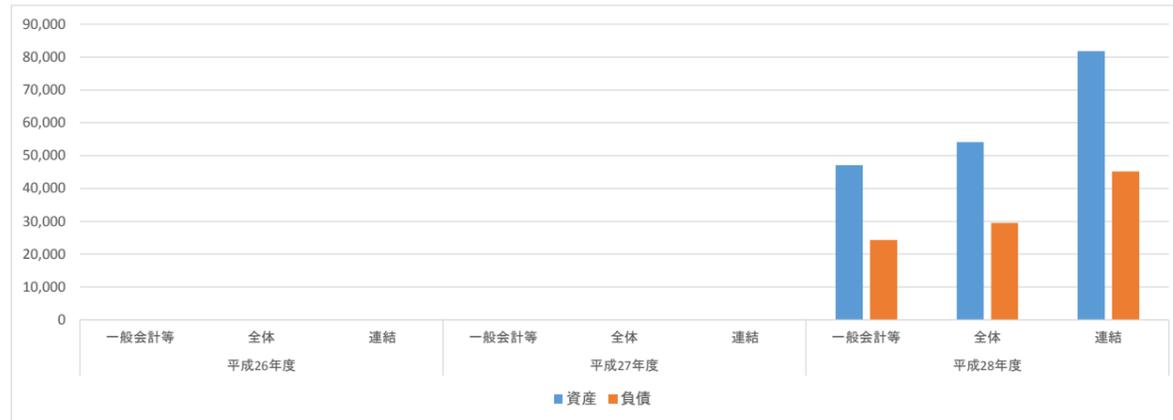
団体名 千葉県館山市
 団体コード 122050

人口	47,976 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	376 人
面積	110.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,886.352 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	65.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

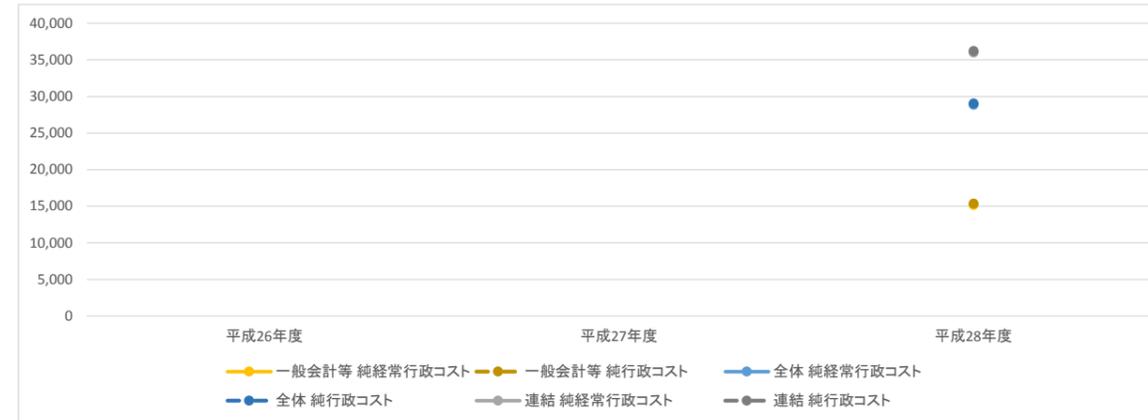
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			47,102
	負債			24,269
全体	資産			54,150
	負債			29,538
連結	資産			81,810
	負債			45,187



分析:
 一般会計等の資産総額は、期首時点と比較し、3,523百万円の増加(+8%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、平成27年度から28年度にかけて実施された、幼稚園・小中一貫校・学童クラブといった新規資産の取得によるものである。この影響で、地方債も363百万円増加している。次年度においては、大規模事業はないが、今後数年中のうちに、給食センターの建設、中学校の耐震化、ごみ処理施設の大規模改修が予定されている。資産と負債のバランスに目を配り、負債が過大にならないよう配慮していくことが肝要である。

2. 行政コストの状況

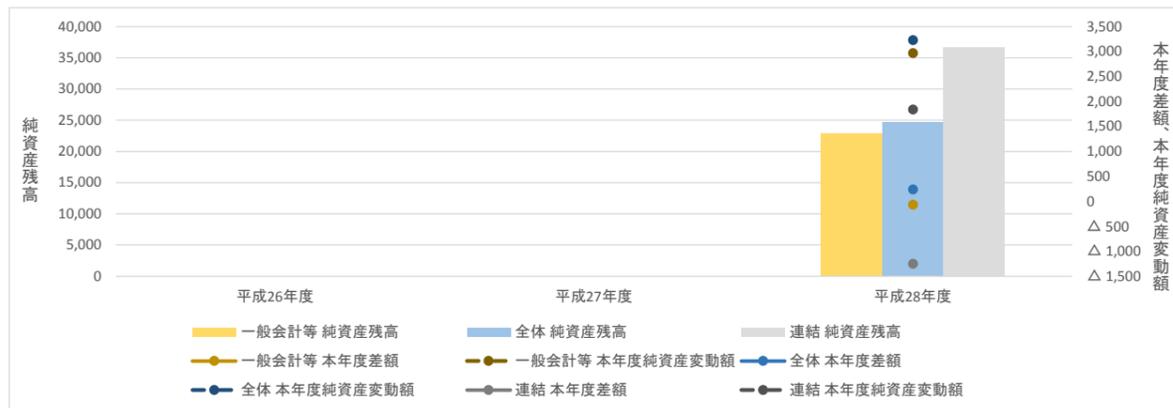
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,155
	純行政コスト			15,360
全体	純経常行政コスト			28,868
	純行政コスト			29,073
連結	純経常行政コスト			36,003
	純行政コスト			36,227



分析:
 一般会計等においては、経常費用は16,384百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は7,753百万円、移転費用は8,631百万円で、移転費用が経常費用の50%以上を占めている。連結会計・全体会計においても、経常経費における費用の割合は同様である。これは、少子高齢化等により社会保障経費が増加している当市の現状に表しており、今後も一定の期間、このような状況は継続すると考えられる。一朝一夕の抑制は難しく、他自治体での事例を参考に継続的な取組が必要である。次年度は使用料・手数料の改定や人件費の削減により、純行政コストは抑制される予定である。

3. 純資産変動の状況

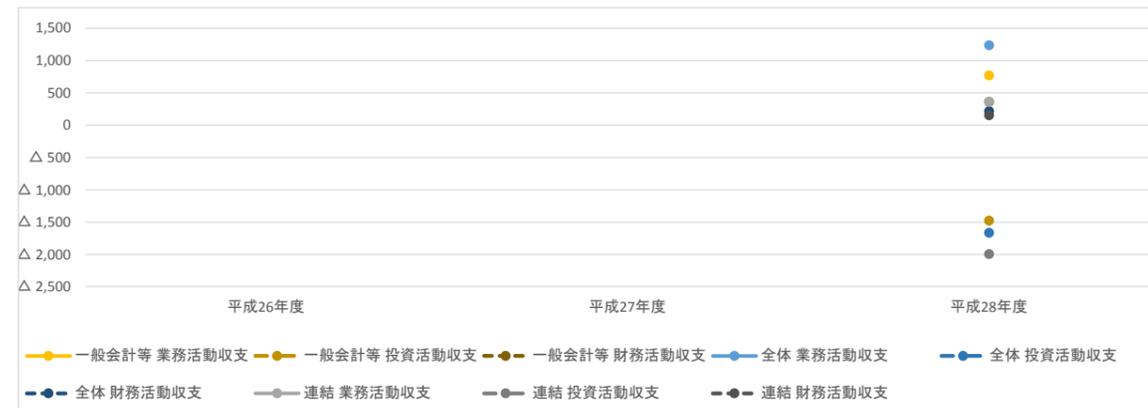
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 69
	本年度純資産変動額			2,967
	純資産残高			22,833
全体	本年度差額			237
	本年度純資産変動額			3,231
	純資産残高			24,613
連結	本年度差額			△ 1,250
	本年度純資産変動額			1,840
	純資産残高			36,623



分析:
 一般会計等において、財源(15,291百万円)が純行政コスト(15,360百万円)を下回った。次年度においては、「2. 行政コストの状況」で述べた通り、純行政コストが減少し、改善が図られる見込みであるが、少子高齢化・人口減少が進む当市においては、税収の大幅な増加は見込めない。今後も財政改革の推進により、行政コストを可能な限り抑制していく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			769
	投資活動収支			△ 1,476
	財務活動収支			361
全体	業務活動収支			1,236
	投資活動収支			△ 1,666
	財務活動収支			216
連結	業務活動収支			361
	投資活動収支			△ 1,994
	財務活動収支			153

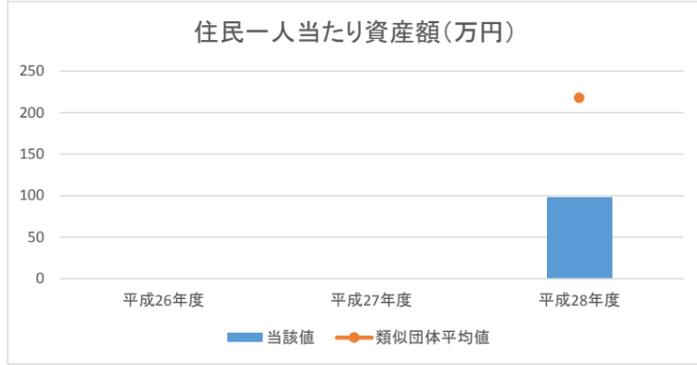


分析:
 一般会計等の業務活動収支は769百万円で、経常的な行政運営においては、収入に対し適切な支出が行われた。投資活動収支は、-1,476百万円で、幼稚園・小中一貫校・学童クラブといった新規資産の建設が行われたためである。これらの事業のため、地方債発行額が、償還支出を上回ったため、財務活動収支は361百万円となった。次年度は、大規模事業が一旦終了するため、財務活動収支はマイナスに転じると考えられる。

1. 資産の状況

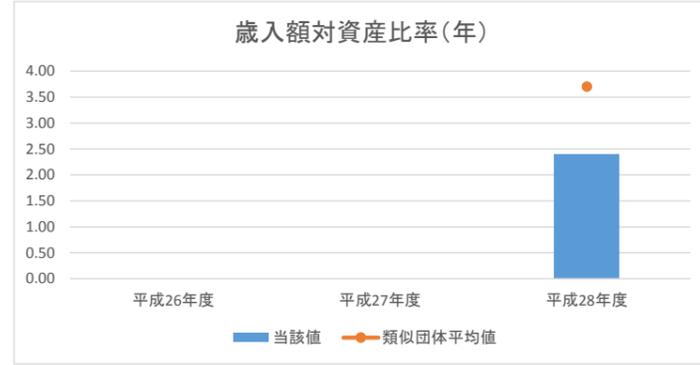
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,710,194
人口			47,976
当該値			98.2
類似団体平均値			217.8



②歳入額対資産比率(年)

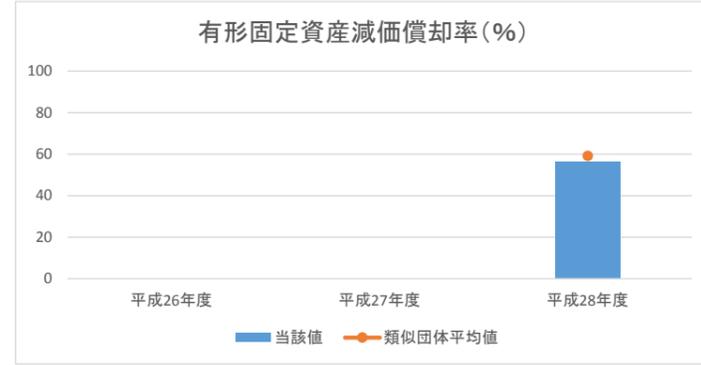
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			47,102
歳入総額			19,835
当該値			2.4
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			27,300
有形固定資産 ※1			48,298
当該値			56.5
類似団体平均値			59.2

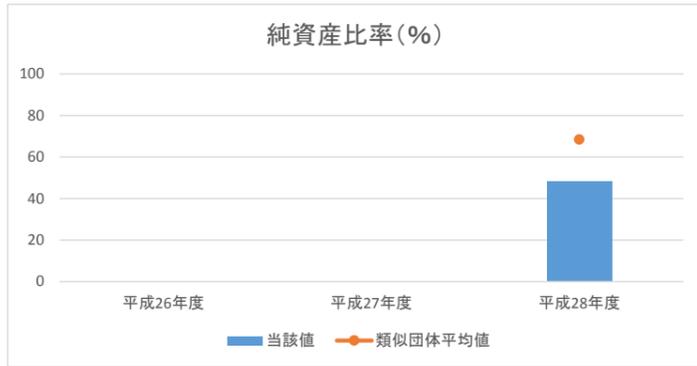
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

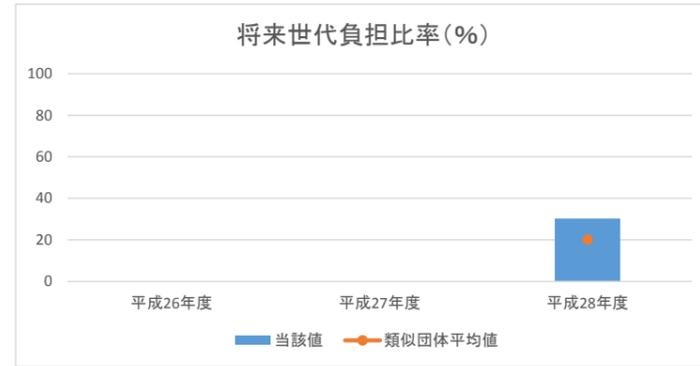
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			22,833
資産合計			47,102
当該値			48.5
類似団体平均値			68.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,395
有形・無形固定資産合計			31,295
当該値			30.0
類似団体平均値			20.2

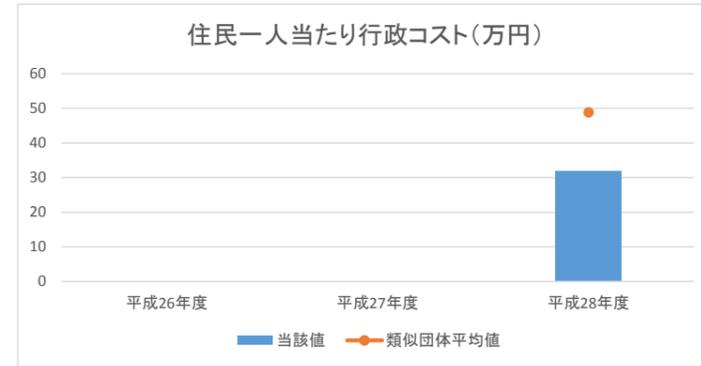
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

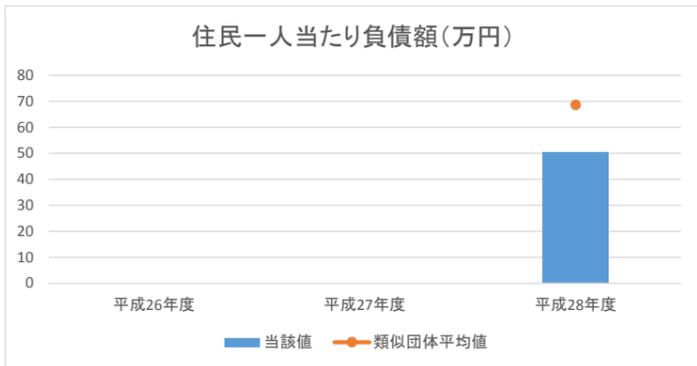
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,536,025
人口			47,976
当該値			32.0
類似団体平均値			48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

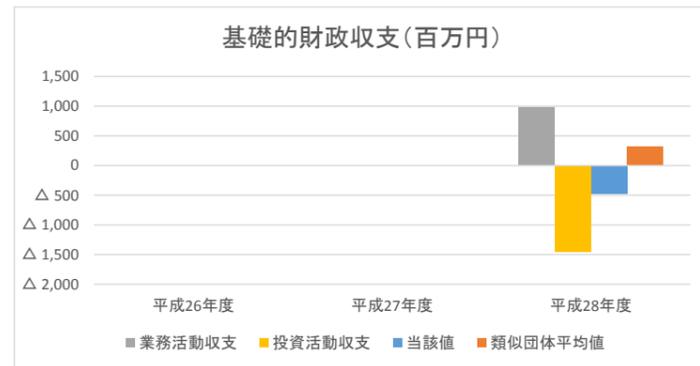
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,426,938
人口			47,976
当該値			50.6
類似団体平均値			68.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			979
投資活動収支 ※2			△ 1,463
当該値			△ 484
類似団体平均値			327.2

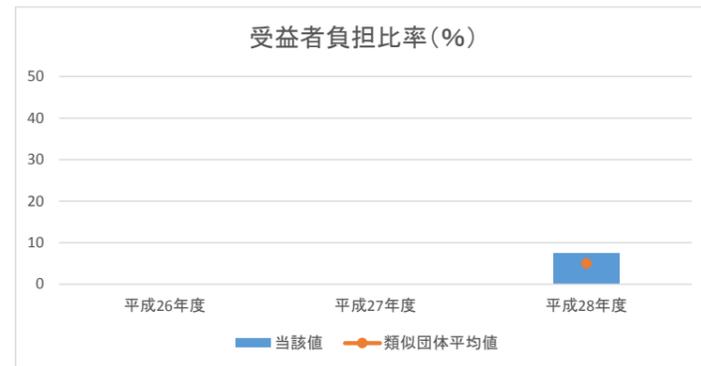
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,229
経常費用			16,384
当該値			7.5
類似団体平均値			5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額、歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく下回っている。一方、有形固定資産減価償却率はほぼ類似団体平均値と同程度である。当市は、昭和40～50年代にかけて取得した資産が多く、比較して近年新規に取得した資産は少ないことによるものである。今後は特に事業用資産において老朽化が進行するので、平成29年6月に策定した、『公共施設等総合管理計画』に基づき、施設保有量の適正化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回り、将来世代負担比率は類似団体を上回っており、将来世代の負担が重くなりつつある状況である。近年中に大規模な建設事業が実施予定であり、資産と負債のバランスを取りながら、将来世代の負担が過大にならないよう十分に配慮する必要がある。

3. 行政コストの状況

純行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。これは、当市が厳しい財政状況により、正職員数の削減や適正な使用料・手数料の徴収など、行政コストの抑制に努めた結果と考えられる。しかしながら、今後は少子高齢化等により、さらに社会保障経費が増加し、老朽化資産の維持補修費用もかさんでいくものと考えられる。市有施設の指定管理者制度導入や業務の民間委託等により、さらにコストの抑制を図る必要がある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、類似団体平均を大幅に下回った。これは、平成28年度において、地方債を発行しての学校等新規資産の建設があったため、投資活動収支の赤字額が膨らんだことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。当市においては、平成17年に「使用料・手数料の設定に関する基本方針」を定め、概ね5年に一度、受益者負担の水準について、見直しを行っている他、厳しい財政状況をふまえ、各課において、施設入場者増等による、使用料の増収を目指していることなどが影響したものと考えられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県木更津市

団体コード 122068

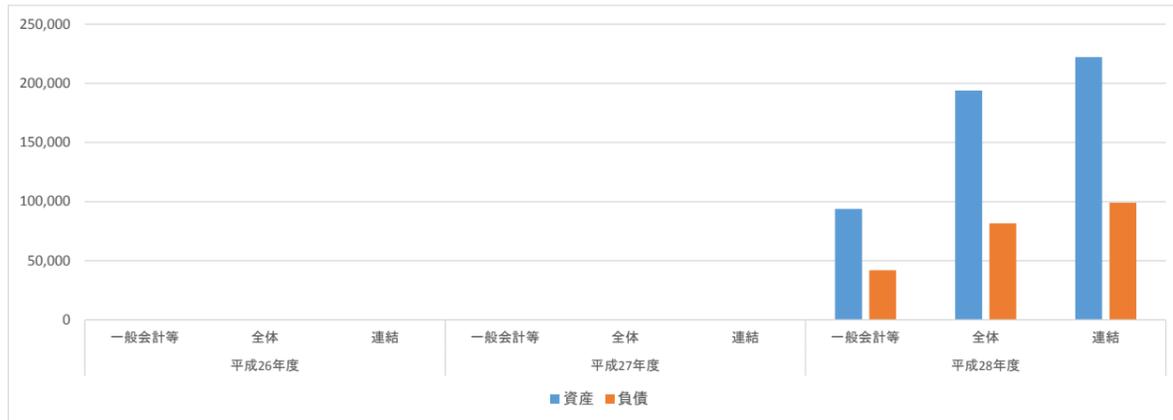
人口	134,646 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	896 人
面積	138.95 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	25,200.815 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	2.3 %
		将来負担比率	26.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			93,872
	負債			41,863
全体	資産			193,831
	負債			81,581
連結	資産			222,116
	負債			99,069

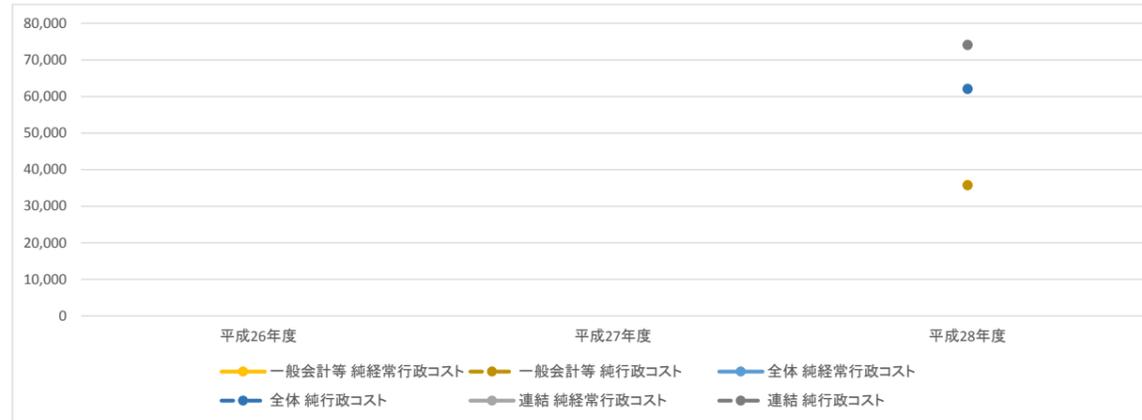


分析:
平成28年度決算の一般会計等における資産総額は93,872百万円であり、負債総額は41,863百万円で純資産は52,009百万円となった。資産のうち81%を占めているのは有形固定資産(76,045百万円)であり、その内訳は事業用資産が37%(34,937百万円)、インフラ資産が42%(39,557百万円)、物品が2%(1,551百万円)となっている。これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであり、公共施設等総合管理計画に基づき適正な管理に努める必要がある。
開始貸借対照表と比較すると、資産総額は397百万円の減少となっており、変動の大きいものとしてはインフラ資産の工作物が1,021百万円の減、流動資産が1,196百万円(うち財政調整基金が790百万円)の増となりました。
世代間の負担を表す純資産比率では、55.4%が現在及び過去の世代が負担し、44.6%が将来の世帯の負担となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,851
	純行政コスト			35,679
全体	純経常行政コスト			62,183
	純行政コスト			62,012
連結	純経常行政コスト			74,211
	純行政コスト			74,022

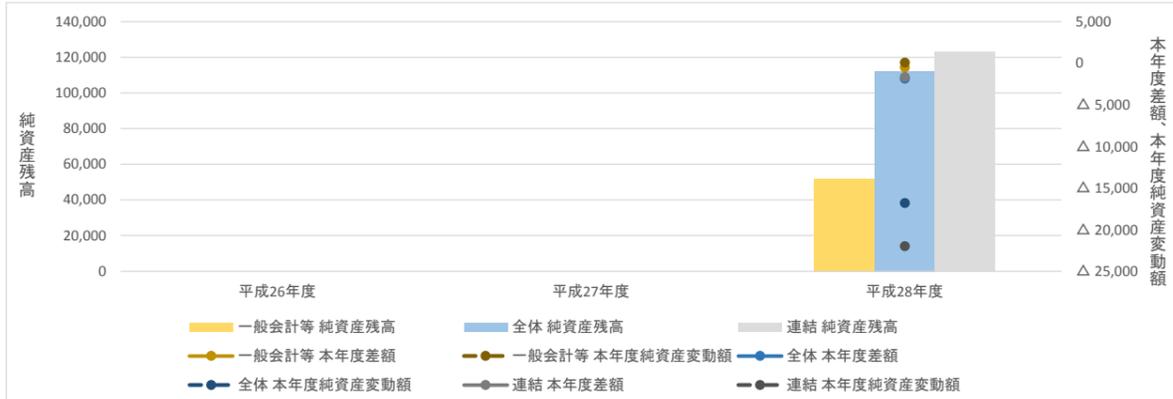


分析:
平成28年度一般会計等において、一年間で行政活動に要した経常費用は38,192百万円で、経常収益を差し引いた純経常行政コストは35,851百万円でした。純経常行政コストに災害復旧事業費などの臨時損失を加え、資産売却益などの臨時収益を差し引いた純行政コストは35,679百万円となりました。
経常費用のうち職員等の人件費や賞与等引当金繰入など人にかかるコストは7,025百万円(18%)で、業務委託や減価償却費等の物にかかるコストは11,476百万円(30%)、補助金などの移転支出的なコストは19,081百万円(50%)でした。
経常費用のうち最も割合が大きいものは、扶助費などの社会保障給付で8,750百万円(23%)となりました。
今後も少子高齢化の進展が見込まれ、子育て支援や介護などの行政需要に対応するため、更なる経費削減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 506
	本年度純資産変動額			80
	純資産残高			52,009
全体	本年度差額			△ 1,854
	本年度純資産変動額			△ 16,795
	純資産残高			112,250
連結	本年度差額			△ 1,668
	本年度純資産変動額			△ 21,991
	純資産残高			123,046

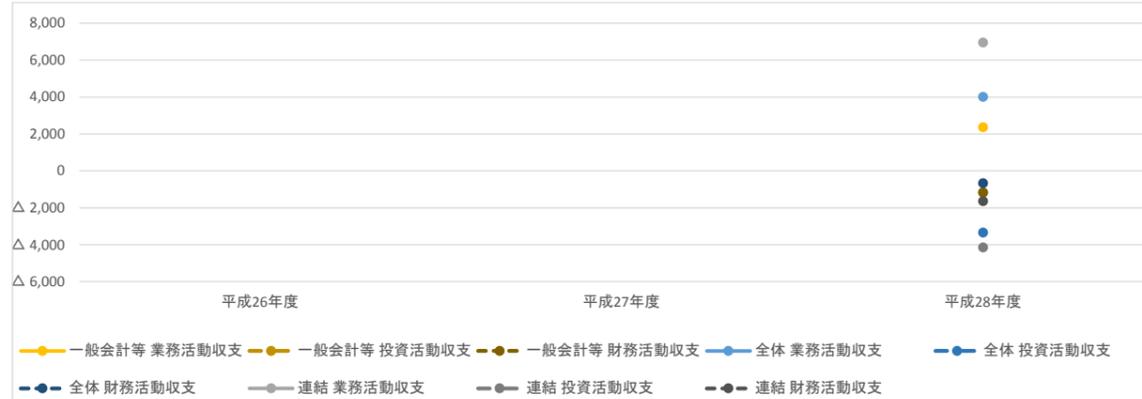


分析:
平成28年度一般会計等において、純行政コスト35,679百万円に対し、充当財源が35,173百万円であり、その内訳は税収等が25,992百万円、国県等補助金が9,181百万円となっている。純行政コストに対する充当財源を差引すると、マイナス506百万円となり、これに無償所管換等を加えた純資産変動額は80百万円となる。この純資産変動額と開始純資産残高と合わせた平成28年度末の純資産残高は52,009百万円となった。
純資産変動額はプラスではあるが、無償所管換等586百万円が計上されている結果の80百万円の黒字であり、今後も経費の削減や、より一層繰入の確保に努める必要がある。
全体会計においては、特別会計の税や保険料が税収等に含まれることから、税収等は43,024百万円と一般会計等と比較すると大幅に上回っているものの、純行政コスト62,012百万円との差引でマイナス1,854百万円となる。無償所管換等を加えた平成28年度末の純資産残高は112,250百万円となった。
連結会計においても純行政コストが74,022百万円、充当財源が72,354百万円で本年度差引がマイナス1,668百万円。無償所管換等を加えた平成28年度末の純資産残高は123,046百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,374
	投資活動収支			△ 1,171
	財務活動収支			△ 1,163
全体	業務活動収支			4,016
	投資活動収支			△ 3,334
	財務活動収支			△ 666
連結	業務活動収支			6,961
	投資活動収支			△ 4,143
	財務活動収支			△ 1,639

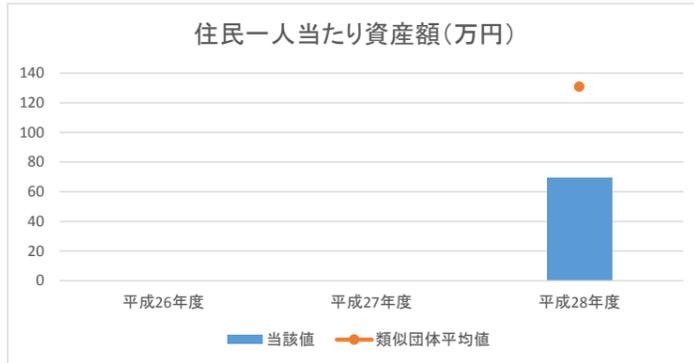


分析:
平成28年度一般会計等において業務活動収支は2,374百万円であった。投資活動収支については旧庁舎解体や学校施設の改築など大規模工事を行ったことからマイナス1,171百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が、地方債発行収入を上回ったためマイナス1,163百万円となっており、資金残高は開始資金残高から40百万円増の2,096百万円となった。地方債においては、中財政計画により計画的な発行を行っており、今後もプライマリーバランスの黒字化に努めていく。
全体会計において、業務活動収支は一般会計等より1,642百万円多い4,016百万円となっている。投資活動収支では、雨水ポンプ場建設や下水道管の改修などの費用がかかり、マイナス3,334百万円となり、資金残高としては開始資金残高から17百万円増額の4,628百万円となった。
連結会計においても、業務活動収支は一般会計等より4,587百万円多い6,961百万円となっている。投資活動収支ではマイナス4,143百万円、財務活動収支はマイナス1,639百万円で、資金残高は開始資金残高から1,180百万円増額の8,001百万円となった。

1. 資産の状況

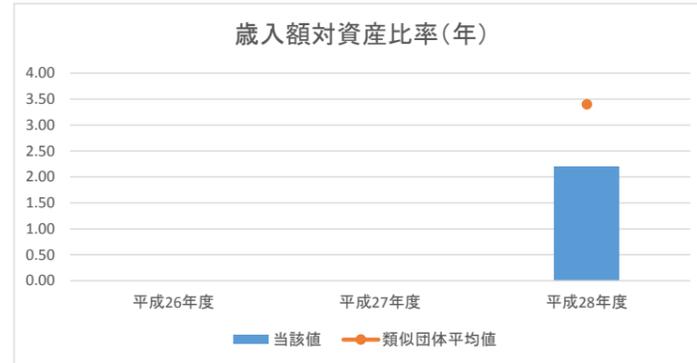
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,387,218
人口			134,646
当該値			69.7
類似団体平均値			130.8



②歳入額対資産比率(年)

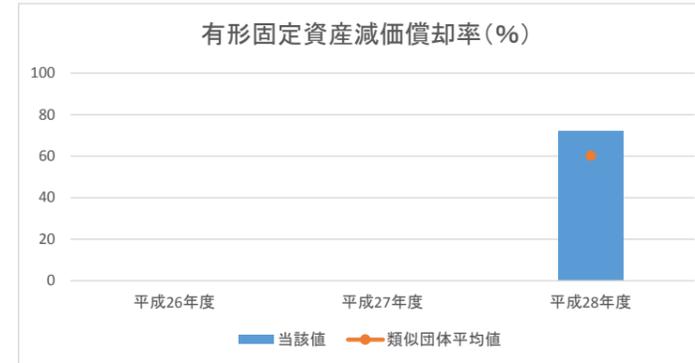
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			93,872
歳入総額			42,815
当該値			2.2
類似団体平均値			3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			88,005
有形固定資産 ※1			122,313
当該値			72.0
類似団体平均値			60.2

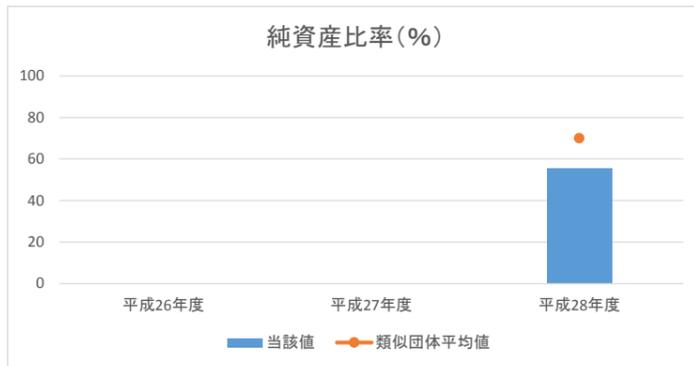
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

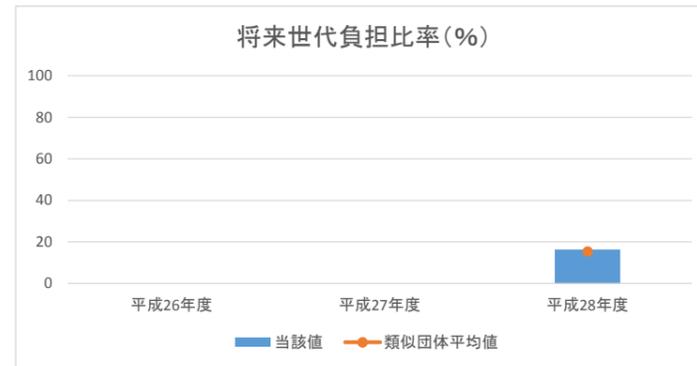
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			52,009
資産合計			93,872
当該値			55.4
類似団体平均値			70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			12,420
有形・無形固定資産合計			76,210
当該値			16.3
類似団体平均値			15.4

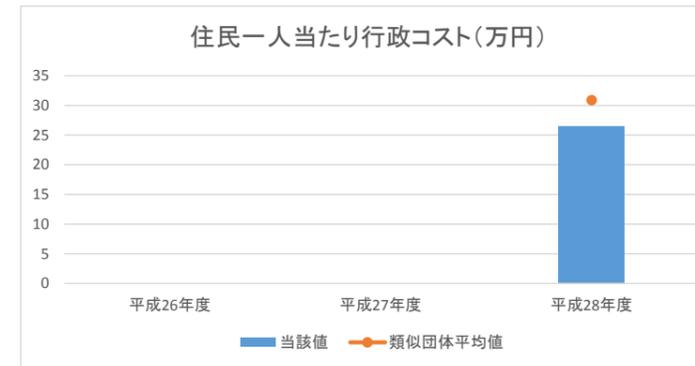
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

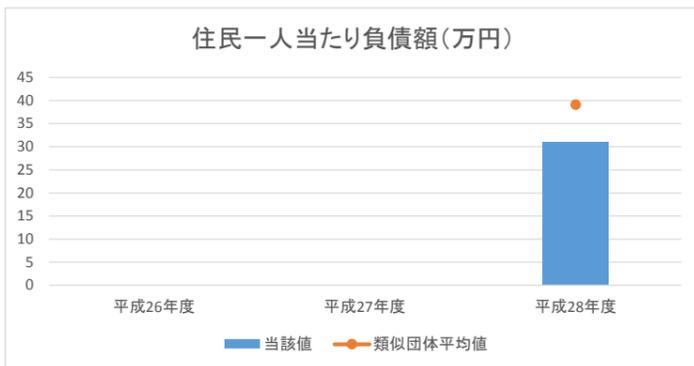
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,567,902
人口			134,646
当該値			26.5
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

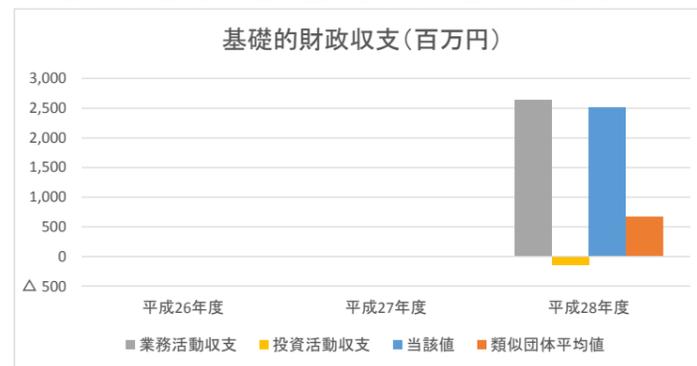
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,186,310
人口			134,646
当該値			31.1
類似団体平均値			39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,645
投資活動収支 ※2			△138
当該値			2,507
類似団体平均値			677.0

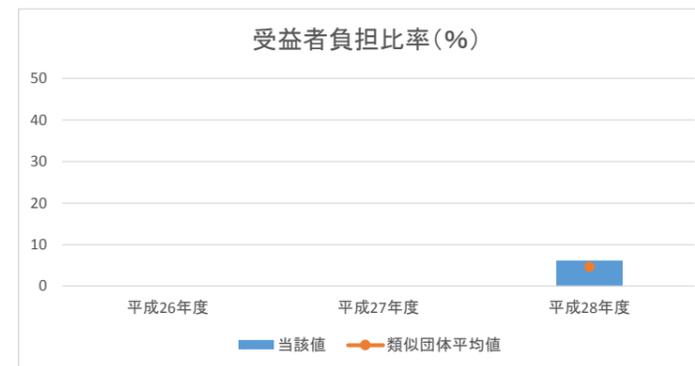
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,340
経常費用			38,192
当該値			6.1
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額においては、69.7万円と類似団体平均を大幅に下回っているが、当市では道路等の取得価額が不明である資産を、備忘価額1円で評価しているものが多く存在しているためである。平成28年度末の資産額については、資産の取得額より減価償却額が上回ったため開始時点より0.3万円減少している。
歳入額対資産比率において2.2年と類似団体平均を下回っているが、資産の形成にあたっては、後年度に発生する費用などを十分に精査し、事業を進める必要がある。
有形固定資産減価償却率については、72%と類似団体平均値を大きく上回っており、既存の施設において老朽化が進んでいることを示している。施設の老朽化対策については、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新、統合、長寿命化など、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めている地方債のうち、約6割が臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体と同程度の16.3%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後、少子高齢化が進む中で社会保障費の増加が見込まれることから、更なる経費の削減と歳入の確保に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額については、31.1万円と類似団体平均値より少なく、また、基礎的財政収支についても、2,507万円と類似団体平均値を大幅に上回っている。基礎的財政収支の黒字については、自己資金で収支を賄い、借金返済に一定の余力があることを示している。
しかし、年々増加する財政需要に対応するため、業務の民間活力の導入などにより、事務の効率化を図り、より経費の削減に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率においては、6.1%と類似団体平均値を上回っている。なお、受益者負担の水準については、「使用料・手数料等の見直しに関する基本方針」(平成28年5月策定)において、使用料・手数料の算定根拠を明確にし、市民に対し明確に説明できるよう努めている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

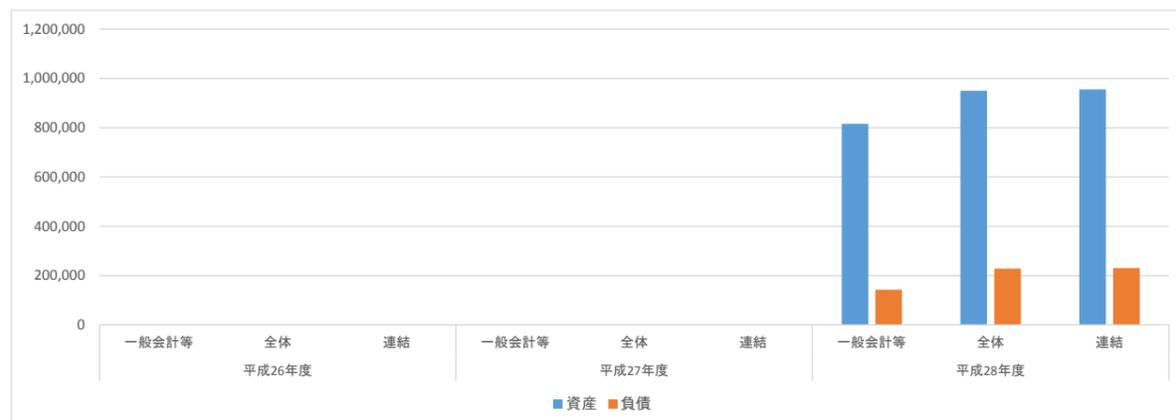
団体名 千葉県松戸市
 団体コード 122076

人口	492,199 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,788 人
面積	61.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	84,692,680 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	0.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

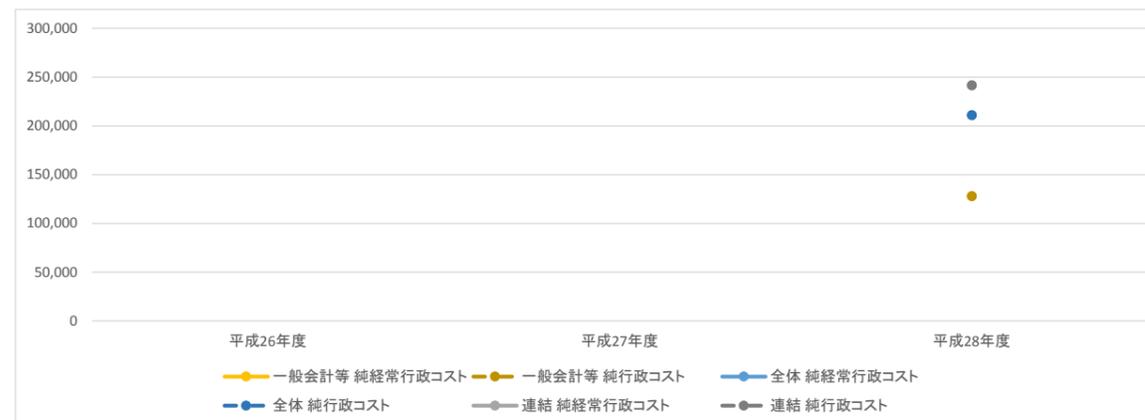
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			816,093
資産			142,655
負債			949,549
全体			228,121
資産			955,851
負債			230,327
連結			



分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首と比較して、7,633百万円の増加(+1%)となった。増加要因の主なものとしては、小中学校全校の冷房化による事業用資産の増加や、都市計画道路の整備や事業化に伴う土地開発公社からの公園用地取得等によるインフラ資産の増加があげられる。資産総額のうち有形固定資産の割合が92.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理や建て替え等の支出を伴うものであることから、「松戸市公共施設等総合計画」等に基づいて、施設のあり方を検討し、公共施設等の適正管理に努めていきたい。

2. 行政コストの状況

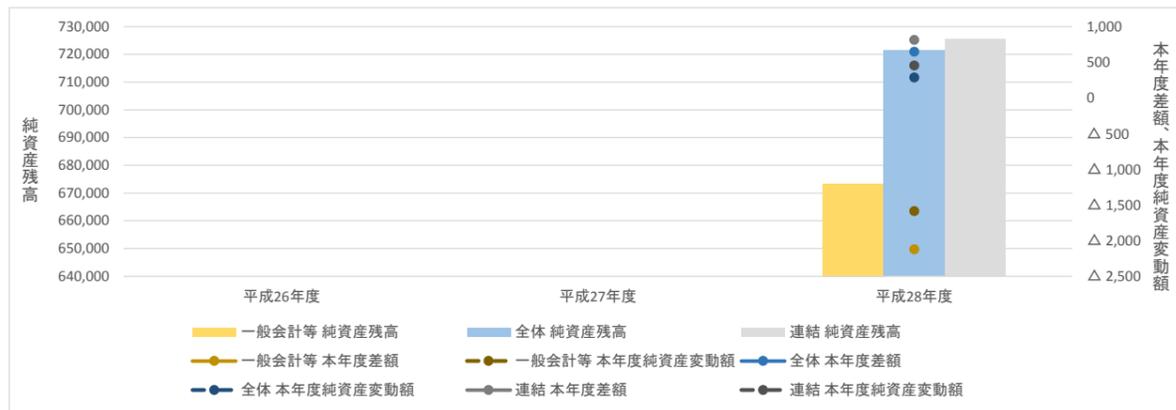
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			127,885
純経常行政コスト			127,968
純行政コスト			210,914
全体			211,025
純経常行政コスト			241,495
純行政コスト			241,606
連結			



分析:
 一般会計等においては、経常費用が135,252百万円となった。業務費用は68,615百万円であり、主なものとしては、人件費が26,330百万円、物件費等が40,378百万円となっている。移転費用は66,637百万円であり、主なものとしては、補助金等が15,330百万円、社会保障給付が39,277百万円、他会計への繰出金が11,993百万円となっている。経常費用の中で最も金額が多いのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等で、経常費用の約30%を占めており、次いで社会保障給付が約29%を占めている。公共施設の老朽化や高齢化のさらなる進展等、経費上昇の傾向が続くことが見込まれるが、施設の適正化や事業の見直し等を推進し、経費の抑制に努めていきたい。

3. 純資産変動の状況

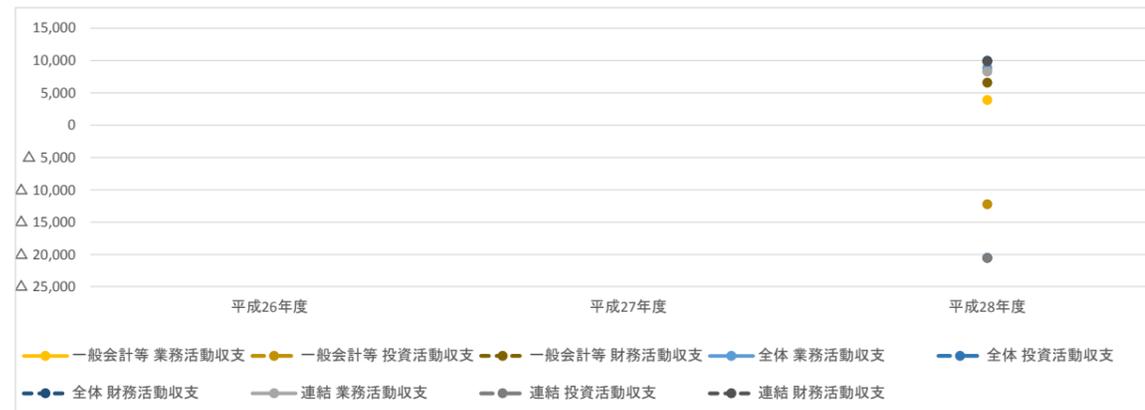
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 2,122
本年度純資産変動額			△ 1,586
純資産残高			673,438
全体			648
本年度純資産変動額			287
純資産残高			721,428
連結			815
本年度純資産変動額			454
純資産残高			725,524



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(125,846百万円)が純行政コスト(127,968百万円)を下回っており、本年度差額は、△2,122百万円となり、純資産残高は1,586百万円の減少となった。事業の見直し等による経常費用の削減により、純行政コストの抑制に努めていきたい。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			3,912
業務活動収支			△ 12,257
投資活動収支			6,580
財務活動収支			8,877
全体			△ 20,525
業務活動収支			9,957
投資活動収支			8,308
財務活動収支			△ 20,571
連結			9,864

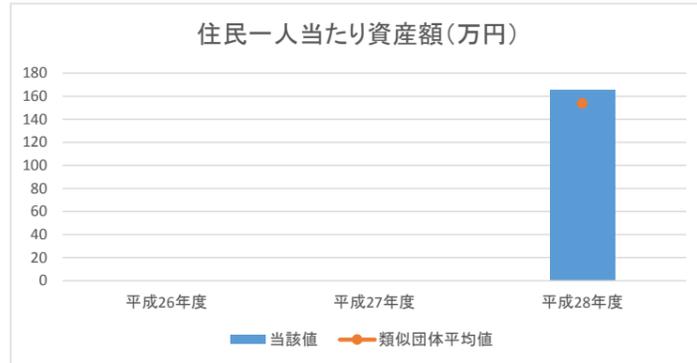


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,912百万円であったが、投資活動収支については、小中学校全校の冷房化工事等を行ったことにより、△12,257百万円となった。財務活動収支については、地方債収入が地方債の償還額を上回ったことから、6,580百万円となった。今後は、公共施設の老朽化対策等、経費の増加や地方債の償還額が増加することが考えられるため、財政的な負担に十分配慮していきたい。

1. 資産の状況

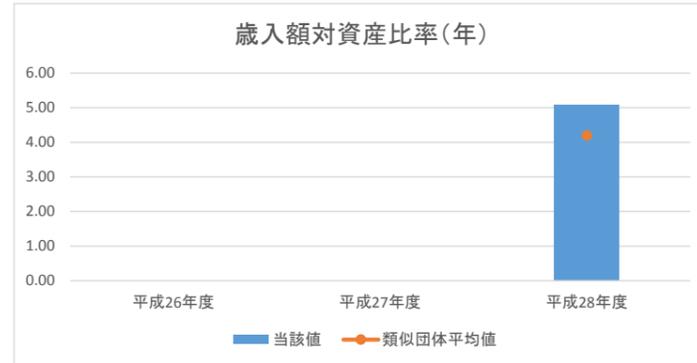
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			81,609,273
人口			492,199
当該値			165.8
類似団体平均値			153.9



②歳入額対資産比率(年)

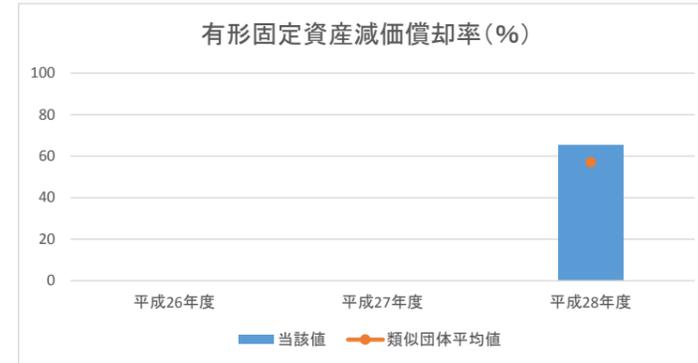
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			816,093
歳入総額			159,065
当該値			5.1
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			254,518
有形固定資産 ※1			388,219
当該値			65.6
類似団体平均値			57.1

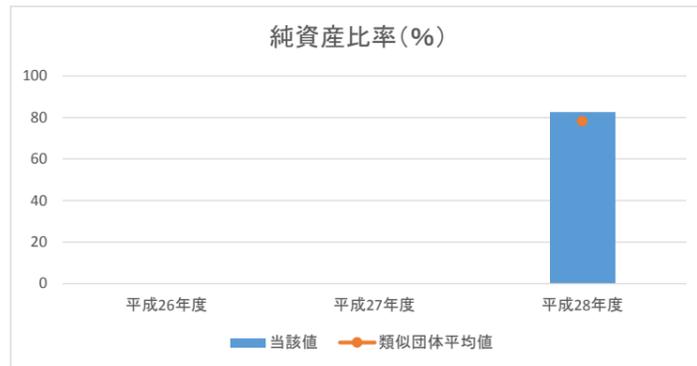
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

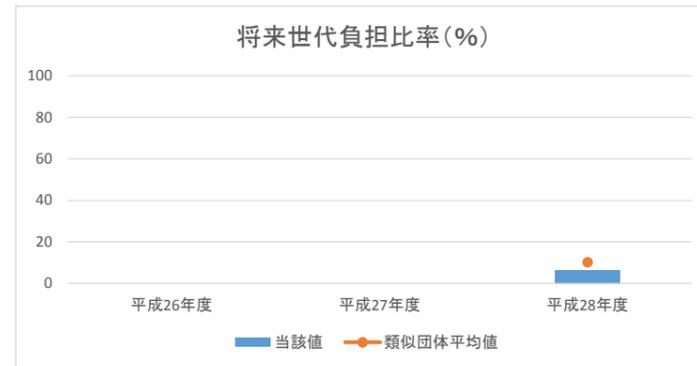
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			673,438
資産合計			816,093
当該値			82.5
類似団体平均値			78.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			48,476
有形・無形固定資産合計			755,944
当該値			6.4
類似団体平均値			10.3

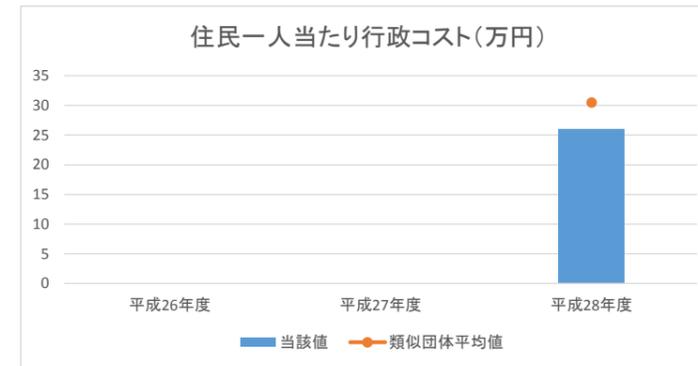
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

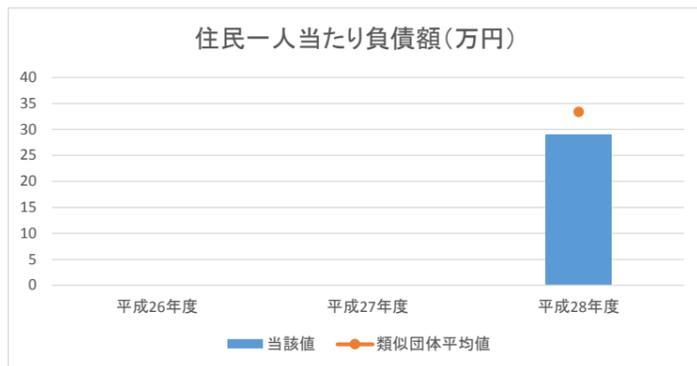
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			12,796,821
人口			492,199
当該値			26.0
類似団体平均値			30.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

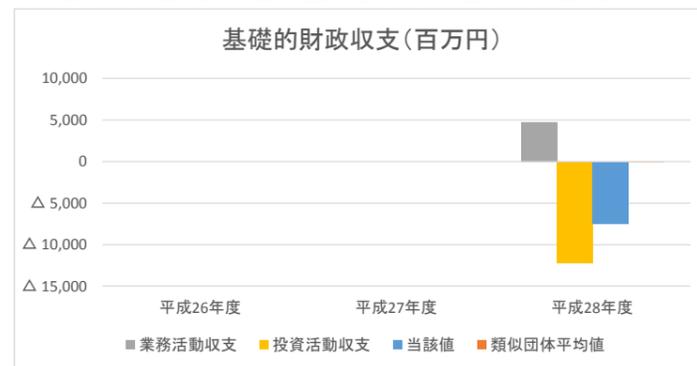
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			14,265,452
人口			492,199
当該値			29.0
類似団体平均値			33.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,771
投資活動収支 ※2			△12,262
当該値			△7,491
類似団体平均値			21.9

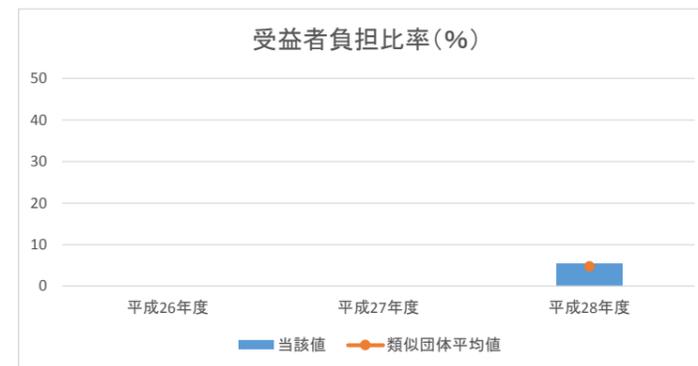
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			7,367
経常費用			135,252
当該値			5.4
類似団体平均値			4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年以前に取得した道路等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することとされているが、すでに固定資産台帳が整備済みであった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、本市はすでに整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。

有形固定資産減価償却率については、本市の公共施設の7割超が、整備後30年以上を経過し老朽化が進んでいるため、類似団体平均を上回っている。今後は、「松戸市公共施設等総合計画」等に基づいて、財政的な負担を十分考慮に入れながら、着実に再編計画を進めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、期首と比較すると1%減少している。これは、有形固定資産の取得に伴う地方債の増加や、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の増加によるものである。今後も、公共施設再編等による地方債の増加が考えられることから、財政的な負担には十分に配慮していきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が、純行政コストの約32%、次いで社会保障給付が約31%を占めている状況である。公共施設の老朽化や高齢化のさらなる進展等、行政コストの上昇傾向が続くことが考えられるため、公共施設の再編や事業の見直しを進める中で、歯止めをかけられるよう努めていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っていることからわかるように、公共施設の老朽化対策に取り組まなくてはならない状況にあり、負債額は増加していくことが見込まれる。

また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字を投資活動収支の赤字が上回ったため、△7,491百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小中学校全校の冷房化等、必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。しかしながら、今後、公共施設の老朽化対策を実施していく中で、維持補修費、減価償却費の増加が考えられるため、仮に経常収益を一定とした場合は、受益者負担比率の低下が見込まれる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

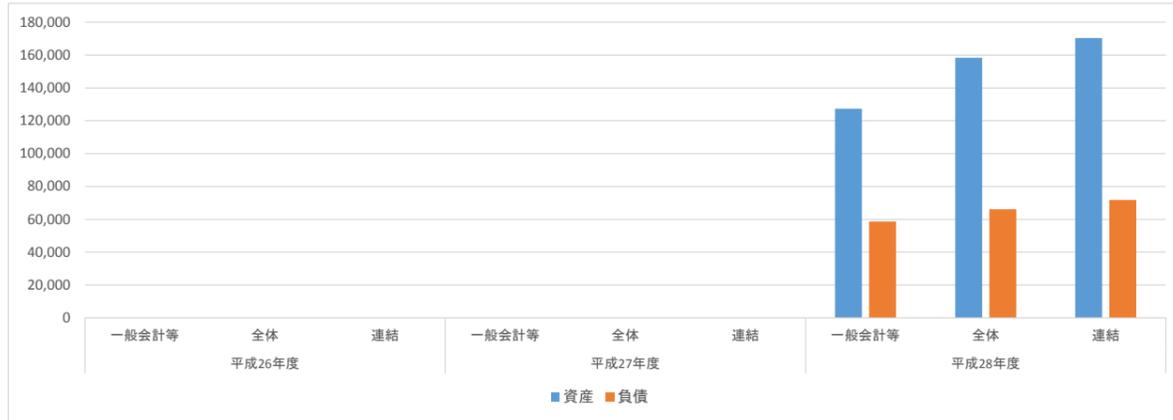
団体名 千葉県野田市
 団体コード 122084

人口	155,050 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	931 人
面積	103.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,835,367 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	52.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

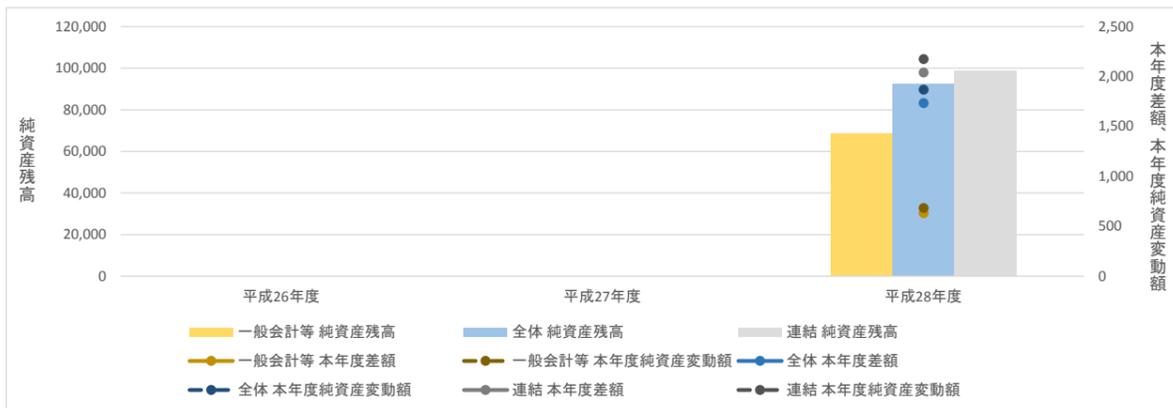
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
資産			127,359
負債			58,655
全体			
資産			158,328
負債			66,098
連結			
資産			170,340
負債			71,775



分析:
 一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が88.2%と大部分を占めている。また、有形固定資産のうち最も多くの投資を行った資産の割合は土地(事業用資産)の32.6%、次いで建物(事業用資産)の30.1%である。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化を図る。また、負債総額のうち、地方債において中学校空調設備設置事業等により市債残高は213百万円増加した。負債は将来世代が負担していくこととなるため、今後は本市独自のプライマリーバランスの遵守等により、地方債発行額を抑制し、負債額の削減に努める。
 水道事業会計、国民健康保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は水道事業会計において上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて30,969百万円多くなるが、負債総額も建設改良費等の財源に企業債を充当していること等から、7,443百万円多くなっている。
 野田市土地開発公社、北千葉広域水道企業団等を加えた連結では、土地開発公社が保有している公有用地の資産を計上していること等により、一般会計等と比べて42,981百万円高くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から13,120百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

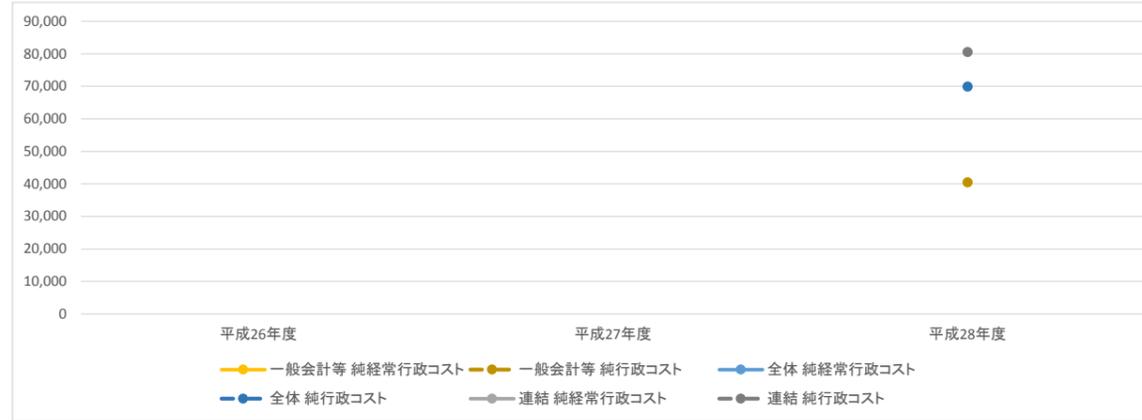
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
本年度差額			631
本年度純資産変動額			683
純資産残高			68,703
全体			
本年度差額			1,734
本年度純資産変動額			1,869
純資産残高			92,231
連結			
本年度差額			2,040
本年度純資産変動額			2,175
純資産残高			98,565



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(41,122百万円)が純行政コスト(40,491百万円)を上回ったことから、本年度差額は631百万円となり、純資産残高は683百万円の増加となった。純資産の増加は将来世代の負担軽減となることから、引き続き地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が22,264百万円多くなっており、本年度差額は1,734百万円となり、純資産残高は1,869百万円の増加となった。
 連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が41,482百万円多くなっており、本年度差額は2,040百万円となり、純資産残高は2,175百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

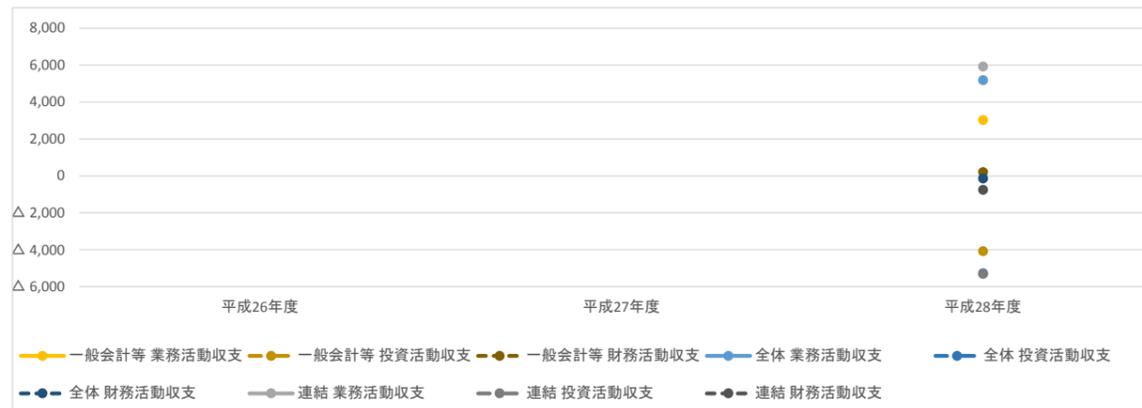
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
純経常行政コスト			40,491
純行政コスト			40,491
全体			
純経常行政コスト			69,923
純行政コスト			69,935
連結			
純経常行政コスト			80,561
純行政コスト			80,564



分析:
 一般会計等において、経常費用は42,711百万円である。そのうち人件費等の業務費用が23,673百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用が19,037百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(14,421百万円)であり、経常費用の33.8%を占めている。今後は、高齢化の進展などにより社会保障給付費等の移転費用の伸びが見込まれることから、更なる行政改革の推進により物件費等の経常経費削減に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,056百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が28,694百万円多くなり純行政コストは29,444百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,681百万円多くなっている一方、人件費が1,213百万円多くなるなど、経常費用が43,751百万円多くなり、純行政コストは40,073百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
業務活動収支			3,026
投資活動収支			△ 4,075
財務活動収支			208
全体			
業務活動収支			5,190
投資活動収支			△ 5,276
財務活動収支			△ 133
連結			
業務活動収支			5,931
投資活動収支			△ 5,303
財務活動収支			△ 757

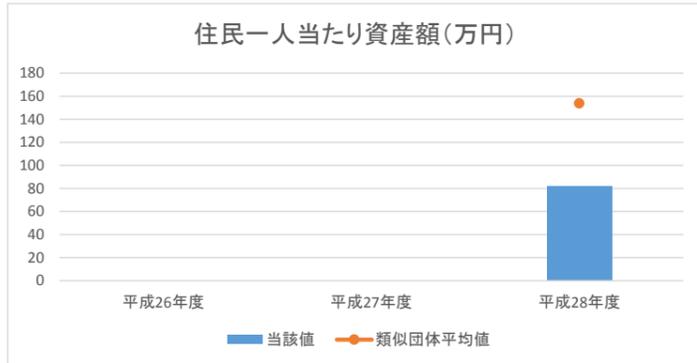


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,026百万円であったが、投資活動収支については、中学校空調設備設置事業、川間公民館建設事業等を行ったことから、▲4,075百万円となった。財務活動収支については、中学校空調設備設置事業等の大規模な建設事業の財源として、地方債を活用したことから地方債の発行額が地方債償還支出を上回って208百万円となり、本年度末資金残高は前年度から840百万円減少し、1,302百万円となった。今後は本市独自のプライマリーバランスの遵守等により地方債発行額を抑制し、財務活動収支の赤字化に努めるとともに、引き続き行政改革による経常経費の削減と市税等の徴収対策に取り組み、業務活動収支の黒字幅拡大に努める。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,164百万円多い5,190百万円となっているほか、投資活動収支が▲5,276百万円、財務活動収支が▲133百万円となった。
 連結では、野田市土地開発公社における公有地取得事業費等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,905百万円多い5,931百万円となっているほか、投資活動収支が▲5,303百万円、財務活動収支が▲757百万円となった。

1. 資産の状況

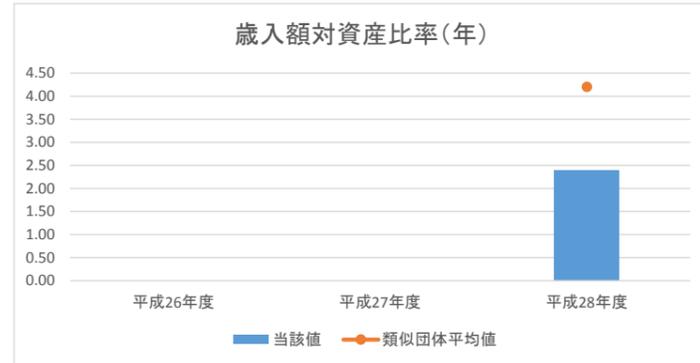
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,735,853
人口			155,050
当該値			82.1
類似団体平均値			153.9



②歳入額対資産比率(年)

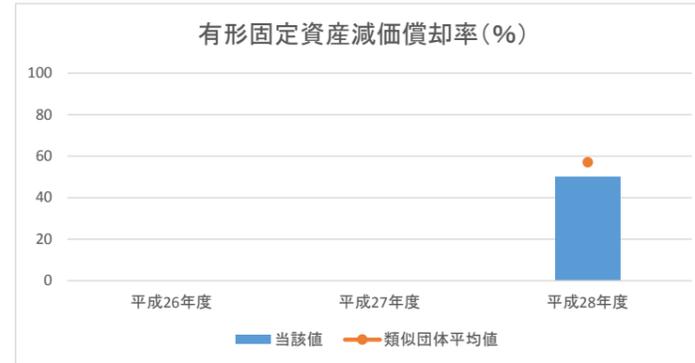
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			127,359
歳入総額			52,175
当該値			2.4
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			65,144
有形固定資産 ※1			130,304
当該値			50.0
類似団体平均値			57.1

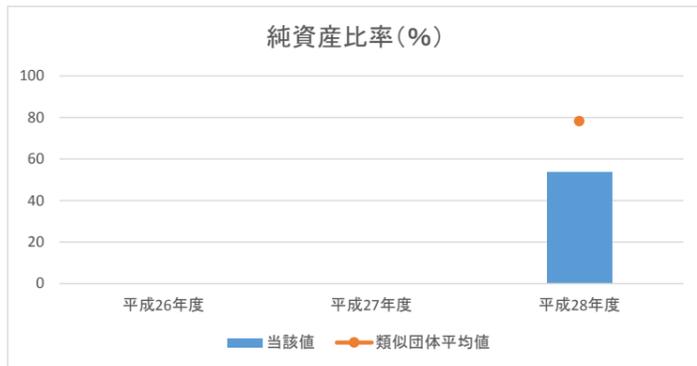
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

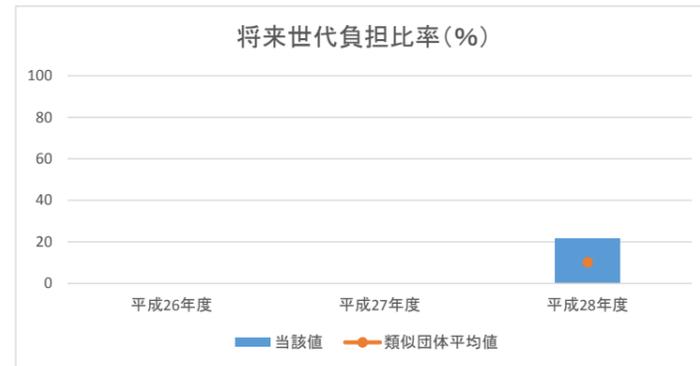
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			68,703
資産合計			127,359
当該値			53.9
類似団体平均値			78.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			24,095
有形・無形固定資産合計			112,325
当該値			21.5
類似団体平均値			10.3

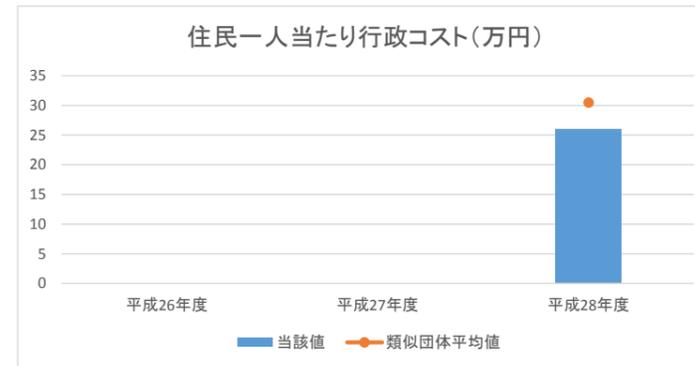
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

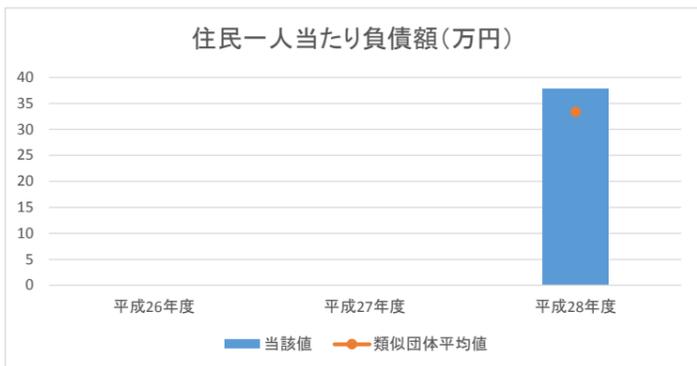
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,049,115
人口			155,050
当該値			26.1
類似団体平均値			30.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

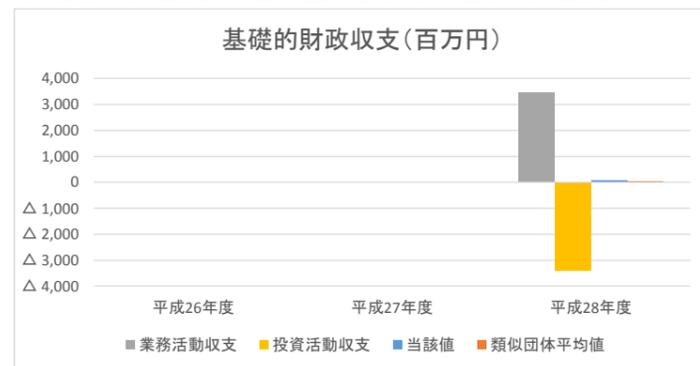
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,865,525
人口			155,050
当該値			37.8
類似団体平均値			33.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,456
投資活動収支 ※2			△ 3,394
当該値			62
類似団体平均値			21.9

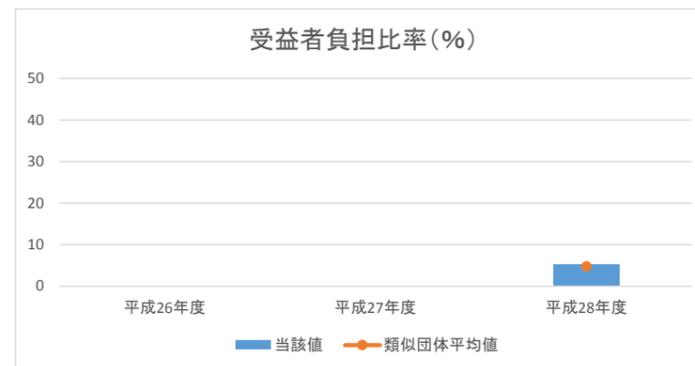
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,219
経常費用			42,711
当該値			5.2
類似団体平均値			4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多く存在しているためである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体を少し下回る結果となった。これは平成15年6月の合併以降、新市の一体性の醸成及び均衡ある発展に資するため、市内各駅の駅前広場及びアクセス道路等の整備などの事業を数多く実施しているためである。しかしながら、老朽化した公共施設も多く存在することから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を大きく下回っているが、これは本市の資産として計上されていない連続立立交差事業等の大規模な事業に対する地方債が負債に計上され、総資産を減少させていることが一つの要因となっている。また、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債の多くの割合を占めていることも、類似団体平均を下回る要因となっているが、臨時財政対策債の元利償還金相当額は将来の普通交付税で措置されるため、実質的には将来世代の負担とならない。

将来世代負担比率は、備忘価額1円で評価している土地が多く存在し、有形固定資産が少なくなっていることが影響し、類似団体平均を上回っている。今後は、本市独自のプライマリバランスの遵守等により地方債発行額を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや下回っているが、これは職員削減計画に基づく人件費の削減等によるものである。しかしながら、今後は高齢化の進展などにより社会保障給付費等の移転費用の伸びが見込まれることから、更なる行政改革の推進により物件費等の経常経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体をやや上回っているが、これは合併時に決定した新市建設計画に基づき合併特例債を有効活用してきたことが一つの要因となっている。今後は、本市独自のプライマリバランスの遵守等により地方債発行額を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため62百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して中学校空調設備設置事業、川間公民館建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。今後は、更なる行政改革による経常経費の削減と市税等の徴収対策に取り組み、業務活動収支の黒字幅拡大に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや上回っているが、これは職員削減計画に基づく人件費の削減等によるものである。しかしながら、今後は高齢化の進展などにより社会保障給付費等の移転費用の伸びが見込まれることから、更なる行政改革の推進による物件費等の経常経費の削減及び使用料等の負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県茂原市

団体コード 122106

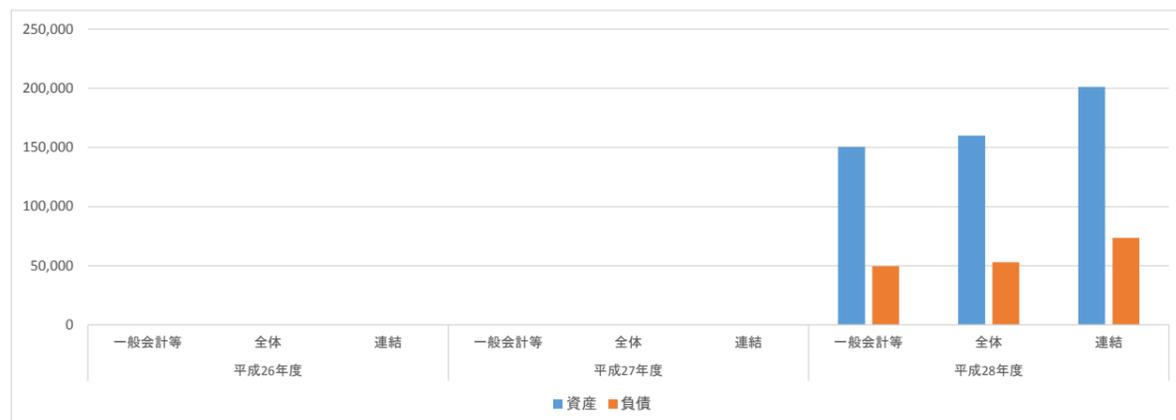
人口	90,949 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	558 人
面積	99.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,997,126 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	115.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			150,594
資産			49,631
負債			160,011
全体			52,905
資産			201,244
負債			73,610
連結			
資産			
負債			

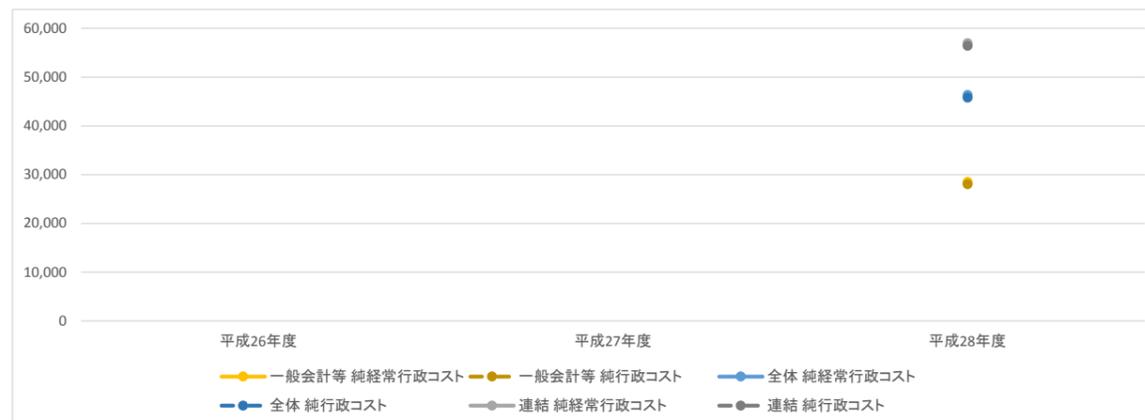


分析:
一般会計等では、資産総額が期首に比べ5,310百万円減少している。総合市民センターの機械設備工事等により、工作物(事業用資産)が期首より271百万円増加しているものの、工作物(インフラ資産)に係る減価償却が顕著で、減価償却累計額は△5,093百万円となっている。なお、その大半は道路にかかるものであり、計画的な更新が求められる。流動資産では現金預金が348百万円減少したものの、基金が147百万円増加している。一般会計等の負債の約8割は地方債が占めており、その39.0%・15,472百万円は臨時財政対策債である。資産に対する負債の割合を見ると、一般会計等で33.0%、全体合計で33.1%であるのに対し、連結では36.6%である。これは連結対象団体で実施している事業(水道・清掃・消防・病院等)に係る施設の老朽化の影響である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			28,530
純経常行政コスト			28,029
純行政コスト			46,349
全体			45,803
純経常行政コスト			56,968
純行政コスト			56,440
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

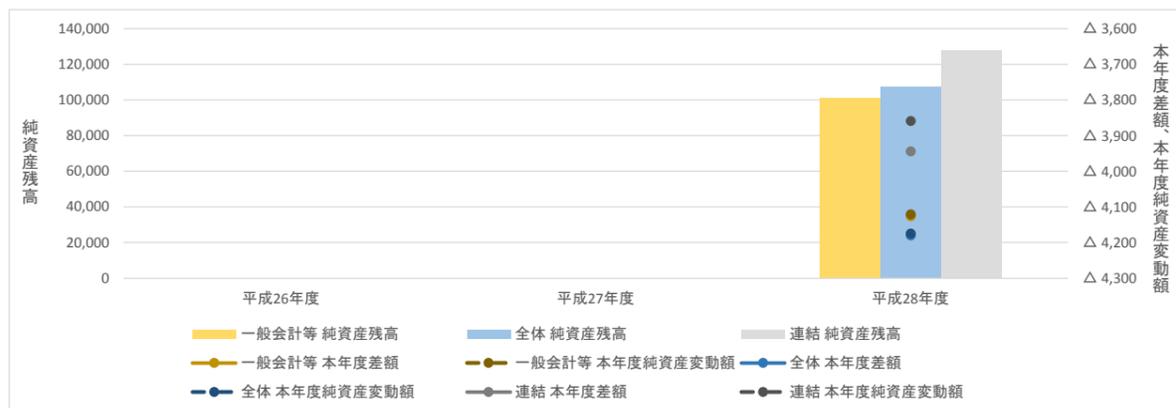


分析:
一般会計等では、経常費用のうち業務費用が53.9%、移転費用が46.1%である。高齢化の進行に伴い、今後は移転費用のうち社会保障給付や他会計への繰出金が増加していくことが見込まれる。財源は限られているため、移転費用に占める割合が最も大きい補助金等(39.7%)について内容を精査するとともに、業務費用の縮減や経常収益の増加についても検討する必要がある。業務費用のうち割合の大きい職員給与費(30.4%)の縮減や、適正な使用料及び手数料を徴収し、経常収益を増加させるための行財政改革を図っていく。なお、純経常行政コストと純行政コストの差額(約500百万円)については、一般会計等において、土地売却収入や損害賠償金等が生じたことによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 4,126
本年度差額			△ 4,121
本年度純資産変動額			100,963
純資産残高			△ 4,180
全体			△ 4,175
本年度差額			107,106
本年度純資産変動額			△ 3,944
純資産残高			△ 3,859
連結			127,633
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

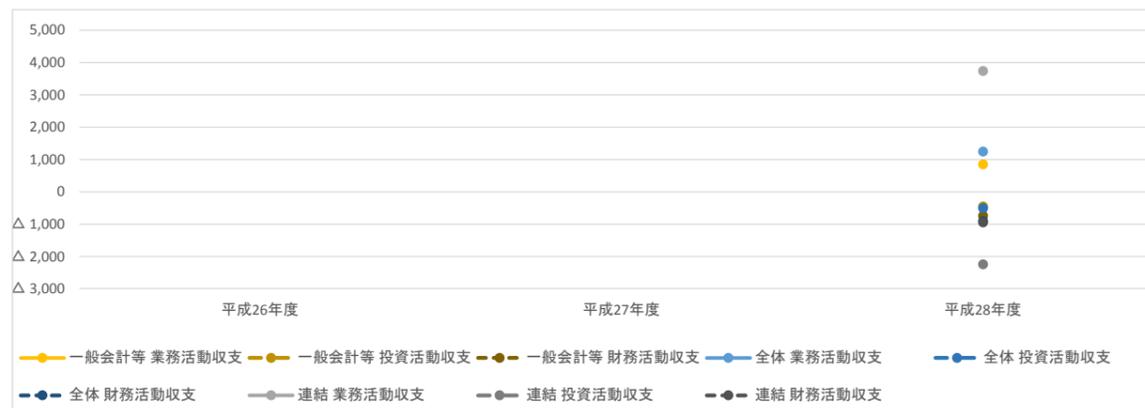


分析:
一般会計等では、財源(23,903百万円)が純行政コスト(28,029百万円)を下回り、本年度差額は△4,126百万円となった。全体では、財源(41,623百万円)が純行政コスト(45,803百万円)を下回り、本年度差額は△4,180百万円となった。特別会計における国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べ税収等が12,322百万円多くなっている。連結においても、財源(52,496百万円)が純行政コスト(56,440百万円)を下回ったことから、本年度差額は△3,944百万円となった。水道事業における使用料収入が税収等に含まれることから、全体に比べ税収等が6,839百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			849
業務活動収支			△ 453
投資活動収支			△ 744
財務活動収支			1,248
全体			△ 508
業務活動収支			△ 911
投資活動収支			3,740
財務活動収支			△ 2,243
連結			△ 945
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

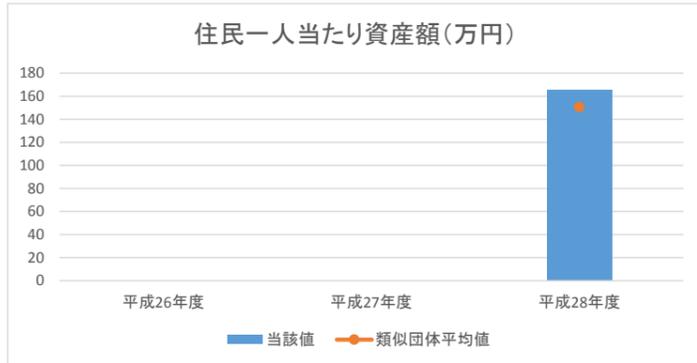


分析:
業務活動収支はプラスであり、税収や国県等補助金などの収入で、業務活動に係る支出を賄えていることが分かる。投資活動支出はマイナスであり、固定資産などの投資が行われたことを表している。投資活動支出に占める公共施設等整備費支出の割合に、一般会計等(40.1%)及び全体(38.8%)と連結(63.4%)で大きな開きがあることについては、連結対象団体の水道事業や清掃事業における施設整備が影響している。なお、一般会計等では、投資活動支出2,547百万円のうち961百万円(37.7%)を基金積立金支出が占めているものの、うち827百万円(86.1%)を取り崩している。財務活動収支はマイナスであり、地方債等の償還が進んでいることが分かる。しかし、全体△911百万円に対し、連結△945百万円と収支の差が少ないことから、連結対象団体の施設整備に伴い、地方債の借入れが増えていることが分かる。

1. 資産の状況

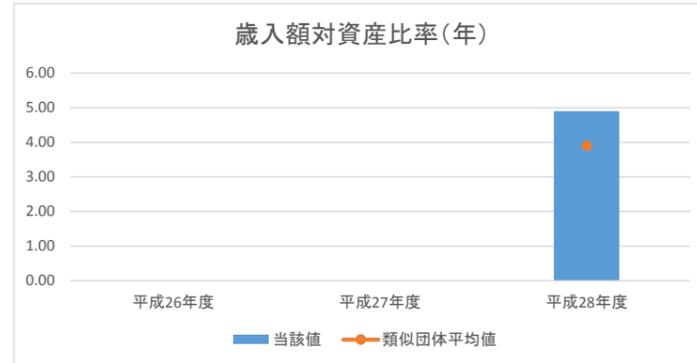
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			15,059,415
人口			90,949
当該値			165.6
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

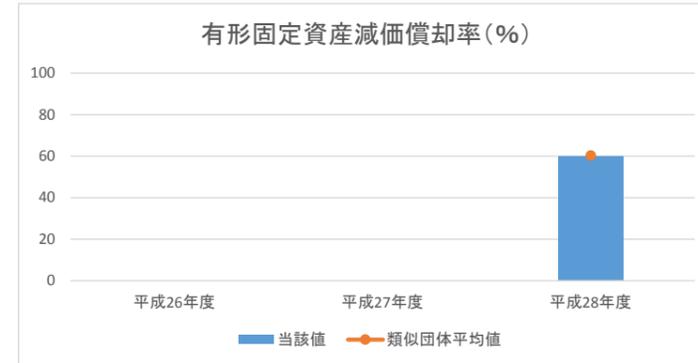
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			150,594
歳入総額			30,578
当該値			4.9
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			176,656
有形固定資産 ※1			293,859
当該値			60.1
類似団体平均値			60.3

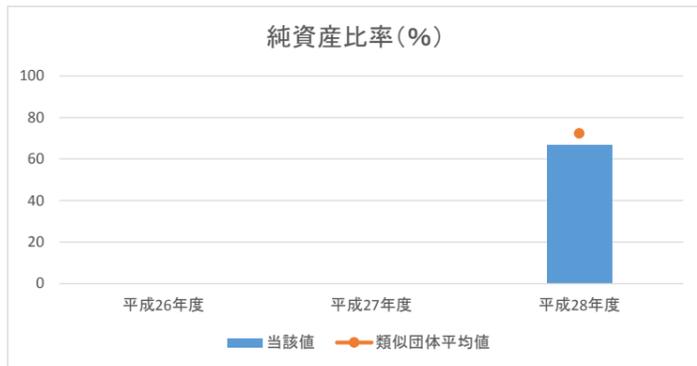
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

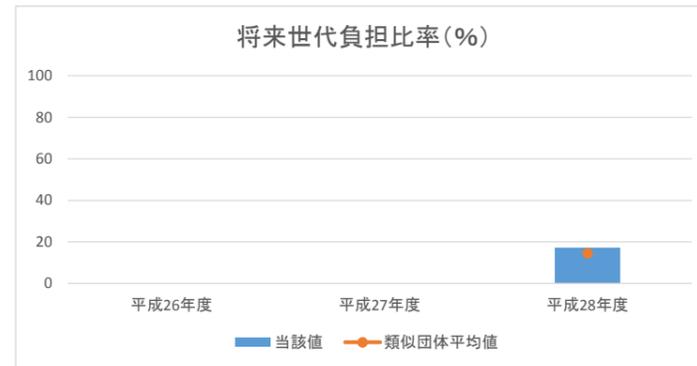
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			100,963
資産合計			150,594
当該値			67.0
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			23,350
有形・無形固定資産合計			137,612
当該値			17.0
類似団体平均値			14.6

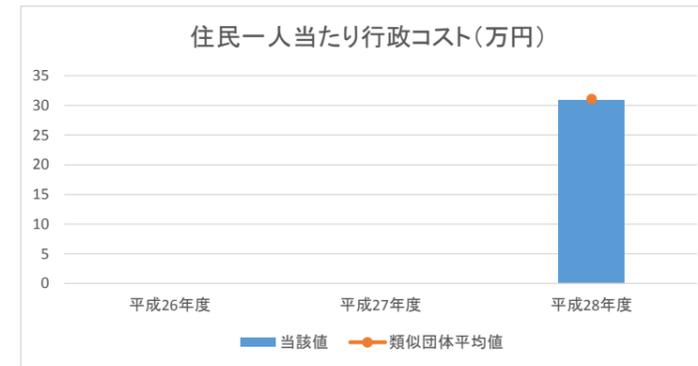
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

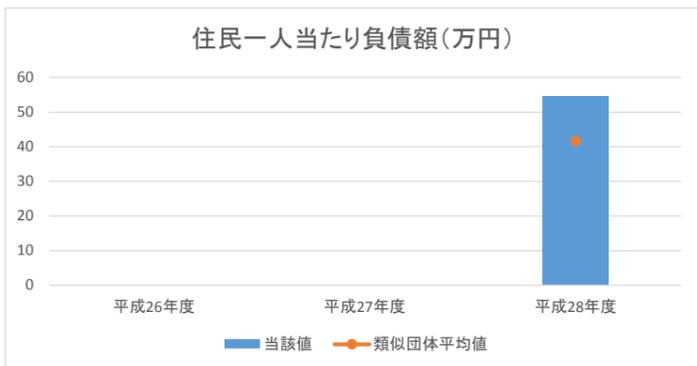
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,802,909
人口			90,949
当該値			30.8
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

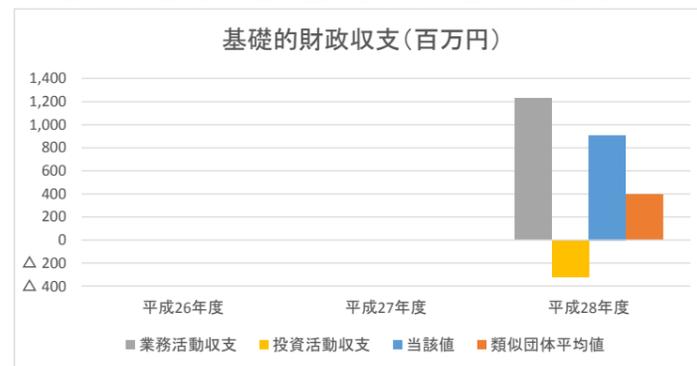
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,963,065
人口			90,949
当該値			54.6
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,228
投資活動収支 ※2			△ 319
当該値			909
類似団体平均値			391.9

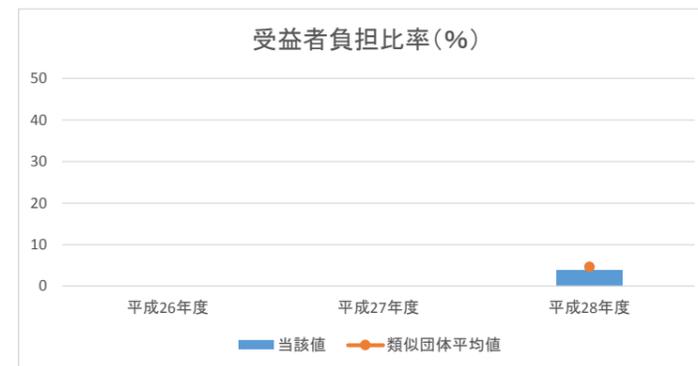
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,168
経常費用			29,697
当該値			3.9
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っているが、これは資産の取得よりも、人口の減少によるところが大きい。歳入額対資産比率は類似団体平均を1年分上回っており、歳入に対し、資産が過大な状況である。有形固定資産減価償却率は類似団体とほぼ同等である。中でも、小・中学校や公民館、市営住宅など、昭和40年代の人口増加に対応するために整備された建物の多くが更新時期を迎えている。

①～③のいずれも、資産が整備された当時に比べ、人口と歳入が減少したことが大きく影響している。今後も人口と歳入の減少が見込まれるなかで、耐用年数の過ぎた施設をこれまでと同規模で更新することは難しい。公共施設総合管理計画に基づき、適正規模・適正配置の施設再編を図っていく。

2. 資産と負債の比率

類似団体に比べ、将来世代への負担が大きい。資産については、公共施設の多くが耐用年数を迎えているが、更新が十分に行っていない。負債については、土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債の影響が大きい。将来世代への負担を軽減するため、繰上償還を積極的に進めていきたい。

3. 行政コストの状況

業務費用については今後大きな変化は見込まれないものの、社会保障給付や他会計への繰出金など、移転費用が増加傾向にある。目的別行政コストの比較や、経年での推移など、より詳細な部分にも着目し、コスト削減を図ってきたい。

4. 負債の状況

負債の大半を占める地方債については、借入額が償還額を上回ることのないよう予算措置し、抑制を図っている。地方債残高39,645百万円から臨時財政対策債15,472百万円を除いた額24,173百万円のうち、約2分の1にあたる11,072百万円を第三セクター等改革推進債が占めており、負債額が類似団体平均を大幅に上回る要因となっている。

5. 受益者負担の状況

社会の動態に合わせた使用料の見直しが行われていなかった。経常収益を増加させるためには、受益者に応分の負担を求めることも必要となる。また、公共施設の複合化や指定管理者制度の導入により経常費用を削減することでも、受益者負担比率を改善することができる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

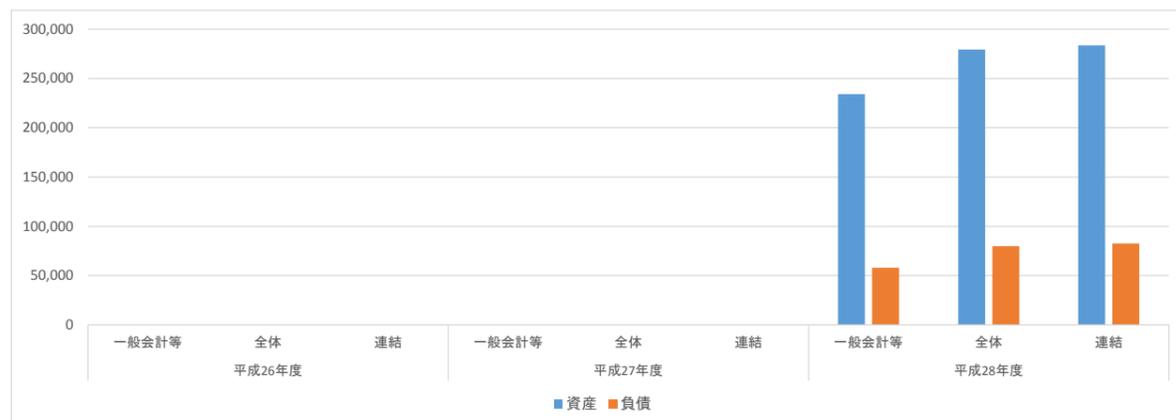
団体名 千葉県成田市
 団体コード 122114

人口	132,334 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,171 人
面積	213.84 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	37,942,596 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	74.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

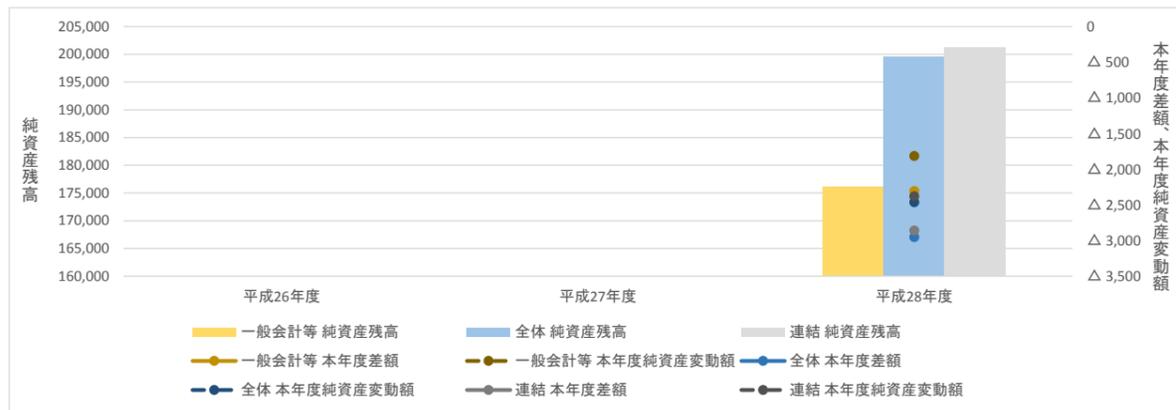
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			234,044
	負債			58,003
全体	資産			279,521
	負債			79,969
連結	資産			283,781
	負債			82,614



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から8,960百万円減少(-3.7%)した。主な要因は減価償却による資産の減少である。また、負債総額は地方債残高が1,359百万円増加したことなどにより、前年度末から466百万円増加(+0.8%)した。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から12,548百万円減少(-4.3%)し、負債総額は前年度末から365百万円減少(-0.5%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等に比べて45,477百万円多くなるが、負債総額も同様にインフラ資産の更新にかかる地方債(固定負債)等を計上しているため、21,966百万円多くなっている。成田市土地開発公社、印旛郡市広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から8,289百万円減少(-2.9%)し、負債総額は前年度末から2,281百万円増加(+2.8%)した。資産総額は、印旛郡市広域市町村圏事務組合の水道事業が保有するインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等に比べて49,737百万円多くなるが、負債総額も印旛郡市広域市町村圏事務組合の水道事業に係る借入金があること等から、24,611百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

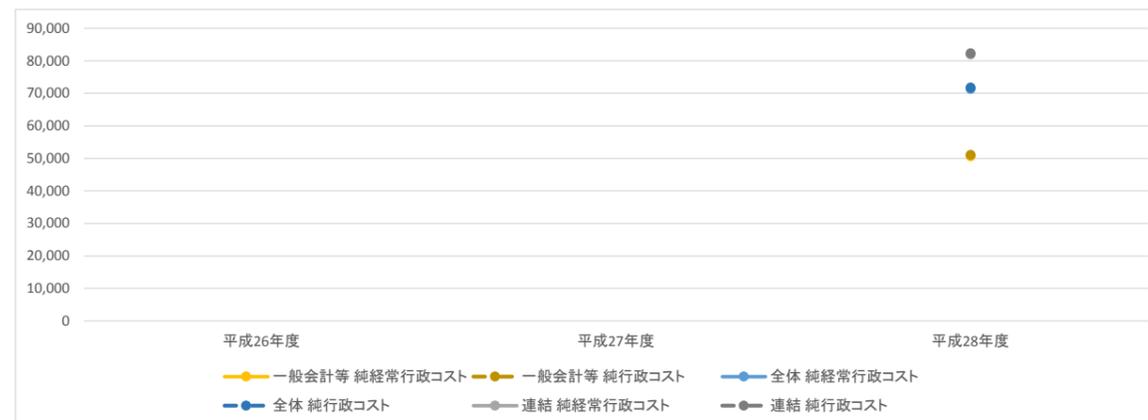
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,305
	本年度純資産変動額			△ 1,815
	純資産残高			176,041
全体	本年度差額			△ 2,952
	本年度純資産変動額			△ 2,463
	純資産残高			199,553
連結	本年度差額			△ 2,858
	本年度純資産変動額			△ 2,377
	純資産残高			201,166



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(48,766百万円)が純行政コスト(51,071百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,305百万円となり、純資産残高は176,041百万円の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が14,005百万円多くなり、本年度差額は▲2,952百万円となり、純資産残高は2,463百万円の減少となった。連結では、千葉県後期高齢者医療区域連合の保険料等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が30,715百万円多くなり、本年度差額は▲2,858百万円となり、純資産残高は2,377百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

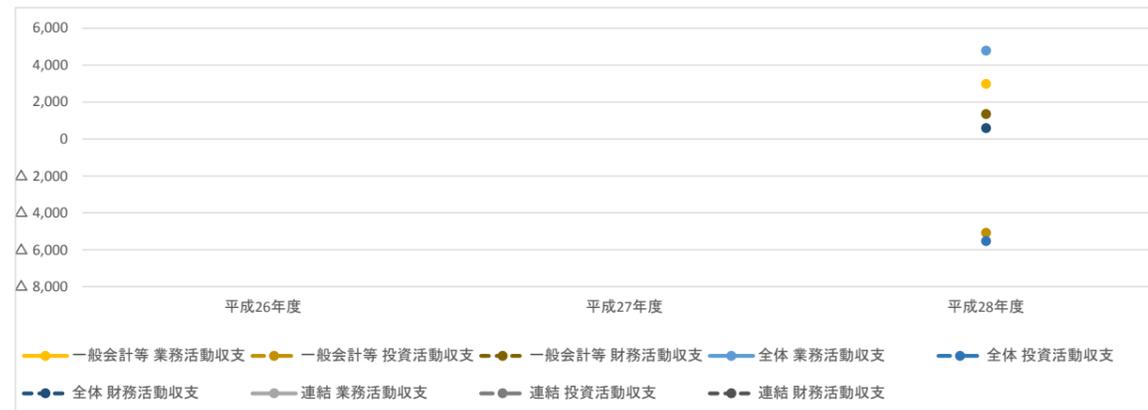
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			50,669
	純行政コスト			51,071
全体	純経常行政コスト			71,377
	純行政コスト			71,783
連結	純経常行政コスト			81,937
	純行政コスト			82,339



分析:
 一般会計等においては、経常費用は55,706百万円となり、前年度比5,008百万円の増加(+9.9%)となった。これは、主に国家戦略特区推進事業における国際医療福祉大学建設費補助金(2,500百万円)などの支出があり、補助金等が昨年度より5,755百万円増加しているためである。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,552百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が18,787百万円多くなり、純行政コストは20,712百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が4,907百万円多くなっている一方、千葉県後期高齢者医療区域連合の負担金を補助金等に計上していること等により移転費用が29,028百万円多くなっているなど、経常費用が36,175百万円多くなり、純行政コストは31,268百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,985
	投資活動収支			△ 5,085
	財務活動収支			1,359
全体	業務活動収支			4,789
	投資活動収支			△ 5,524
	財務活動収支			594
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

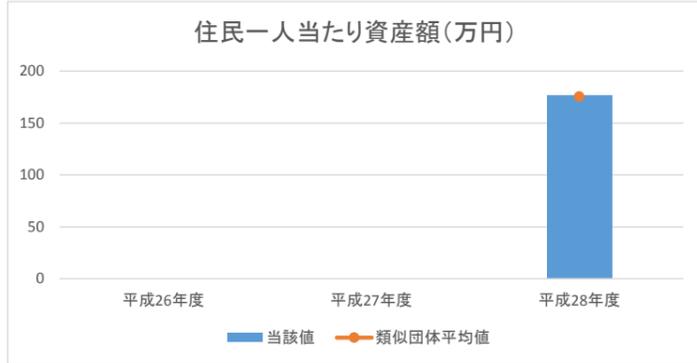


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,985百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出などの投資活動支出が国県等補助金収入などの投資活動収入を上回ったことから、▲5,085百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,359百万円となり、本年度末資金残高は前年度から741百万円減少し、3,463百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,804百万円多い4,789百万円となっている。投資活動収支では、水道事業における配水場及び管路の整備等により▲5,524百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、594百万円となり、本年度末資金残高は前年度から140百万円減少し、7,388百万円となった。

1. 資産の状況

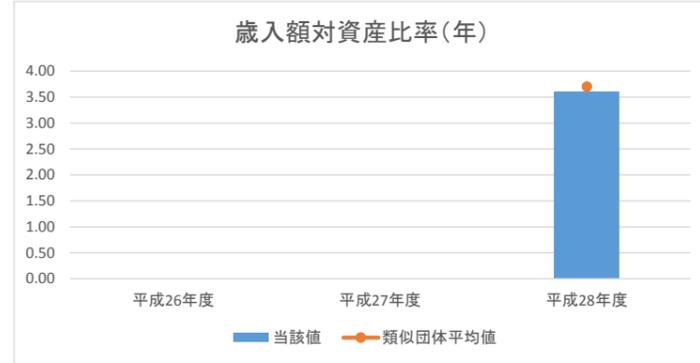
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			23,404,395
人口			132,334
当該値			176.9
類似団体平均値			175.5



②歳入額対資産比率(年)

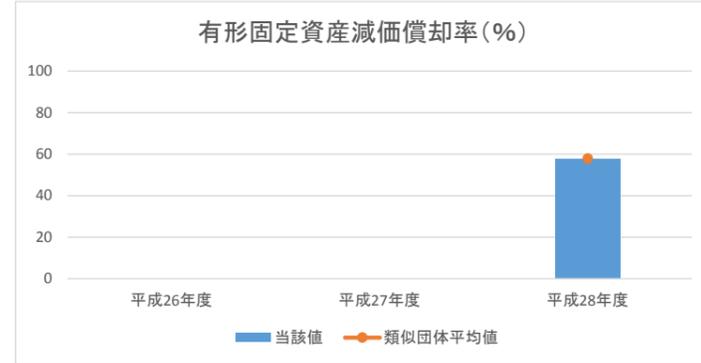
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			234,044
歳入総額			64,650
当該値			3.6
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			159,285
有形固定資産 ※1			276,556
当該値			57.6
類似団体平均値			57.9

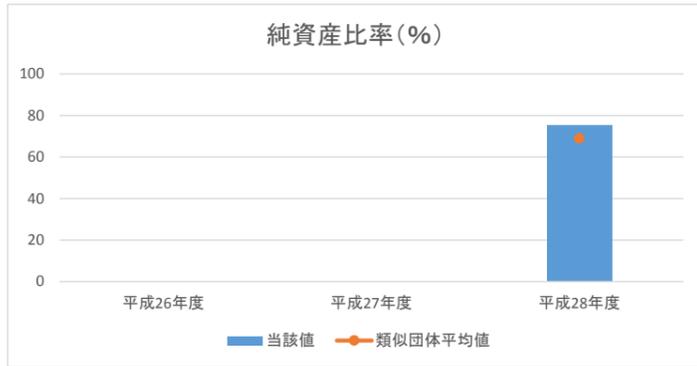
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

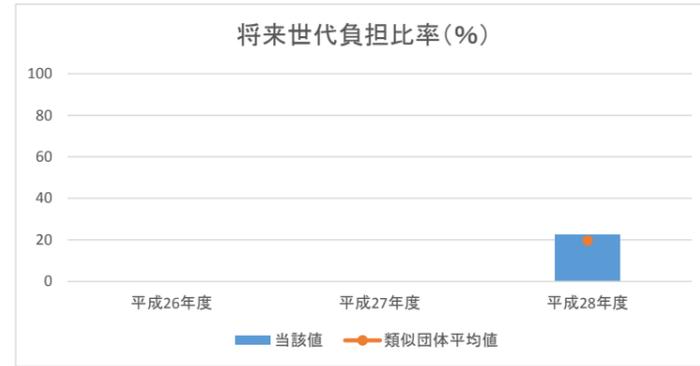
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			176,041
資産合計			234,044
当該値			75.2
類似団体平均値			69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			47,358
有形・無形固定資産合計			209,591
当該値			22.6
類似団体平均値			19.7

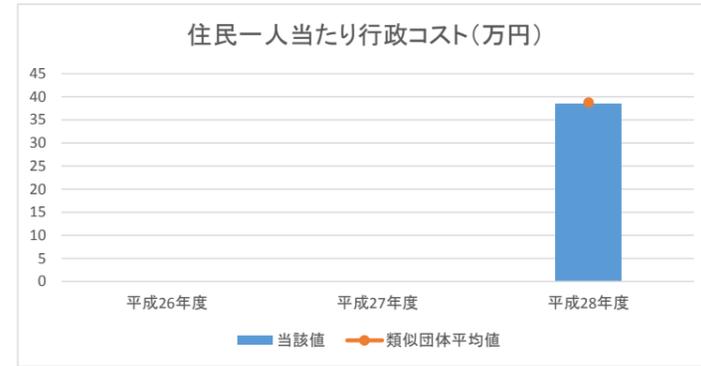
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

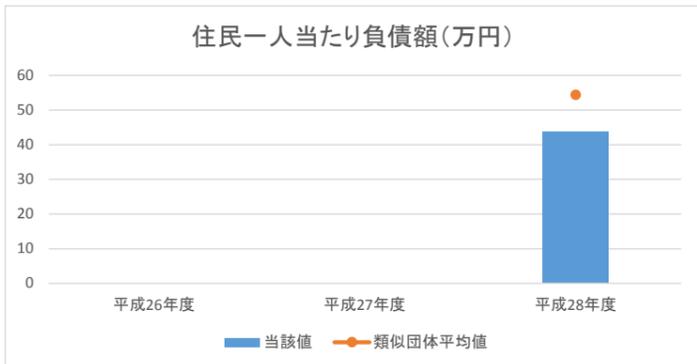
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			5,107,081
人口			132,334
当該値			38.6
類似団体平均値			38.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

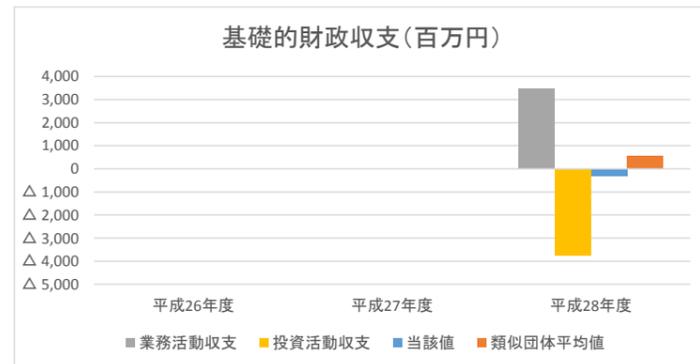
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,800,311
人口			132,334
当該値			43.8
類似団体平均値			54.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,464
投資活動収支 ※2			△ 3,754
当該値			△ 290
類似団体平均値			561.2

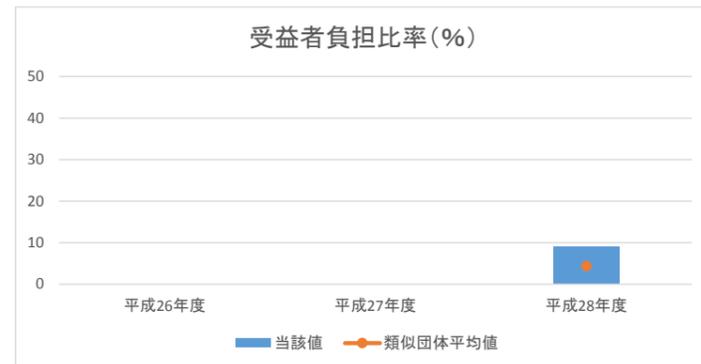
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			5,037
経常費用			55,706
当該値			9.0
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度であるが、市内の公共施設については1970年代から1980年代に建設された施設が多く、今後10年の間にも大規模改修・更新等が見込まれていることから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化等を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、将来世代負担比率についても類似団体平均を上回っている状況である。今後はインフラ資産や事業用資産等の更新費用負担等を考慮した計画的な整備を進めていく必要があることから、地方債の借入額と償還額とのバランスを考慮し、将来世代に過大な負担を残さないよう計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+1.7万円)している。特に、純行政コストのうち約25%を占める人件費が、昨年度と比較して増加して住民一人当たり約8千円増加していることから、成田市行政改革推進計画に基づき、適正な定員管理の実施や、給与等の適正化の取組を推進し、人件費の抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲290百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、国家戦略特区推進事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、使用料・手数料以外の諸収入(空港周辺対策交付金など)が類似団体と比較して多いことから、分子となる経常収益を押し上げており、受益者負担比率が高くなっていると考えられる。なお、この要因となる諸収入を除いて比較すると、類似団体と同程度の割合となる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県佐倉市
 団体コード 122122

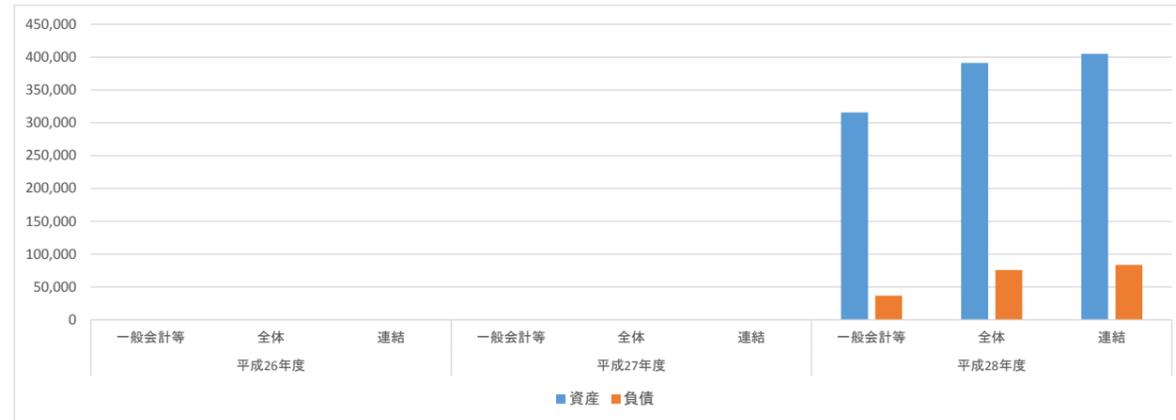
人口	176,744 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	909 人
面積	103.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,564,439 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	2.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			315,804
資産			36,760
負債			391,161
全体			75,671
資産			404,939
負債			83,747
連結			

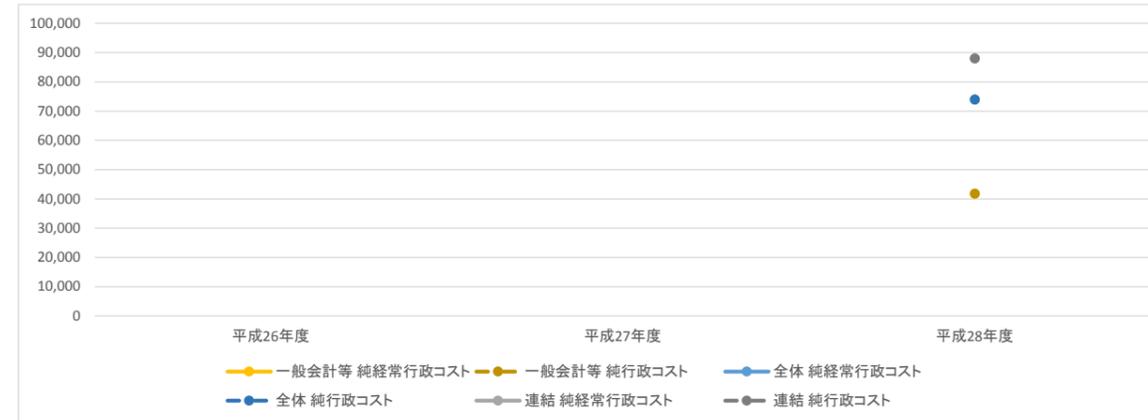


分析:
 一般会計等において、資産総額が平成28年度期首データ(317,894百万円)から2,090百万円の減少(-0.7%)となった。これは事業用資産が微増(115百万円)したものの、減価償却によるインフラ資産の減少が2,292百万円あったことによる。長期延滞債権は195百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			41,736
純経常行政コスト			41,800
純行政コスト			73,919
全体			73,982
純経常行政コスト			87,988
純行政コスト			88,046
連結			

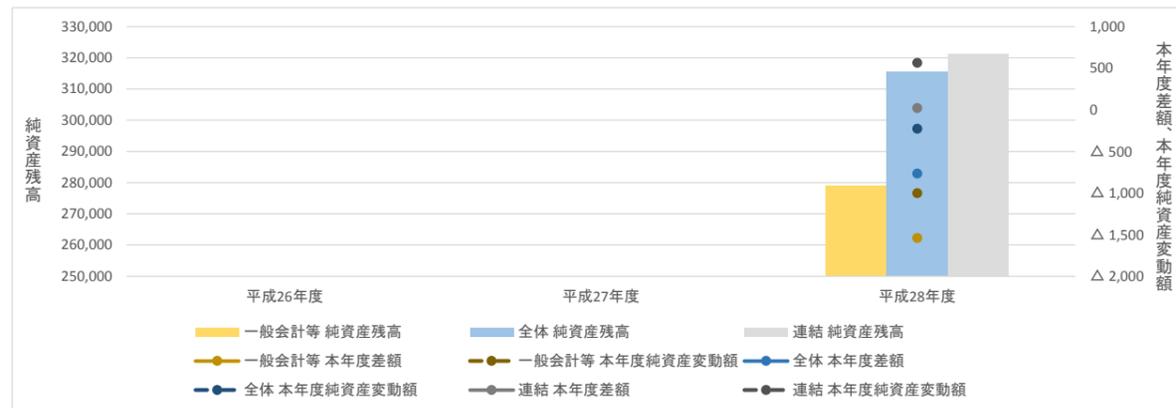


分析:
 一般会計等において、業務費用(23,338百万円)は移転費用(20,050百万円)よりもやや多い状態である。業務費用のうち、人件費がその3割を占めるが、減価償却費(4,155百万円)や維持補修費(1,188百万円)も多いことから、施設等の維持管理にかかるコストの適正化に努める。移転費用は連結する一部事務組合が多いことから、他会計への繰出金が高額となっている状況である(2,828百万円)。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 1,540
本年度差額			△ 1,001
本年度純資産変動額			279,044
純資産残高			△ 766
全体			△ 227
本年度差額			315,489
本年度純資産変動額			22
純資産残高			565
連結			321,192

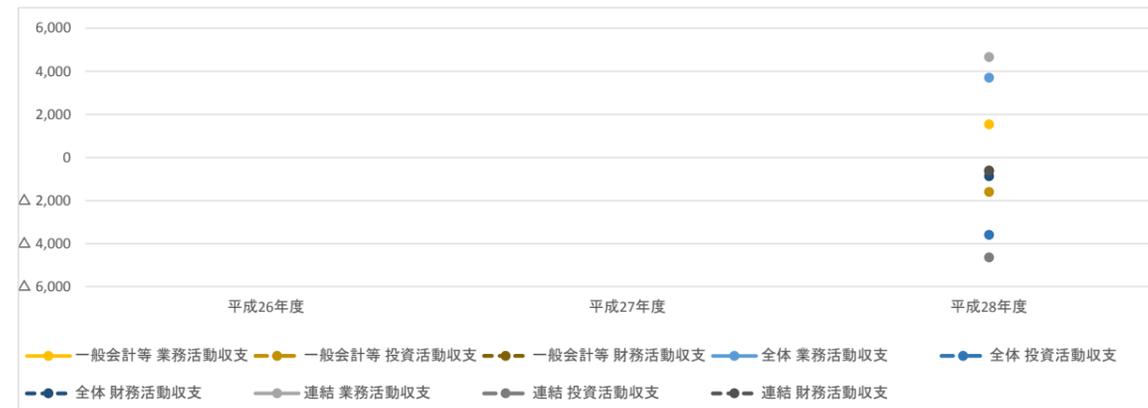


分析:
 一般会計等において、税収等の財源(40,260百万円)が純行政コスト(41,800百万円)を下回っており、本年度差額が△1,540百万円となり、純資産残高が1,001百万円減少となった。ただし、連結においては、各一部事務組合に対する負担金が税収等に含まれることから純資産残高は565百万円増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,538
業務活動収支			△ 1,597
投資活動収支			△ 599
財務活動収支			3,702
全体			△ 3,596
業務活動収支			△ 867
投資活動収支			4,662
財務活動収支			△ 4,640
連結			△ 629

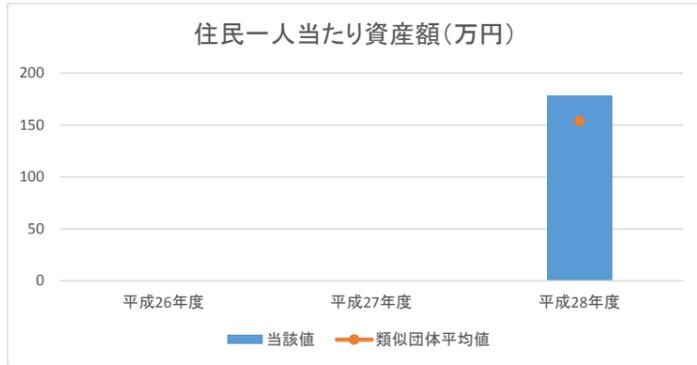


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が1,538百万円となり、投資活動収支は、小中学校の老朽化対策工事等を実施したことから△1,597百万円となった。財務活動収支は地方債の償還支出が発行収入額を上回ったことから△599百万円となっており、本年度資金残高は前年度から658百万円減少し、1,723百万円となった。

1. 資産の状況

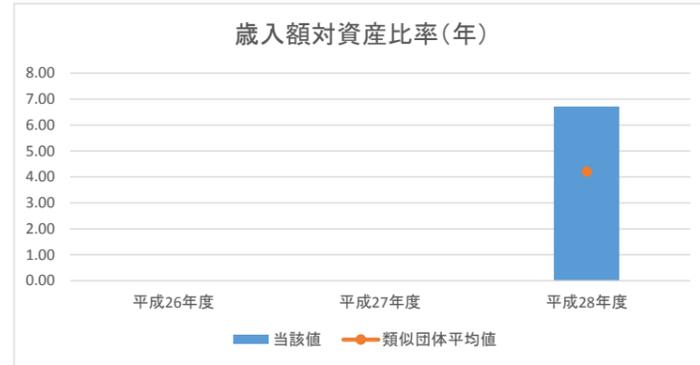
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			31,580,385
人口			176,744
当該値			178.7
類似団体平均値			153.9



②歳入額対資産比率(年)

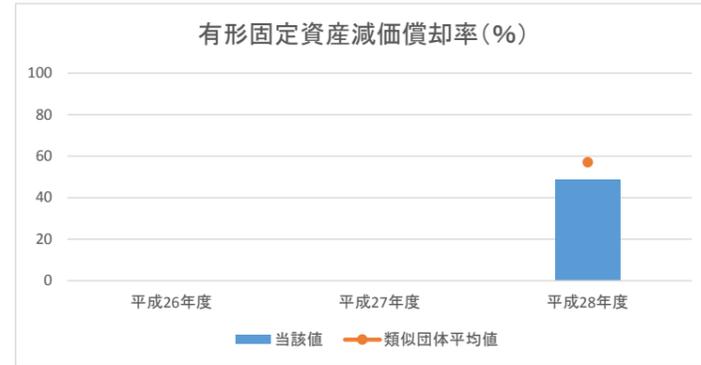
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			315,804
歳入総額			47,452
当該値			6.7
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			107,510
有形固定資産 ※1			219,906
当該値			48.9
類似団体平均値			57.1

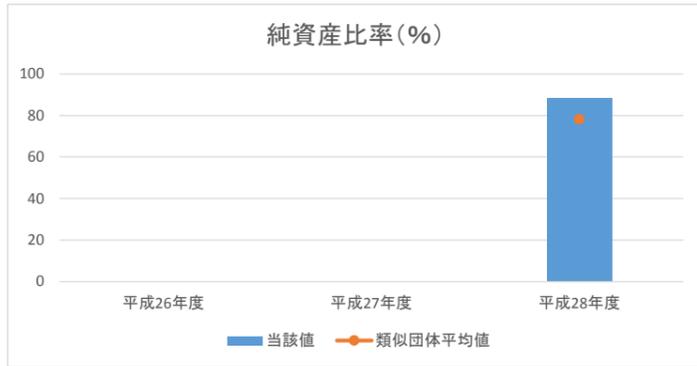
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

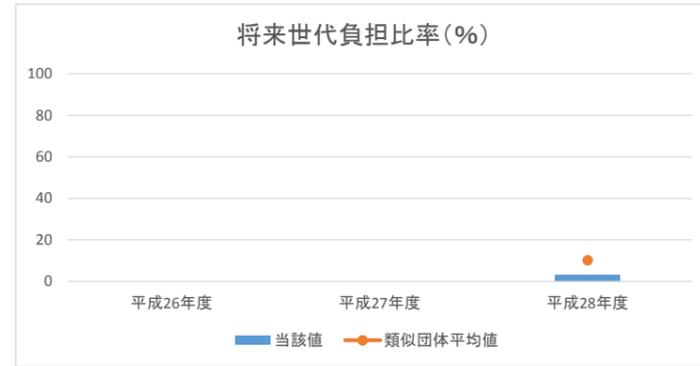
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			279,044
資産合計			315,804
当該値			88.4
類似団体平均値			78.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,961
有形・無形固定資産合計			289,849
当該値			3.4
類似団体平均値			10.3

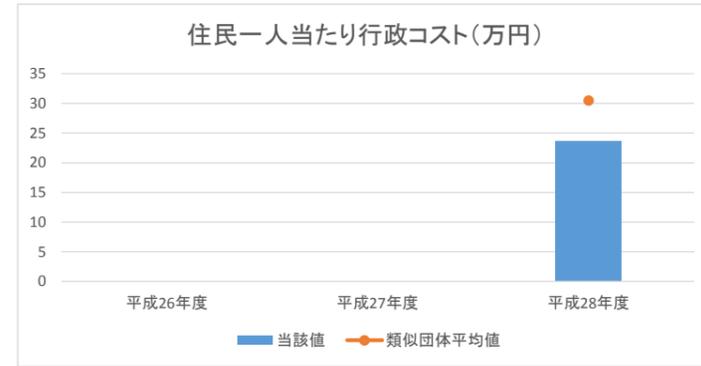
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

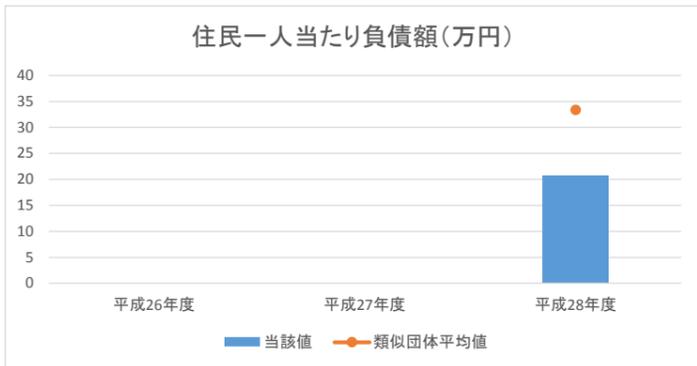
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,179,986
人口			176,744
当該値			23.6
類似団体平均値			30.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

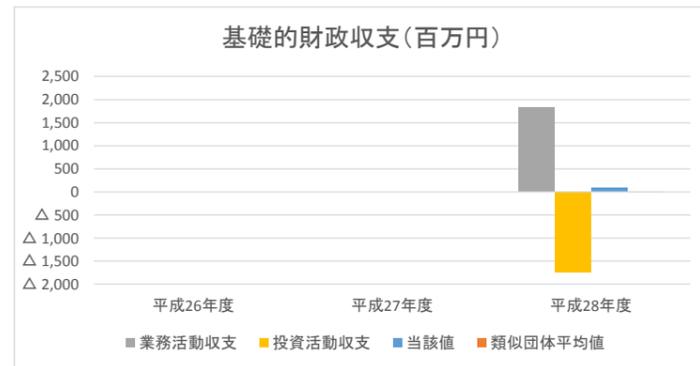
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,675,957
人口			176,744
当該値			20.8
類似団体平均値			33.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,836
投資活動収支 ※2			△1,753
当該値			83
類似団体平均値			21.9

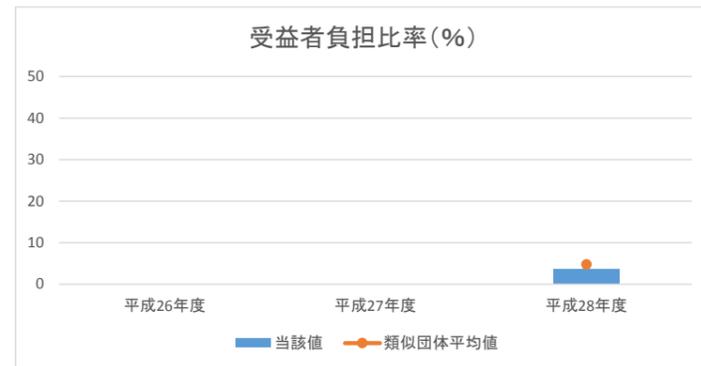
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,654
経常費用			43,390
当該値			3.8
類似団体平均値			4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値より上回っている。これは基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、資産額が大きくなっていることと、生活インフラや教育等に係る資産が多いことによる。有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より低い理由として、市役所本庁舎や小中学校校舎の耐震補強工事を平成26,27年に実施したことが挙げられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値より高く、過去及び現役世代の負担による資産形成が行われている。関連して、将来世代負担比率は類似団体平均値より低く、将来世代の負担が少ない状況であるが、臨時財政対策債が地方債残高の大半を占めていることから、今後の地方債残高の状況は注視する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より低くなっているが、子どもの保育給付費(約2,000百万円)や生活保護費(約2,000百万円)等、補助金や社会保障給付といった移転費用が増加傾向であり、これらの費用について予算編成においても精査していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値より大きく下回っており、現役世代以降の負債は少ない。地方債のうち、臨時財政対策債残高が約20,000百万円あり、毎年交付税の振替え財源として起債していることから、一人当たり負債額は増加傾向にある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合は比較的低下している。業務費用の抑制はもとより、経常収益については、佐倉市使用料、手数料の見直しに関する基本方針を平成29年4月に策定し、公平な受益者負担を図っている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県東金市
団体コード 122131

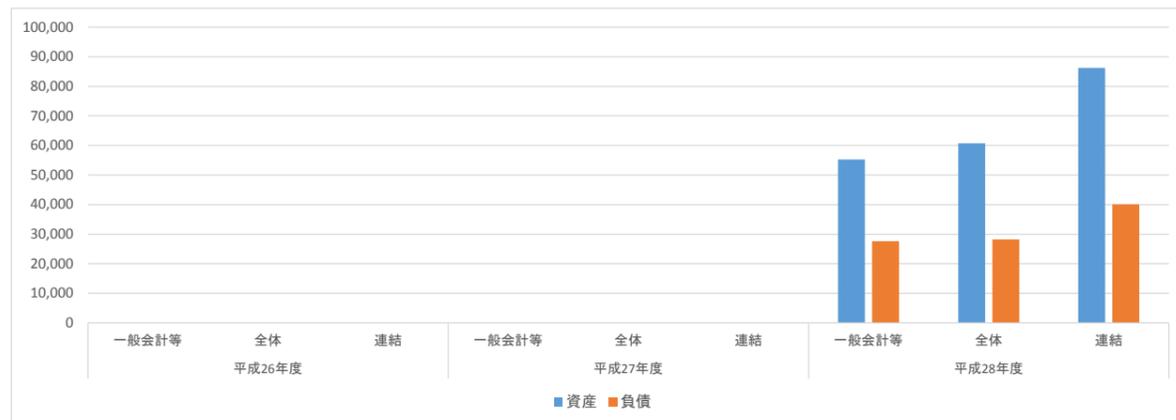
人口	60,124 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	440 人
面積	89.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,300,360 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	4.0 %
		将来負担比率	95.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			55,295
	負債			27,640
全体	資産			60,719
	負債			28,268
連結	資産			86,287
	負債			40,066

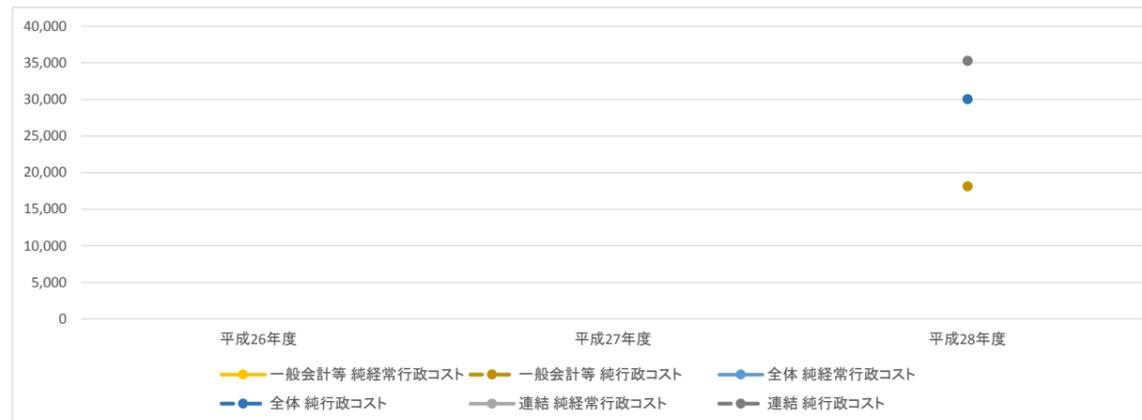


分析:
一般会計等においては、資産総額が期首時点と比べ、823百万円の減少(-1.5%)となった。金額の変動が特に大きいものは基金であり、東金中学校旧校舎の解体工事等の事業実施や扶助費等の歳出の伸びを補うために財政調整基金を取り崩したことから、基金(流動資産)が725百万円の減少となった。固定資産(有形固定資産)については中央公民館耐震補強工事等を実施したが、減価償却により資産が減少したことから、増減はほとんど見られない。しかしながら、資産老朽化比率が上昇しているため、今後、公共施設の適正管理に取り組む必要がある。負債総額は期首と比べ、646百万円の減少(-2.3%)となった。減少額のうち金額が大きいものは、地方債であり、学校教育施設等整備事業債の償還による減少(163百万円)がひとつの要因であると考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,135
	純行政コスト			18,135
全体	純経常行政コスト			30,048
	純行政コスト			30,048
連結	純経常行政コスト			35,281
	純行政コスト			35,287

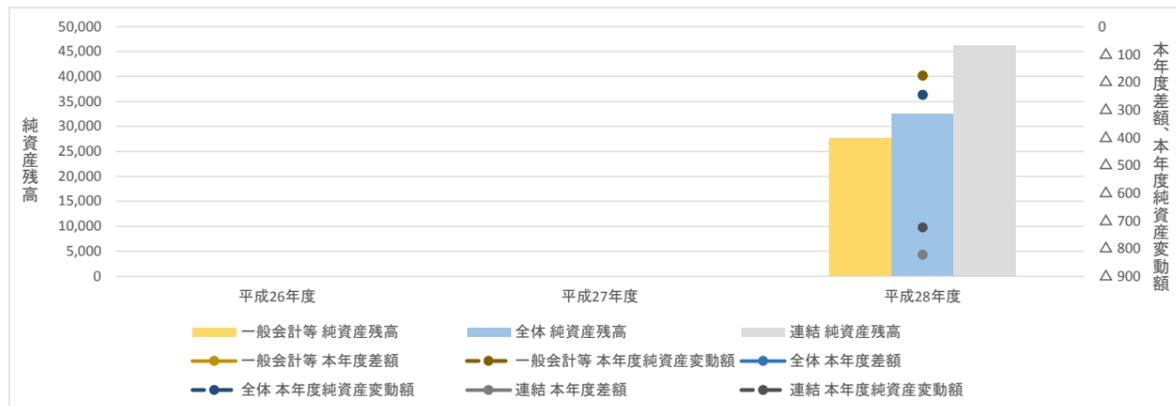


分析:
一般会計等においては、経常経費は18,904百万円となっている。そのうち人件費等の業務費用は7,993百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,912百万円であり、移転費用の方が業務費用に比べて大きい。最も金額が大きいのは社会保障給付の3,943百万円であり、純行政コストのうち21.7%を占めている。今後も高齢化の進展等により、社会保障給付の増加が見込まれることから、事業実施の見直し等により、経費の削減が必要である。全体は一般会計等に比べ、ガス使用料金等が使用料及び手数料に計上されているため、経常収益が992百万円多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されているため、移転費用が11,480百万円多くなり、その結果、純行政コストは11,913百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 177
	本年度純資産変動額			△ 177
	純資産残高			27,656
全体	本年度差額			△ 246
	本年度純資産変動額			△ 246
	純資産残高			32,451
連結	本年度差額			△ 822
	本年度純資産変動額			△ 724
	純資産残高			46,221

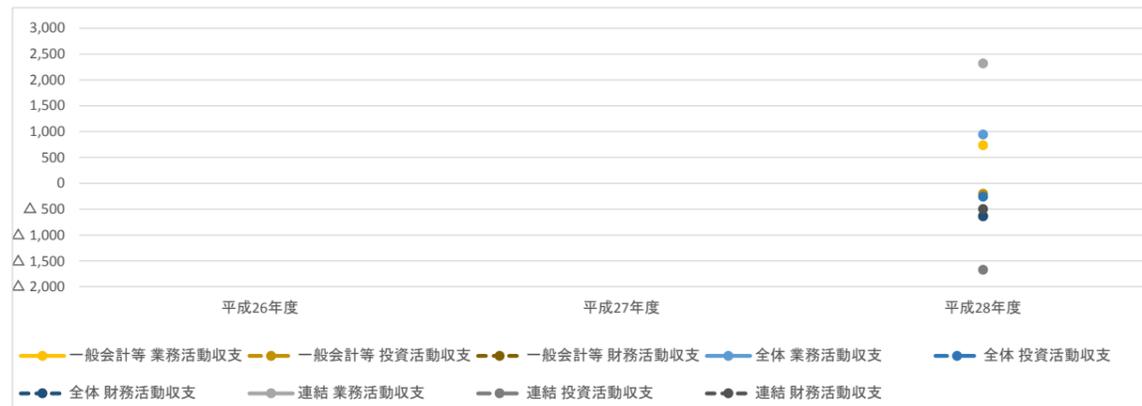


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(17,958百万円)が純行政コスト(18,135百万円)を下回ったことから、本年度差額は△177百万円となり、純資産残高は減少となった。全体では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険事業特別会計等の介護保険税が税収等に含まれることから、一般会計等と比べ、税収等が8,014百万円多くなっているが、本年度差額は△246百万円となり、純資産残高は減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			739
	投資活動収支			△ 203
	財務活動収支			△ 634
全体	業務活動収支			946
	投資活動収支			△ 259
	財務活動収支			△ 639
連結	業務活動収支			2,319
	投資活動収支			△ 1,671
	財務活動収支			△ 497

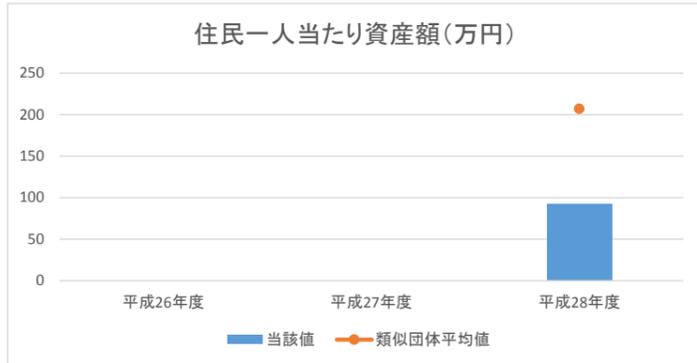


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は739百万円であったが、投資活動収支については、6次産業化拠点施設加工場整備事業や東金中学校駐車場整備事業を行ったことから公共施設等整備費支出が多くなったため、△203百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△634百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から99百万円減少し、364百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、ガス料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べて207百万円多い、946百万円となっている一方で、業務活動収支は、ガス事業において支支管入替工事等を実施したことにより、△259百万円となっており、本年度末資金残高は1,696千円となった。

1. 資産の状況

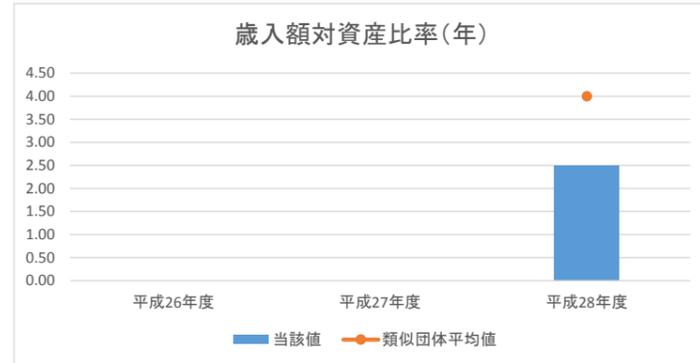
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,529,535
人口			60,124
当該値			92.0
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

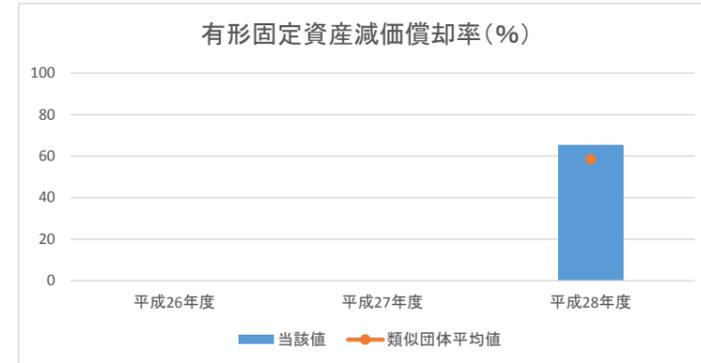
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			55,295
歳入総額			22,095
当該値			2.5
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			35,138
有形固定資産 ※1			53,624
当該値			65.5
類似団体平均値			58.5

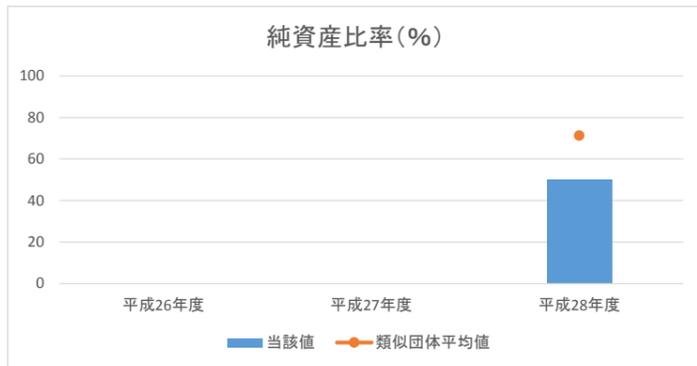
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

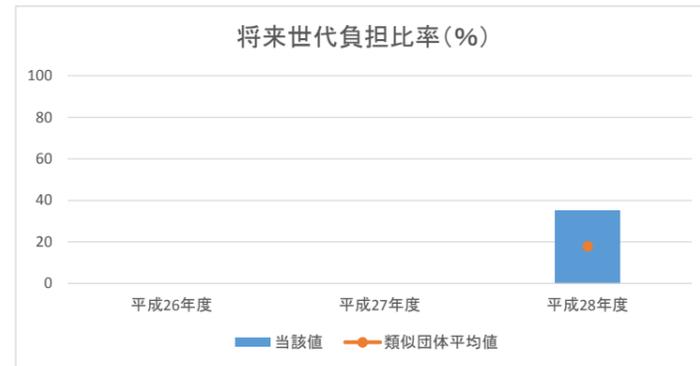
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			27,656
資産合計			55,295
当該値			50.0
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			13,432
有形・無形固定資産合計			38,083
当該値			35.3
類似団体平均値			17.9

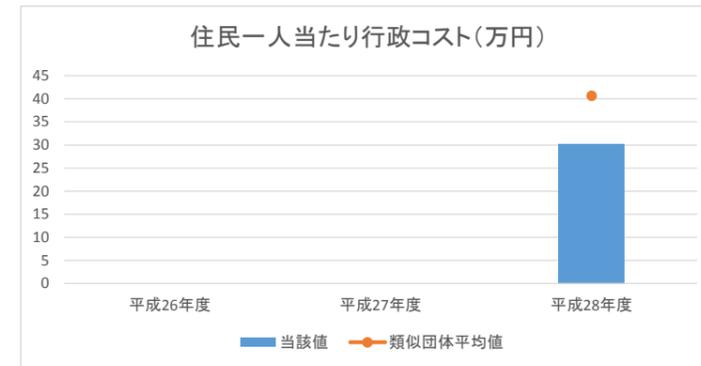
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

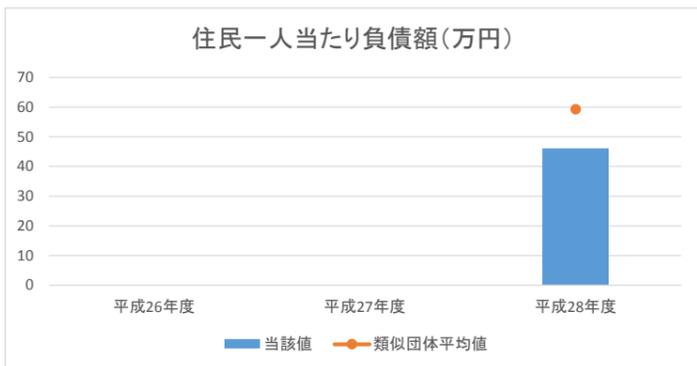
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,813,529
人口			60,124
当該値			30.2
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

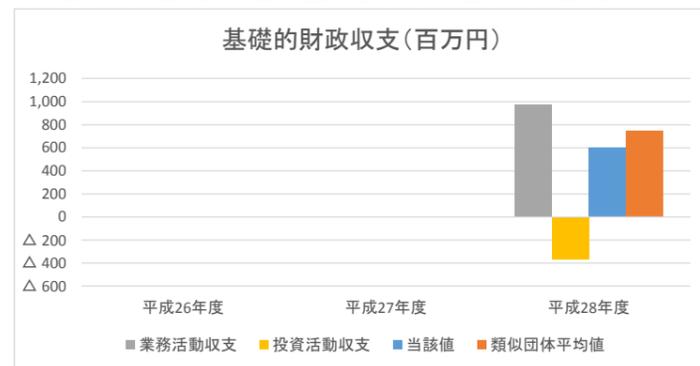
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,763,982
人口			60,124
当該値			46.0
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			972
投資活動収支 ※2			△ 370
当該値			602
類似団体平均値			744.6

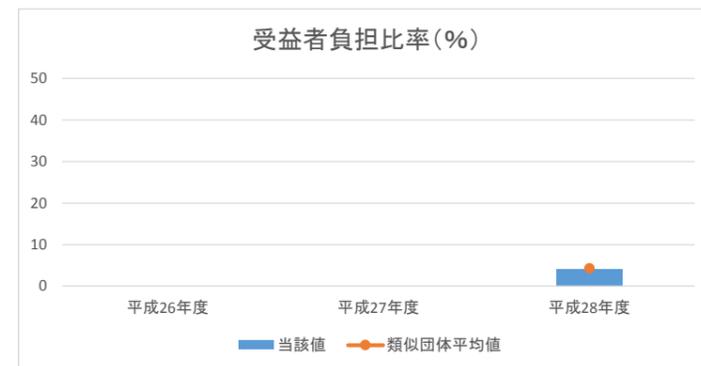
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			770
経常費用			18,904
当該値			4.1
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当市では、昭和59年以前に取得した道路、河川及び水路の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが要因と考えられる。平成28年度は中央公民館耐震補強工事等の資産取得を伴う事業を実施したものの、減価償却による資産減少がそれを上回っており、平成28年度期首時点と比べて約1万円減少することとなった。

2. 資産と負債の比率

歳入額対資産比率については類似団体に比べ低く、また、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して高いことから、耐用年数を迎えたり、老朽化した公共施設等が多いと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した公共施設については、施設の耐震化や長寿命化、統廃合等の検討を進め、公共施設等の適正管理を図る。

3. 行政コストの状況

純資産比率が類似団体に比べて大幅に下回っている。これは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債の大半(35.5%)を占めていることが大きく影響していると考えられ、仮に臨時財政対策債を負債総額から除いた場合の純資産比率は67.7%となる。将来世代負担比率は類似団体平均に比べて高いが、平成28年度期首に比べ、0.7%下がっている。今後は地方債の新規発行を抑制するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代負担の減少に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、また、期首と比べても9千円減少している。これは地方債の償還額が発行額を上回っていたためであり、平成28年度期首と比べて地方債は635百万円減少している。基礎的財政収支は、投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)が赤字であったが、業務活動収支が黒字であったため、602百万円となっている。投資活動収支が赤字となっている要因としては、6次産業化拠点施設加工場整備事業や東金中学校駐車場整備事業等を行ったことから公共施設等整備費支出が多くなったことが挙げられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であると言える。今後は、公共施設の老朽化等による維持補修費等や社会保障給付の増加が見込まれることから、経常費用が増加するため、受益者負担比率は減少していくことが想定される。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県旭市

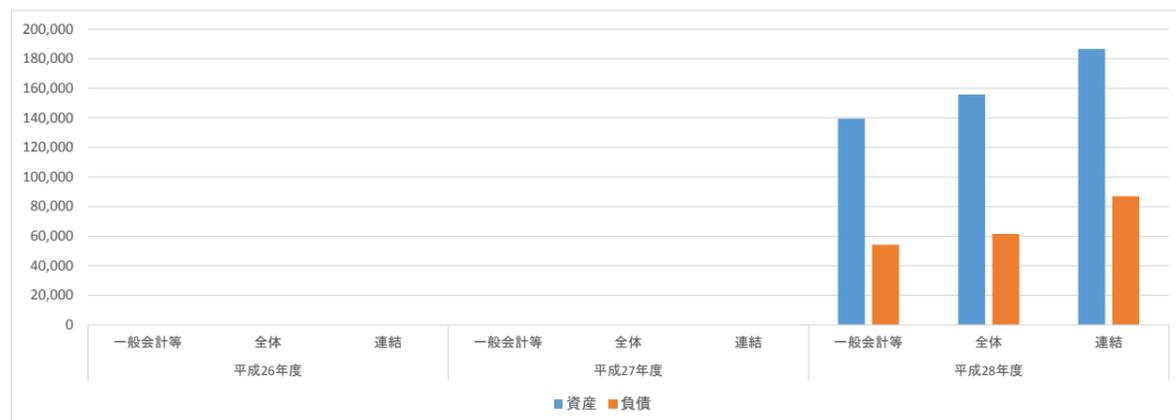
団体コード 122157

人口	67,267 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	623 人
面積	130.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,007,081 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

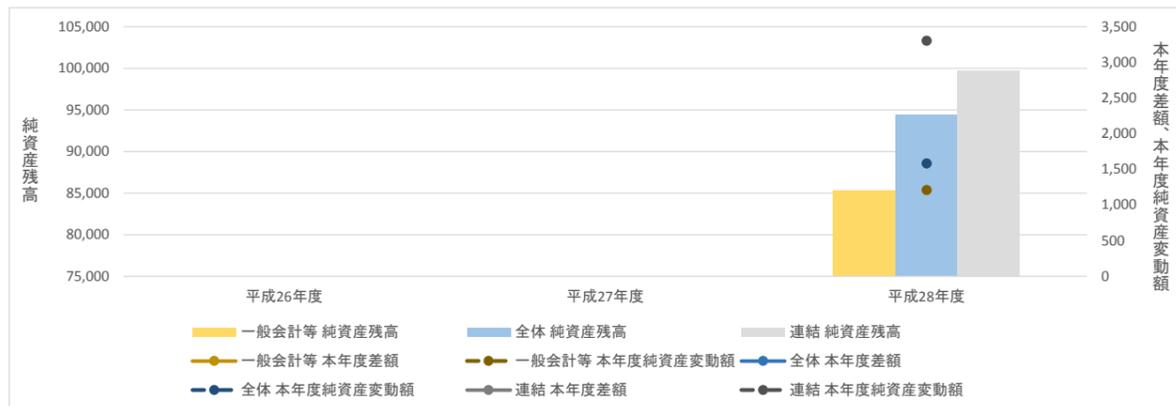
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			139,509
	負債			54,252
全体	資産			155,927
	負債			61,511
連結	資産			186,730
	負債			87,044



分析:
 ・一般会計に病院事業債管理特別会計を加えた一般会計等においては、資産総額が期首時点から1,243百万円減少(▲0.9%)し、139,509百万円となった。金額の変動が大きい主なものとして、有形固定資産は減価償却による資産の減少が新たな資産の取得額を上回ったことから889百万円の減少、長期貸付金は旭中央病院への貸付金の返済が進んだことにより1,306百万円の減少、現金預金は基金積立等により1,125百万円の減少、基金は財政調整基金や減債基金等の積立により2,057百万円増加した。負債総額については期首時点から2,452百万円減少(▲4.3%)し、54,252百万円となった。変動の大きいものとしては、地方債は償還額が新規発行額を上回ったことにより1,440百万円減少し、退職手当引当金は旭中央病院が独立行政法人に移行した影響等により1,091百万円減少した。
 ・各特別会計と水道企業会計を加えた全体では、資産総額は上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて16,418百万円多くなり、負債総額も上下水道管の整備に地方債を充当していること等により7,259百万円多くなっている。
 ・連結対象団体を加えた連結では、旭中央病院の資産や負債が加わること等により、資産総額は一般会計等に比べて47,221百万円多くなり、負債総額は一般会計等に比べて32,792百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

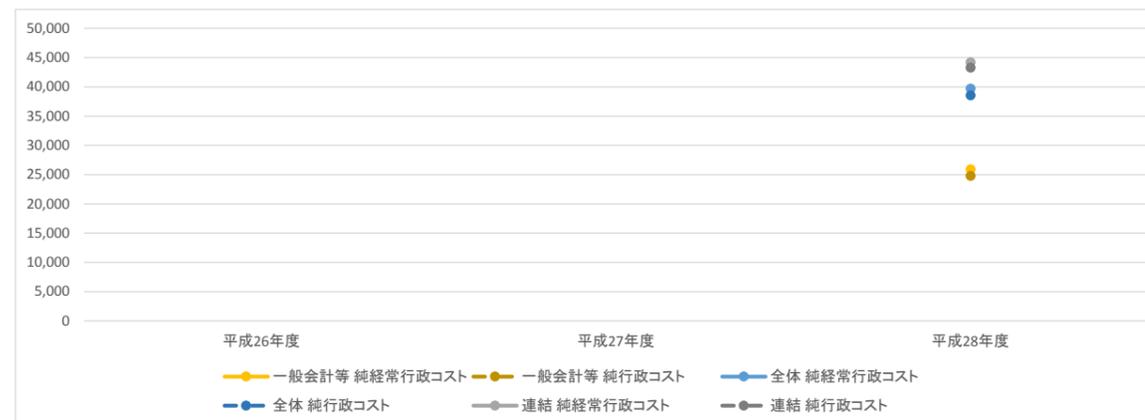
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,209
	本年度純資産変動額			1,209
	純資産残高			85,258
全体	本年度差額			1,582
	本年度純資産変動額			1,582
	純資産残高			94,416
連結	本年度差額			3,303
	本年度純資産変動額			3,303
	純資産残高			99,687



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額、本年度純資産変動額ともに1,209百万円となり、前年度末の純資産高に変動額を加えた本年度末純資産残高は85,258百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,150百万円多くなり、本年度差額は1,582百万円、純資産残高は94,416百万円となった。
 ・連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が増えることなどにより、一般会計等と比べて財源が20,592百万円多くなり、本年度差額は3,303百万円、純資産残高は99,687百万円となった。

2. 行政コストの状況

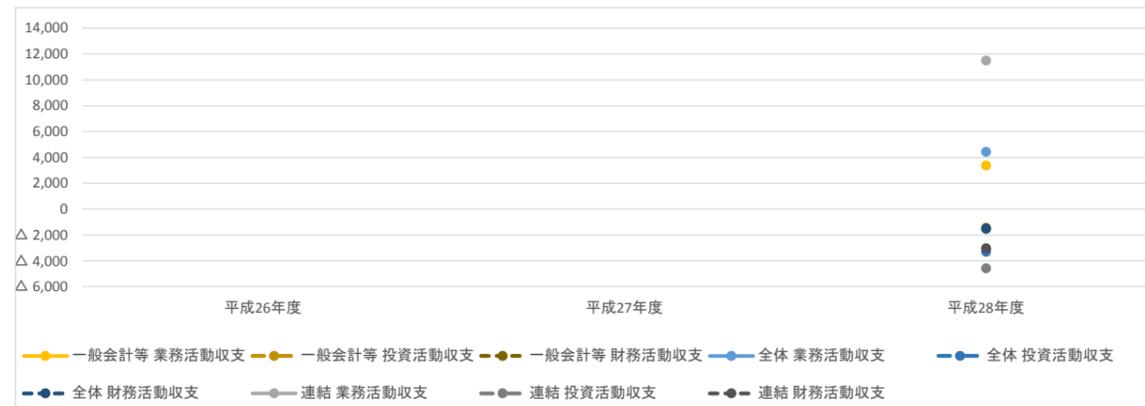
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,921
	純行政コスト			24,775
全体	純経常行政コスト			39,720
	純行政コスト			38,551
連結	純経常行政コスト			44,181
	純行政コスト			43,273



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は27,562百万円となった。内訳としては、人件費等の業務費用が13,568百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が13,994百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。移転費用の主なものは旭中央病院運営負担金4,524百万円で、移転費用の32%を占めている。
 ・全体では、一般会計等に比べて、上下水道料金を使用料及び手数料に計上していること等により、経常収益が1,590百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していること等から、移転費用が12,991百万円多くなり、純行政コストは13,776百万円多くなっている。
 ・連結では、連結対象団体の事業収益を計上したこと等により、一般会計等に比べて経常収益が39,197百万円多くなっている一方、経常費用も57,456百万円多くなり、純行政コストは18,498百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,376
	投資活動収支			▲3,083
	財務活動収支			▲1,440
全体	業務活動収支			4,434
	投資活動収支			▲3,302
	財務活動収支			▲1,530
連結	業務活動収支			11,501
	投資活動収支			▲4,584
	財務活動収支			▲3,034

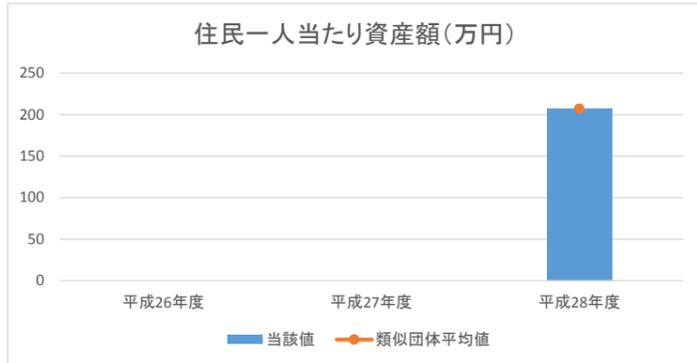


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は3,376百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金や減債基金の積立を行ったことにより▲3,083百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,440百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,147百万円減少し1,661百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、上下水道使用料等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,058百万円多い4,434百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計で海上配水場増地工事を実施したことなどにより▲3,302百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,530百万円となり、本年度末資金残高は前年度から397百万円減少し、4,226百万円となった。
 ・連結では、旭中央病院の業務収支が増えることなどから、業務活動収支は一般会計より8,125百万円多い11,501百万円となっている。投資活動収支では、旭中央病院の医療器械整備等により▲4,584百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲3,034百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,883百万円増加し、20,290百万円となった。

1. 資産の状況

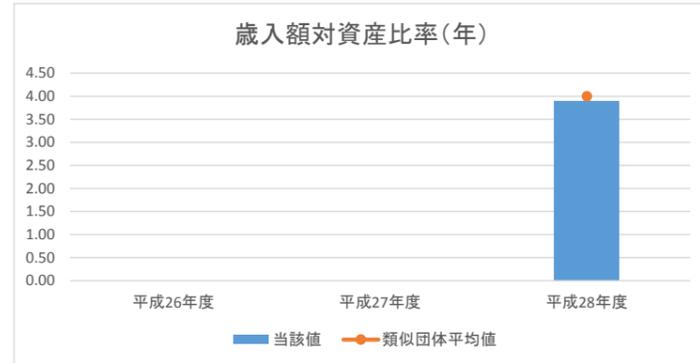
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,950,944
人口			67,267
当該値			207.4
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

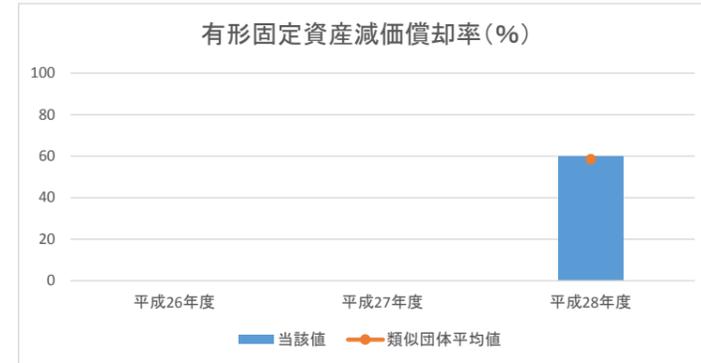
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			139,509
歳入総額			35,612
当該値			3.9
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			78,002
有形固定資産 ※1			130,367
当該値			59.8
類似団体平均値			58.5

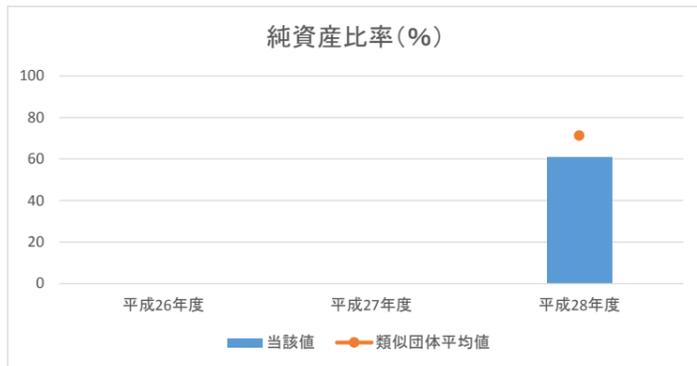
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

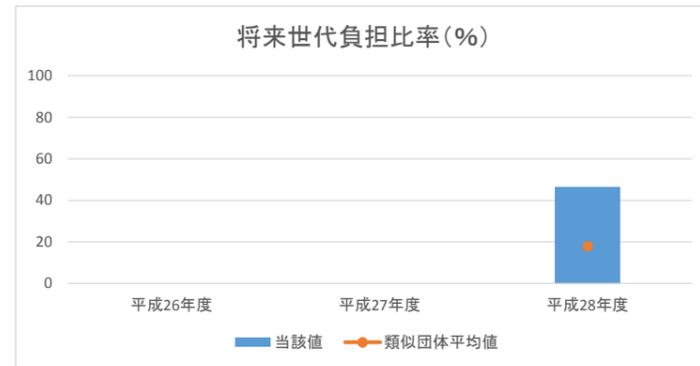
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			85,258
資産合計			139,509
当該値			61.1
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			38,212
有形・無形固定資産合計			81,966
当該値			46.6
類似団体平均値			17.9

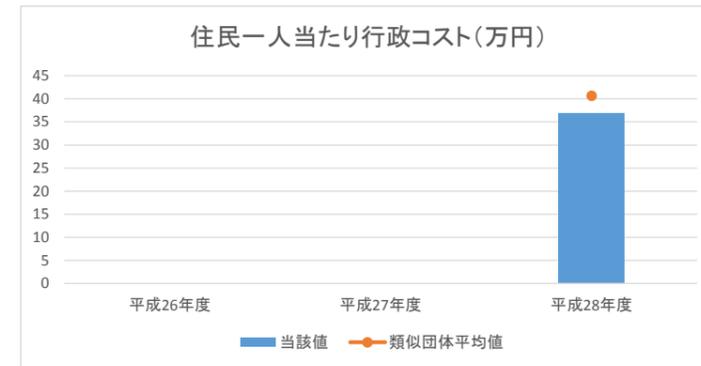
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

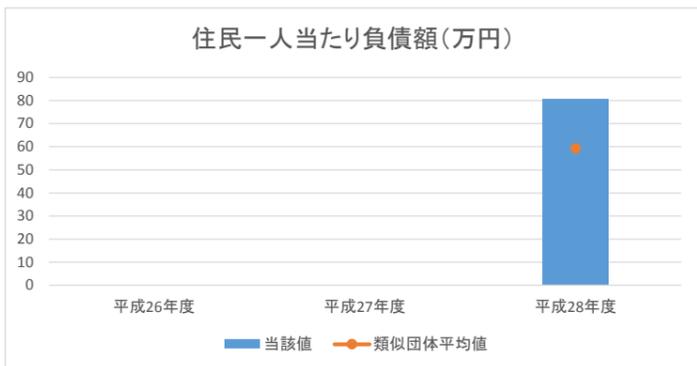
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,477,461
人口			67,267
当該値			36.8
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

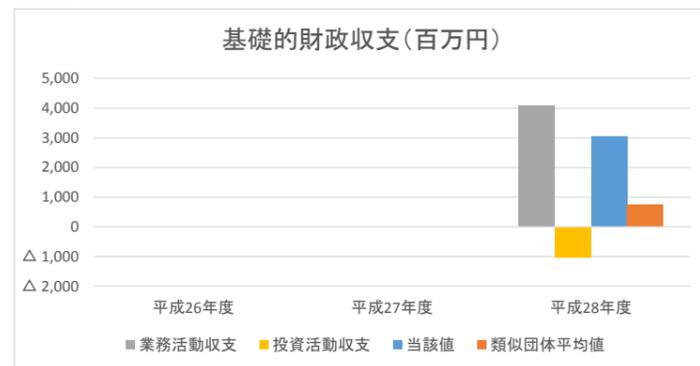
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,425,167
人口			67,267
当該値			80.7
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,085
投資活動収支 ※2			△ 1,026
当該値			3,059
類似団体平均値			744.6

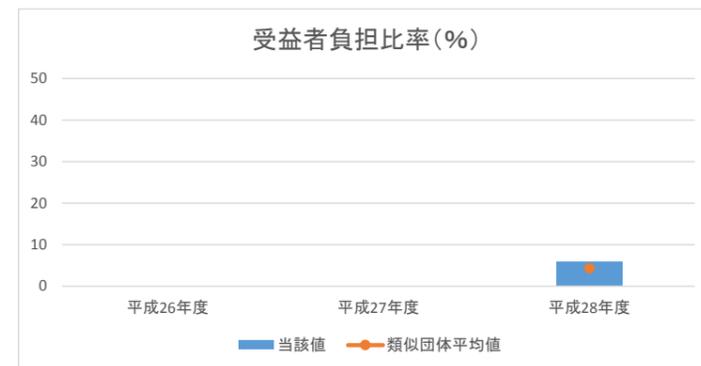
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,640
経常費用			27,562
当該値			6.0
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があり、保有する施設数は非合併団体よりも多くなっているものの、減価償却が進んでいることにより、類似団体平均と同程度となっている。また、有形固定資産減価償却率は、更新時期を迎える古い施設が多いため、類似団体平均を上回っている。
 ・今後予想される公共施設等の修繕や更新等による財政負担の増加に対応するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化等を行っていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、これは病院事業債管理特別会計において、旭中央病院分の地方債を借り入れ、その全額を貸付金として病院に貸し付けているため、資産合計のみが増加し、純資産は増えていないことによるものである。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。これは独立行政法人に移行した旭中央病院の地方債の償還を、病院事業債管理特別会計で行っているため、病院事業債分23,526百万円を除いた場合の比率は17.9%で、類似団体平均と同率となる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、今後は施設の老朽化の進展による維持補修費や減価償却費の増加、高齢化による社会保障給付の増加等が予想されるため、第3次旭市定員適正化計画に基づき適正な定員管理を継続していくとともに、公共施設総合管理計画に基づいた適切な公共施設の維持管理により、一層の行政コストの節減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは独立行政法人に移行した旭中央病院の地方債の償還を、病院事業債管理特別会計で行っているため、病院事業債分23,526百万円を除いた場合の比率は45.7%で、類似団体平均を下回る。
 ・基礎的財政収支は3,059百万円で、類似団体平均を大きく上回っている。これは業務活動収支の黒字分が、投資活動収支の赤字分を上回ったため、健全な財政運営が行われているといえる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は6.0%で、類似団体平均を上回っている状況にある。施設の老朽化による経常費用の増加や、予定されている消費税率の引き上げ等の影響を見据え、施設の使用料・手数料を適宜見直し、各施設において適正な受益者負担が確保されるように努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

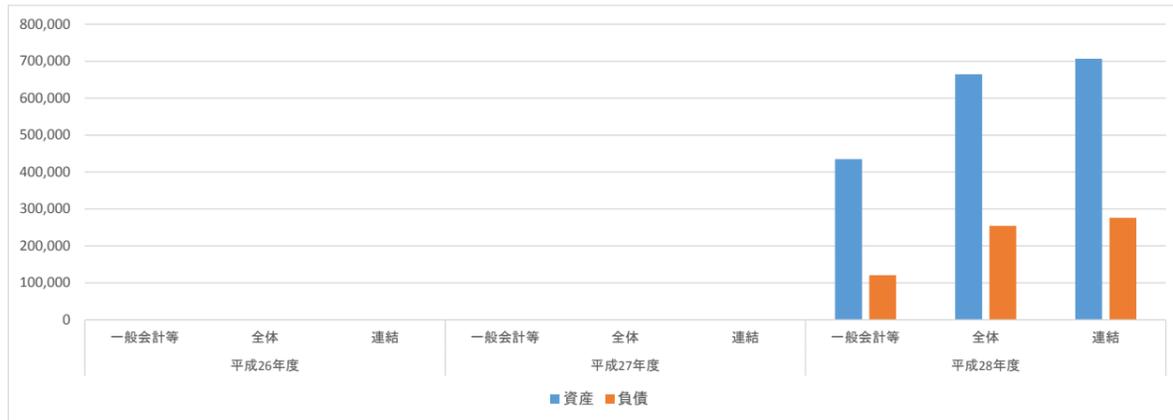
団体名 千葉県柏市
 団体コード 122173

人口	412,690 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,381 人
面積	114.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	76,170,283 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

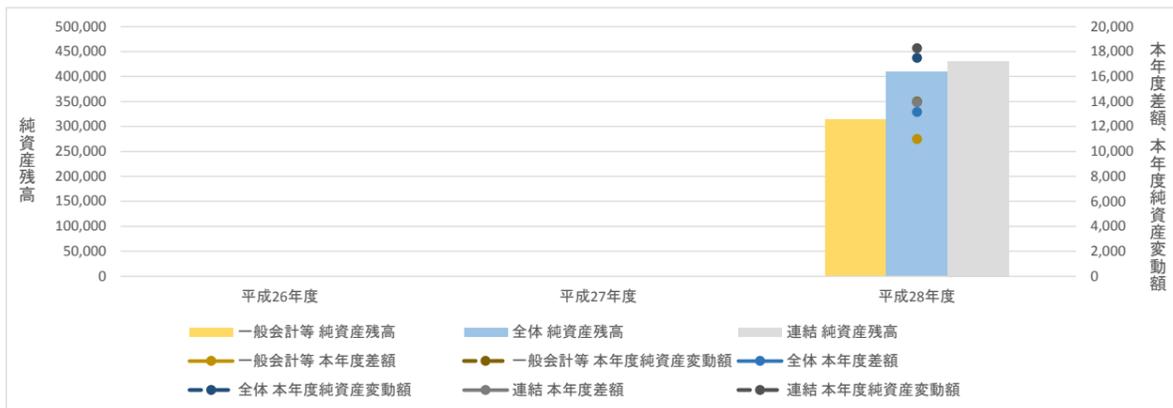
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			434,705
	負債			120,897
全体	資産			664,690
	負債			254,638
連結	資産			706,683
	負債			276,002



分析:
 一般会計等においては、資産総額が当該年度期首から8,669百万円の増加(+2%)となった。事業用資産が減少する一方でインフラ資産が増加しており、これは街路や公園の土地購入や、道路の帰属などが要因として挙げられる。他に投資及び出資金が公共施設整備基金の積立等により増加している。一方で、負債は5,329百万円減少(-4%)した。地方債が合計で2,223百万円減少していることや、前年度に未払金として計上されていた北部中央地区新設中学校の土地購入代約2,000百万円(債務負担行為)が減少したことが挙げられる。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は当該年度期首から10,162百万円増加(+2%)しており、水道事業、下水道事業でのインフラ資産の増加が要因となっている。負債総額は当該年度期首から7,336百万円減少(-3%)し、各会計での計画的な起債の借入れにより年々減少している。
 一部事務組合や土地開発公社を加えた連結では、当該年度期首から資産総額が9,858百万円増加(+1%)し、負債総額は8,418百万円減少(-3%)となった。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を資産計上していること等により、一般会計等と比べて271,978百万円多く、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、155,105百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

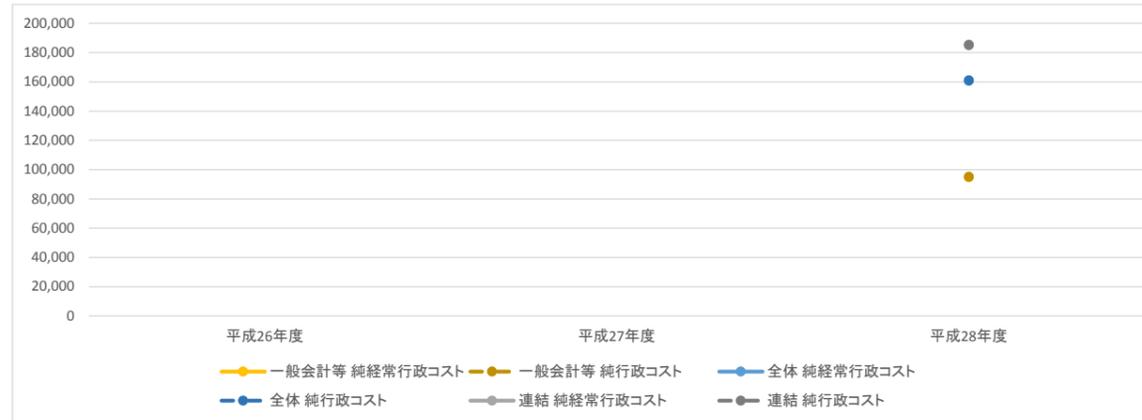
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			10,985
	本年度純資産変動額			13,997
	純資産残高			313,808
全体	本年度差額			13,156
	本年度純資産変動額			17,498
	純資産残高			410,052
連結	本年度差額			13,935
	本年度純資産変動額			18,277
	純資産残高			430,681



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(106,177百万円)が純行政コスト(95,193百万円)を上回ったことから、本年度差額は10,985百万円となり、純資産残高は313,808百万円となった。前年度末と比べ本年度末純資産残高は、固定資産形成分が8,343百万円増加し423,279百万円、余剰分が5,655百万円増加し△109,471百万円となっている。このことから、収支のバランスが取れ、資産形成も進んでいることがわかる。今後も、自主財源である税収等の確保を図ることで、純資産の増加に努める。
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比較して、税収等が48,859百万円多くなっている。これにより、本年度差額が13,156百万円となり、純資産残高は410,052百万円となっている。
 土地開発公社や北千葉広域水道企業団等を加えた連結では、一般会計等と比べて税収等は60,902百万円、国県等補助金は32,215百万円多くなっており、本年度差額は13,935百万円、純資産残高は430,681百万円となった。

2. 行政コストの状況

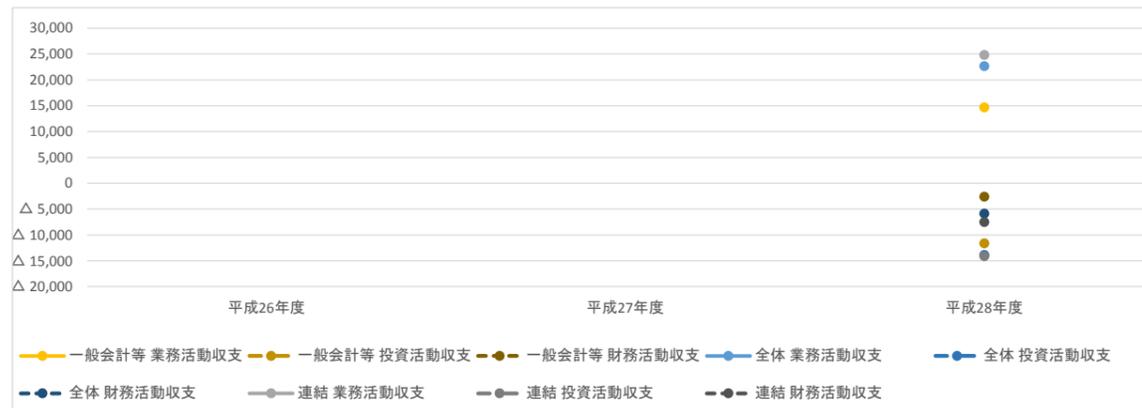
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			94,824
	純行政コスト			95,193
全体	純経常行政コスト			160,717
	純行政コスト			161,088
連結	純経常行政コスト			184,980
	純行政コスト			185,358



分析:
 一般会計等においては、経常費用が100,485百万円となっており、中でも、人件費や物件費等の業務費用が50,552百万円、社会保障給付や補助金等の移転費用は49,933百万円となっている。移転費用よりも業務費用の方が多くなっているが、項目別で最も金額が大きいのは移転費用の社会保障給付(32,180百万円)となっており、生活保護費や児童手当が要因となっている。今後もこの傾向は続く見込まれるため、生活困窮者への自立支援等により、経費の抑制に努める。
 全体では、経常費用が179,665百万円となっており、その中でも、一般会計等と比較して、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計による社会保障給付により、移転費用が63,792百万円多くなっている。また、純行政コストは一般会計と比較して、65,895百万円多くなっている。
 連結では、経常費用が213,162百万円となっており、連結対象の人件費等を計上し、業務費用が76,193百万円となっている。また、純行政コストは一般会計等と比較して、90,165百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			14,678
	投資活動収支			△ 11,598
	財務活動収支			△ 2,560
全体	業務活動収支			22,690
	投資活動収支			△ 13,858
	財務活動収支			△ 5,873
連結	業務活動収支			24,830
	投資活動収支			△ 14,080
	財務活動収支			△ 7,505

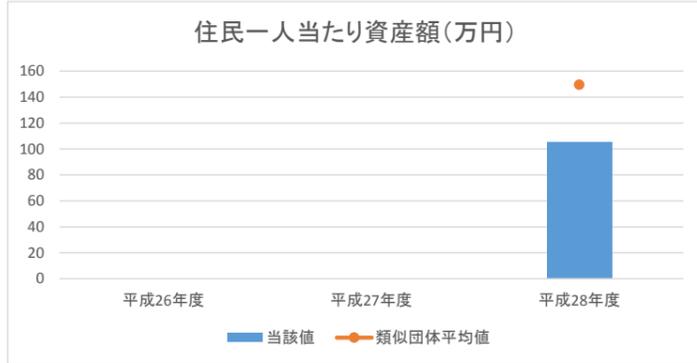


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は14,678百万円であったが、投資活動収支については、北部中央地区の中学校建設による公共施設整備費支出の増加により、△11,598百万円となった。財務活動収支については、地方債の抑制を図っていることから、地方債償還支出が地方債発行収入を上回り、△2,560百万円となっている。本年度末資金資金残高は前年度と比べ、520百万円増加し、5,414百万円となった。このことから、通常の業務活動収支の余剰内で投資を行うとともに、借入金の返済も着実に進んでいる状況といえる。
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支では一般会計等より8,012百万円多い22,690百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の配水管改良工事等により公共施設整備費支出が増加したことにより、△13,858百万円となっている。本年度末資金残高は前年度と比べ2,959百万円増加し、23,289百万円となっている。このことから、全体についても、業務活動収支の余剰内で、投資をおこない借入金の返済もおこなっているといえる。
 連結では、業務活動収支が24,830百万円、投資活動収支は△14,080百万円、財務活動収支が△7,505百万円となっており、連結についても業務活動収支の余剰の範囲で投資を行っているといえる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

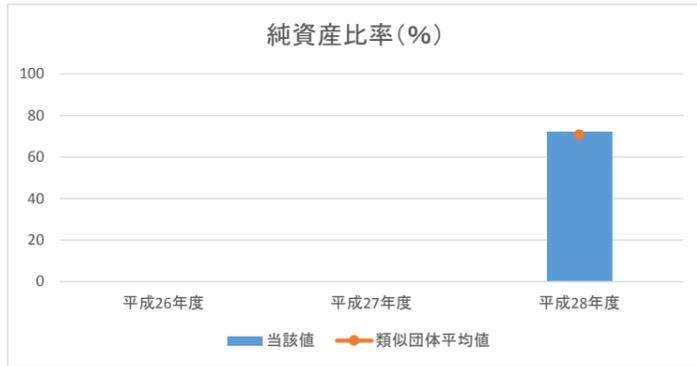
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			43,470,461
人口			412,690
当該値			105.3
類似団体平均値			149.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

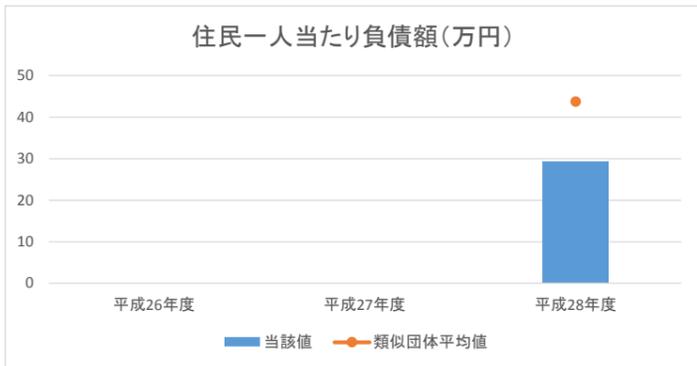
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			313,808
資産合計			434,705
当該値			72.2
類似団体平均値			70.8



4. 負債の状況

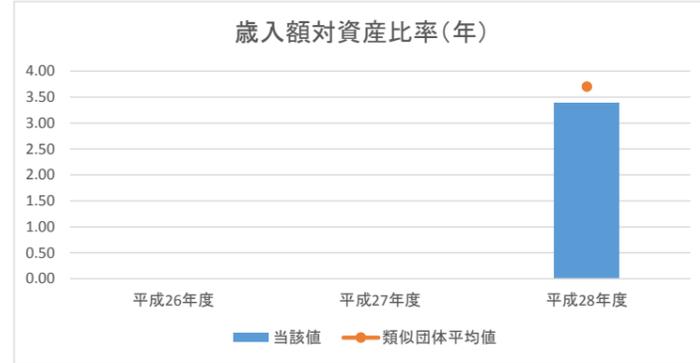
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			12,089,684
人口			412,690
当該値			29.3
類似団体平均値			43.7



②歳入額対資産比率(年)

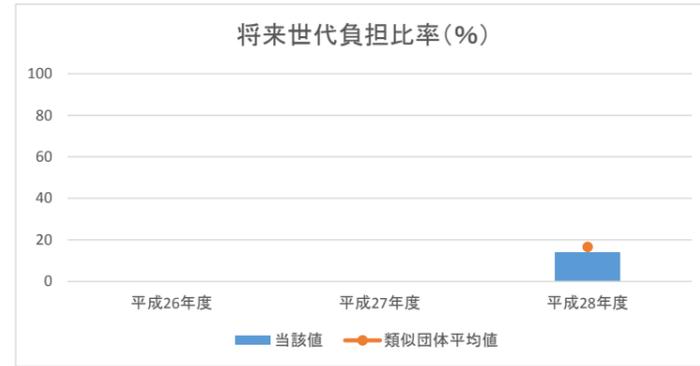
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			434,705
歳入総額			128,900
当該値			3.4
類似団体平均値			3.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			50,759
有形・無形固定資産合計			365,727
当該値			13.9
類似団体平均値			16.7

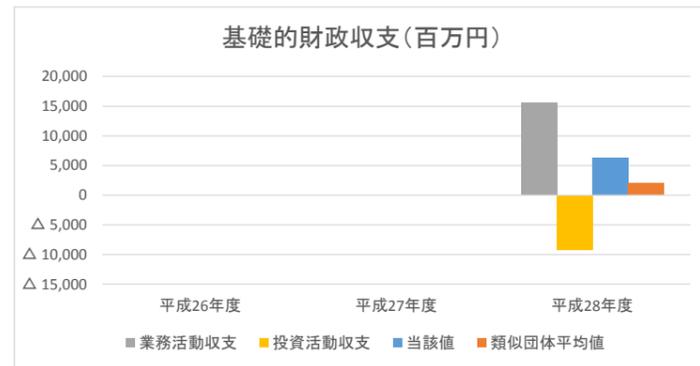
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			15,569
投資活動収支 ※2			△ 9,237
当該値			6,332
類似団体平均値			2,028.0

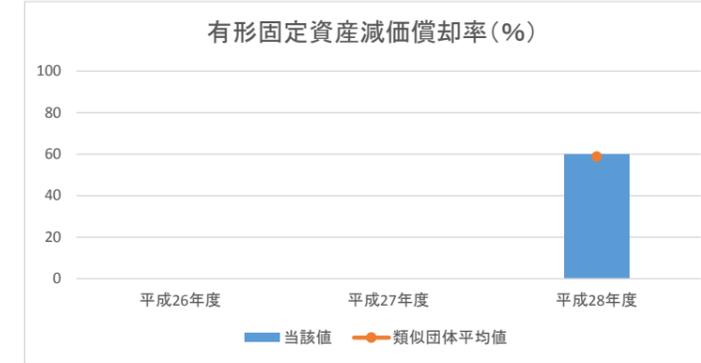
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			151,912
有形固定資産 ※1			253,657
当該値			59.9
類似団体平均値			58.8

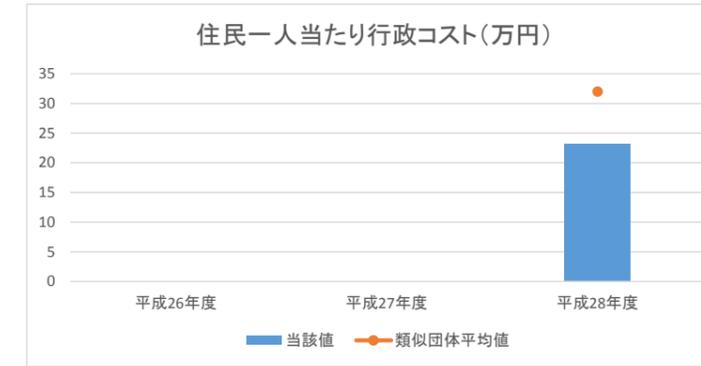
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

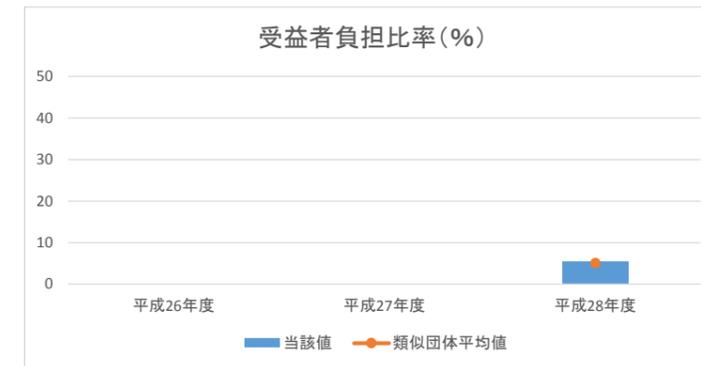
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			9,519,266
人口			412,690
当該値			23.1
類似団体平均値			32.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			5,661
経常費用			100,485
当該値			5.6
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは取得価格が不明である資産が備忘価格1円で登録されているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同水準となっている。今後、公共施設の老朽化に合わせて、建て替えや長寿命化が必要となることが想定されるため、公共施設の適正管理をするとともに、各世代への負担の平準化のために基金や起債の活用が必要となってくる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同水準となっており、この数値が減少しないように維持し、将来世代への過度な負担とならないように努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、新規借り入れの抑制や、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高縮減への取組みの効果ができていると考えられる。今後も、将来世代への負担の減少に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を下回っている。費用としては、社会保障給付である生活保護費が増加傾向にあり、この費用を抑えていくために、生活困窮者に対する自立支援事業等を推進していく必要がある。また、市単独事業の見直しを行うなど、行政コストが増大しないよう取り組んでいく。他にも行政コストとして、割合の高い人件費を抑えるため、窓口委託等のアウトソーシングにより、人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、これまで償還額以内での借入の実施や、高利率の地方債を借換などの地方債残高縮減への取組みや、職員の新陳代謝により、退職手当引当金も減少し、負債の減少に繋がっていると考えられる。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、6,332百万円となっている。これは類似団体平均を上回っており、通常の業務活動収支の余剰内で、投資を行っていることを示している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況については、類似団体平均とほぼ同水準となっている。経常費用のうち、維持補修費の割合が大きいため、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の長寿命化を図ることで、経常費用の削減に努めたい。

平成28年度 財務書類に関する情報①

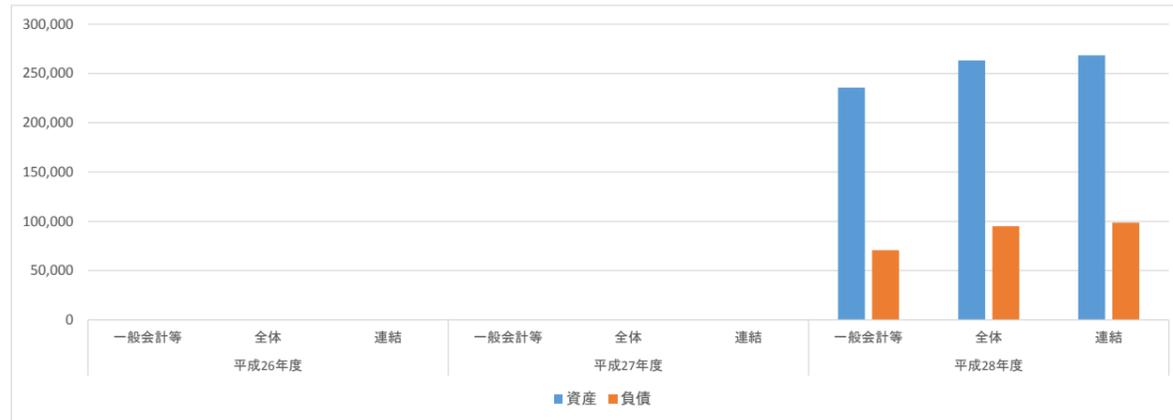
団体名 千葉県市原市
 団体コード 122190

人口	279,093 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,831 人
面積	368.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	50,805,518 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	56.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

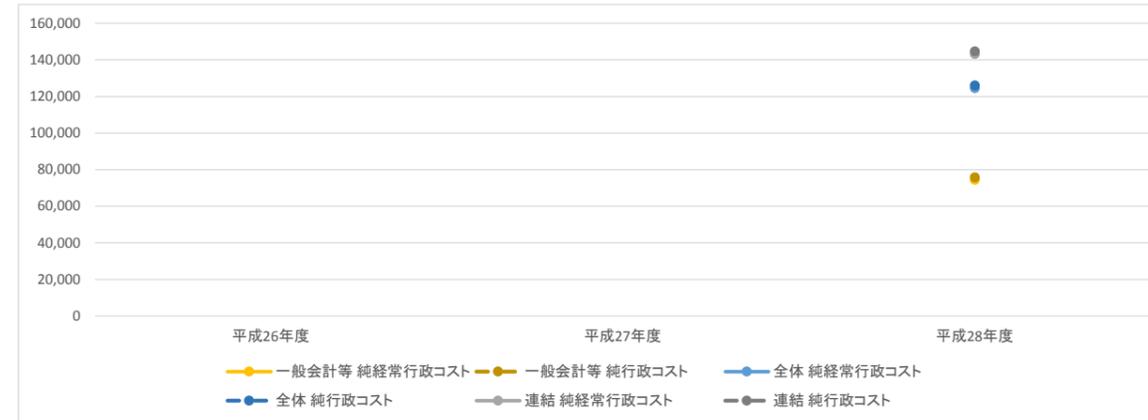
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			235,498
	負債			70,769
全体	資産			263,250
	負債			95,052
連結	資産			268,305
	負債			98,588



分析:
 一般会計等では期首と比較して、資産は、614百万円増加し、そのうち固定資産は437百万円増加しているが、これは、防災庁舎建設事業や福増クリーンセンター第2工場基幹改良事業等の投資による増加が減価償却累計額による減少を上回ったことによる。
 負債は4,265百万円減少しているが、対象職員の減少による退職手当引当金(2,702百万円)の減及び借入を償還が上回ったことによる地方債(1,478百万円)の減が影響している。
 負債の減少により、純資産が4,879百万円増加している。中でも不足分(マイナス部分)が4,446百万円減少しており、これは将来負担分が減少したことを意味している。
 特別会計、企業会計を合わせた全体財務諸表、連結団体を合わせた連結財務諸表についても概ね同様な状況である。

2. 行政コストの状況

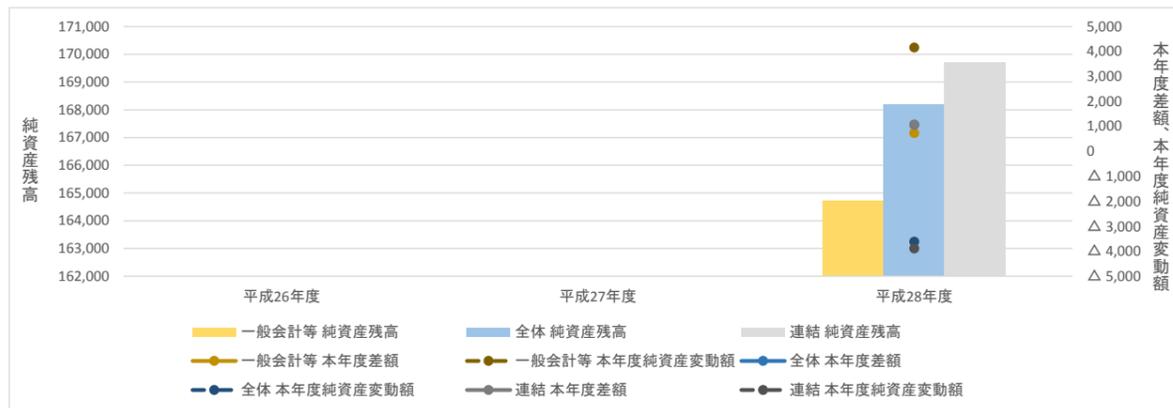
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			74,495
	純行政コスト			75,856
全体	純経常行政コスト			124,621
	純行政コスト			126,034
連結	純経常行政コスト			143,279
	純行政コスト			144,704



分析:
 一般会計等においては、純行政コストは75,856百万円となった。
 ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(25,024百万円)であり、純行政コストの33.0%を占めている。今後は、公共資産マネジメントの推進等により経費の縮減に努める。
 特別会計、企業会計を合わせた全体財務諸表、連結団体を合わせた連結財務諸表についても概ね同様な状況である。

3. 純資産変動の状況

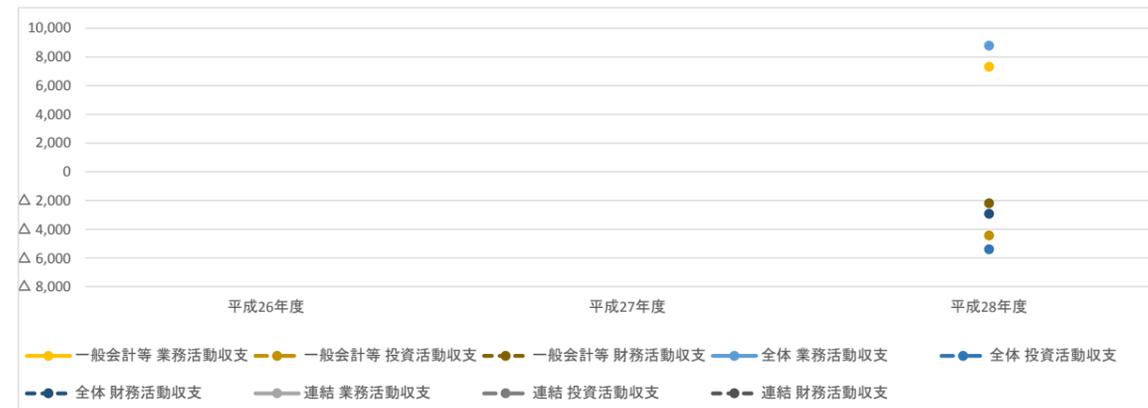
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			735
	本年度純資産変動額			4,160
	純資産残高			164,728
全体	本年度差額			1,071
	本年度純資産変動額			△ 3,615
	純資産残高			168,198
連結	本年度差額			1,076
	本年度純資産変動額			△ 3,889
	純資産残高			169,717



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(76,590百万円)が純行政コスト(75,856百万円)を上回ったことから、本年度差額は735百万円となり、純資産残高は4,160百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて防災庁舎建設事業や福増クリーンセンター第2工場基幹改良事業等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 特別会計、企業会計を合わせた全体財務諸表、連結団体を合わせた連結財務諸表についても概ね同様な状況である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			7,320
	投資活動収支			△ 4,431
	財務活動収支			△ 2,187
全体	業務活動収支			8,788
	投資活動収支			△ 5,392
	財務活動収支			△ 2,921
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

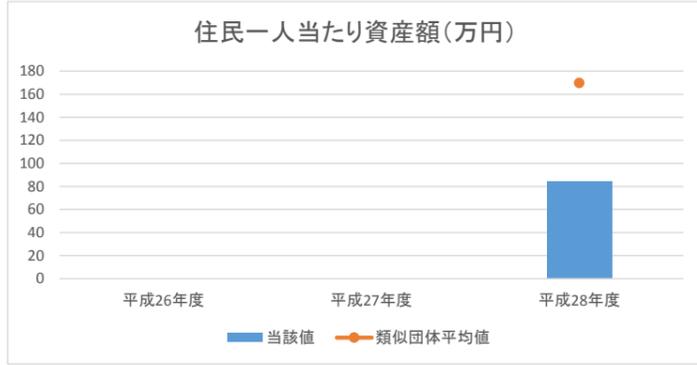


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は7,320百万円であったが、投資活動収支については、防災庁舎建設事業や福増クリーンセンター第2工場基幹改良事業等を行ったことから、▲4,431百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,187百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から702百万円増加し、3,207百万円となった。
 地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 特別会計、企業会計を合わせた全体財務諸表、連結団体を合わせた連結財務諸表についても概ね同様な状況である。

1. 資産の状況

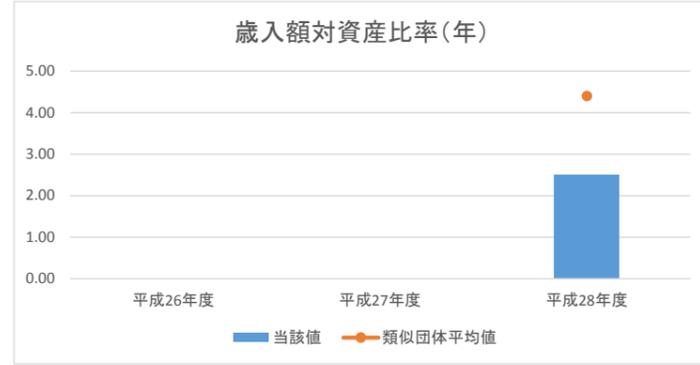
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			23,549,783
人口			279,093
当該値			84.4
類似団体平均値			169.8



②歳入額対資産比率(年)

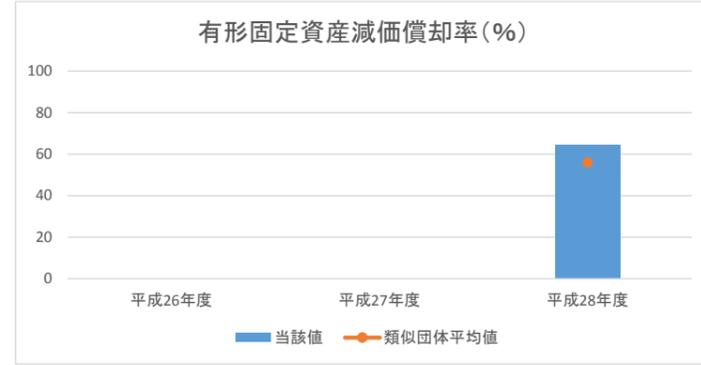
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			235,498
歳入総額			93,312
当該値			2.5
類似団体平均値			4.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			215,982
有形固定資産 ※1			335,800
当該値			64.3
類似団体平均値			56.0

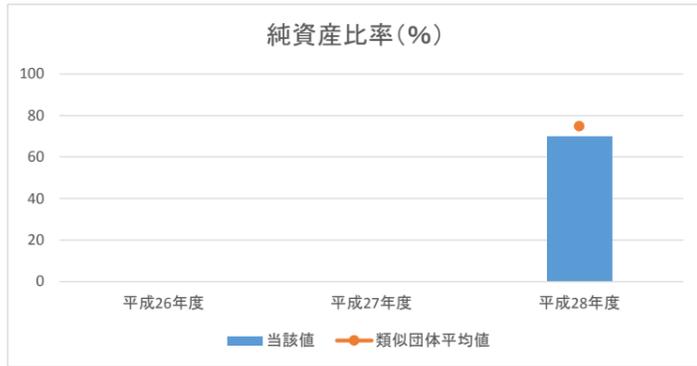
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

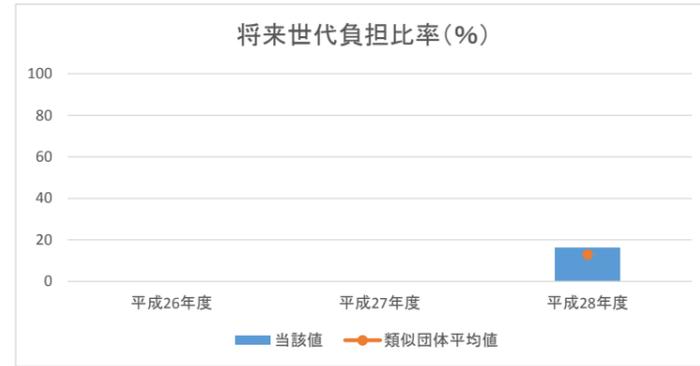
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			164,728
資産合計			235,498
当該値			69.9
類似団体平均値			74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			33,321
有形・無形固定資産合計			206,879
当該値			16.1
類似団体平均値			13.0

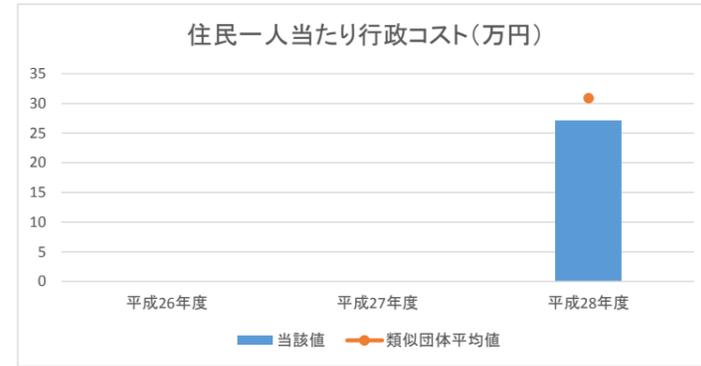
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

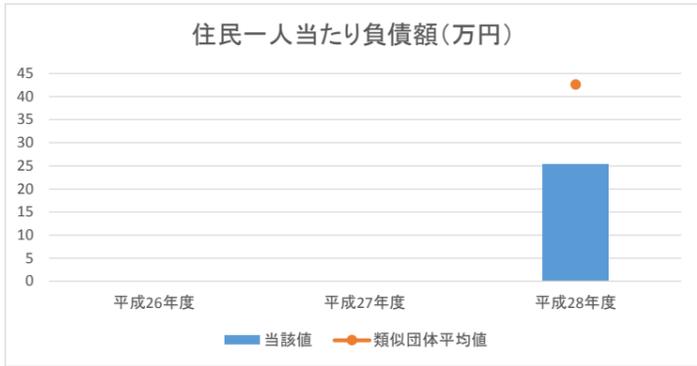
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			7,585,550
人口			279,093
当該値			27.2
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

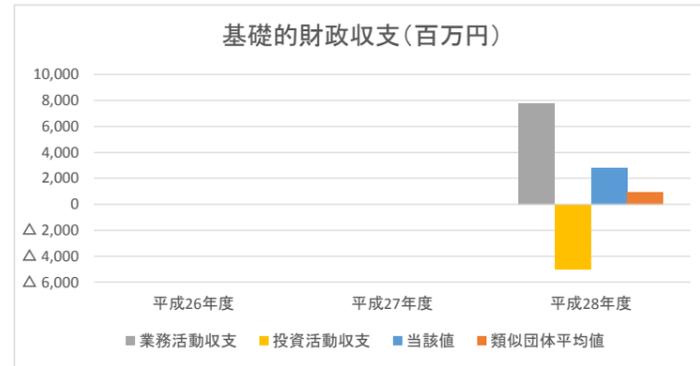
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			7,076,944
人口			279,093
当該値			25.4
類似団体平均値			42.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			7,791
投資活動収支 ※2			△4,980
当該値			2,811
類似団体平均値			938.8

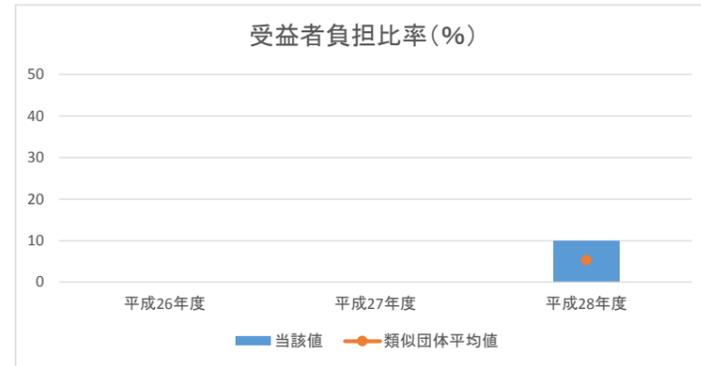
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			8,253
経常費用			82,748
当該値			10.0
類似団体平均値			5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、資産の老朽化が顕著である上に道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。歳入額対資産比率において類似団体平均を下回ることについても同様の原因が作用していると考えられる。しかし、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っていることも踏まえると、類似団体と比較して資産の老朽化が進行し、かつ投資額が少ないことがうかがえることから、公共資産マネジメントの推進により公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、前者が類似団体平均を下回り、後者が類似団体平均を上回っている。これは分母となる資産合計の算定において、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることによると考えられる。なお、市債残高は平成25年度以降減少を続けている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、生活保護扶助費等が増加傾向にあることから、扶助の目的や必要性を見極め、市単独扶助費の見直しを行っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っていることも踏まえると、必要な投資がなされていないことがうかがえるため、公共資産マネジメントの推進により公共施設等の適正管理に努める。基礎的財政収支は類似団体平均を上回っているが、防災庁舎建設事業や福増クリーンセンター第2工場基幹改良事業等による投資活動収支のマイナスを、臨海部石油化学企業等の業績改善による市民税の増や固定資産税の家屋新增築分の増による業務活動収支が補ったことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、その要因の一つとして、土地売却収入等による財産収入が増加したことが挙げられる。また、使用料等の利用者負担割合については、「使用料等の適正化に係る基本方針」(平成11年4月策定)において利用者負担の適正化を推進している。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県流山市

団体コード 122203

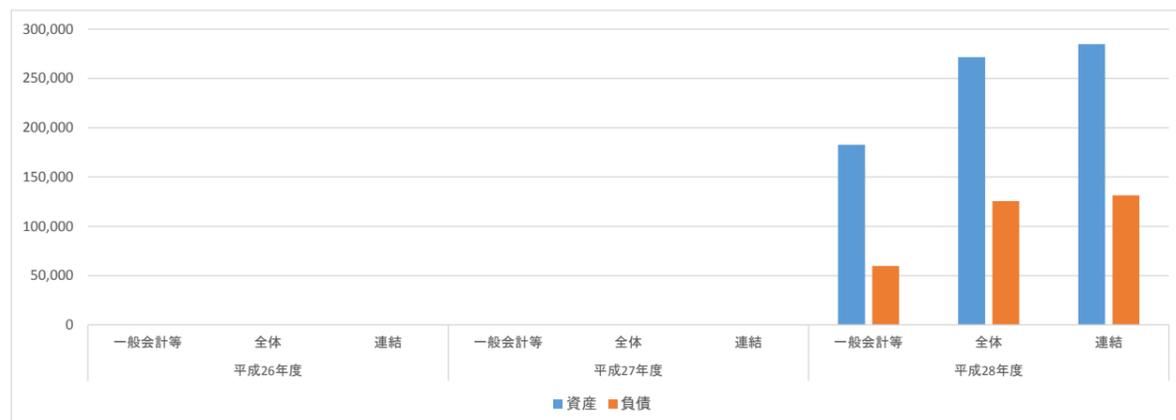
人口	180,637 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	958 人
面積	35.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,741,392 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	36.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			182,773
	負債			59,774
全体	資産			271,651
	負債			125,626
連結	資産			284,916
	負債			131,335

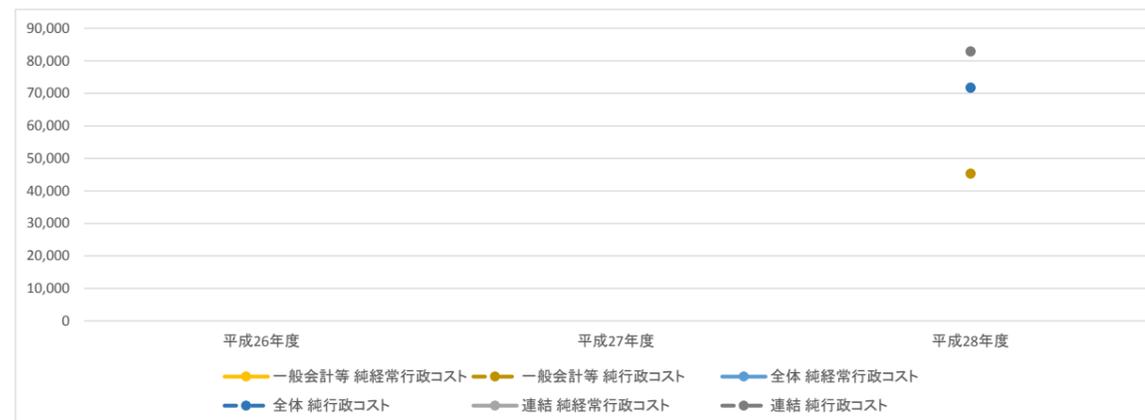


分析:
流山市では、一般会計等、全体、連結いずれについても、純資産比率が6割を超えている状況のもと、財政健全化法に基づく各指標値も良好な結果を示していることから、平成28年度末時点において、市の持続可能性、世代間公平性に問題は生じていないと考えている。近年、流山市においては人口増加に伴い、公共施設の新規取得・更新が行われており、資産と負債が同時に大きくなる傾向にある。公共施設の新規取得・更新が行われると、固定資産の金額が大きくなるが、固定資産のほとんどは換金可能な資産では無く、将来住民の税收等によりその費用が回収される性質を有している。そのため、過度な公共施設の新規取得・更新とならないよう、財政健全化法に基づく各指標、類似団体の状況も考慮しながら、貸借対照表の各項目の経年比較を役立てていくことが今後重要である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			45,282
	純行政コスト			45,324
全体	純経常行政コスト			71,883
	純行政コスト			71,696
連結	純経常行政コスト			83,015
	純行政コスト			82,826

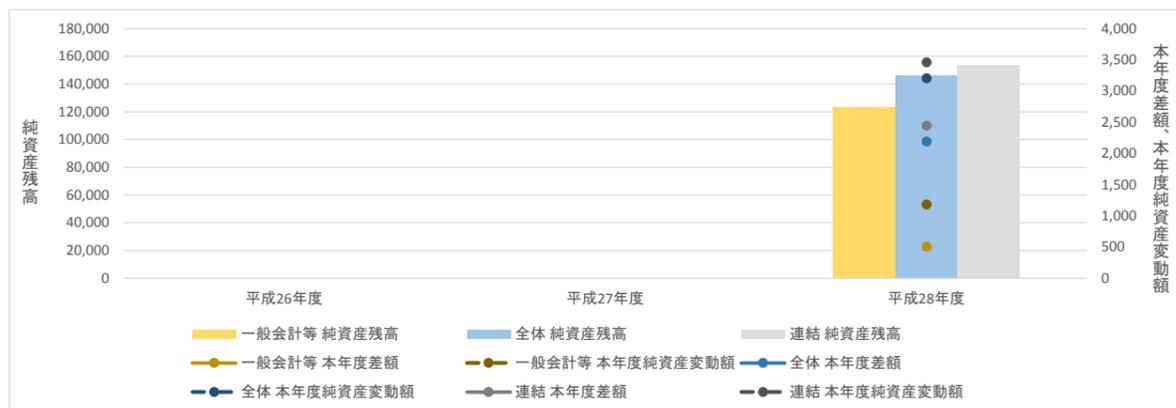


分析:
流山市では、一般会計等、全体、連結いずれについても、補助金等、物件費、職員給与費の順に費用が大きい状況となっている。これらの費用はいずれも固定的な費用が多く、人口の増減に関係無く発生する特徴を持っている。現在、流山市においては、人口増加によりこれらの費用を経常収益、税收、国庫補助金等の財源で賄っており、結果として純資産変動の状況における本年度差額にも黒字として表れている。人口増加が続く平成39年度まではこの傾向は続くと思込んでいますが、人口減少が開始した時これらの費用は発生するため、総額でこれらの費用がどれくらい発生しているかを把握し、過度な公共施設への投資で大幅に大きくならないよう、注意していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			505
	本年度純資産変動額			1,183
	純資産残高			122,999
全体	本年度差額			2,192
	本年度純資産変動額			3,206
	純資産残高			146,025
連結	本年度差額			2,445
	本年度純資産変動額			3,459
	純資産残高			153,580

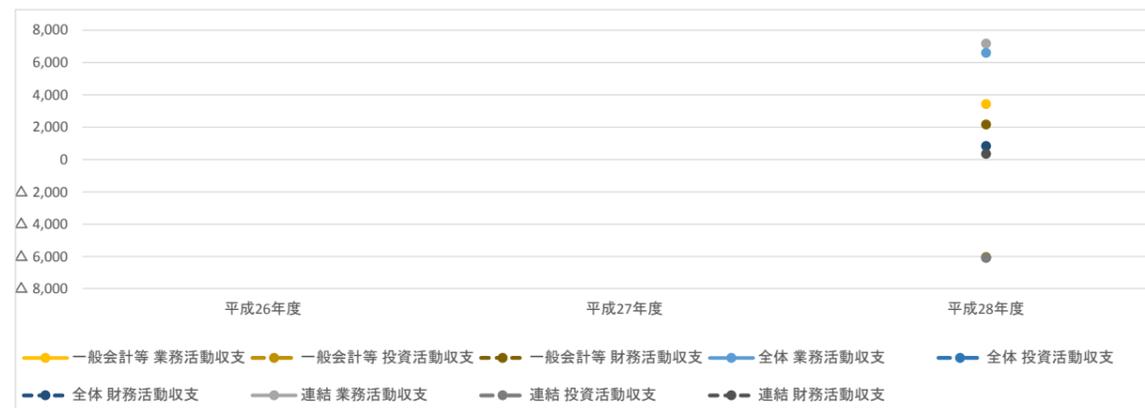


分析:
流山市では、一般会計等、全体、連結いずれについても、純資産は対前年度比で増加している。税收等と国庫補助金の合計は、いずれの会計単位においても行政コストを上回っているため、本年度差額は黒字となった。本年度純資産変動額も黒字となっている。なお今後についてだが、近年の人口増加に伴い税收等は増加の傾向となっているため、引き続き純資産変動額は黒字になると予想している。また、人口増加に対応するため、流山市においては公共施設への投資が積極的に行われており、現役世代が利用可能な資産が形成されてきた結果、純資産変動額の黒字となって表れたが、このような公共投資に伴う負債も同時に増加しているため、負債とのバランスを考慮し、現役世代と将来世代の負担の公平性を図りながら財政運営を行っていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,436
	投資活動収支			△ 6,026
	財務活動収支			2,172
全体	業務活動収支			6,598
	投資活動収支			△ 6,082
	財務活動収支			837
連結	業務活動収支			7,182
	投資活動収支			△ 6,082
	財務活動収支			347



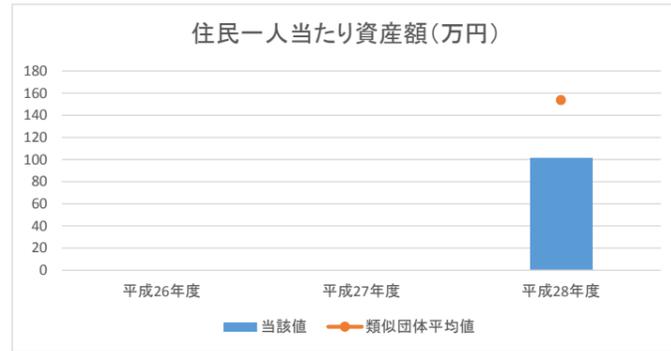
分析:
流山市の資金収支は、一般会計等、全体、連結いずれについても業務活動収支がプラス、投資活動収支がマイナス、財務活動収支がプラスという状況となっている。流山市においては、近年の人口増加に伴い、学校や学童クラブ建設といった公共施設等整備費が大きくなっているが、これらの支出を税收等を中心とした業務活動収支と、地方債発行収入を中心とした財務活動収支の両方で賄っている状況となっている。平成28年度単年度の資金収支の状況は、人口増加に対応するために公共施設に積極的に投資している流山市の現状を適切に示しているが、過度な公共施設への投資を行うことで、将来世代の負担が増加することが無いよう、今後注意を払っていく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

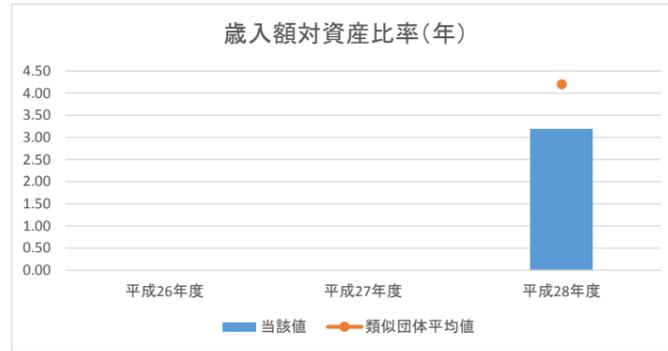
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			18,277,312
人口			180,637
当該値			101.2
類似団体平均値			153.9



②歳入額対資産比率(年)

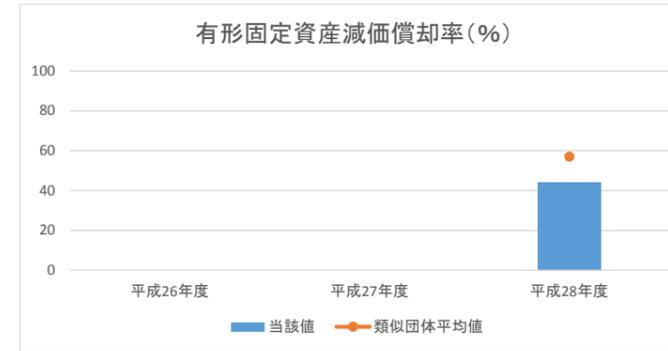
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			182,773
歳入総額			56,312
当該値			3.2
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			48,967
有形固定資産 ※1			110,664
当該値			44.2
類似団体平均値			57.1

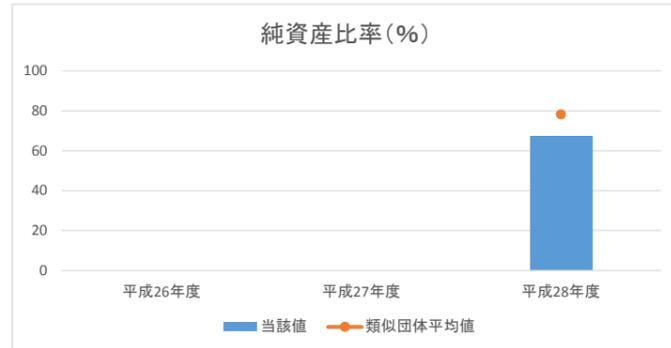
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

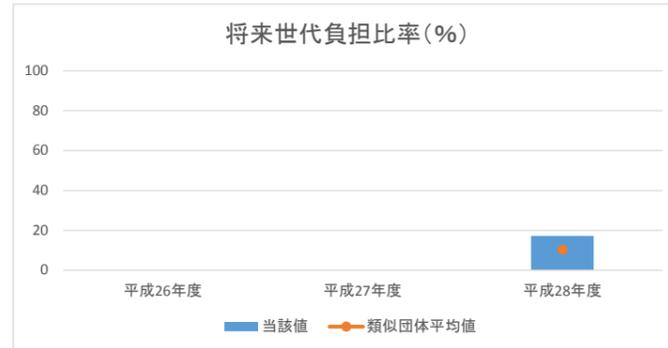
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			122,999
資産合計			182,773
当該値			67.3
類似団体平均値			78.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			26,439
有形・無形固定資産合計			155,299
当該値			17.0
類似団体平均値			10.3

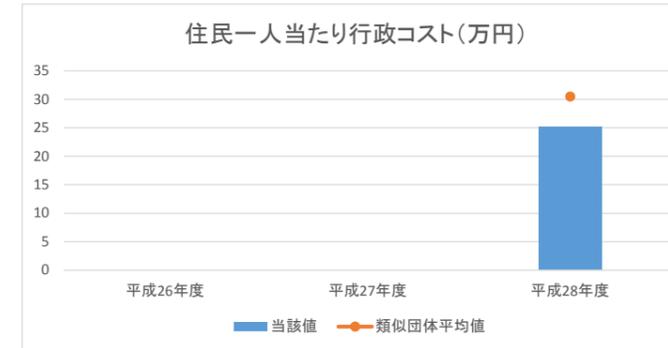
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

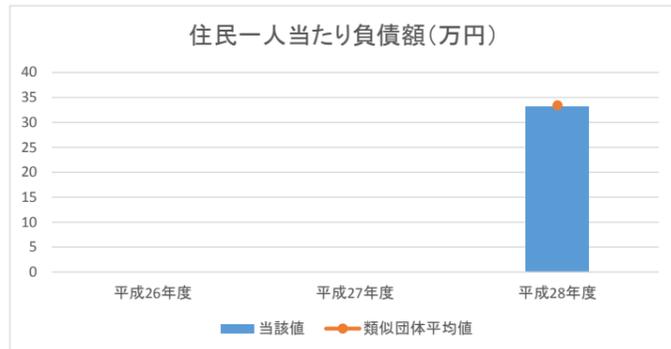
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,532,403
人口			180,637
当該値			25.1
類似団体平均値			30.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

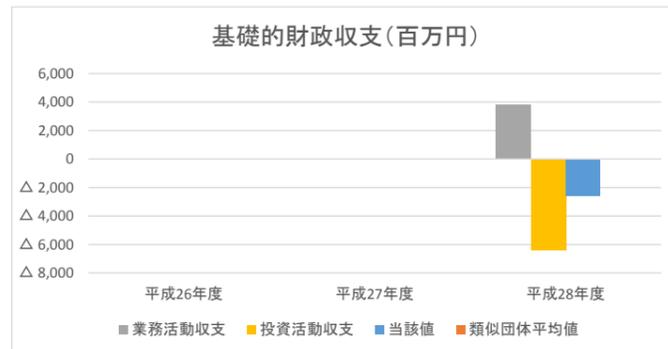
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,977,412
人口			180,637
当該値			33.1
類似団体平均値			33.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,831
投資活動収支 ※2			△ 6,438
当該値			△ 2,607
類似団体平均値			21.9

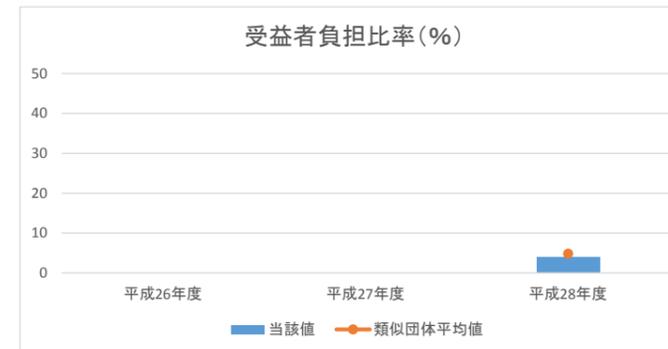
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,849
経常費用			47,132
当該値			3.9
類似団体平均値			4.8



分析欄:

1. 資産の状況

流山市は、有形固定資産減価償却率が類似団体の平均値より10%程度低いことから、類似団体と比較した場合、施設の新規取得・更新が進んでいる状況だと言える。
一方、流山市は他の類似団体と比較し、住民一人当たり資産額が50万円程度低く、歳入額対資産比率は1年程度短いことから、類似団体と比較した場合、資産形成度を示す値が低くなっている。
これらの指標が示す結果は、施設の新規取得・更新を行う際に、小学校・中学校併設校の建設をはじめとした公共施設の集約化や、建設すべき施設の取捨選択を適切に行ったことが結果として指標に表れたものである。

2. 資産と負債の比率

流山市は、純資産比率が類似団体の平均値よりやや低く、将来世代負担比率も類似団体の平均値よりやや高いことから、類似団体と比較した場合、将来世代に負担が先送りされている状況だと言える。
ただ、財政健全化法上の将来負担比率も早期健全化基準である350%を大きく下回る36.3%となっているため、平成28年度末時点では、現役世代と将来世代の負担の公平性に問題は生じていないという結果になっている。
これらの指標が示す結果は、人口増に伴う公共施設への投資が増加し、このことに伴い、負債も増加傾向にある中、平成39年度の人口減少を見越し、類似団体との差が広がらないよう、過度の公共施設の新規取得・更新に注意していく必要があることを示している結果である。

3. 行政コストの状況

流山市は、類似団体の平均より住民一人当たり行政コストが5万円程度低いことから、類似団体と比較した場合、行政運営が効率的に行われている。人口増が続く中、定員適正化を進めた結果がこの指標に表れているものと解釈している。ただし、人口増に伴いスケールメリットが働く分、一人当たりの過度な施設の新規取得・更新分のコストが顕在化しにくい状況になっているため、経年比較を行う上でこの指標の値が大きくなるか、今後この指標の動向に注意する必要がある。

4. 負債の状況

流山市では、近年の人口増加に伴い、学童クラブ設置や学校建設をはじめとした公共施設への支出が増えたことで、基礎的財政収支は赤字となっている。類似団体に比べ、公共施設の新規取得・更新を行った結果であり、有形固定資産減価償却率にもその結果は表れているが、赤字となることでその財源を地方債発行収入といった財務活動収支で賄っている。類似団体と比較した場合、将来世代への負担を先送りしている結果となっているが、住民一人当たり負債額は類似団体平均とほぼ同値な上、財政健全化法上の実質公債費比率も早期健全化基準である25%を大きく下回る3.7%となっているため、平成28年度末時点で市の持続可能性に問題は無いと考える。

5. 受益者負担の状況

流山市は、受益者負担比率が類似団体の平均を0.9%下回っており、他の類似団体に比べ、行政サービスがやや多く徴収等で賄われている状況となっている。現段階では指標として若干低い程度で、費用負担の公平性の観点から、類似団体との不公平性は生じていない。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県八千代市

団体コード 122211

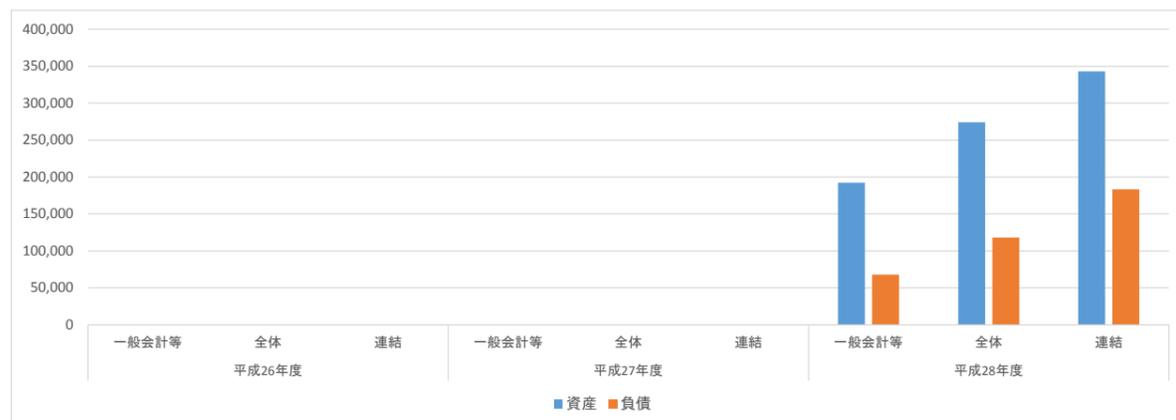
人口	195,933 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,189 人
面積	51.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	32,451,438 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	44.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			192,487
	負債			67,779
全体	資産			273,989
	負債			118,082
連結	資産			343,048
	負債			183,575

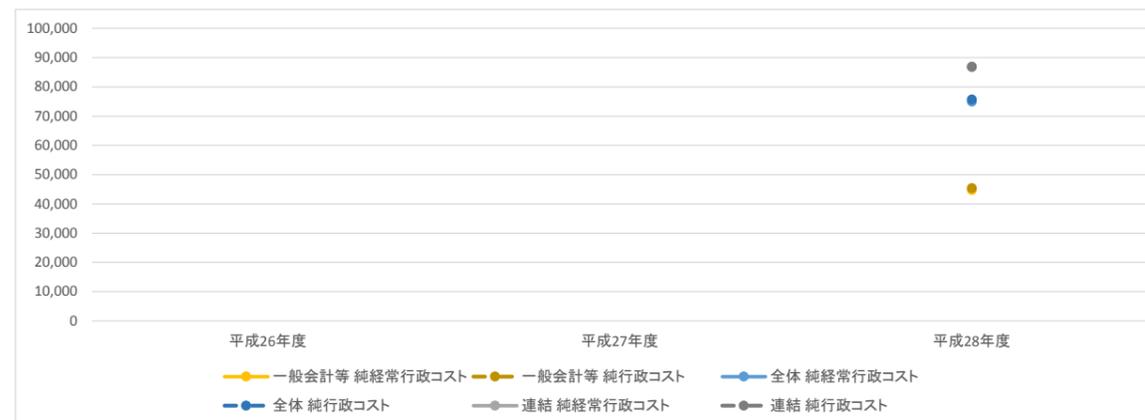


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末注)から541百万円の増加(+0.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と現金預金であり、事業用資産は焼却炉施設基幹的設備改良事業等の実施による資産の取得額(7,063百万円)が減価償却による資産の減少額(2,238百万円)を上回ったこと及び焼却炉施設基幹的設備改良事業等の完了により建設仮勘定の減少(3,237百万円)等により1,377百万円増加した。現金預金は業務収入の固定資産税現年課税分、市民税個人及び法人現年課税分などで479百万円の増額となったものの、投資活動支出(6,917百万円)が投資活動収入(2,360百万円)を上回ったこと等により本年度末現金預金残高が2,987百万円となり、557百万円減少した。注)統一した基準による財務書類等の作成初年度であるため、当該年度の期首時点との比較。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			44,794
	純行政コスト			45,417
全体	純経常行政コスト			74,955
	純行政コスト			75,661
連結	純経常行政コスト			86,786
	純行政コスト			86,905

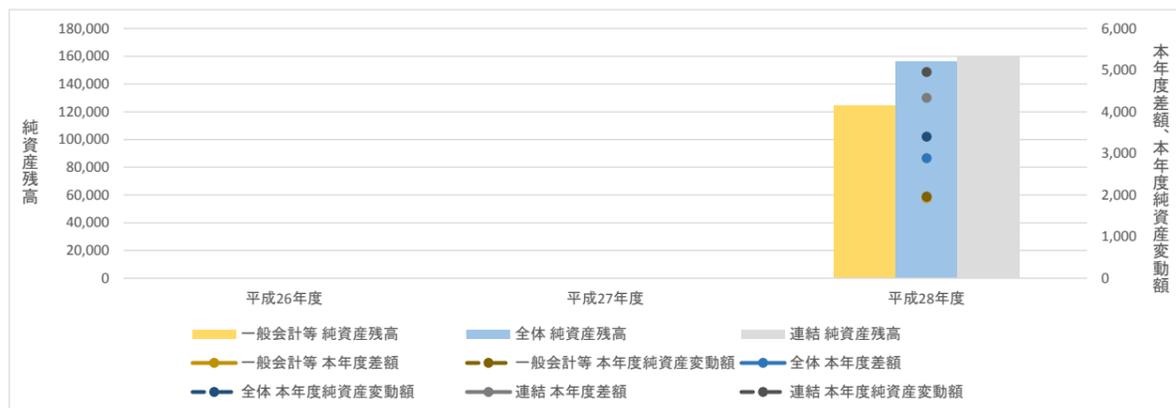


分析:
一般会計等においては、経常費用は47,718百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用が24,937百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は22,781百万円であり業務費用の方が移転費用より多い結果となった。最も金額が大きいのは業務費用の物件費等(14,592百万円)、次いで移転費用の社会保障給付(11,520百万円)であり、これらの経費で純行政コストの58.3%を占めている。今後も労働賃金単価及び部材価格の高騰等により物件費は増加傾向にあり、また高齢化の進展などにより、社会保障給付についても同様に増加傾向が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,927
	本年度純資産変動額			1,961
	純資産残高			124,708
全体	本年度差額			2,888
	本年度純資産変動額			3,403
	純資産残高			155,907
連結	本年度差額			4,335
	本年度純資産変動額			4,954
	純資産残高			159,473

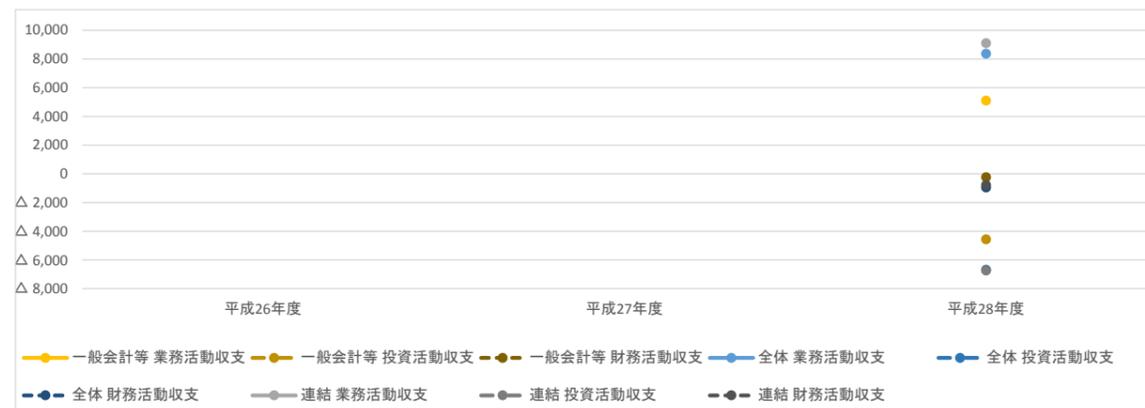


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(47,344百万円)が純行政コスト(45,417百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,927百万円となり、純資産残高は1,961百万円の増加となった。特に本年度は、補助金を受けて焼却炉施設基幹的設備改良事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得により行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			5,104
	投資活動収支			△ 4,556
	財務活動収支			△ 236
全体	業務活動収支			8,367
	投資活動収支			△ 6,675
	財務活動収支			△ 945
連結	業務活動収支			9,110
	投資活動収支			△ 6,736
	財務活動収支			△ 773

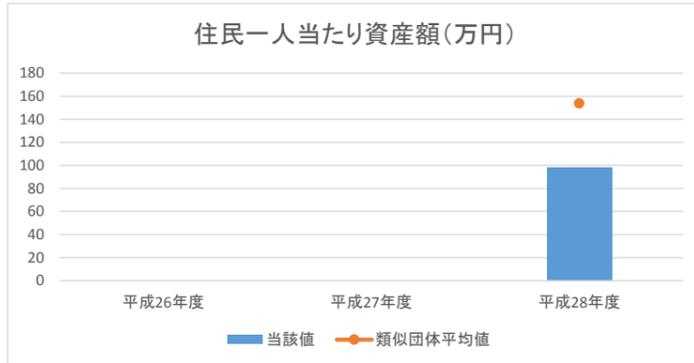


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,104百万円であったが、投資活動収支については、焼却炉施設の設備改良事業を行ったことから▲4,556百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲236百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から311百万円増加し、1,935百万円となった。しかし、今後は新庁舎建設等の大規模事業を控えており、地方債発行収入の増加が見込まれるため、引き続き経常的な業務支出の抑制に努める。

1. 資産の状況

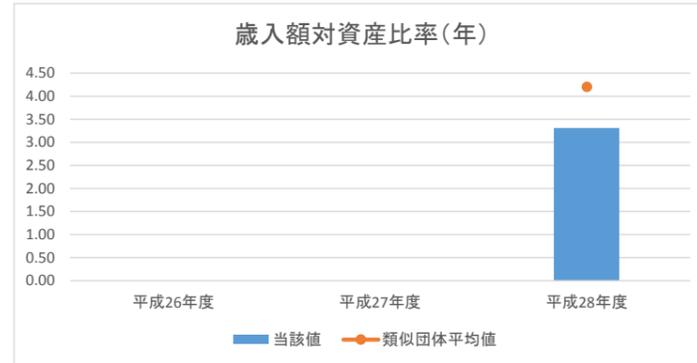
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			19,248,679
人口			195,933
当該値			98.2
類似団体平均値			153.9



②歳入額対資産比率(年)

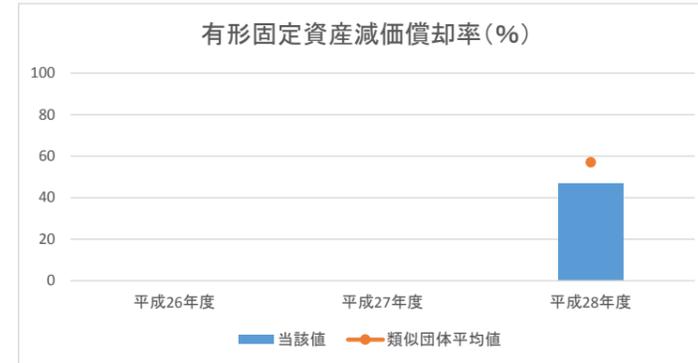
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			192,487
歳入総額			58,064
当該値			3.3
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			76,327
有形固定資産 ※1			163,572
当該値			46.7
類似団体平均値			57.1

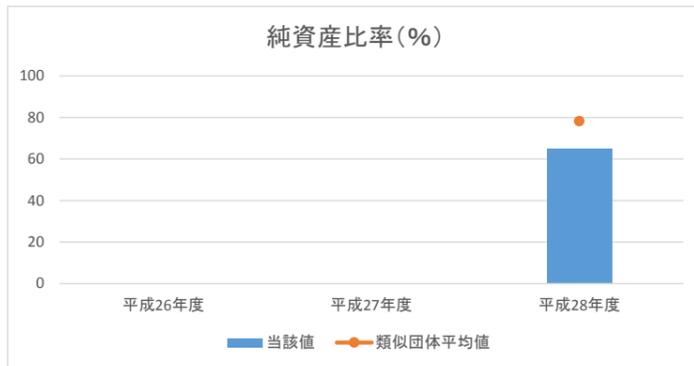
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

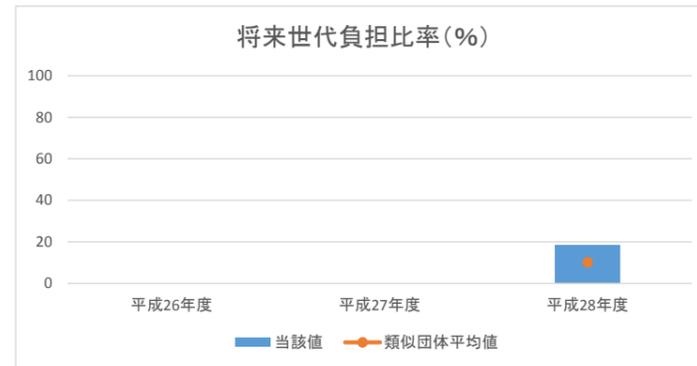
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			124,708
資産合計			192,487
当該値			64.8
類似団体平均値			78.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			33,047
有形・無形固定資産合計			179,904
当該値			18.4
類似団体平均値			10.3

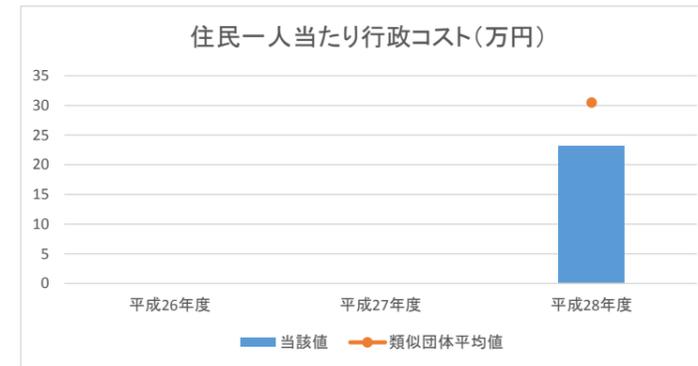
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

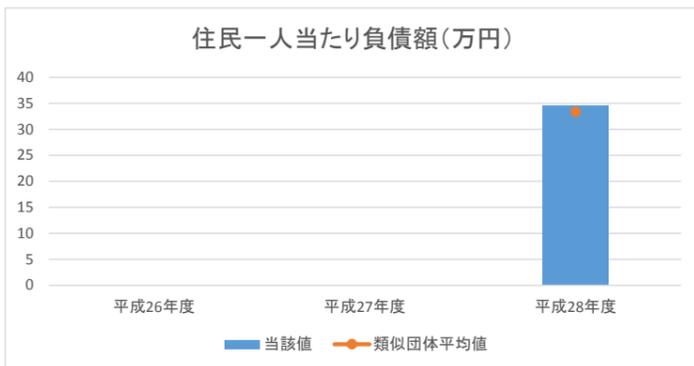
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,541,686
人口			195,933
当該値			23.2
類似団体平均値			30.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

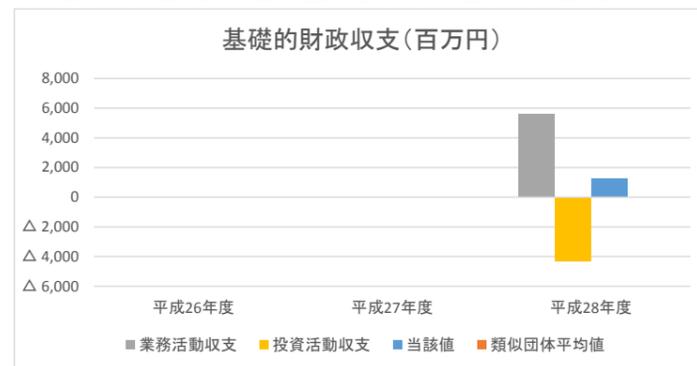
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			6,777,872
人口			195,933
当該値			34.6
類似団体平均値			33.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			5,614
投資活動収支 ※2			△ 4,338
当該値			1,276
類似団体平均値			21.9

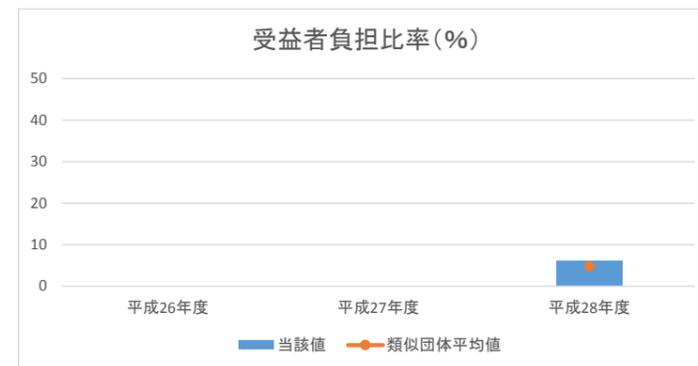
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,924
経常費用			47,718
当該値			6.1
類似団体平均値			4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている状況にある。当団体では道路のうち、取得原価が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くあるためである。平成28年度に焼却炉施設基幹的設備改良事業を実施したことなどにより、開始時から541百万円増加している。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。今後については新庁舎建設等の大規模事業を控えており、地方債残高の増加が見込まれるが、平成27年度に策定した八千代市財政運営の基本的計画に基づき、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、労働賃金単価及び部材価格の高騰等により物件費は増加傾向にあり、また高齢化の進展などにより、社会保障給付についても同様に増加傾向が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+1,276百万円となっている。投資活動経費が赤字となっているのは、地方債を発行して、焼却炉施設基幹的設備改良事業及び東葉高速鉄道出資などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや上回っている状況にある。その要因として、一般廃棄物処理等手数料や道路占用料が多いことが挙げられる。しかしながら、来年度以降については平成28年度に行った焼却炉施設基幹的設備改良事業の減価償却費が計上されるため受益者負担比率は下がる見込みである。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県我孫子市
 団体コード 122220

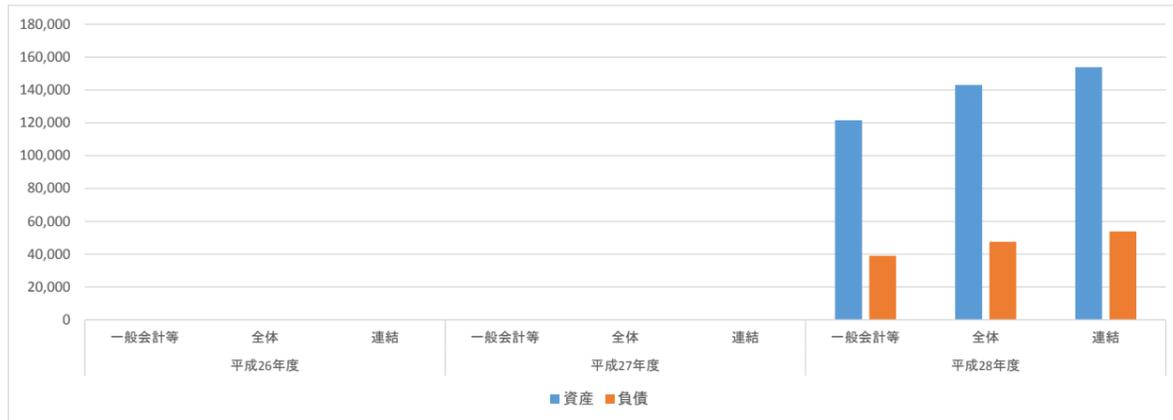
人口	132,619 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	795 人
面積	43.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,176,864 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	1.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			121,431
	負債			38,956
全体	資産			142,938
	負債			47,571
連結	資産			153,818
	負債			53,828

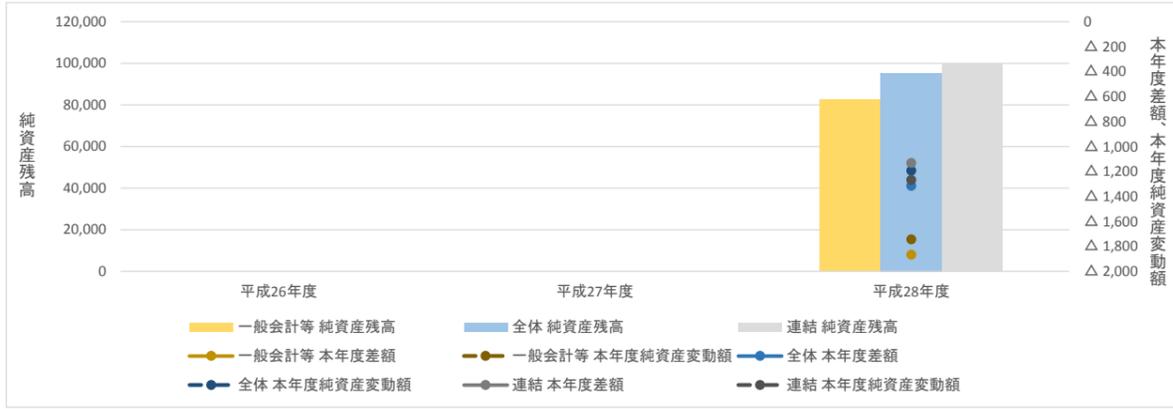


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末(開始時)から6億9700万円減少している。金額の変動が大きいものは、事業用資産(17億900万円の増)、インフラ資産(11億円の減)、流動資産の基金(7億1300万円の減)である。このうち、事業用資産については、成田線新木駅自由通路や、小学校に整備したエアコン(建物付属設備)の取得等が増要因として挙げられる。また、インフラ資産の減要因としては、減価償却による資産の減少が、新規整備を上回ったことが挙げられる。流動資産の基金の減については、財政調整基金の取り崩しに伴う減である。水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は1429億3800万円となり、一般会計等との差額215億700万円が上水道管などのインフラ資産等の資産総額となっている。なお、公共下水道事業特別会計は、現在地方公営企業法適用化に向けた移行中であるため、全体会計に含めていない。東葛中部地区総合事務組合、北千葉広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は1538億1800万円となり、連結対象企業等が保有している公有用地等や施設に係る資産を計上していることから、一般会計等に比べて323億8700万円多くなる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,867
	本年度純資産変動額			△ 1,745
	純資産残高			82,475
全体	本年度差額			△ 1,316
	本年度純資産変動額			△ 1,194
	純資産残高			95,367
連結	本年度差額			△ 1,132
	本年度純資産変動額			△ 1,268
	純資産残高			99,990

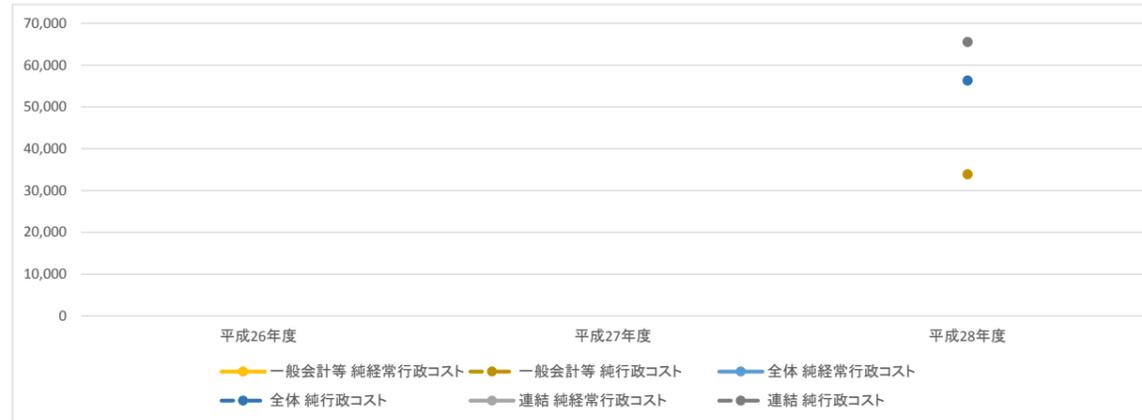


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(320億5600万円)が純行政コスト(339億2400万円)を下回っており、本年度差額は△18億6800万円となり、純資産残高は17億4500万円の減少となった。地方税の徴収強化による財源の確保や、行政経費の削減による純行政コストの圧縮に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が168億6400万円多くなっており、本年度差額は△13億1600万円となり、純資産残高は開始時と比較して11億9400万円の減少となった。連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が323億6800万円多くなっているものの、本年度差額は△11億3200万円となり、純資産残高は12億6800万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			33,868
	純行政コスト			33,924
全体	純経常行政コスト			56,299
	純行政コスト			56,355
連結	純経常行政コスト			65,502
	純行政コスト			65,556

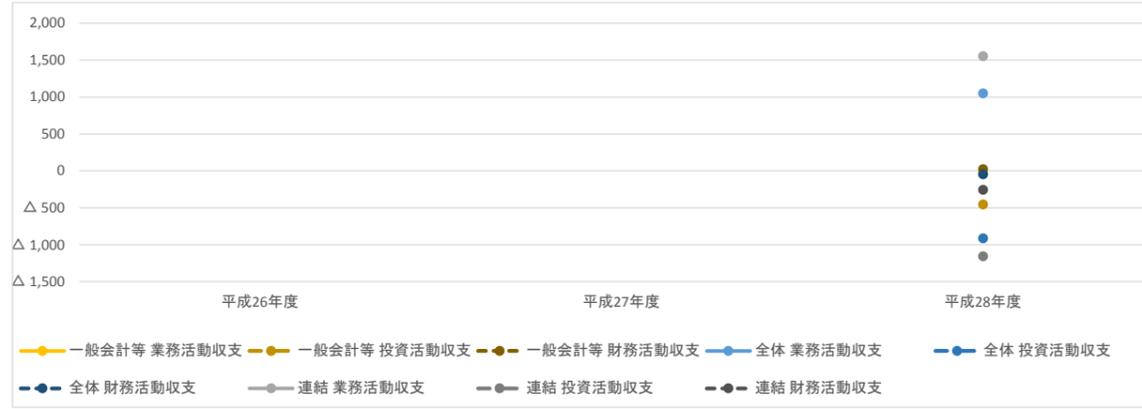


分析:
 一般会計等における行政コスト計算書の内訳をみると、人件費等の業務費用は215億5900万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は140億9200万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(92億6900万円)、次いで社会保障給付(73億1600万円)である。今後も業務の外部委託における労務単価の増や高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しなどにより、経費の抑制に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が23億1900万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が215億4300万円多くなり、純行政コストは224億3100万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が32億6800万円多くなっている一方、経常費用が349億200万円多くなり、純行政コストは316億3200万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 23
	投資活動収支			△ 454
	財務活動収支			24
全体	業務活動収支			1,051
	投資活動収支			△ 913
	財務活動収支			△ 46
連結	業務活動収支			1,554
	投資活動収支			△ 1,156
	財務活動収支			△ 256

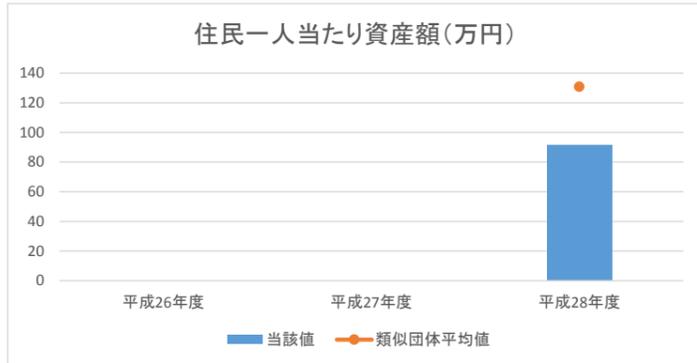


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は△2300万円であり、一層の業務支出の抑制が必要である。また、投資活動収支については基金取崩収入が基金積立金支出を上回ったものの、成田線新木駅自由通路の整備事業等を行ったことから、△4億5400万円となった。財務活動収支については、地方債発行額が地方債の償還額を上回ったことから、2400万円となった。これらの結果、本年度末資金残高は前年度から4億5300万円減少し、10億2400万円となった。現状は、投資活動に必要な資金を基金の取崩しや地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より10億7400万円多い10億5100万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額等が地方債発行収入を上回ったことから△4600万円となったものの、本年度末資金残高は前年度から9200万円増加し、53億3900万円となった。連結では、本年度末資金残高は前年度から1億4200万円増加し、66億3200万円となった。

1. 資産の状況

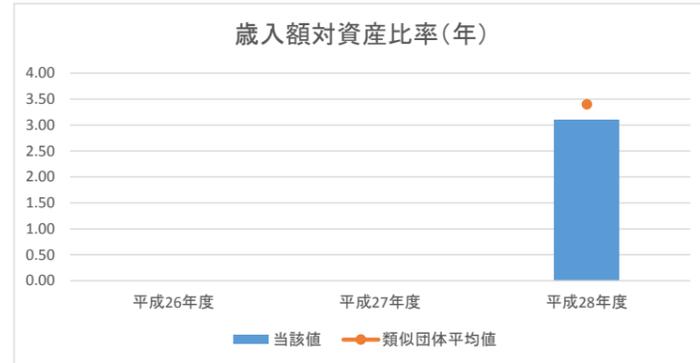
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,143,100
人口			132,619
当該値			91.6
類似団体平均値			130.8



②歳入額対資産比率(年)

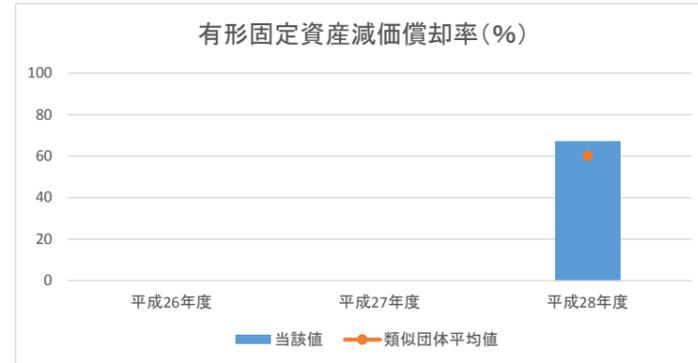
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			121,431
歳入総額			39,145
当該値			3.1
類似団体平均値			3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			103,951
有形固定資産 ※1			154,951
当該値			67.1
類似団体平均値			60.2

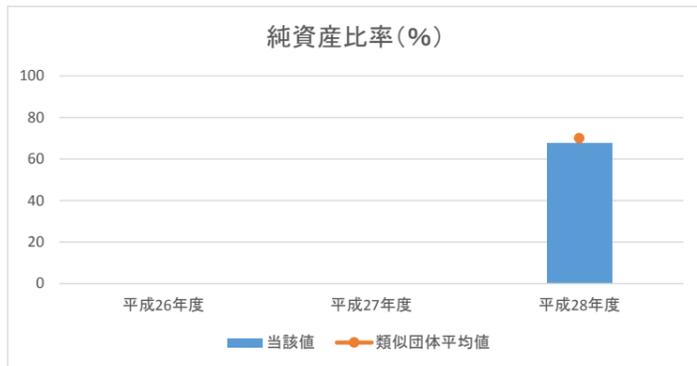
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

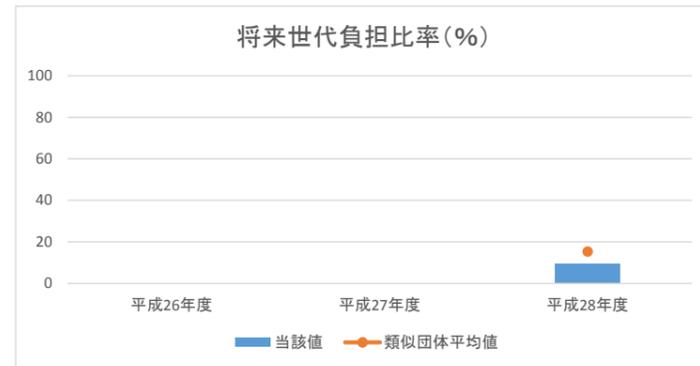
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			82,475
資産合計			121,431
当該値			67.9
類似団体平均値			70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			10,178
有形・無形固定資産合計			109,509
当該値			9.3
類似団体平均値			15.4

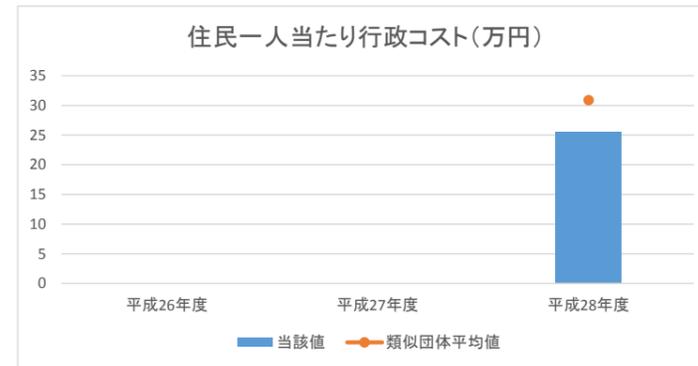
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

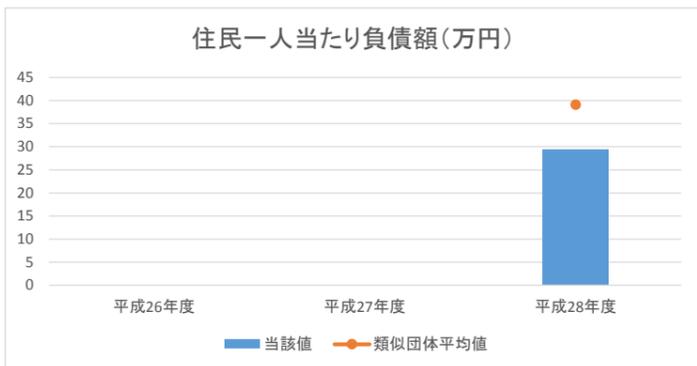
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,392,367
人口			132,619
当該値			25.6
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

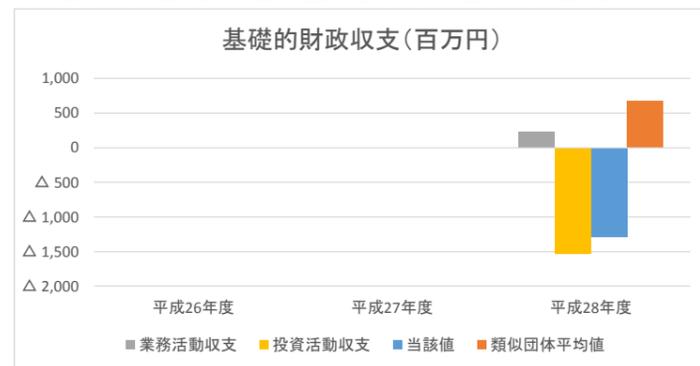
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,895,628
人口			132,619
当該値			29.4
類似団体平均値			39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			232
投資活動収支 ※2			△1,527
当該値			△1,295
類似団体平均値			677.0

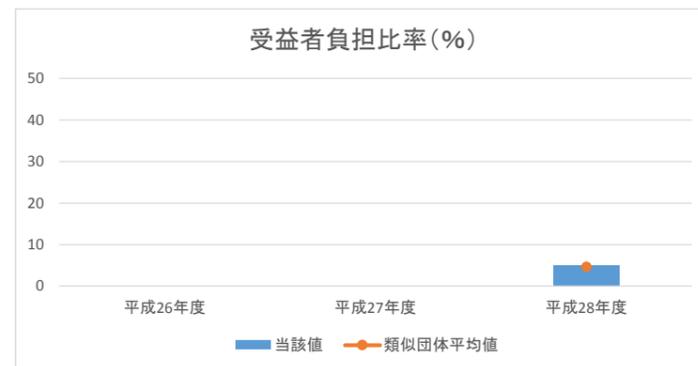
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,783
経常費用			35,651
当該値			5.0
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは昭和50年代の人口急増期に取得した資産が多く、老朽化に伴い減価償却が進んだ結果である。歳入額対資産比率は、類似団体平均より低くなっているが、これも相対的に保有資産が少ないことを示している。有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を上回っており、資産の老朽化が進展しており、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するためにも、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な資産の長寿命化と、施設の整理・統合を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減など、純資産の増加に努める必要がある。(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、老朽化対策の先送りにより、潜在的な将来負担を抱えている可能性があるため、公共施設等総合管理計画に基づく計画的な修繕を進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より低い値となっている。行政コストが低いことは効率的な行政運営であるといえる一方で、税収等の財源で行政コストを賄っていないことから、より一層の行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値より小さくなっている。これは、負債のうち大きな割合を占める地方債(1年内償還予定地方債を含む)について、近年は臨時財政対策債以外の地方債の借入れが減少傾向にあることが要因と考えられる。基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であった影響が大きく、△12億9500万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、成田線新木駅自由通路の整備等の大型事業を行ったためであるが、地方債や基金取崩収入に頼った行政運営であるため、新規事業については優先度の高いものに限定するなど、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度である。市では、平成21年に策定した「受益者負担のあり方に関する基本方針」において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公平性や透明性の確保に努めている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県鴨川市
 団体コード 122238

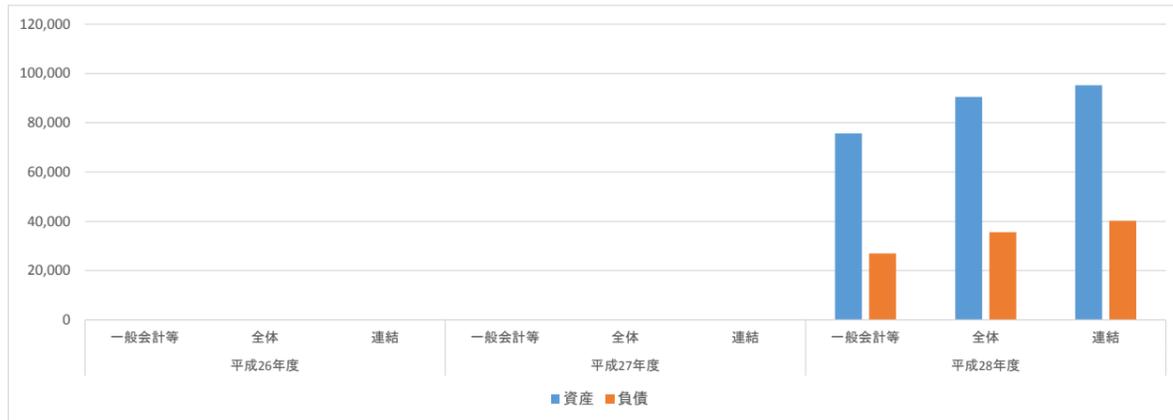
人口	33,984 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	407 人
面積	191.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,551,007 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	105.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			75,714
	負債			26,924
全体	資産			90,499
	負債			35,595
連結	資産			95,275
	負債			40,163

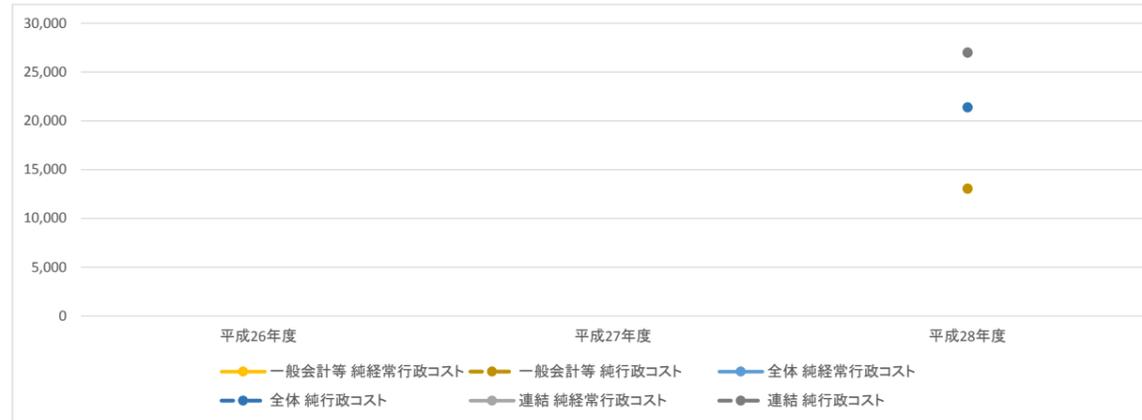


分析:
 一般会計等においては、資産総額が1,370百万円の減少となった。この主な要因は有形固定資産の減価償却によるものであり、中でもインフラ資産の工作物において、漁港等の既取得資産の減価償却累計額の増加額が、市道や橋梁の整備等による取得額の増加額を上回ったため、期末残高では892百万円の減少となったこと等によるものである。資産総額に占める期末残高の割合では、インフラ資産の工作物が37.1%と最も大きく、次いで事業用資産の建物19.2%、工作物が18.9%となっており、いずれも維持管理や更新等の将来的な支出が見込まれる。
 また、負債総額は1,227百万円の減少となった。主な要因は、地方債の償還額が新規発行額を上回ったことにより、固定負債で63百万円、流動負債で172百万円、合計で235百万円の減少となったこと等によるものである。
 今後も公共施設の更新等に当たっては地方債の活用が見込まれるが、本市の実質公債費比率は10.5%、将来負担比率は105.0%と類似団体と比較すると既に高い水準にあることから、過度の将来負担とならないよう十分に配慮しつつ、計画的に今後の公共施設等の適正管理を進めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,091
	純行政コスト			13,037
全体	純経常行政コスト			21,424
	純行政コスト			21,370
連結	純経常行政コスト			27,038
	純行政コスト			26,991

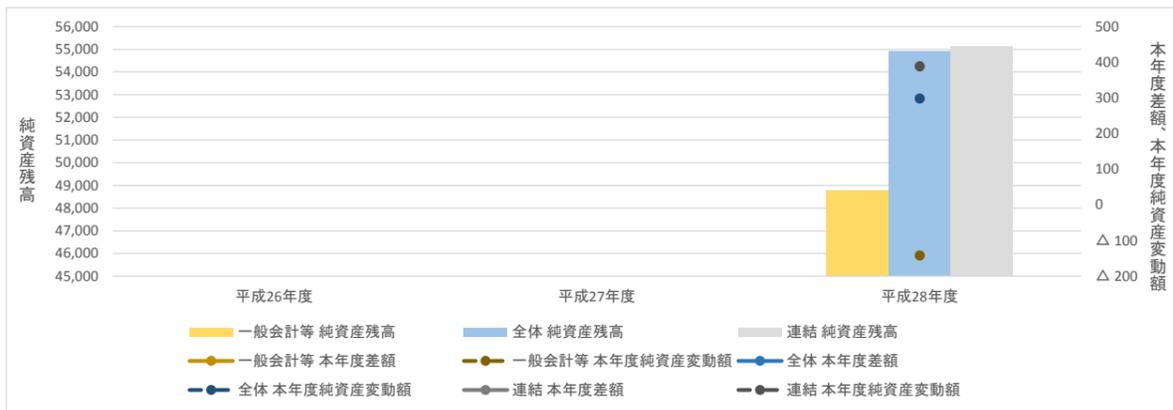


分析:
 一般会計等においては、業務費用が8,056百万円、移転費用が6,201百万円となり、これらを合わせた経常費用は14,257百万円となった。業務費用では、最も多いのが職員給与費で2,569百万円、次いで減価償却費が2,568百万円、物件費が2,164百万円となっており、移転費用では、社会保障給付が2,546百万円で最も多く、次いで補助金等が2,357百万円となっている。
 経常費用に対する割合では、職員給与費と減価償却費が共に18.0%、社会保障給付が17.9%となっており、この3科目で経常費用の53.9%を占めている。いずれも義務的な経費であることから、この傾向は今後も続くことが見込まれるため、計画に基づく職員の定員適正化に努めるとともに、より一層の事業見直しを進め、経費の削減・抑制を図っていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 142
	本年度純資産変動額			△ 142
	純資産残高			48,790
全体	本年度差額			298
	本年度純資産変動額			298
	純資産残高			54,904
連結	本年度差額			390
	本年度純資産変動額			388
	純資産残高			55,112

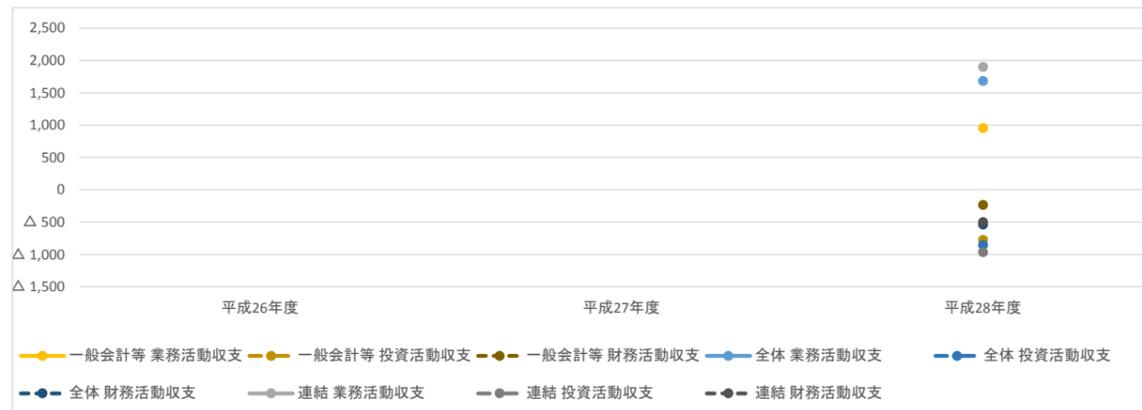


分析:
 一般会計等では、純行政コストが13,037百万円だったのに対し、その財源となる収税等が10,054百万円、国県等補助金が2,841百万円にとどまり、本年度差額が△142百万円となったことから、純資産額は142百万円の減少となった。
 本市は合併算定替による普通交付税の割増交付を受けているが、その増加分については平成27年度から段階的に縮減され、平成32年度からは通常の算定方法による交付額となるため、今後一層の財源減少が見込まれる。これに代わる財源として、ふるさと納税による寄附金等の新たな財源の確保に努めるとともに、徹底した事業見直しによる行政コストの抑制を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			956
	投資活動収支			△ 774
	財務活動収支			△ 234
全体	業務活動収支			1,685
	投資活動収支			△ 855
	財務活動収支			△ 537
連結	業務活動収支			1,902
	投資活動収支			△ 966
	財務活動収支			△ 499

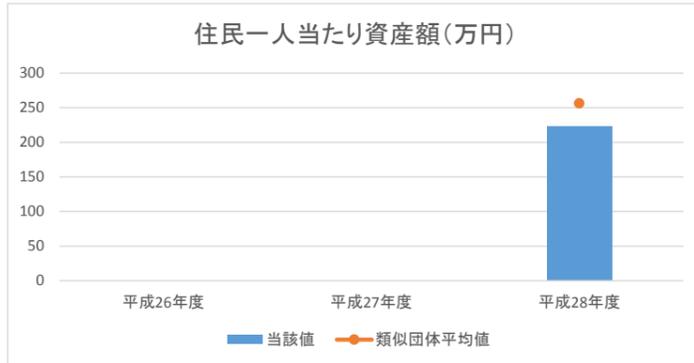


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は956百万円であり、投資活動収支は市道員渚大里線・貝渚橋整備事業等の公共施設等整備により△774百万円となった。また、地方債の償還額が1,753百万円だったのに対し、新規発行による収入は1,519百万円だったため、財務活動収支は△234百万円となり、本年度資金収支額は△52百万円となった。本年度末歳計外現金では7百万円の増加となったため、本年度末現金預金残高は45百万円の減少となった。
 地方債の償還は進んでいる状況だが、支払利息支出や基金積立・取崩を含めた収支では現金預金を取り崩している状況であり、この傾向は普通交付税の減少等により今後一層加速することが予想される。市税の徴収業務の強化やふるさと納税寄附金等による財源を確保するとともに、実施事業の見直しや公共施設の統廃合等を進め、支出の抑制に努める。

1. 資産の状況

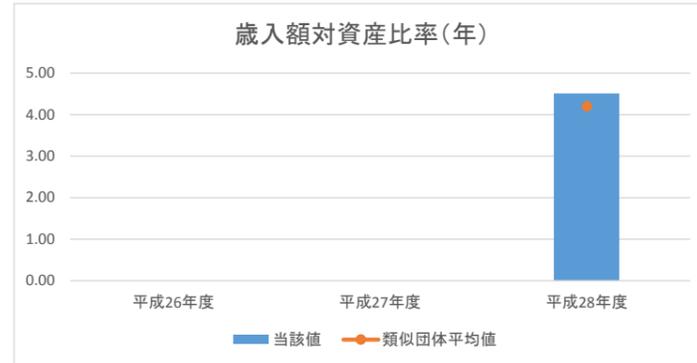
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,571,447
人口			33,984
当該値			222.8
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

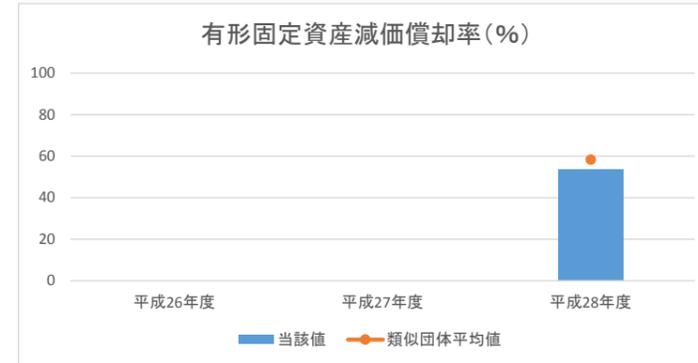
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			75,714
歳入総額			16,938
当該値			4.5
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			65,558
有形固定資産 ※1			122,641
当該値			53.5
類似団体平均値			58.3

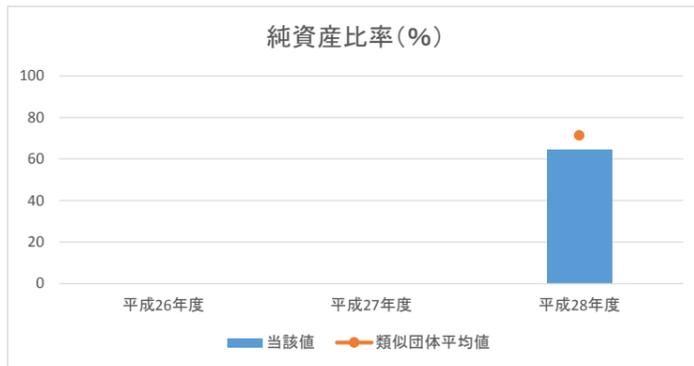
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

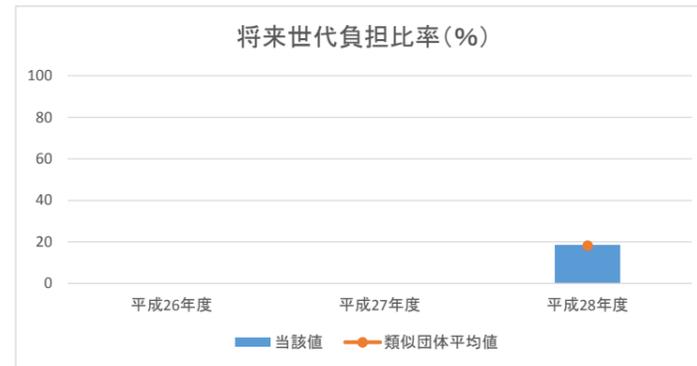
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			48,790
資産合計			75,714
当該値			64.4
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			12,434
有形・無形固定資産合計			67,450
当該値			18.4
類似団体平均値			18.2

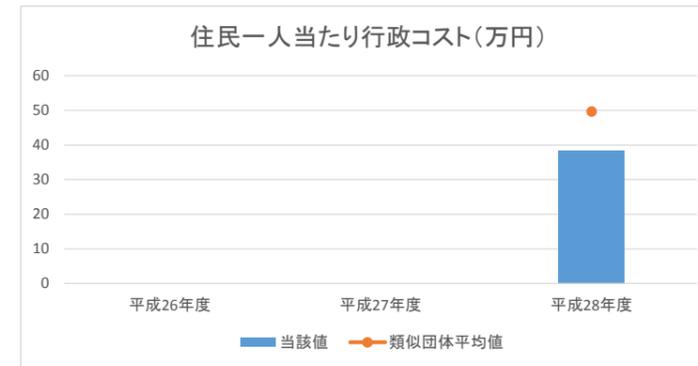
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

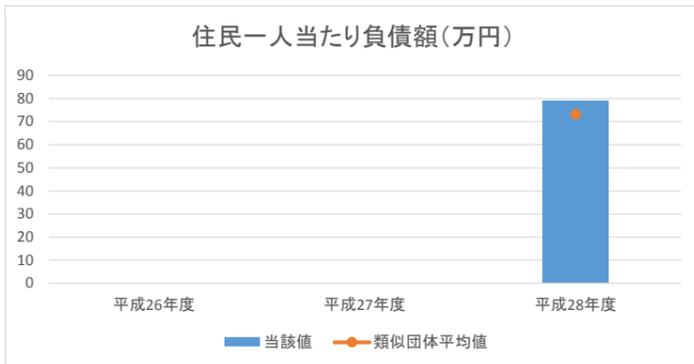
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,303,721
人口			33,984
当該値			38.4
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

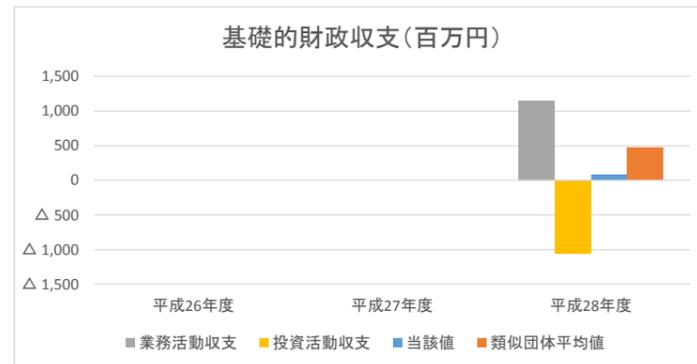
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,692,444
人口			33,984
当該値			79.2
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,152
投資活動収支 ※2			△1,063
当該値			89
類似団体平均値			469.2

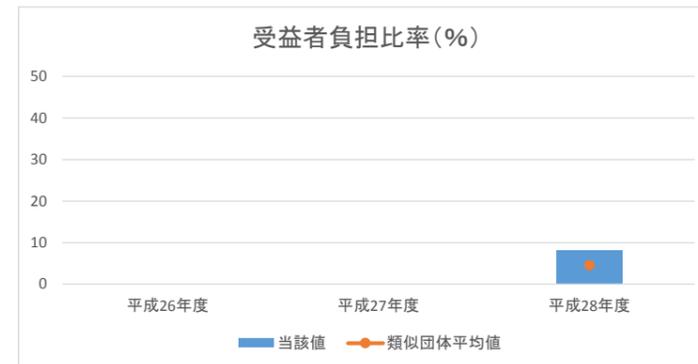
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,166
経常費用			14,257
当該値			8.2
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額では、類似団体平均値を若干下回っている。一方で、有形固定資産減価償却率はほぼ同水準となっていることから、類似団体と比較して、土地等の非償却資産や流動資産が少ないものと考えられる。また、歳入額対資産比率では、類似団体平均値とほぼ同じ水準であるが、開始時点との比較では0.1年の減少となっている。

これらの要因としては、財政調整基金からの繰入が開始時点から470百万円増加したのに対し、残高は398百万円減少したことが挙げられる。今後、公共施設の更新等による支出が類似団体と同じ水準で発生することが見込まれるため、支出抑制並びに現金預金や財政調整基金といった流動資産の確保に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値をやや下回っているため、資産形成に係るこれまでの世代の負担割合は類似団体よりやや低いが、将来世代負担比率は同水準となっているため、公共施設等の整備に係る負担については、類似団体と同程度に将来世代が負担することとなっている。

今後は、平成30年度をもって太海多目的公益用地取得事業が終了するため、以後は同事業に係る長期未払金が減少することから、純資産及び純資産比率は増加する見通しとなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく下回っているが、純資産比率や将来世代負担比率では類似団体と大きな乖離が無い。これは、厳しい財政状況の中、公共施設等の更新や長寿命化に資する事業を優先して実施したため、結果として修繕的な経費が抑えられたこと等によるものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額と基礎的財政収支は、共に類似団体平均値を下回っている。特に、基礎的財政収支は平均値を大きく下回っているが、将来世代負担比率が同水準であることを鑑みると、類似団体に比べ業務活動収支が大きく下回っていることが考えられる。

業務活動収支を増加させるため、主な自主財源である市税の確保に努めるとともに、人件費や物件費等の支出抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値の約1.8倍となっており、高い水準にある。しかしながら、本市は、厳しい財政状況の中、公共施設の整備・更新等の資産形成へ繋がる事業を優先実施したことから、修繕的経費に係る経常費用が抑えられたことにより、相対的に受益者負担比率が上昇したものと考えられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県鎌ヶ谷市
 団体コード 122246

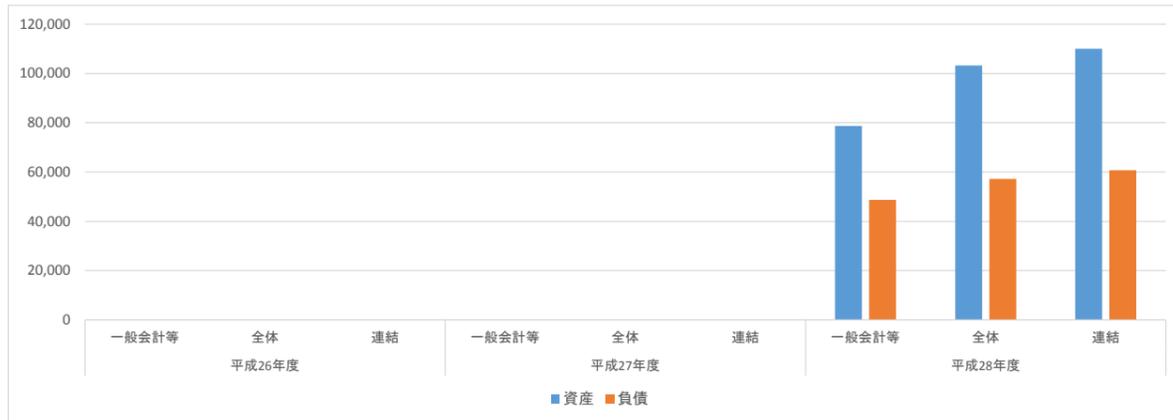
人口	109,480 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	653 人
面積	21.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,966,602 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	0.4 %
		将来負担比率	24.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			78,743
	負債			48,667
全体	資産			103,188
	負債			57,193
連結	資産			110,014
	負債			60,673

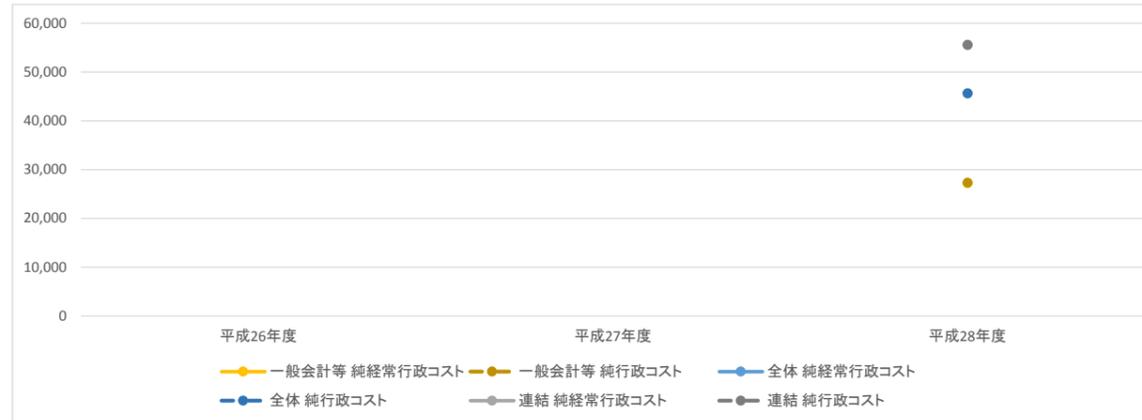


分析:
 資産総額は、連結ベースで約1,100億円であり、資産のうち固定資産は約1,021億円で92.8%と大部分を占め、流動負債は約79億円で7.2%を占めている。
 負債総額は、連結ベースで約607億円であり、負債のうち地方債等が約461億円で76%を占めている。
 純資産は、連結ベースで約493億円と資産全体の44.8%を占めている。このことから、44.8%が過去や現在の世代において負担済みであり、残りの55.2%が負債として将来世代が負担していくものとなる。
 資産総額の約92.8%は固定資産であり、今後は資産の更新という課題がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			27,251
	純行政コスト			27,311
全体	純経常行政コスト			45,608
	純行政コスト			45,668
連結	純経常行政コスト			55,545
	純行政コスト			55,606

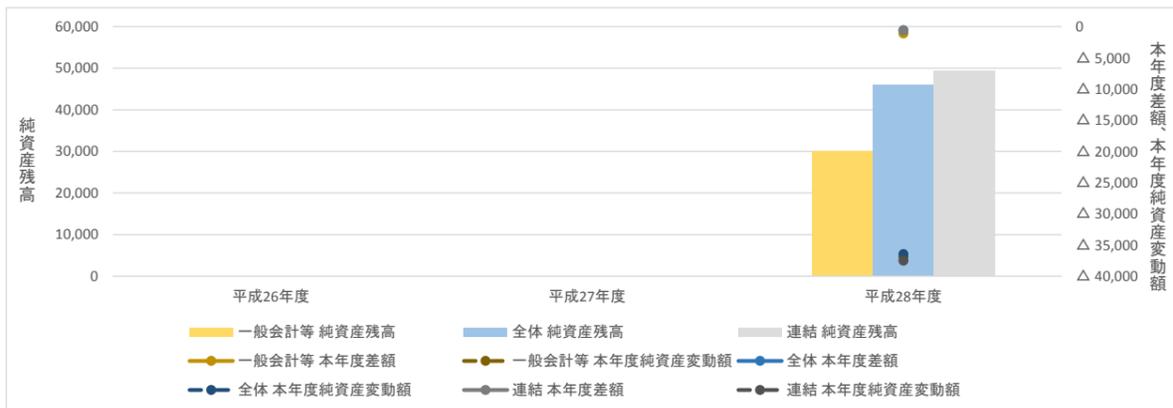


分析:
 平成28年度の1年間に要した経常費用(経常行政コスト総額)は連結ベースで約588億円で、行政サービス利用に対する対価として受益者が負担する使用料などの経常収益は約33億円、5.6%である。
 経常費用(経常行政コスト総額)から経常収益を差し引いた純経常費用(純経常行政コスト)に、資産除売却などの臨時的な損失や利益を加味した純行政コストは約556億円となり、この部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っている。
 経常費用(経常行政コスト総額)の中で割合が大きいものは、国民健康保険特別会計に係る医療給付費や生活保護費などの社会保障給付が35.2%、続いて補助金等が33.1%、人件費が11.4%となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,102
	本年度純資産変動額			△ 36,955
	純資産残高			30,076
全体	本年度差額			△ 583
	本年度純資産変動額			△ 36,439
	純資産残高			45,995
連結	本年度差額			△ 604
	本年度純資産変動額			△ 37,520
	純資産残高			49,340

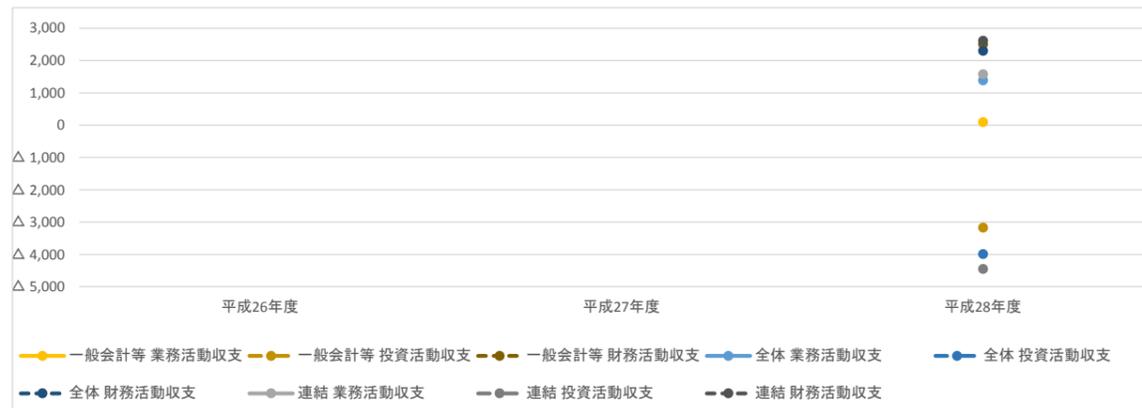


分析:
 連結ベースで前年度末純資産残高約869億円から本年度末残高約493億円となり、純資産は約375億円減少した。
 純資産減少の内訳として、人件費や福祉サービスなどの純行政コストで約556億円の減少となる一方、その財源として税収等や国県等補助金で約550億円が充てられ、本年度差額は約6億円の減少となり、また、資産評価差額、無償所管換等、その他で合わせて約359億円の減少となったことから、最終的な本年度純資産変動額は約375億円の減少となった。なお、資産評価差額については、「基準モデル」から「統一的な基準」への移行に伴い、昭和59年以前に取得した道路、河川及び水路の敷地の評価を備忘価額1円としたため、約359億円と大幅な減少となった。
 固定資産等の変動では、有形固定資産等については投資による増加が減価償却による減少より大きく約56億円の増加、貸付金・基金等が約1千万円の増加となり、合せて約56億円の増加となっている。なお、固定資産等の変動については、将来必要となる金額を表す剰余金(不足分)と相殺されるため、純資産総額に影響のない内部変動となる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			94
	投資活動収支			△ 3,173
	財務活動収支			2,508
全体	業務活動収支			1,384
	投資活動収支			△ 3,992
	財務活動収支			2,299
連結	業務活動収支			1,582
	投資活動収支			△ 4,448
	財務活動収支			2,612

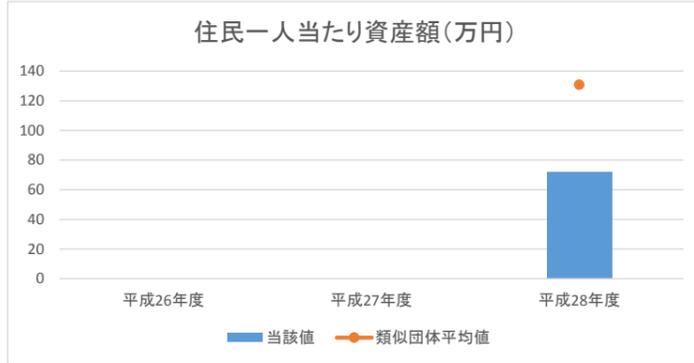


分析:
 連結ベースで前年度末資金残高約34億円から本年度末資金残高約31億円となり、資金は約3億円減少となった。
 業務活動収支は約16億円の黒字となり、投資活動収支は約45億円の赤字となった。
 投資活動収支では、市税や地方債などが計上されないため、通常赤字となる。
 財務活動収支は、約26億円の黒字となった。これは、地方債の元利金償還額よりも地方債の発行額が多いためであり、地方債残高が増加している状況を示している。
 これは、市庁舎免震改修事業や新京成線連続立体交差事業、義務教育施設用地整備事業債といった多額の地方債を活用する事業を実施したこと、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行を行ったことによるものである。

1. 資産の状況

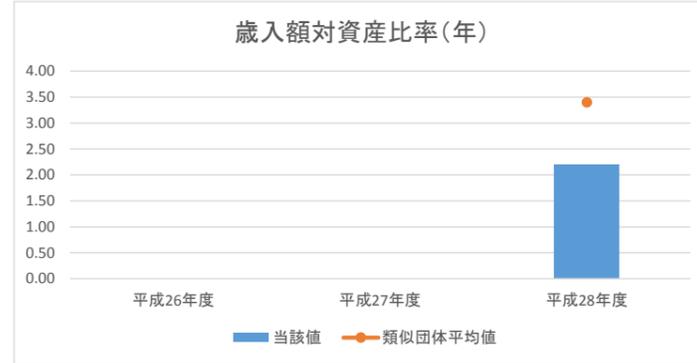
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,874,306
人口			109,480
当該値			71.9
類似団体平均値			130.8



②歳入額対資産比率(年)

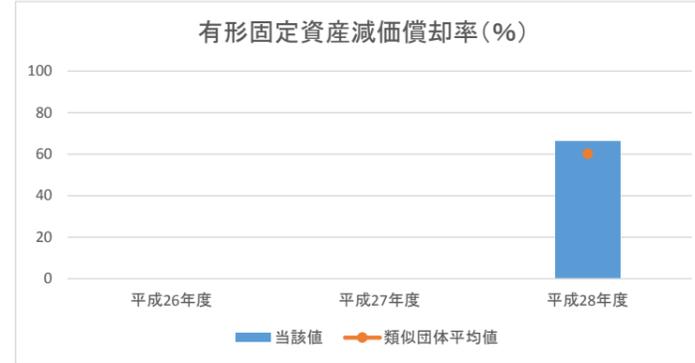
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			78,743
歳入総額			36,461
当該値			2.2
類似団体平均値			3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			60,399
有形固定資産 ※1			90,935
当該値			66.4
類似団体平均値			60.2

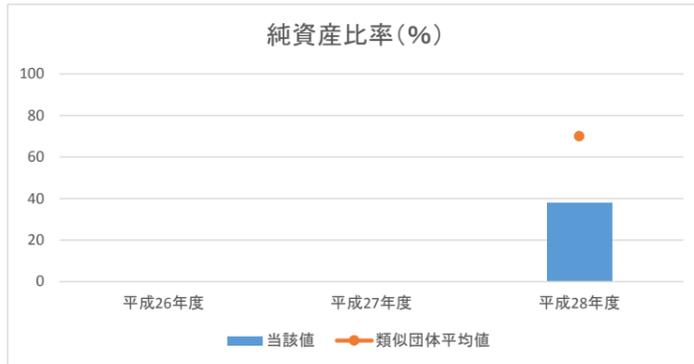
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

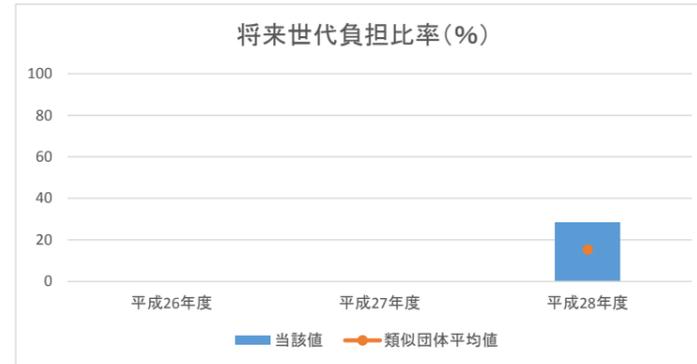
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			30,076
資産合計			78,743
当該値			38.2
類似団体平均値			70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			19,318
有形・無形固定資産合計			68,189
当該値			28.3
類似団体平均値			15.4

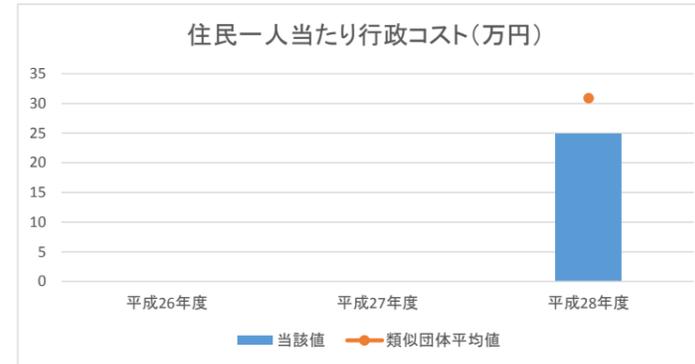
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

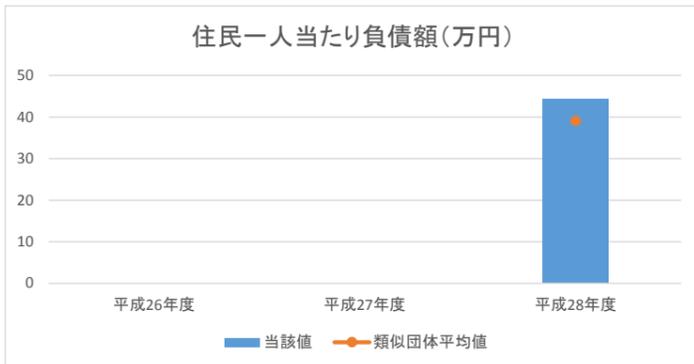
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,731,127
人口			109,480
当該値			24.9
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

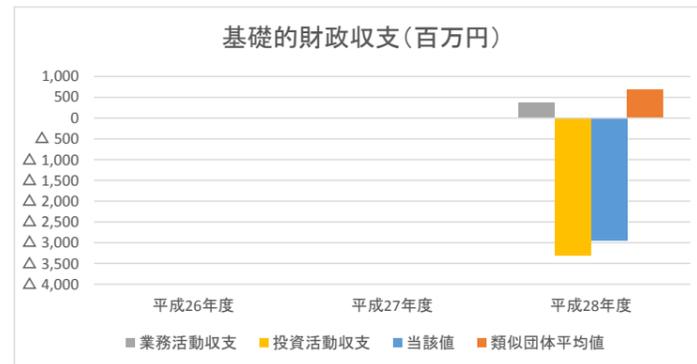
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,866,706
人口			109,480
当該値			44.5
類似団体平均値			39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			369
投資活動収支 ※2			△ 3,308
当該値			△ 2,939
類似団体平均値			677.0

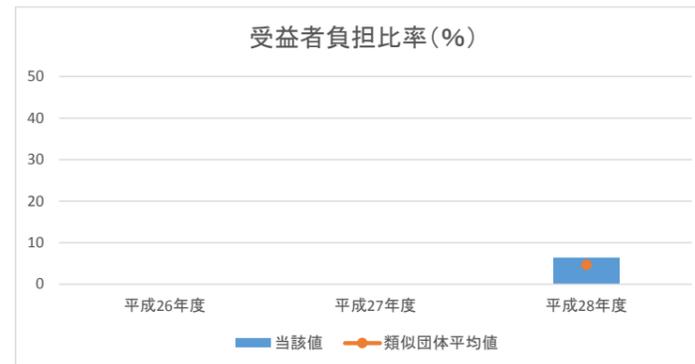
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,909
経常費用			29,159
当該値			6.5
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(71.9万円)及び歳入額対資産比率(2.2年分)で類似団体平均値より下回り、有形固定資産減価償却率(66.4%)では類似団体平均値を上回っている。
この要因として類似団体の平均面積が132.88km²であることに對し、本市の面積は21.08km²と類似団体平均の約16%程度である。このことから、本市はコンパクトな街づくりとなっているため、類似団体と比較し、建物やインフラ資産が少ないと考えられる。また、類似団体より有形固定資産減価償却率が高いことから、資産の更新について、今後の課題となっている。
なお、鎌ヶ谷市においては、連結ベースで算出しており、住民一人当たり資産額は100.3万円、歳入額対資産比率は1.6年分、有形固定資産減価償却率は60.8%となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率(38.2%)が類似団体平均値より下回り、将来世代負担比率(28.3%)が類似団体平均を上回っている。
この要因として類似団体の平均面積が132.88km²であることに對し、本市の面積は21.08km²と類似団体平均の約16%程度である。このことから、本市はコンパクトな街づくりとなっているため、類似団体と比較し、建物やインフラ資産が少ないと考えられる。また、類似団体より将来世代負担比率が高いことについては、東日本大震災を契機に公共施設の耐震化など市にとって必要不可欠な事業を地方債を活用して実施したことから、今後の償還が将来世代の負担に繋がっているものである。
なお、鎌ヶ谷市においては、連結ベースで算出しており、純資産比率は44.8%、将来世代負担比率は29.2%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コスト(24.9万円)は類似団体平均値より下回る状況となっている。
本市は、これまで他市に先駆けて歳入確保・歳出削減など行財政改革に取り組んでおり、その成果として類似団体を下回る行政コストとなっていると考えられる。
なお、鎌ヶ谷市においては、連結ベースで算出しており、住民一人当たりの行政コストは、50.7万円となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額(44.5万円)は類似団体平均値を上回り、基礎的財政収支(△2,939百万円)は類似団体平均値を下回る状況となっている。
本市は、東日本大震災を契機に施設の耐震化など必要不可欠な事業を地方債を活用して実施したことが負債額に繋がっている。また、投資的活動支出となる公共施設等整備費支出の財源として地方債を活用していることや地方交付税の代替措置である臨時財政対策債を発行していることにより基礎的財政収支が赤字となっている。
なお、鎌ヶ谷市においては、連結ベースで算出しており、住民一人当たりの負債額は55.3万円(臨時財政対策債を除くと40.1万円)、基礎的財政収支は△2,399百万円(臨時財政対策債を地方交付税とした場合は△1,049百万円)である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率(6.5%)は類似団体平均値と同程度となっている。
今後も受益者負担の適正化やサービス提供に係る経費の削減に努めることとする。
なお、鎌ヶ谷市においては、連結ベースで算出しており、受益者負担比率は、5.6%となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県君津市

団体コード 122254

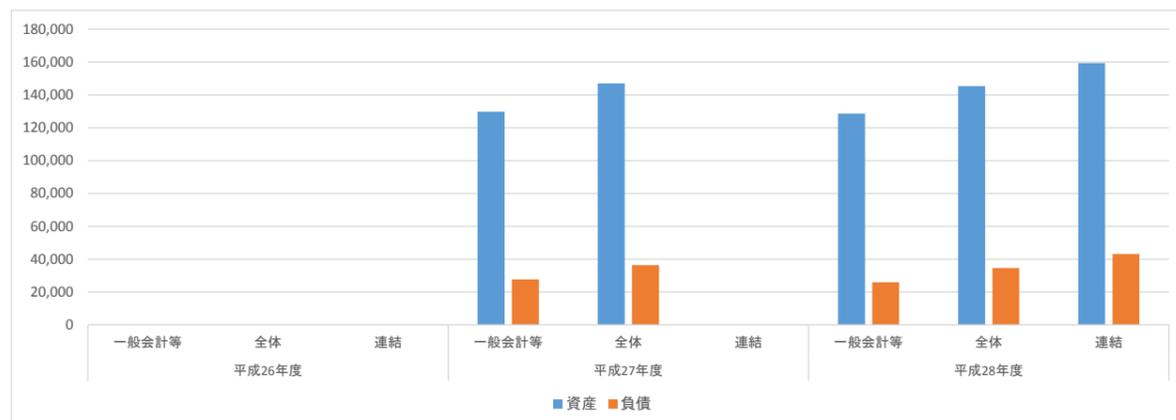
人口	86,552 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	816 人
面積	318.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,579.755 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	31.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		129,837	128,605
	負債		27,689	25,909
全体	資産		147,068	145,351
	負債		36,378	34,588
連結	資産		159,373	159,373
	負債			43,157

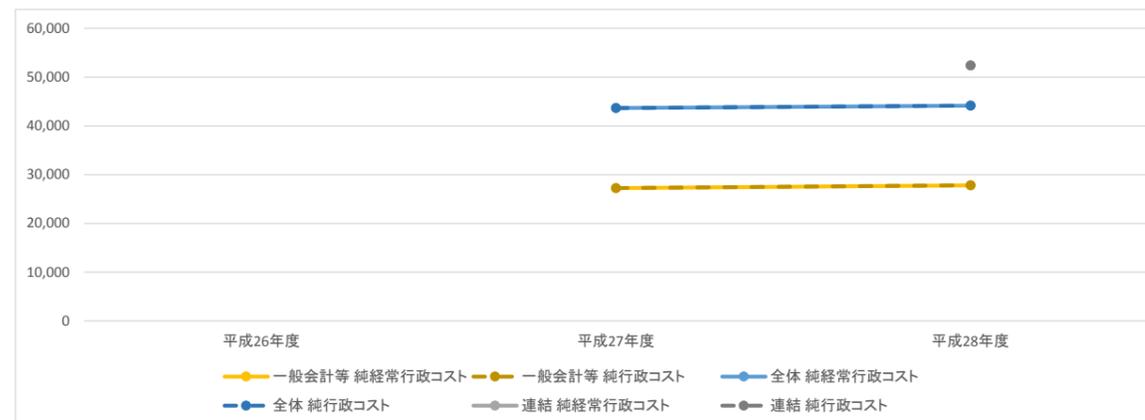


分析:
一般会計等においては、資産は投資その他の資産における基金及び流動資産における基金の増加(約647百万円の増加)等の要因があったが、有形固定資産が減価償却により減少した要因等により、約1,232百万円減少した。
一方で負債については地方債の償還を進めたこと等により、約1,780百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		27,240	27,805
	純行政コスト		27,240	27,825
全体	純経常行政コスト		43,657	44,148
	純行政コスト		43,657	44,168
連結	純経常行政コスト			52,398
	純行政コスト			52,406

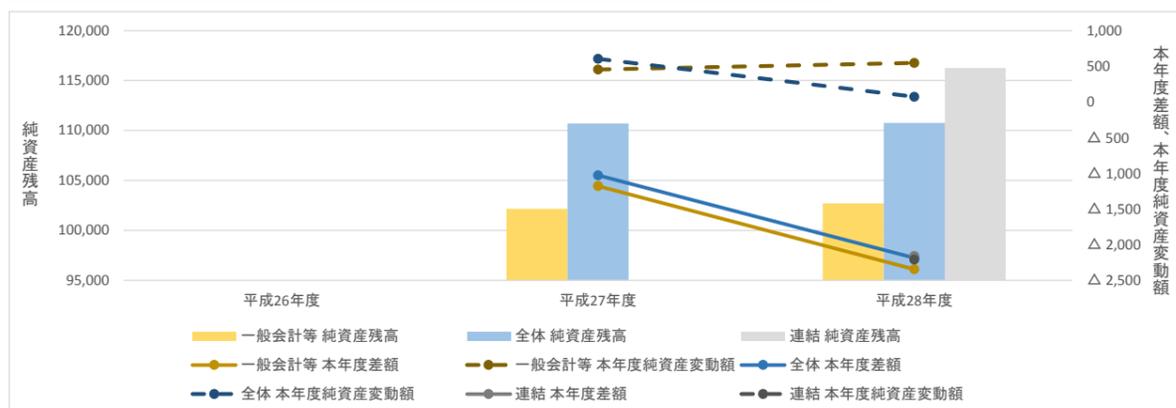


分析:
一般会計等においては、物件費が約145百万円の増加及び社会保障給付費が104百万円の増加等の要因により経常費用が約577百万円の増加となった。
また、全体では水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等と比較して約2,652百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,178	△ 2,345
	本年度純資産変動額		454	547
	純資産残高		102,149	102,696
全体	本年度差額		△ 1,027	△ 2,186
	本年度純資産変動額		604	73
	純資産残高		110,690	110,763
連結	本年度差額		△ 2,159	△ 2,209
	本年度純資産変動額			△ 2,209
	純資産残高			116,216

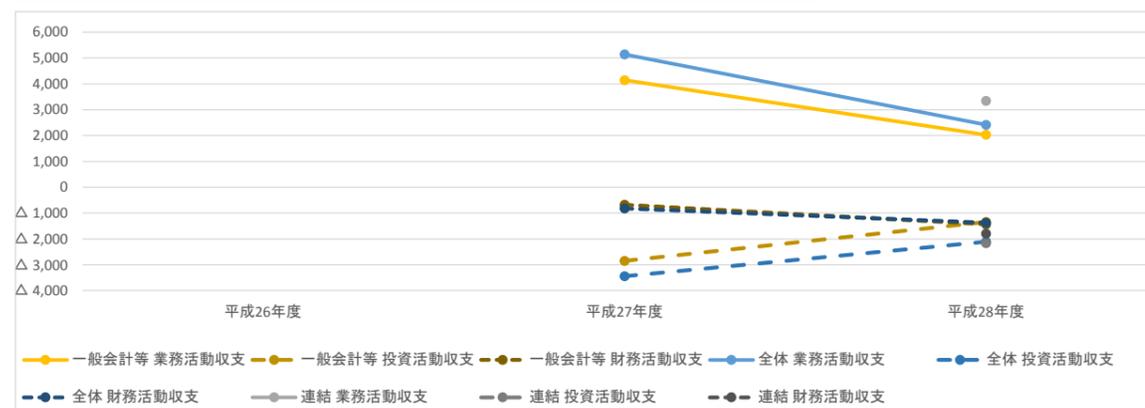


分析:
一般会計等においては、国県等補助金が前年度と比較して約168百万円増加したこと等により、純資産残高が約102,696百万円となり、前年度から約547百万円の増加となった。
また、全体においては、一般会計等と同じ要因により、純資産残高が前年度から約73百万円増加し、約110,763百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		4,143	2,034
	投資活動収支		△ 2,847	△ 1,342
	財務活動収支		△ 676	△ 1,431
全体	業務活動収支		5,143	2,420
	投資活動収支		△ 3,441	△ 2,106
	財務活動収支		△ 818	△ 1,370
連結	業務活動収支			3,347
	投資活動収支			△ 2,166
	財務活動収支			△ 1,795

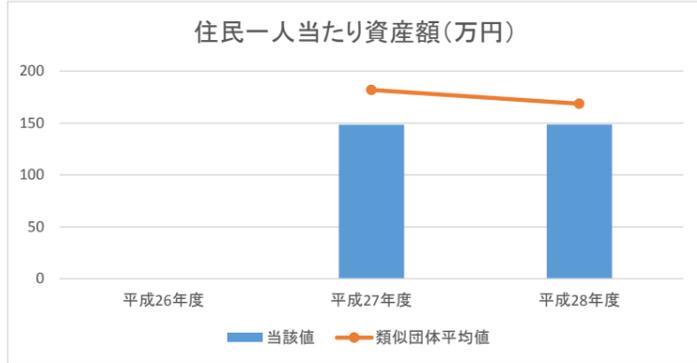


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は社会保障給付支出が前年度と比較して約104百万円増加したが、物件費等支出が約133百万円減少したこともあり、約2,034百万円の黒字となった。また、投資活動収支については、▲1,342百万円であり、財務活動収支は地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから▲1,431百万円となった。
また、本年度末資金残高は前年度から約739百万円減少し、約1,002百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄っている状況である。
なお、全体の本年度資金残高は前年度から約1,056百万円減少し、約2,545百万円となった。

1. 資産の状況

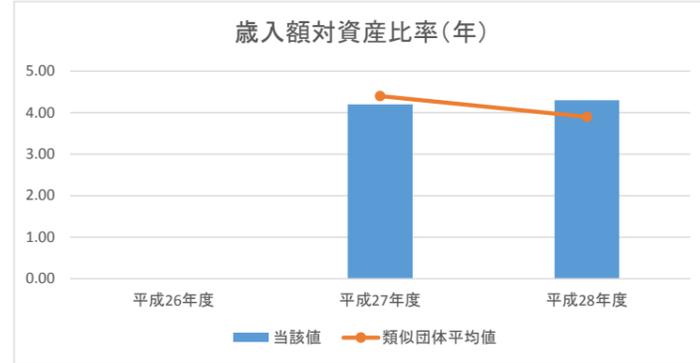
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		12,983,738	12,860,539
人口		87,447	86,552
当該値		148.5	148.6
類似団体平均値		181.9	168.6



②歳入額対資産比率(年)

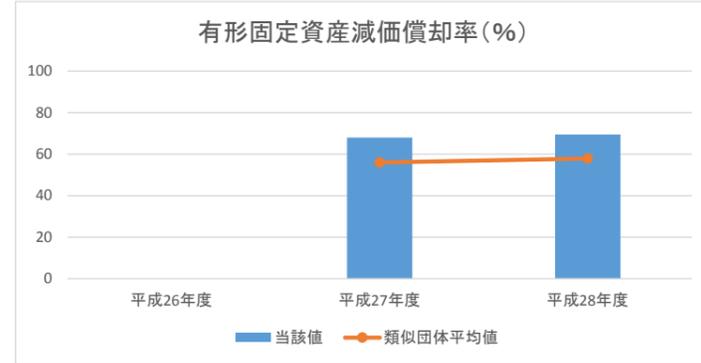
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		129,837	128,605
歳入総額		31,094	29,932
当該値		4.2	4.3
類似団体平均値		4.4	3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		174,301	179,136
有形固定資産 ※1		256,284	257,625
当該値		68.0	69.5
類似団体平均値		56.0	57.9

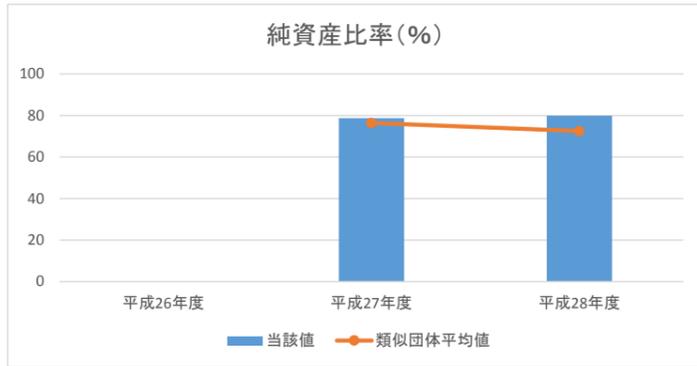
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

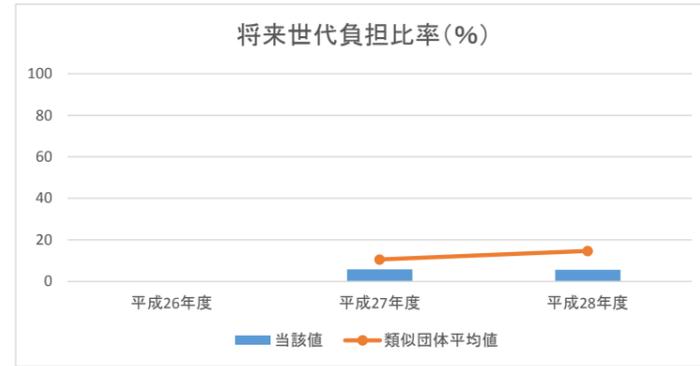
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		102,149	102,696
資産合計		129,837	128,605
当該値		78.7	79.9
類似団体平均値		76.4	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		6,903	6,641
有形・無形固定資産合計		119,136	117,811
当該値		5.8	5.6
類似団体平均値		10.6	14.7

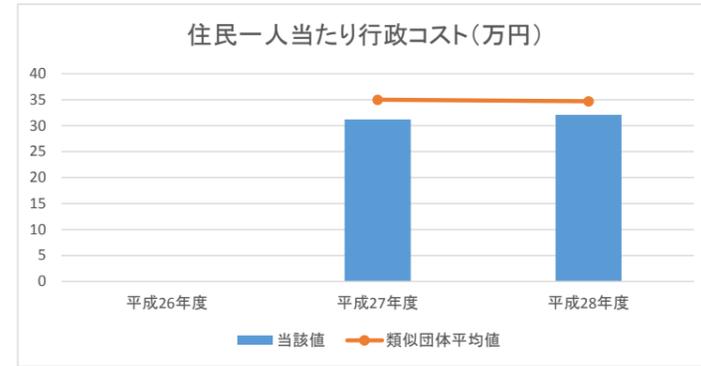
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

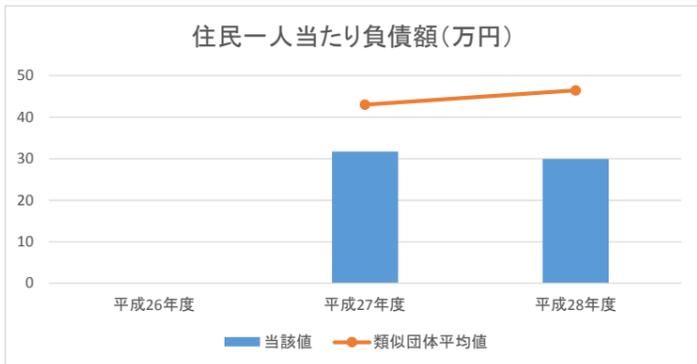
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		2,724,040	2,782,482
人口		87,447	86,552
当該値		31.2	32.1
類似団体平均値		35.0	34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

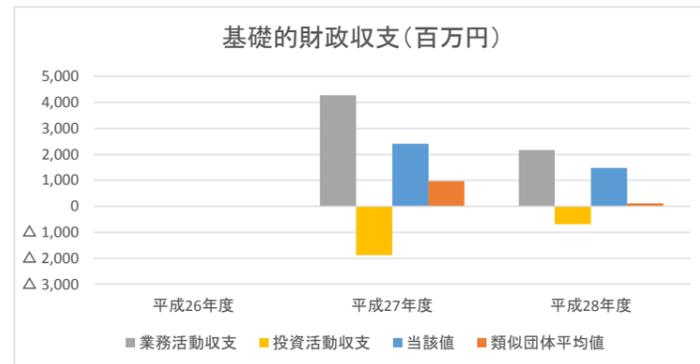
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		2,768,878	2,590,945
人口		87,447	86,552
当該値		31.7	29.9
類似団体平均値		43.0	46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		4,284	2,172
投資活動収支 ※2		△1,876	△694
当該値		2,408	1,478
類似団体平均値		975.0	120.7

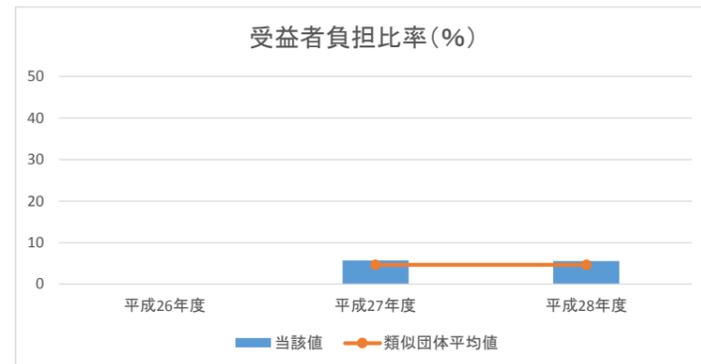
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		1,638	1,651
経常費用		28,879	29,456
当該値		5.7	5.6
類似団体平均値		4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っており、歳入額対資産比率については上回っている。一方で有形固定資産減価償却率においては、本市は昭和40年代以降に人口が急増し、同じ時期に多くの公共施設等を整備したため、有形固定資産減価償却率が高い水準にあり、老朽化が課題である。

なお、本市が公表している住民一人当たりの資産額は平成29年3月31日時点の人口を用いて算出しているため、本資料の数値と差異がある。また、同じ有形固定資産減価償却率については、本市が公表している数値では物品を含めて算出しているため、本資料の数値と差異がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、負債額が少ないため、類似団体平均を上回っており、同様の要因により、将来世代負担比率については、平均値を下回っている。

なお、本市が公表している将来世代負担比率については、特別地方債残高を控除しておらず、また有形固定資産のみを用いて算出しているため、本資料の数値と差異がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を若干下回っているが、前年度と比較すると社会保障給付等が増加した要因により0.9万円増加している。

なお、本市が公表している住民一人当たり行政コストは平成29年3月31日時点の人口を用いて算出しているため、本資料の数値とは差異がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は地方債の償還を進めているため、類似団体平均値を下回っており、前年度と比較しても減少している。

また、基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っているため、1,478百万円となり、類似団体平均値を上回っている。

なお、本市が公表している住民一人当たり負債額は平成29年3月31日時点の人口を用いて算出しているため、本資料の数値とは差異がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っている。今後は施設別財務書類の作成を検討し、引き続き受益者負担適正化の取り組みを進める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

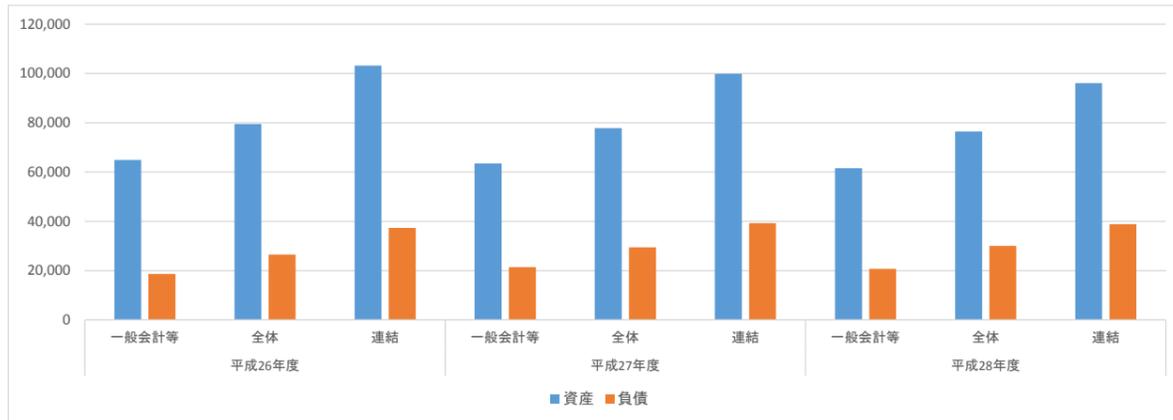
団体名 千葉県富津市
 団体コード 122262

人口	45,972 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	399 人
面積	205.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,935,445 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	96.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

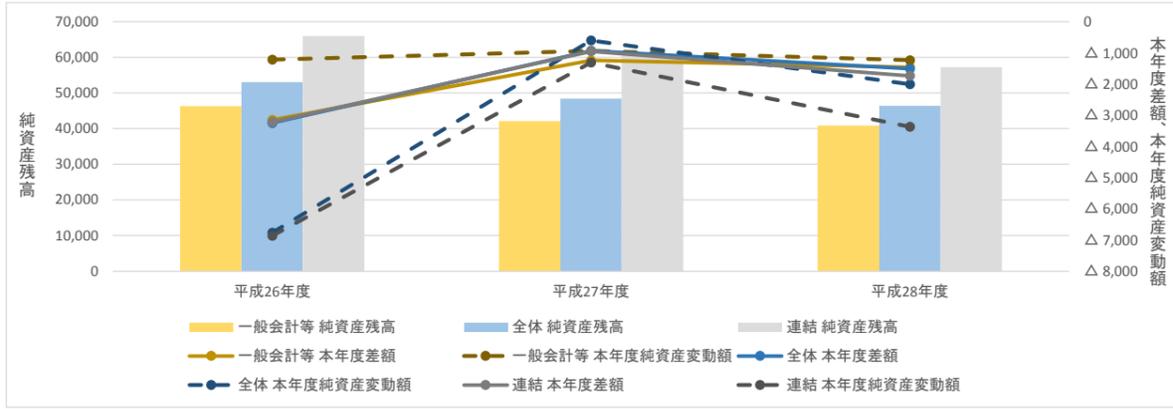
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	64,897	63,455	61,513
	負債	18,619	21,385	20,679
全体	資産	79,524	77,818	76,462
	負債	26,487	29,397	30,047
連結	資産	103,242	99,847	96,067
	負債	37,347	39,272	38,863



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,942百万円の減少(△3.1%)となった。金額の変動が最も大きいのは有形固定資産であり、減価償却による資産の減少が、取得額を上回ったこと等から前年度末から2,233百万円の減少(△3.8%)となった。将来の更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の再配置を進め、公共施設等の適正管理に努める。
 負債については、前年度末から706百万円の減少(△3.3%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債等(地方債及び1年以内償還予定地方債)であり、平成26年度借入の退職手当債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、405百万円減少(△2.7%)した。
 水道事業会計、温泉供給事業特別会計等を加えた全体では、資産については有形固定資産の減少により前年度末から1,356百万円減少(△1.7%)し、負債については固定負債の増加により前年度末から651百万円増加(+2.2%)した。
 富津市土地開発公社、富津市施設利用振興公社等を加えた連結では、資産については有形固定資産の減少により前年度末から3,780百万円減少(△3.8%)し、負債については地方債等(地方債及び1年以内償還予定地方債)の減少により前年度末から410百万円減少(△1.0%)した。

3. 純資産変動の状況

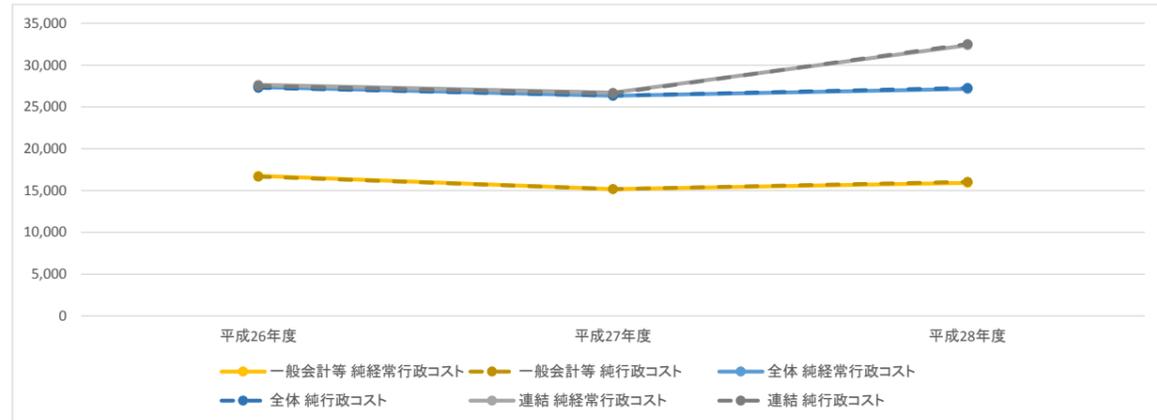
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,152	△ 1,245	△ 1,464
	本年度純資産変動額	△ 1,218	△ 938	△ 1,237
	純資産残高	46,278	42,070	40,833
全体	本年度差額	△ 3,249	△ 939	△ 1,511
	本年度純資産変動額	△ 6,766	△ 606	△ 2,007
	純資産残高	53,037	48,422	46,415
連結	本年度差額	△ 3,221	△ 950	△ 1,736
	本年度純資産変動額	△ 6,867	△ 1,312	△ 3,370
	純資産残高	65,896	60,574	57,204



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(14,586百万円)が純行政コスト(16,049百万円)を下回っており、本年度差額は△1,464百万円となり、純資産残高は1,237百万円の減少となった。財源は前年度比661百万円の増加となっている一方、純行政コストが物件費等や補助金等の増加により、前年度比880百万円の増加となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の再配置を進め、維持管理コストの縮減を図るとともに、富津市経営改革プランの着実な推進により、事務事業の見直し等を行い、行政コストの削減に努める。
 全体では、財源は前年度比358百万円の増加となっている一方、純行政コストが前年度比932百万円の増加となっていることから、本年度差額は△1,511百万円となり、純資産残高は2,007百万円の減少となった。
 連結では、財源は前年度比5,126百万円の増加となっている一方、純行政コストが前年度比5,912百万円の増加となっていることから、本年度差額は△1,736百万円となり、純資産残高は3,370百万円の減少となった。
 なお、平成26年度から統一的な基準による財務書類作成のため、資産評価方法を変更したことから、一般会計等、連結、全体ともに平成26年度から平成27年度にかけての純資産の変動が大きくなっている。

2. 行政コストの状況

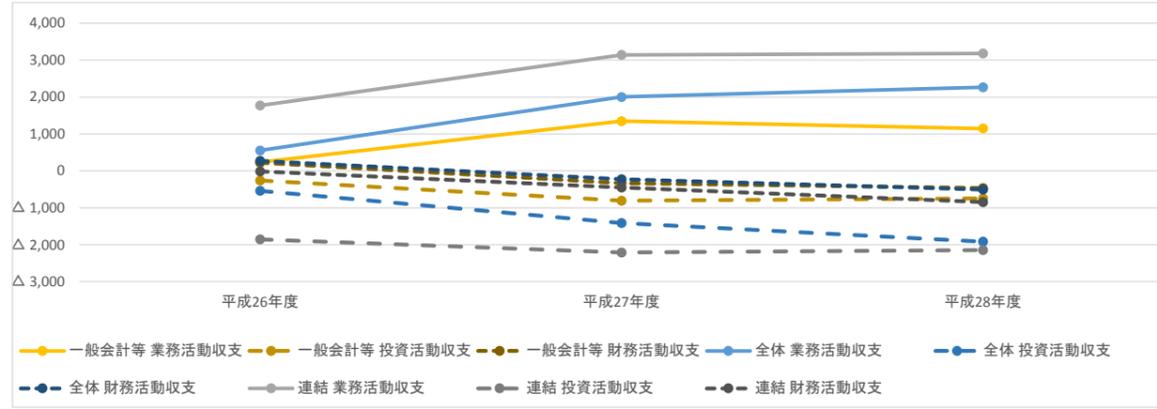
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,759	15,169	15,925
	純行政コスト	16,668	15,170	16,049
全体	純経常行政コスト	27,372	26,338	27,148
	純行政コスト	27,293	26,343	27,274
連結	純経常行政コスト	27,659	26,715	32,384
	純行政コスト	27,540	26,613	32,524



分析:
 一般会計等においては、経常費用は16,570百万円となり、前年度比757百万円の増加(+4.8%)となった。業務費用のほうが移転費用よりも多く、業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,639百万円、前年度比+399百万円)であり、純行政コストの41.4%を占めている。移転費用についても、補助金等の増加の影響により前年度から増加していることから、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の再配置を進め、維持管理コストの縮減を図るとともに、富津市経営改革プランの着実な推進により、事務事業の見直し等を行い、行政コストの削減に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を計上しているため、経常収益が1,394百万円多くなっている一方、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業の給付費等を計上しているため、移転費用が10,483百万円多くなり、純行政コストは11,225百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が5,860百万円多くなっている一方、移転費用が14,518百万円多くなっているなど、経常費用が22,319百万円多くなり、純行政コストは16,475百万円多くなっている。また、平成28年度決算から千葉県市町村総合事務組合、千葉県後期高齢者医療広域連合を連結団体に追加したため、純行政コストが前年度比5,912百万円の増加(+22.2%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	237	1,346	1,150
	投資活動収支	△ 259	△ 806	△ 743
	財務活動収支	223	△ 332	△ 464
全体	業務活動収支	554	2,003	2,263
	投資活動収支	△ 539	△ 1,411	△ 1,917
	財務活動収支	273	△ 226	△ 505
連結	業務活動収支	1,770	3,143	3,179
	投資活動収支	△ 1,855	△ 2,209	△ 2,144
	財務活動収支	△ 13	△ 450	△ 844

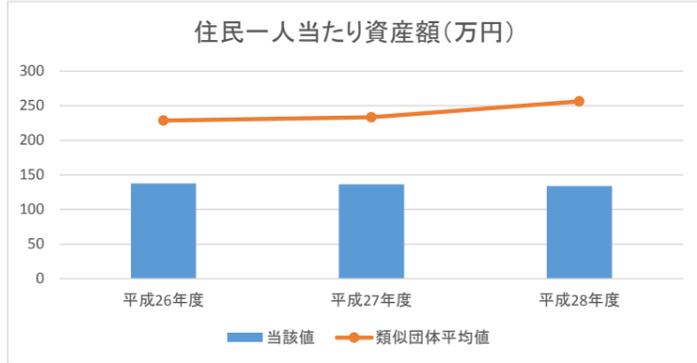


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,150百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金等の基金積立金支出が増加したことから、△743百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△464百万円となり、本年度末資金残高は前年度から57百万円減少し、844百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収入は一般会計等より1,113百万円多い2,263百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計の公共施設等整備費支出の増加により、△1,917百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△505百万円となった。
 連結では、君津中央病院企業団における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より2,029百万円多い3,179百万円となっている。投資活動収支では、君津富津広域下水道組合や君津中央病院企業団の公共施設等整備費支出により△2,144百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△844百万円となった。

1. 資産の状況

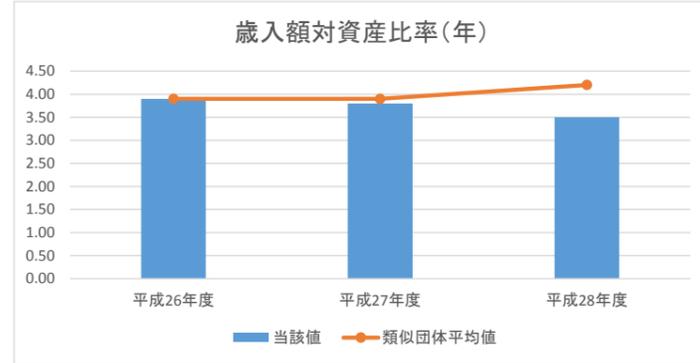
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	6,489,739	6,345,504	6,151,258
人口	47,108	46,492	45,972
当該値	137.8	136.5	133.8
類似団体平均値	228.6	233.4	256.3



②歳入額対資産比率(年)

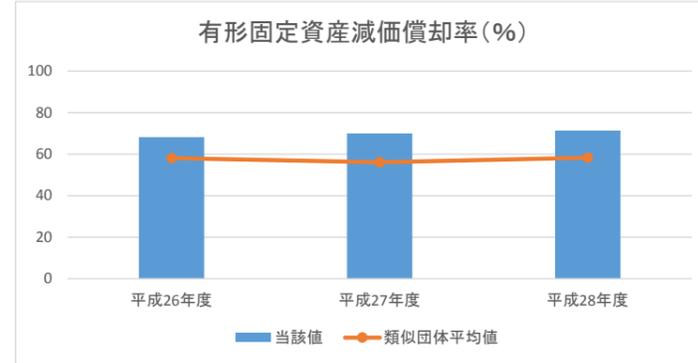
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	64,897	63,455	61,513
歳入総額	16,731	16,575	17,436
当該値	3.9	3.8	3.5
類似団体平均値	3.9	3.9	4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	106,926	109,822	111,069
有形固定資産 ※1	156,853	156,915	155,578
当該値	68.2	70.0	71.4
類似団体平均値	58.1	56.1	58.3

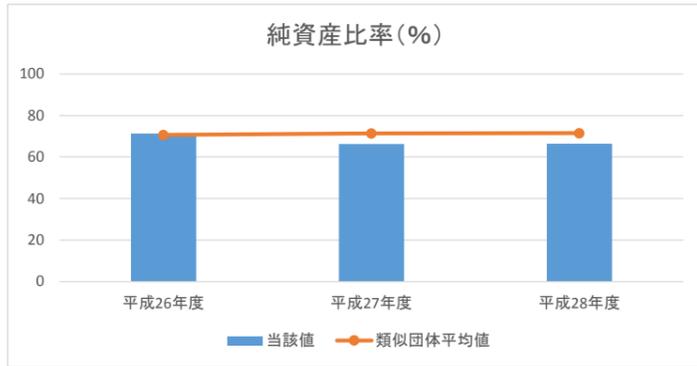
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

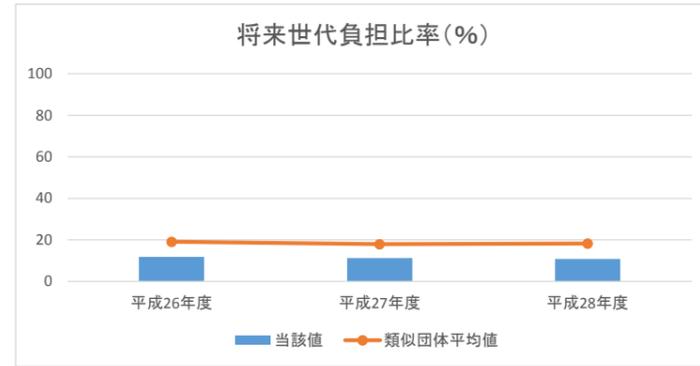
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	46,278	42,070	40,833
資産合計	64,897	63,455	61,513
当該値	71.3	66.3	66.4
類似団体平均値	70.6	71.4	71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	7,109	6,578	6,088
有形・無形固定資産合計	60,285	58,153	55,912
当該値	11.8	11.3	10.9
類似団体平均値	19.1	17.9	18.2

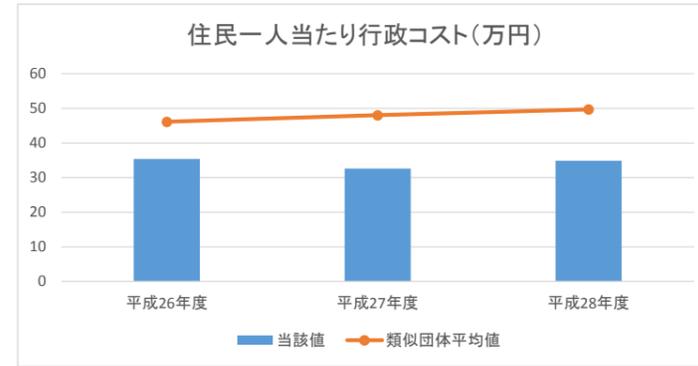
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

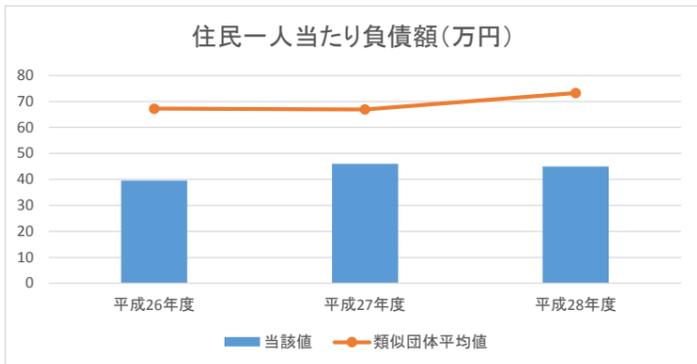
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	1,666,831	1,516,957	1,604,945
人口	47,108	46,492	45,972
当該値	35.4	32.6	34.9
類似団体平均値	46.1	48.0	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

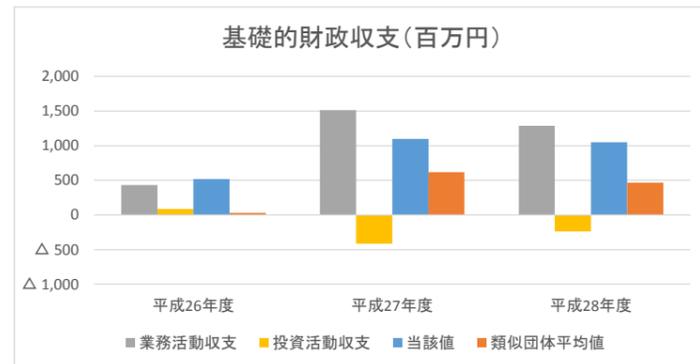
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	1,861,913	2,138,486	2,067,934
人口	47,108	46,492	45,972
当該値	39.5	46.0	45.0
類似団体平均値	67.2	66.9	73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	432	1,514	1,288
投資活動収支 ※2	86	△414	△238
当該値	518	1,100	1,050
類似団体平均値	29.3	616.8	469.2

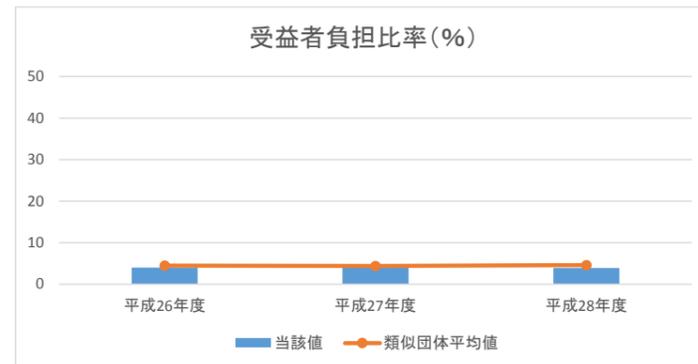
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	691	645	645
経常費用	17,450	15,813	16,570
当該値	4.0	4.1	3.9
類似団体平均値	4.5	4.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

減価償却累計額が増加しており、施設の老朽化が進んでいることが、①住民一人当たり資産額の減少、③有形固定資産減価償却率の増加の要因となっている。
②歳入額対資産比率においても減少傾向にあることから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の再配置を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率が類似団体平均値を下回っている要因としては、純行政コストが税収等の財源を上回っており、純資産が減少傾向にあることが挙げられる。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、富津市経営改革プランの着実な推進に努め、税の徴収強化等による歳入確保、事務事業の見直し等により、行政コストの削減に努める。
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、減少傾向にある。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、前年度から2.3%増加した。要因としては、物件費等や補助費等の増加による経常費用の増加が挙げられる。公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の再配置を進め、維持管理コストの削減を図るとともに、富津市経営改革プランの着実な推進により、事務事業の見直し等を行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。負債は、平成26年度借入の退職手当債の償還が始まったこと等から、前年度比706百万円の減少となっている。
⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、+1,050百万円となっている。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等で賄えているが、引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、適正な公債費管理に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値と同程度であるが、昨年度からは減少している。主な要因としては、物件費等や補助金等の増加による経常費用の増加であり、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の再配置を進め、維持管理コストの削減を図るとともに、富津市経営改革プランの着実な推進により、事務事業の見直し等を行い、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

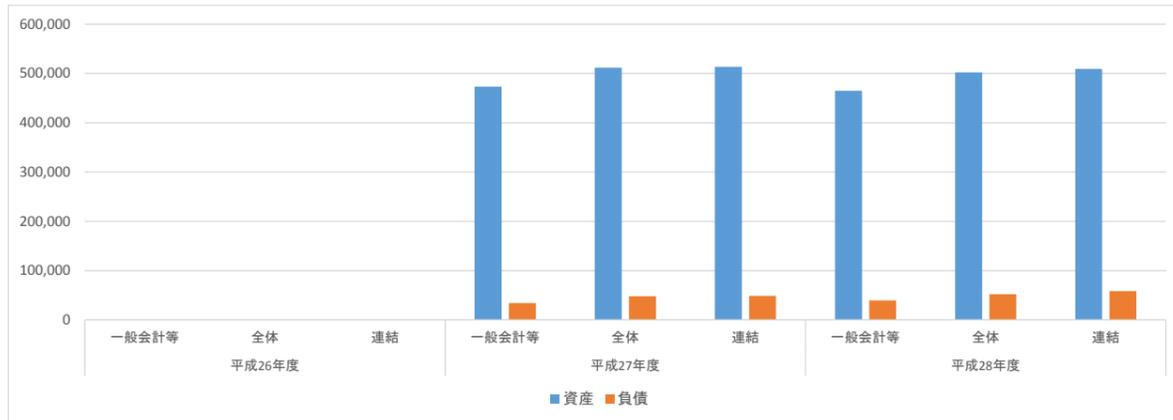
団体名 千葉県浦安市
 団体コード 122271

人口	166,551 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,299 人
面積	17.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	43,826.839 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	12.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

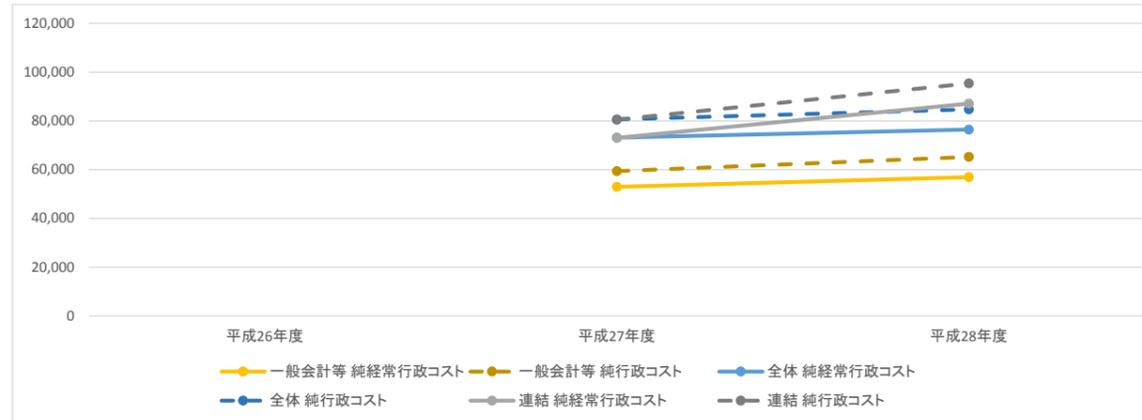
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		473,396	465,029
	負債		34,218	39,460
全体	資産		512,050	502,095
	負債		47,864	52,158
連結	資産		513,665	509,155
	負債		48,845	58,185



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から8,367百万円の減少(-1.8%)となった。金額の変動が大きいものは投資及び出資金と基金であり、投資及び出資金は、有価証券の評価額の減少により4,189百万円減少し、基金は、市街地液化化対策事業の実施のために東日本大震災復興交付金基金を取り崩したこと等により、基金が4,113百万円減少した。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から5,242百万円の増加(+15.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、庁舎等建設事業に係る地方債の借入を行ったこと等から、4,085百万円増加した。
 ・連結では、資産総額は前年度末から4,510百万円減少(-0.9%)し、負債総額は前年度末から9,340百万円増加(+19.1%)した。一般会計等における影響額に加え、平成28年度より千葉県市町村総合事務組合一般会計が連結対象団体となったことから、新たに退職手当事業に係る基金(投資その他の資産)及び退職手当引当金(固定負債)を計上していることによる。

2. 行政コストの状況

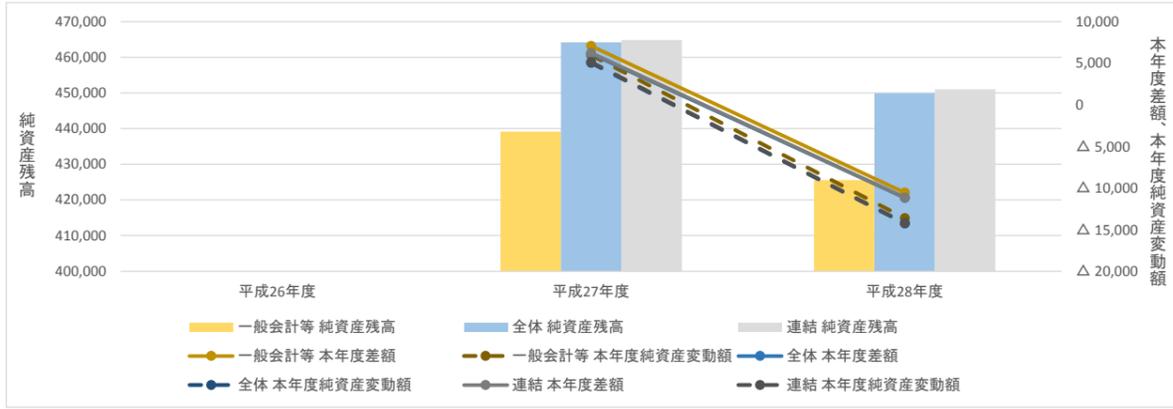
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		52,934	56,937
	純行政コスト		59,386	65,203
全体	純経常行政コスト		73,137	76,452
	純行政コスト		80,614	84,718
連結	純経常行政コスト		73,039	87,101
	純行政コスト		80,515	95,367



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は60,899百万円となり、前年度比3,790百万円の増加(+8.7%)となった。これは、人件費が670百万円(+5.6%)、物件費が1,611百万円(+6.3%)増加する等により業務費用が2,487百万円(+6.2%)増加したこと、及び社会保障給付が611百万円の増加(+5.9%)増加する等により移転費用が1,303百万円(+7.7%)増加したためである。一方、経常収益は3,962百万円となり、前年度比214百万円の減少(▲5.1%)となった。これは、使用料及び手数料が158百万円(▲6.9%)減少したことが大きい。この結果、純経常行政コストは56,937百万円となり、前年度比4,004百万円の増加(+7.6%)となった。また、純行政コストは、災害復旧事業費の1,023百万円(+15.8%)増加、庁舎等の資産除却損によりコストとなる778百万円の発生等が加わり65,203百万円となり、前年度比5,817百万円の増加(+9.8%)となった。
 ・連結では、平成28年度より千葉県後期高齢者医療広域連合等が連結対象団体となったことから、補助金等が前年度より10,150百万円増額した。このため経常費用は94,149百万円となり、前年度比14,308百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

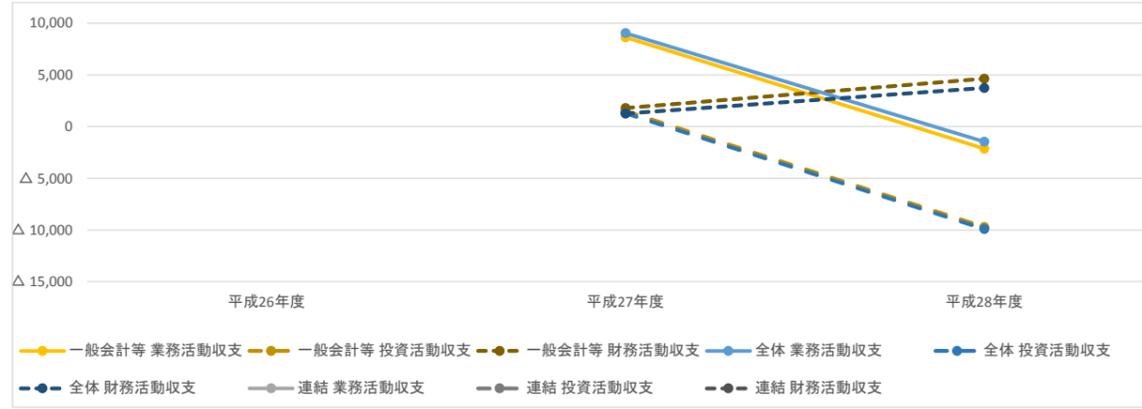
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		7,080	△ 10,546
	本年度純資産変動額		5,972	△ 13,610
	純資産残高		439,178	425,569
全体	本年度差額		6,148	△ 11,185
	本年度純資産変動額		5,040	△ 14,249
	純資産残高		464,186	449,937
連結	本年度差額		6,247	△ 11,147
	本年度純資産変動額		5,139	△ 14,211
	純資産残高		464,819	450,970



分析:
 ・一般会計等においては、財源が54,658百万円となり、前年度比11,809百万円の減少(▲17.8%)となった。これは、震災復興関連の地方交付税、国庫補助金が大幅減額となったためである。一方、災害復旧事業費は当年度も継続しており、純行政コストは65,203百万円に達し、本年度差額は▲10,546百万円となった。また、本年度純資産変動額は有価証券評価損等が加わり▲13,610百万円となった。この結果、純資産残高は425,569百万円となった。
 ・全体及び連結でも、同様の推移である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		8,639	△ 2,137
	投資活動収支		1,503	△ 9,714
	財務活動収支		1,797	4,640
全体	業務活動収支		9,049	△ 1,453
	投資活動収支		1,296	△ 9,913
	財務活動収支		1,266	3,743
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は▲2,137百万円となり、前年度のプラスから大きなマイナスに転じているが、これは「3. 純資産変動の状況」で述べたとおり震災復興関連の財源が年度間で大きく変動したためである。投資活動収支については、庁舎等建設事業等を行ったことから▲9,714百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行等により4,640百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から7,211百万円減少し、9,548百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より684百万円多い▲1,453百万円となっている。投資活動収支は▲9,913百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、3,743百万円となった。これらの収支を合計した結果、本年度末資金残高は前年度から7,623百万円減少し、10,027百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県四街道市

団体コード 122289

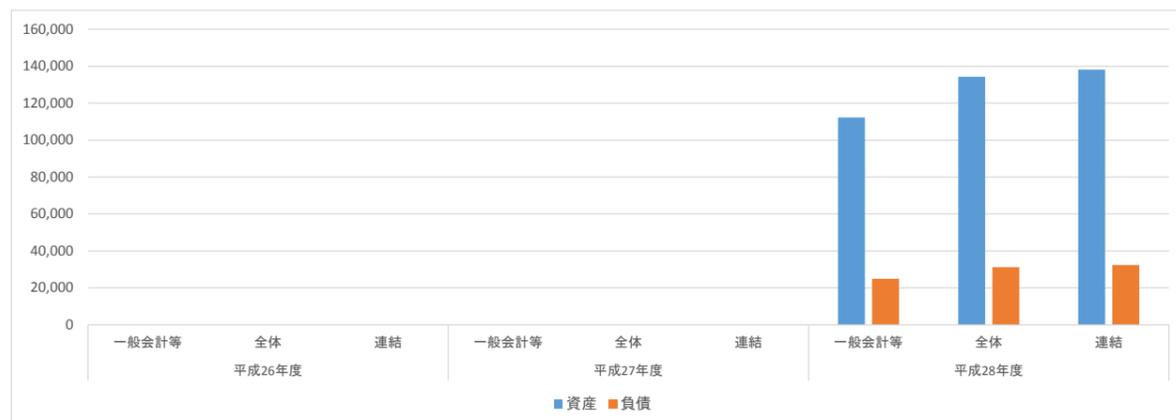
人口	92,337 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	564 人
面積	34.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,439,065 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			112,306
	負債			24,889
全体	資産			134,276
	負債			31,166
連結	資産			138,119
	負債			32,401

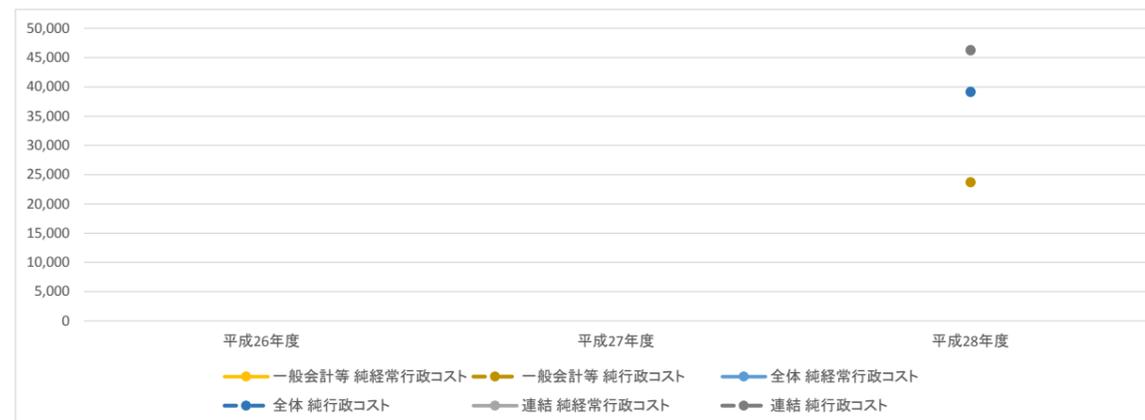


分析:
一般会計等において資産総額は、開始時点から119百万円の増加となった。金額の変動の主な要因は、有形固定資産で雨水地下貯留施設を整備し工物を取得したこと等により、開始時点から111百万円増加した。負債は、開始時点から704百万円の減少となった。主な要因は、地方債(固定負債)で、地方債償還額が発行額を上回ったためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,647
	純行政コスト			23,739
全体	純経常行政コスト			39,069
	純行政コスト			39,198
連結	純経常行政コスト			46,169
	純行政コスト			46,296

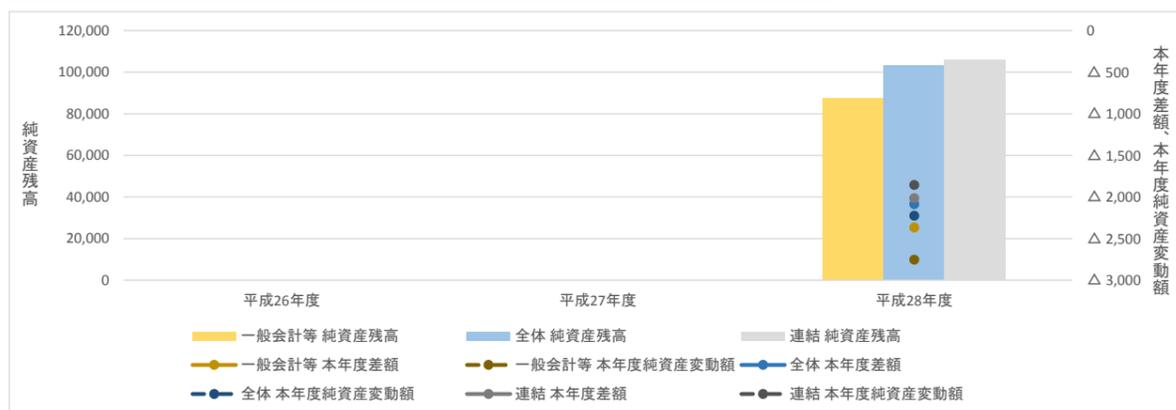


分析:
一般会計等において経常費用は、25,289百万円であった。内訳は、物件費等が9,659百万円(構成比38%)と最も大きく、次に社会保障給付などの移転費用が9,503百万円(構成比38%)、職員給与費などの人件費が5,748百万円(構成比23%)であった。今後も、社会保障関係経費の増加傾向が続くことから、事業の見直しを進める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,367
	本年度純資産変動額			△ 2,754
	純資産残高			87,417
全体	本年度差額			△ 2,087
	本年度純資産変動額			△ 2,224
	純資産残高			103,110
連結	本年度差額			△ 2,015
	本年度純資産変動額			△ 1,855
	純資産残高			105,718

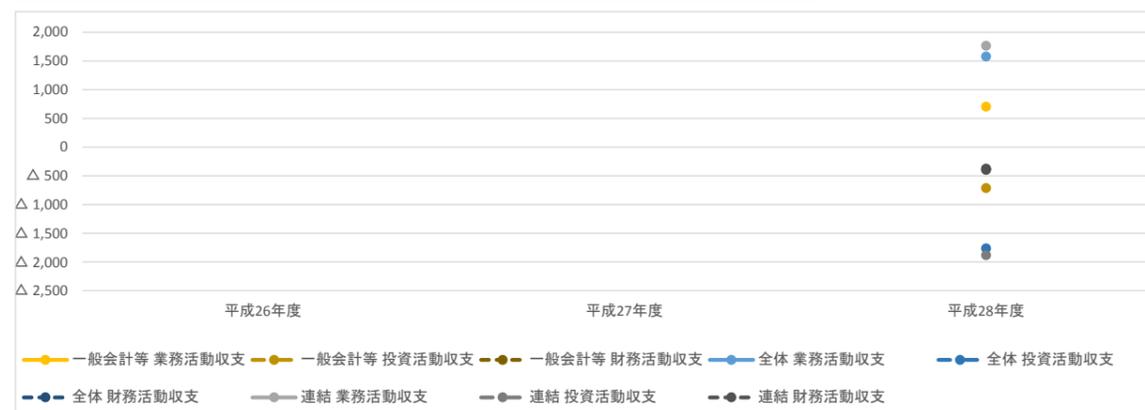


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(15,551百万円)が純行政コスト(23,739百万円)を下回っており、本年度差額は△2,366百万円となり、純資産残高は2,753百万円の減少となった。財源である地方税を増やせるよう、引き続き徴収業務に取り組む。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			706
	投資活動収支			△ 713
	財務活動収支			△ 376
全体	業務活動収支			1,579
	投資活動収支			△ 1,763
	財務活動収支			△ 382
連結	業務活動収支			1,767
	投資活動収支			△ 1,881
	財務活動収支			△ 397

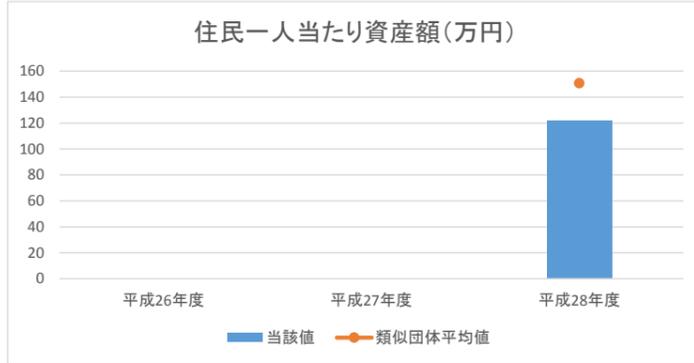


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は706百万円であったが、投資活動収支については、四街道雨水幹線改修事業等を行ったことから、△713百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出が地方債発行額を上回ったことから、△376百万円となり、本年度末資金残高は開始時点より383百万円減少し、1,114百万円となった。

1. 資産の状況

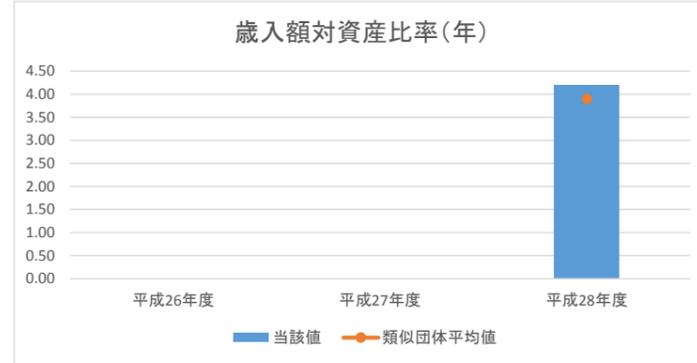
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,230,630
人口			92,337
当該値			121.6
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

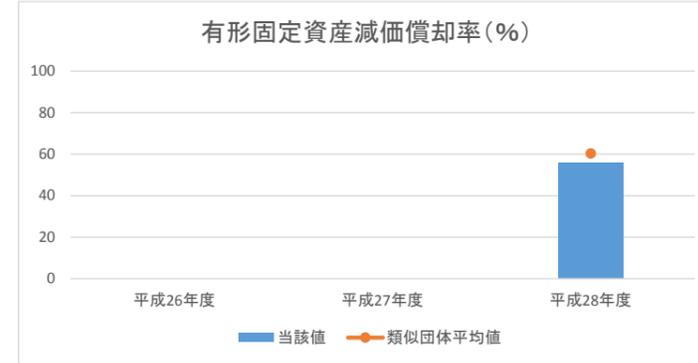
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			112,306
歳入総額			26,769
当該値			4.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			66,419
有形固定資産 ※1			118,788
当該値			55.9
類似団体平均値			60.3

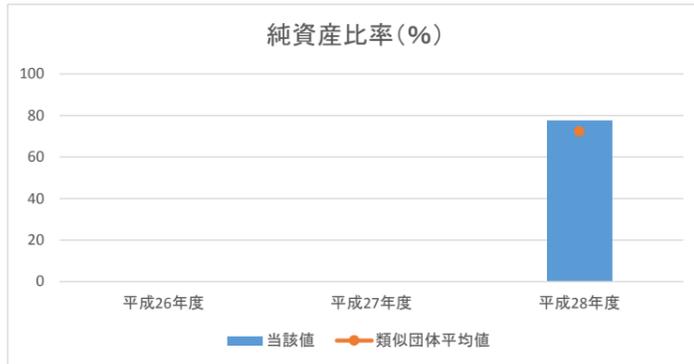
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

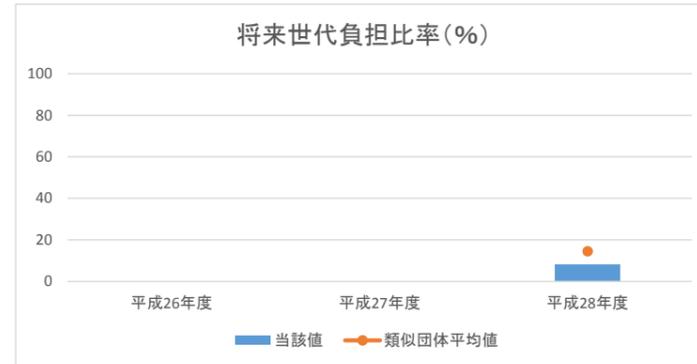
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			87,417
資産合計			112,306
当該値			77.8
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,897
有形・無形固定資産合計			100,202
当該値			7.9
類似団体平均値			14.6

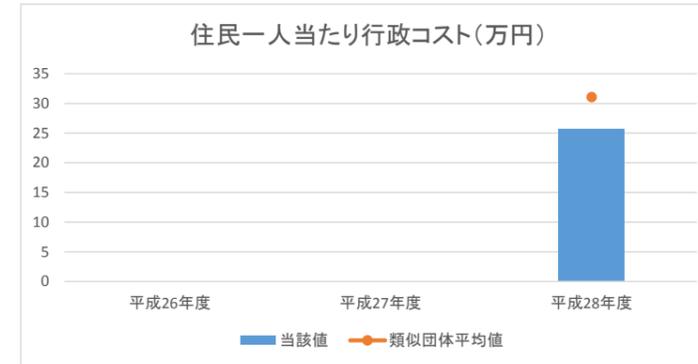
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

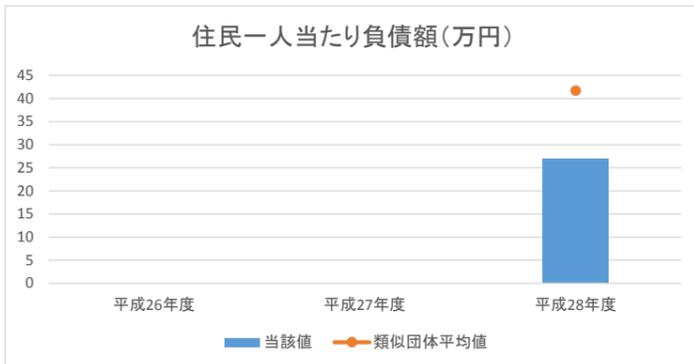
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,373,886
人口			92,337
当該値			25.7
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

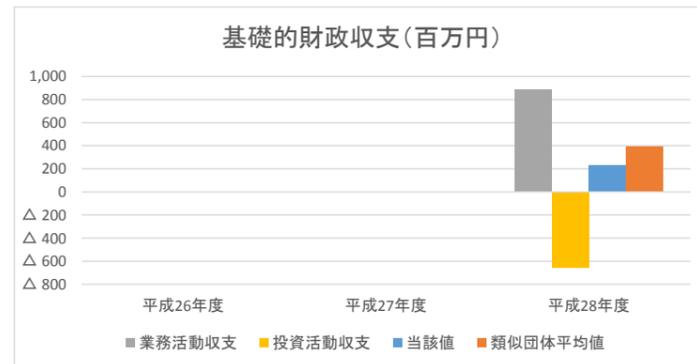
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,488,905
人口			92,337
当該値			27.0
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			883
投資活動収支 ※2			△657
当該値			226
類似団体平均値			391.9

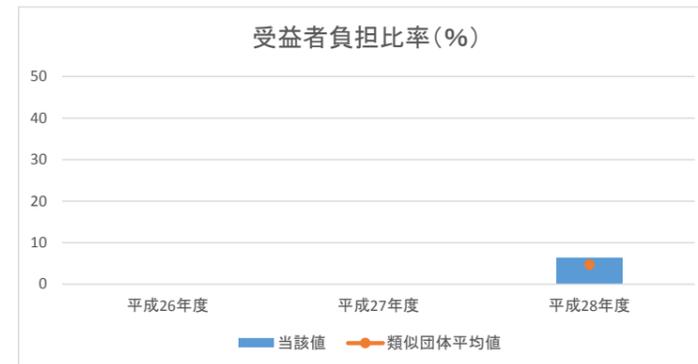
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,642
経常費用			25,289
当該値			6.5
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。なお、開始時点(122.2万円)と比べて微減となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、開始時点から0.9%減少した。世代間将来比率は、類似団体平均を下回っており、開始時点に比べて0.5%減少した。引き続き新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。しかし、純行政コストのうち物件費等及び移転費用については、増加傾向にある。特に社会福祉や児童福祉等の社会保障給付について今後も増加が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。地方債のうち地方交付税の不足分を補うために発行している臨時財政対策債を平成13年度から発行し続けている。臨時財政対策債の残高は13,603百万円で、地方債残高の6割となっている。一方で、臨時財政対策債以外の地方債は前年度よりも463百万円減少している。基礎的財政収支は、投資活動収支は赤字であったが、業務活動収支は黒字であったため、226百万円であった。投資活動収支が赤字となったのは、地方債を発行して、3.3.1号山梨臼井線整備事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。今後も、「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」に基づいて、定期的な見直しを行う。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県袖ヶ浦市
 団体コード 122297

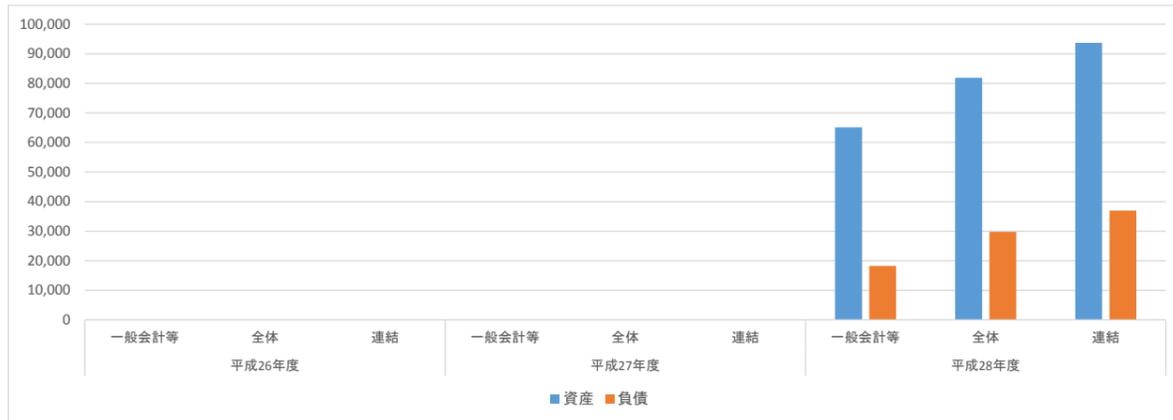
人口	62,306 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	559 人
面積	94.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,138,917 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	0.6 %
		将来負担比率	4.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			65,120
	負債			18,224
全体	資産			81,857
	負債			29,740
連結	資産			93,696
	負債			36,939

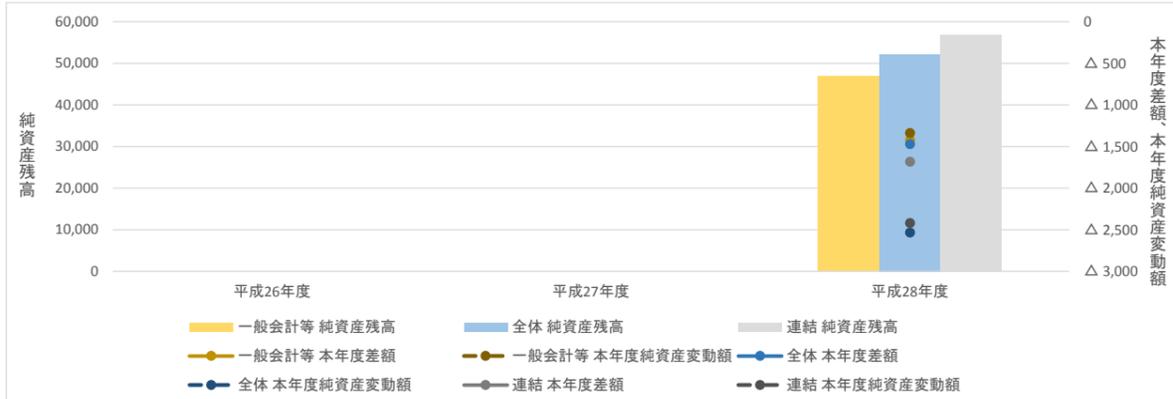


分析:
 一般会計等においては、資産総額が平成28年度開始貸借対照表から845百万円の減少(-1.3%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が81.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画の策定に併せ、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 また、一般会計等の負債額については平成28年度開始貸借対照表から493百万円の増加(2.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成28年度は高須箕和田線建設事業や椎の森工業団地整備事業といった大型事業にかかる借入れがあったこと等から475百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△1,426
	本年度純資産変動額			△1,338
	純資産残高			46,896
全体	本年度差額			△1,473
	本年度純資産変動額			△2,536
	純資産残高			52,117
連結	本年度差額			△1,684
	本年度純資産変動額			△2,421
	純資産残高			56,757

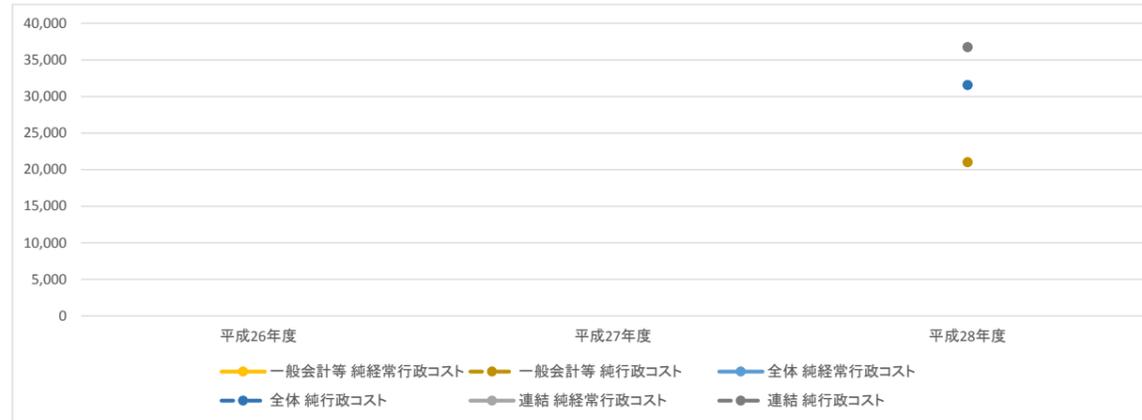


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(19,601百万円)が純行政コスト(21,026百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,426百万円となり、純資産残高は1,338百万円の減少となった。施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理等により純行政コストを削減するとともに、事業実施の際は国県等補助金を活用することにより純資産の減少額の縮小に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,033
	純行政コスト			21,026
全体	純経常行政コスト			31,577
	純行政コスト			31,571
連結	純経常行政コスト			36,767
	純行政コスト			36,754

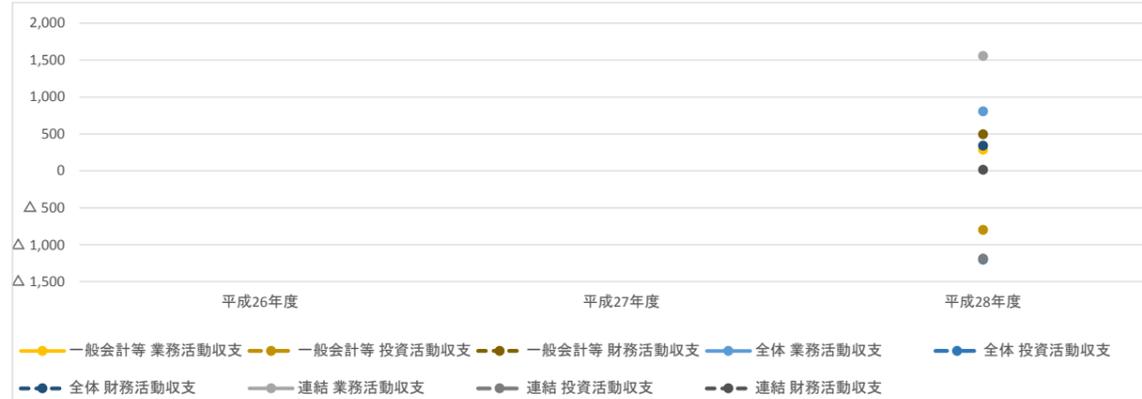


分析:
 一般会計等においては、経常費用は21,844百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は12,783百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,061百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,970百万円)であり、純行政コストの33.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業など、公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,560百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,713百万円多くなり、純行政コストは10,545百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			287
	投資活動収支			△797
	財務活動収支			498
全体	業務活動収支			807
	投資活動収支			△1,202
	財務活動収支			343
連結	業務活動収支			1,556
	投資活動収支			△1,188
	財務活動収支			16

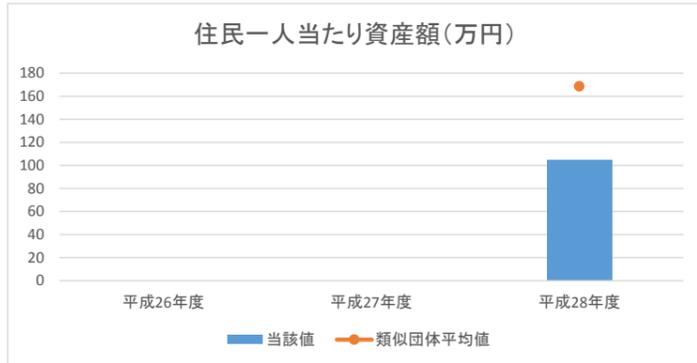


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は287百万円であったが、投資活動収支については、高須箕和田線建設事業や椎の森工業団地整備事業等を行ったことから、▲797百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、498百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から12百万円減少し、701百万円となった。来年度以降は、大型事業が予定されていないことから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

1. 資産の状況

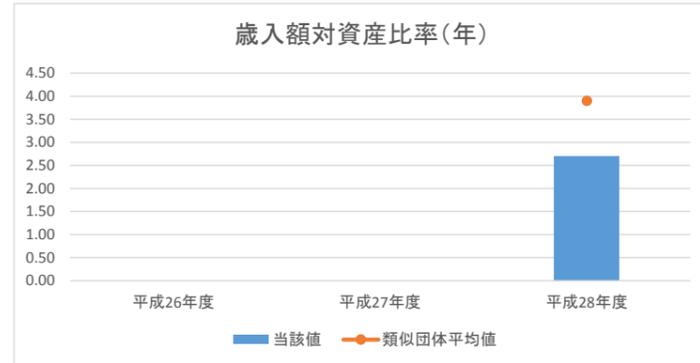
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,512,009
人口			62,306
当該値			104.5
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

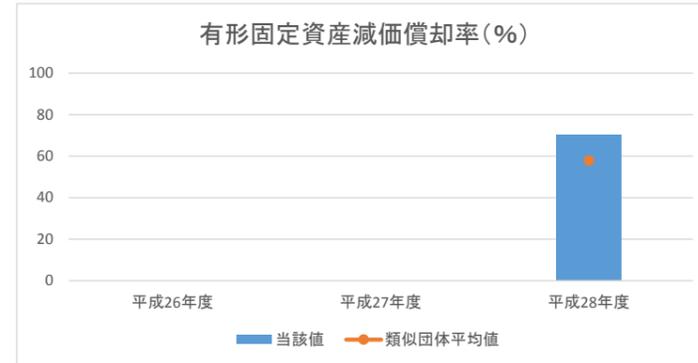
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			65,120
歳入総額			23,754
当該値			2.7
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			61,045
有形固定資産 ※1			86,616
当該値			70.5
類似団体平均値			57.9

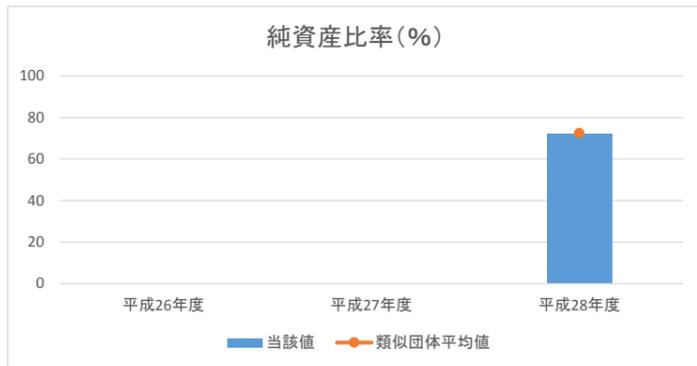
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

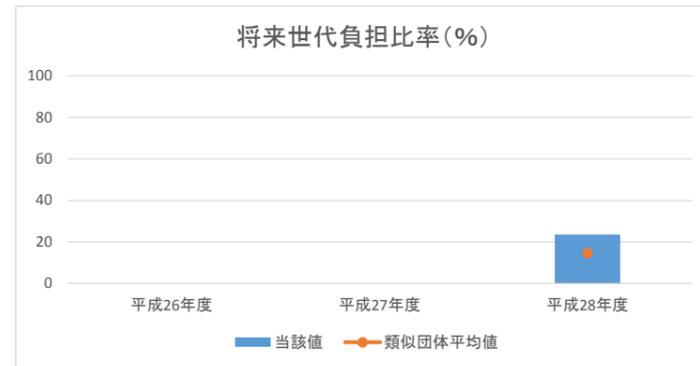
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			46,896
資産合計			65,120
当該値			72.0
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			12,446
有形・無形固定資産合計			53,025
当該値			23.5
類似団体平均値			14.7

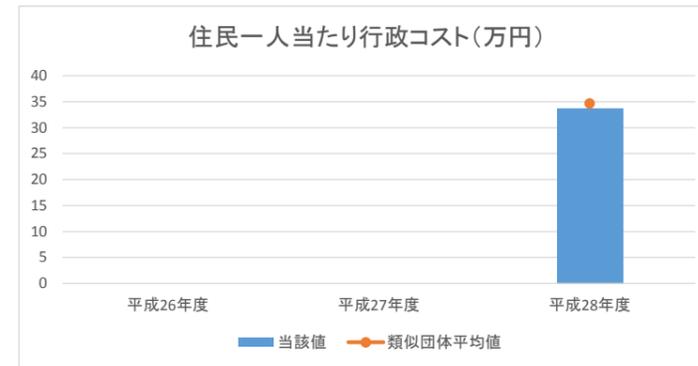
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

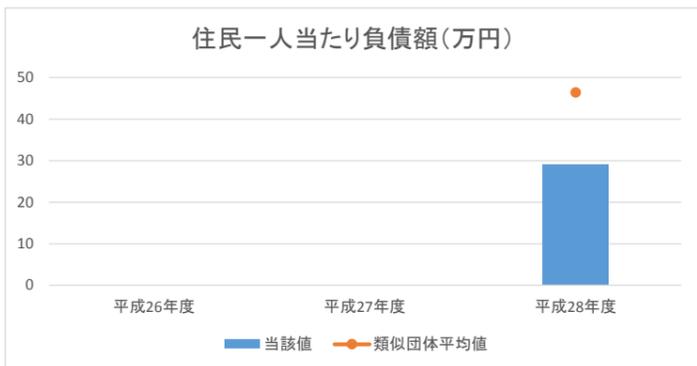
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,102,621
人口			62,306
当該値			33.7
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

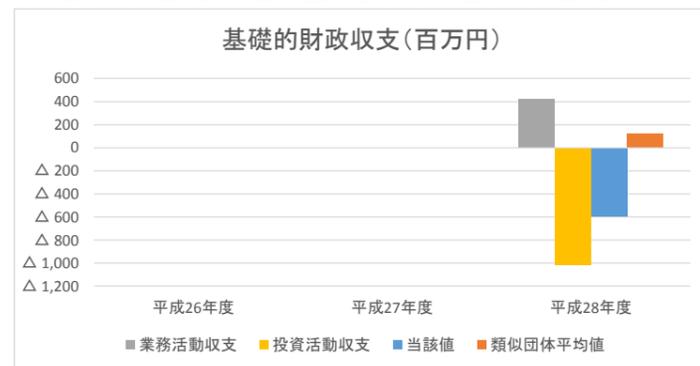
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,822,420
人口			62,306
当該値			29.2
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			426
投資活動収支 ※2			△ 1,021
当該値			△ 595
類似団体平均値			120.7

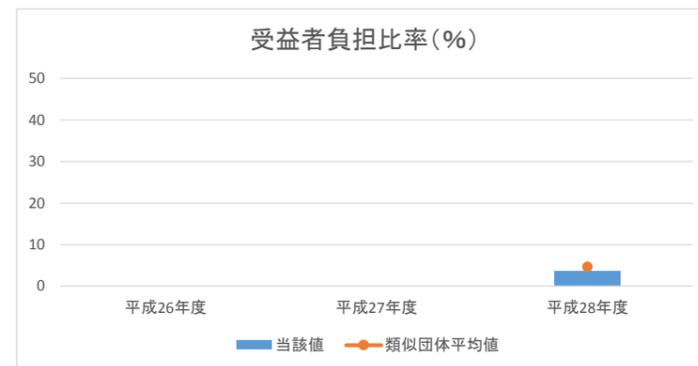
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			812
経常費用			21,844
当該値			3.7
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは資産額が少ないわけではなく、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っており、施設の老朽化が進んでいるために資産額が少ないためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、開始時より2.8%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、施設の集約化・複合化など公共施設等の適正管理等により行政コストの削減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、近年は社会保障給付が増加傾向にあるため、今後の行政コストの増加額を抑えるために施設の維持補修費や減価償却費といった物件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲595百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、高須箕和田線建設事業や椎の森工業団地整備事業など大規模事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや下回っている。施設維持管理にかかる費用については、現状のままでは増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画を策定し、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるとともに、受益者負担額の適正化も検討する。

平成28年度 財務書類に関する情報①

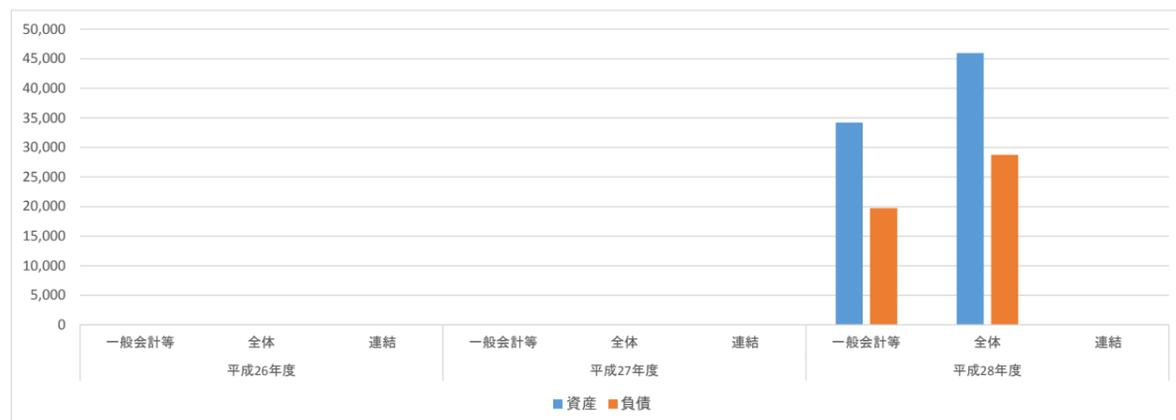
団体名 千葉県八街市
 団体コード 122301

人口	72,006 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	487 人
面積	74.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,026.373 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	23.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

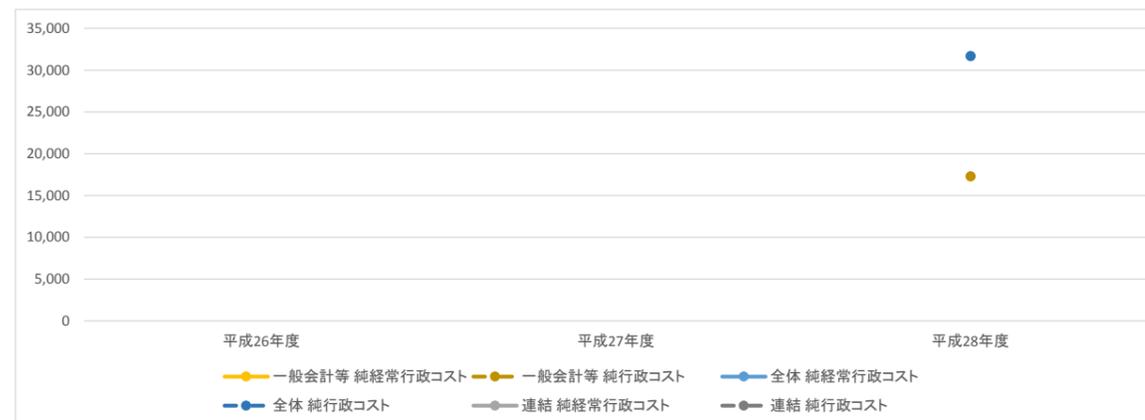
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			34,201
	負債			19,755
全体	資産			45,977
	負債			28,745
連結	資産			
	負債			



分析:
 まず資産に関して、過去の年度データが無い為、開始貸借対照表と比較すると、一般会計等財務書類の資産合計額は約33,685百万円から増加している。その内訳としては、固定資産の金額は約260百万円程減少し、一方で流動資産が約780百万円増加している。固定資産の減少に関しては、有形固定資産の各資産自体の数値は増えているものの、減価償却累計額が増加分を上回る数値で増えたことにより全体として減少した事が要因と考えられる。流動資産の増加は、現金預金と財政調整基金の増加が増加要因である。八街市全体の財務書類でも、資産合計額は45,432百万円から増加しており、一般会計等と同様の変化が見られる。
 次に負債に関して、一般会計等財務書類の負債合計額は約20,388百万円から減少しており、その内訳として、固定負債が約533百万円の減少、流動負債が約100百万円の減少となっている。その中でも大きく減少しているのは、地方債と1年内償還予定地方債の数値となっている。八街市全体の財務書類でも、負債合計額は29,767百万円から減少しており、一般会計等と同様の変化が見られる。

2. 行政コストの状況

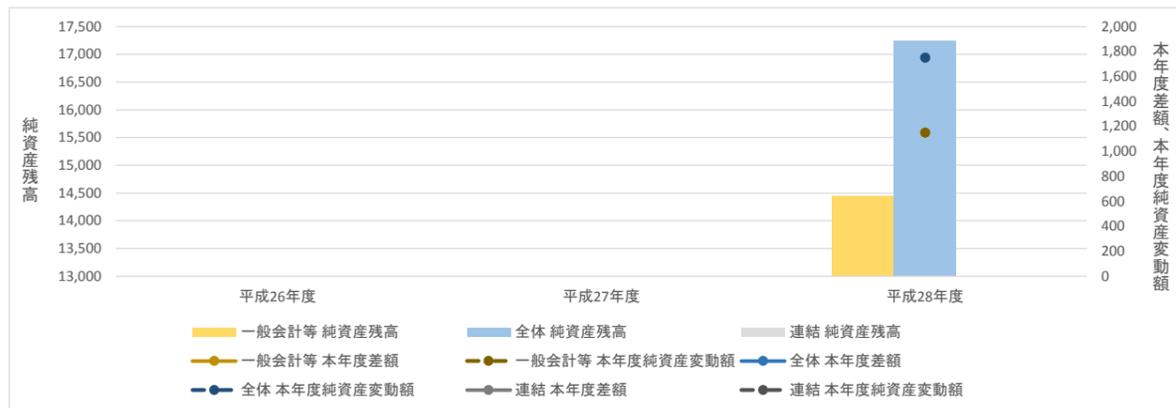
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,277
	純行政コスト			17,312
全体	純経常行政コスト			31,665
	純行政コスト			31,694
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			



分析:
 一般会計等においては、経常費用は約18,266百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は約8,836百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は約9,430百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付で約4,808百万円、次いで物件費で約3,341百万円であり、純行政コストの数値と単純に比較すると、約47%を占める。特に社会保障給付の数値は今後も多い傾向が続くと見込まれる為、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上している為、経常収益が約1,289百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上している為、移転費用の数値が約13,869百万円多くなり、純行政コストは約14,382百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

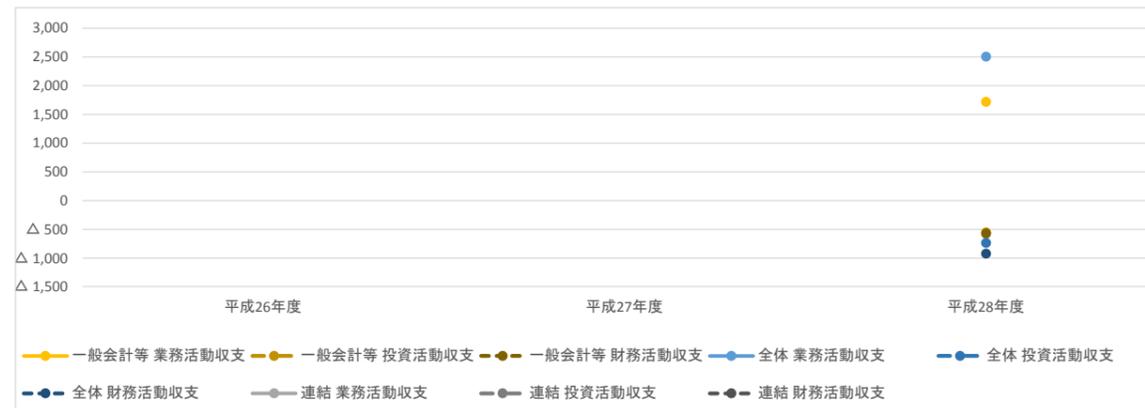
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,150
	本年度純資産変動額			1,150
	純資産残高			14,446
全体	本年度差額			1,751
	本年度純資産変動額			1,751
	純資産残高			17,232
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源に関しては約13,024百万円と、純行政コストの約17,312百万円を下回ったが、国県等補助金を含めた財源全体では約1,150百万円程純行政コストを上回り、年度末の純資産残高は約14,446百万円となった。内部変動を見ると有形固定資産等は減少しているものの、貸付金・基金等の増加が見られ、固定資産形成成分の数値はプラスとなっている。今後も有形固定資産等の減少は続くと思われるが、基金等をどこまで増やせるかが純資産残高に大きく影響してくると思われる。
 全体でも同様の数値が見られ、年度末純資産残高は約17,232百万円となっているが、水道・下水道事業の影響から有形固定資産等の減少が大きくなっている一方、貸付金・基金等の増加はわずかである。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,717
	投資活動収支			△ 555
	財務活動収支			△ 577
全体	業務活動収支			2,507
	投資活動収支			△ 739
	財務活動収支			△ 925
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

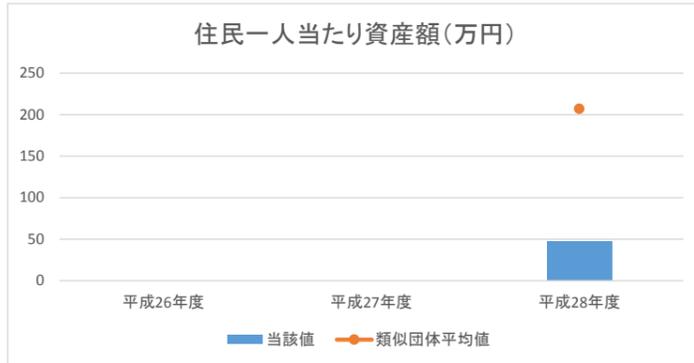


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は約1,717百万円であったが、投資活動収支については、防災行政無線デジタル化工事等を行ったことから、約△555百万円であった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、約△577百万円となっており、本年度資金収支額は約585百万円で、年度末の資金残高は約585百万円増加し、約1,615百万円となった。業務活動収支で投資活動収支と財務活動収支のマイナスを補っている状況であり、地方債の償還支出も減少傾向にあることから、今後は財務活動収支もプラスになっていくことが期待される。
 全体でも同様の傾向がみられ、業務活動収支は約2,507百万円であったが、投資活動収支については、約△739百万円であり、財務活動収支についても約△925百万円となっている。

1. 資産の状況

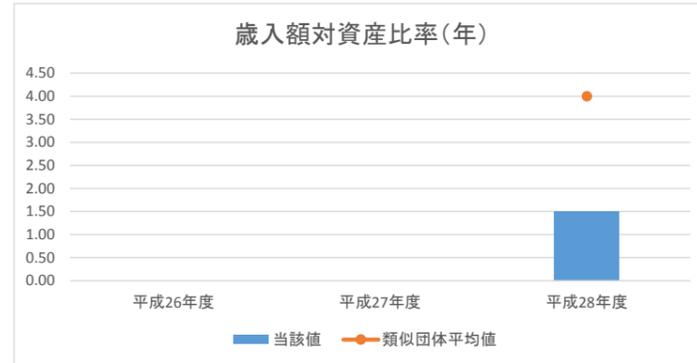
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,420,071
人口			72,006
当該値			47.5
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

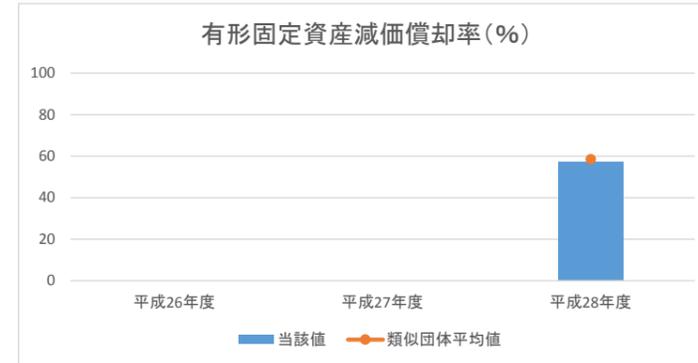
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			34,201
歳入総額			22,284
当該値			1.5
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			19,643
有形固定資産 ※1			34,239
当該値			57.4
類似団体平均値			58.5

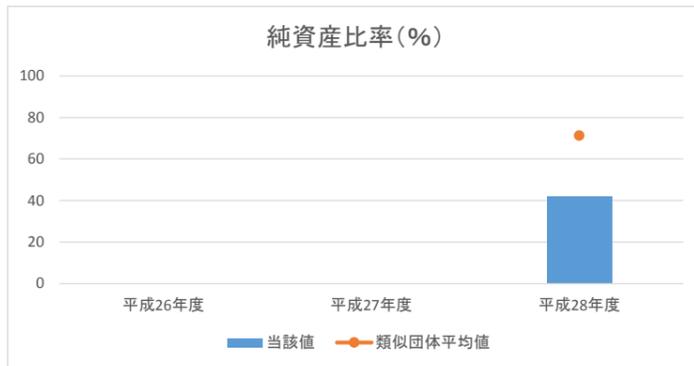
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

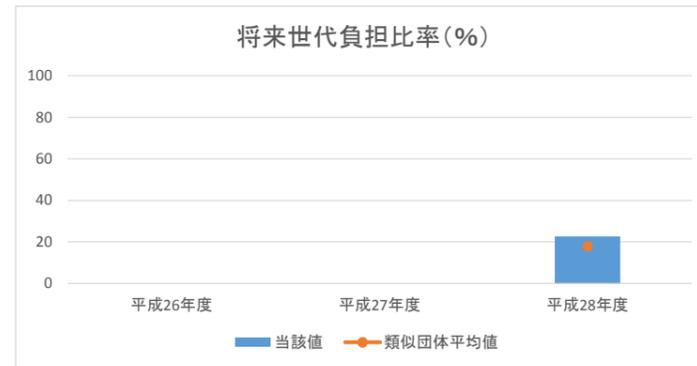
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			14,446
資産合計			34,201
当該値			42.2
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,028
有形・無形固定資産合計			26,632
当該値			22.6
類似団体平均値			17.9

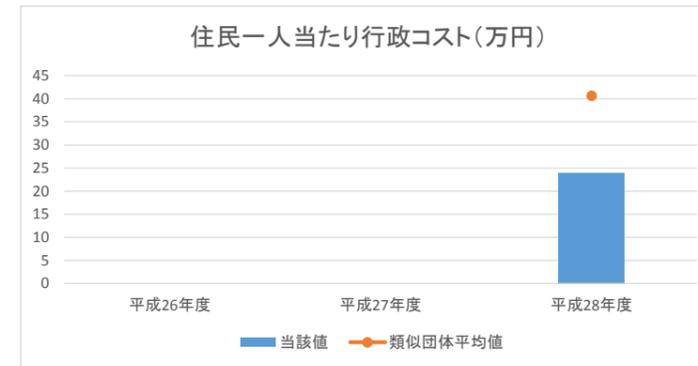
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

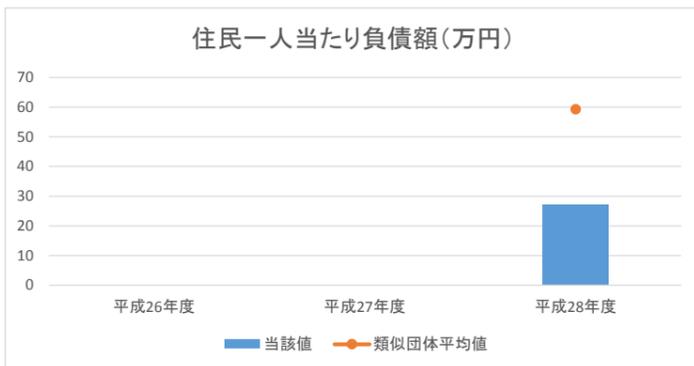
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,731,224
人口			72,006
当該値			24.0
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

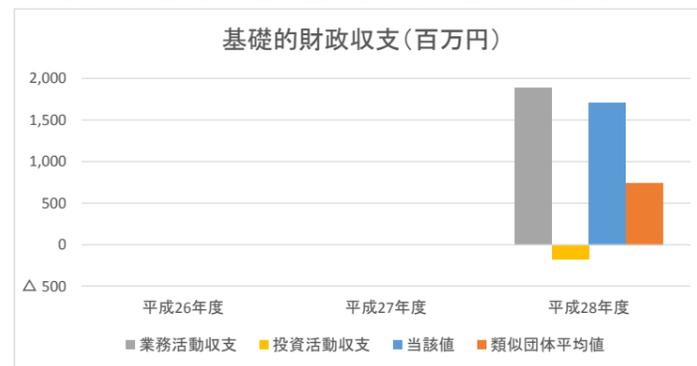
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,975,481
人口			72,006
当該値			27.4
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,884
投資活動収支 ※2			△173
当該値			1,711
類似団体平均値			744.6

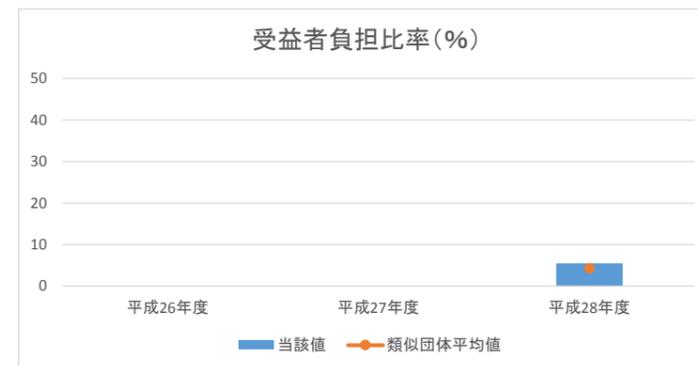
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			989
経常費用			18,266
当該値			5.4
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均と比べてかなり少ない数値となっているが、当団体では道路や水路の敷地のうち、取得価額が不明である為、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めている為である。このことは同様に、歳入額対資産比率についても示され、やはり類似団体平均を下回っている。しかし今後、榎戸駅整備事業の完了や児童館の建設等により数値は改善されていくと考えられる。

また、有形固定資産減価償却率については、他の類似団体平均とほぼ同程度の数値となっているが、数値自体は60%に近い数値であり、現存する公共物についても古いものが多く、減価償却累計額は高いように見受けられる。前述した新しい公共施設の整備も大事だが、既存の公共施設の更新がより重要と考える。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。負債の大半を占めているのは地方交付税の不足分を補うために特例的に発行している臨時財政対策債、そしてクリーンセンター整備の際に発行した一般廃棄物処理事業債である。一般廃棄物処理事業債については残り数年で償還が終了していき、急激に減少していく。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す、将来世代負担比率は、類似団体平均をやや上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。しかし、今後社会保障給付が増加していく事が見込まれる為、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていく必要がある。

また、住民一人当たりの行政コストを「住民一人当たりへの市民サービスの還元率」と考えるならば、無駄遣いではない行政サービスの支出がより多くあっても良いと感じる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均よりも大きく少ない数値となっている。これはまず資産が少ないことにも由来すると考えられる。今後は新たな施設の整備や既存の公共施設の更新費用などにより、増加していく事が予想される。

基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく上回っている。こちらも今後公共施設等整備費支出が増えることで数値は下がっていくと思われる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比べてやや高い傾向にある。要因としては、多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が比較的多いことなどが考えられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県印西市
 団体コード 122319

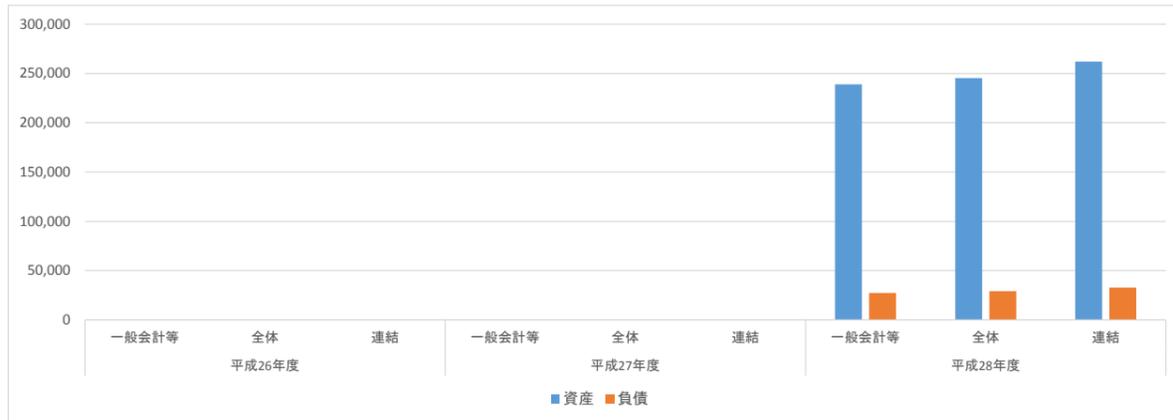
人口	97,263 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	608 人
面積	123.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,211,488 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			239,051
	負債			27,400
全体	資産			245,268
	負債			29,200
連結	資産			262,158
	負債			32,781

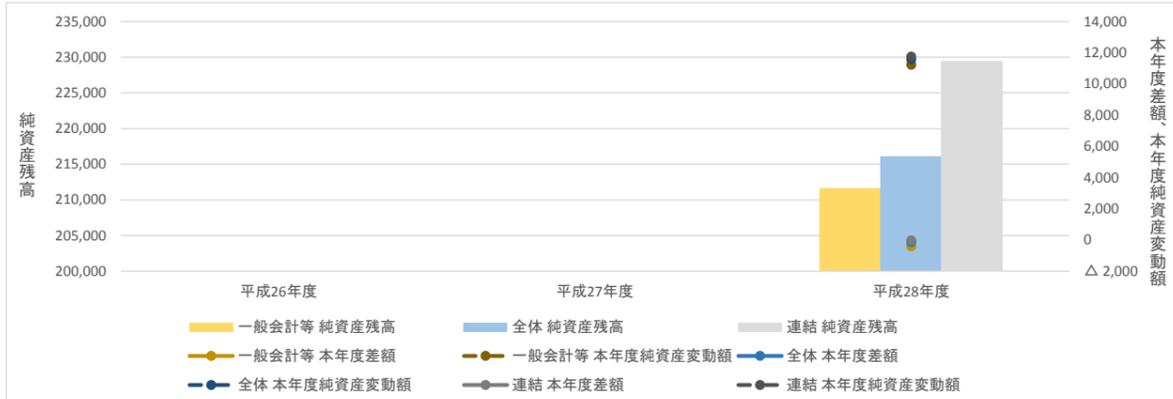


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から899百万円の増加(+0.38%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が92%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から10,324百万円の減少(-27%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、2,210百万円減少した。
 全体の資産総額は、介護保険特別会計、水道事業会計の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,217百万円多くなるが、負債総額も水道事業会計の借入金等があること等から、一般会計等に比べて1,800百万円多くなっている。
 連結の資産総額は、印西地区環境整備事業組合、印西地区消防組合等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて23,107百万円多くなるが、負債総額も借入金等があることから5,381百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲395
	本年度純資産変動額			11,223
	純資産残高			211,651
全体	本年度差額			▲134
	本年度純資産変動額			11,573
	純資産残高			216,069
連結	本年度差額			▲18
	本年度純資産変動額			11,761
	純資産残高			229,378

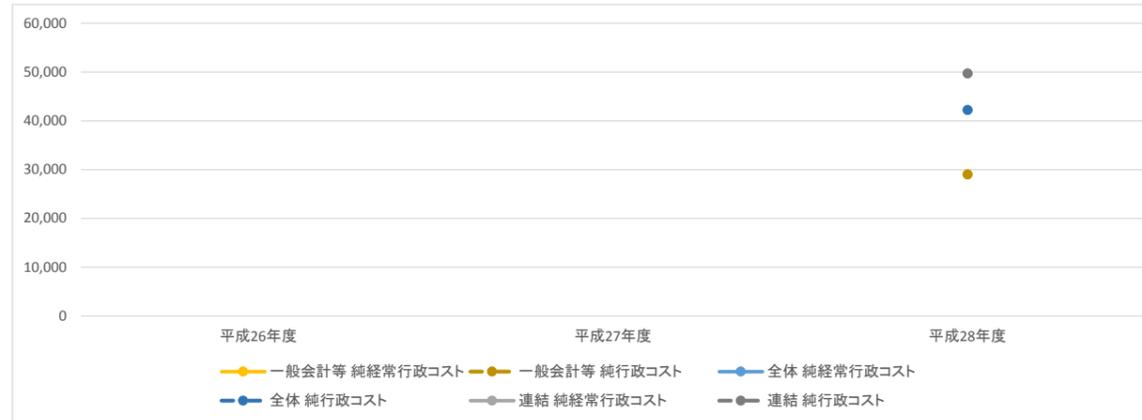


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(23,276百万円)が純行政コスト(29,041百万円)を下回っており、本年度差額は▲395百万円となり、本年度末純資産残高は211,651百万円となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が9,857百万円多くなっており、本年度差額は▲134百万円となり、純資産残高は216,069百万円となった。
 連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が21,083百万円多くなっており、本年度差額は▲18百万円となり、純資産残高は229,378百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			29,041
	純行政コスト			29,041
全体	純経常行政コスト			42,244
	純行政コスト			42,243
連結	純経常行政コスト			49,747
	純行政コスト			49,747

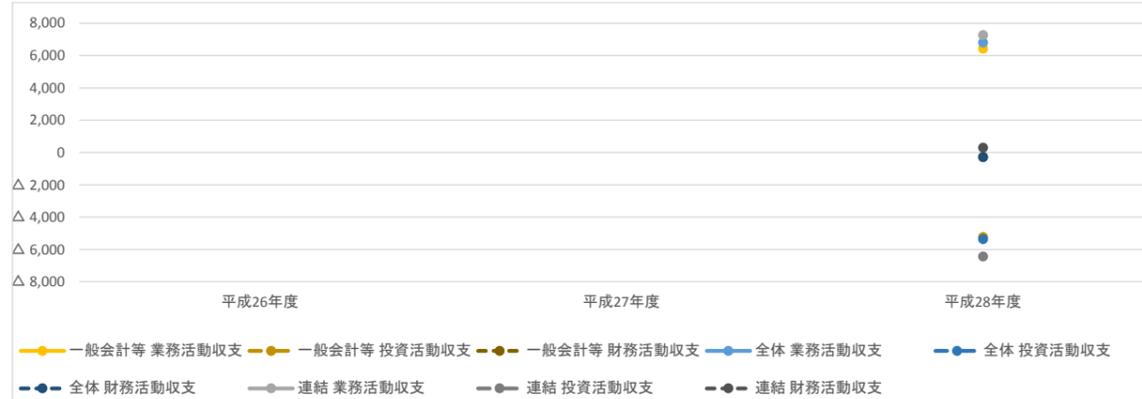


分析:
 一般会計等においては、経常費用は31,751百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は20,715百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は11,036百万円となっている。最も金額が大きいのは人件費(6,632百万円)、次いで物件費(6,500百万円)であり、純行政コストの45%を占めている。今後は高齢化の進展などによる社会保障給付費や学校や道路など公共施設の維持管理費及び改修費増加が見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が548百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,740百万円多くなり、純行政コストは13,202百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が1,392百万円多くなっている一方、人件費が1,621百万円多くなっているなど、経常費用が22,098百万円多くなり、純行政コストは20,706百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			6,420
	投資活動収支			▲5,236
	財務活動収支			▲277
全体	業務活動収支			6,802
	投資活動収支			▲5,364
	財務活動収支			▲294
連結	業務活動収支			7,266
	投資活動収支			▲6,445
	財務活動収支			299

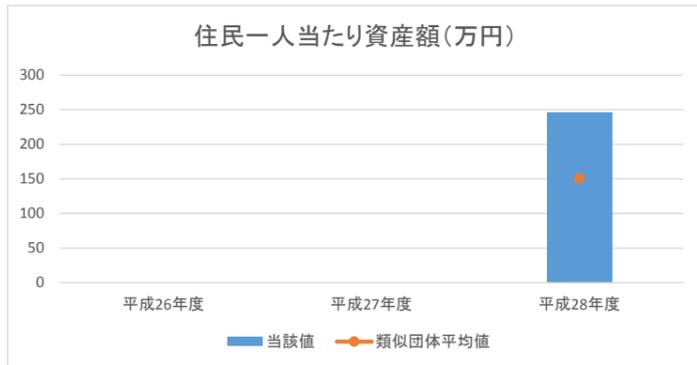


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は6,420百万円であったが、投資活動収支については、新学校給食センター建築工事等を行ったことから▲5,236百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲277百万円となり、本年度末資金残高は3,283百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的経費は税金等の収入で賄えている状況である。
 全体では、国民健康保険税、介護保険料、水道料金等収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より382百万円多い6,802百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の配水管付設工事等を実施したため▲5,364百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲294百万円となり、本年度末資金残高は5,046百万円となった。
 連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合、印西地区消防組合、印西地区環境整備事業組合等の業務収入が含まれることなどから、業務活動収支は7,266百万円となっている。投資活動収支では、印西地区環境整備事業組合や印西地区消防組合等の公共施設等整備費支出等により▲6,445百万円となっている。財務活動収支は、印西地区環境整備事業組合や印西地区消防組合等の地方債の発行収入により、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから299百万円となり、本年度末資金残高は5,603百万円となった。

1. 資産の状況

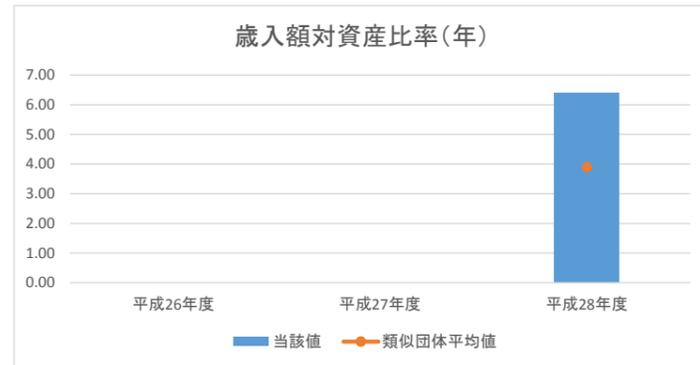
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			23,905,094
人口			97,263
当該値			245.8
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

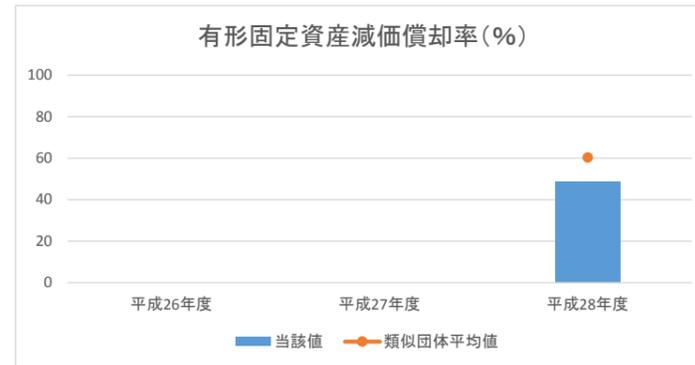
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			239,051
歳入総額			37,444
当該値			6.4
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			149,687
有形固定資産 ※1			305,837
当該値			48.9
類似団体平均値			60.3

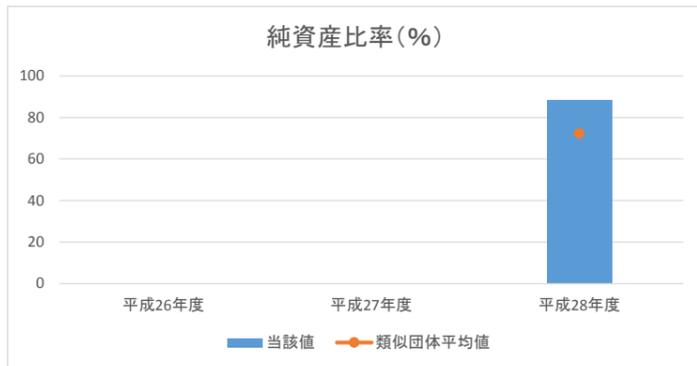
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

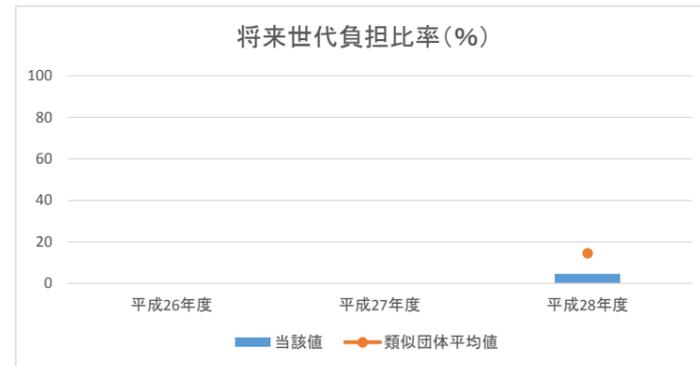
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			211,651
資産合計			239,051
当該値			88.5
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,609
有形・無形固定資産合計			219,279
当該値			4.4
類似団体平均値			14.6

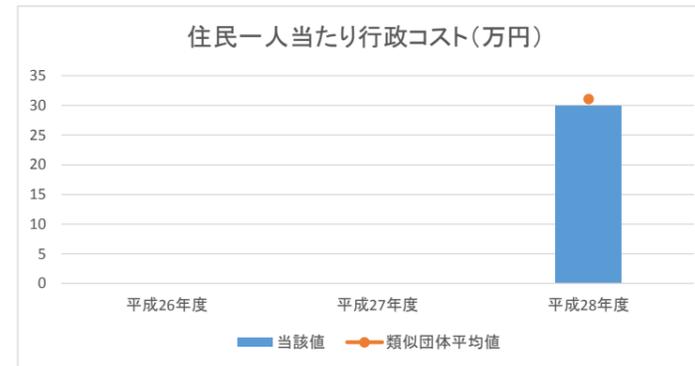
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

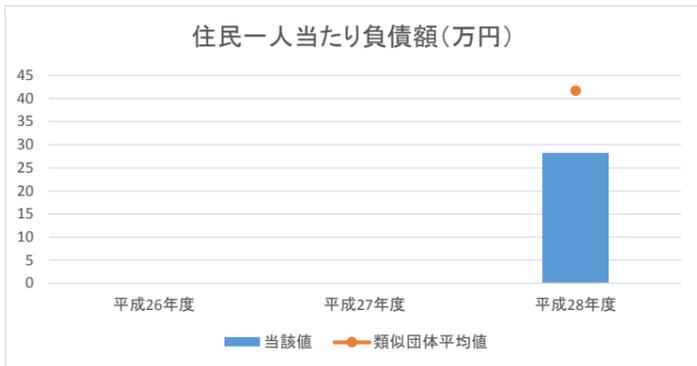
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,904,132
人口			97,263
当該値			29.9
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

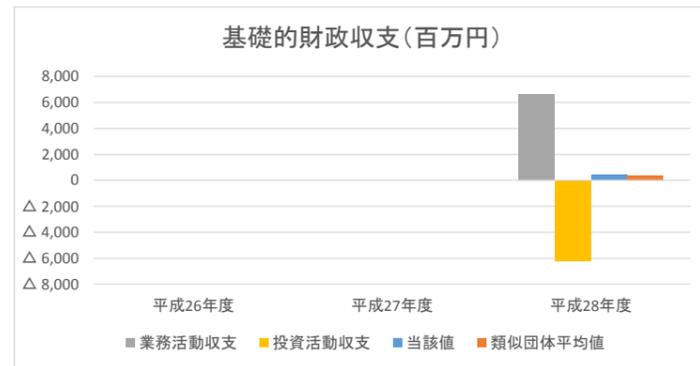
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,739,963
人口			97,263
当該値			28.2
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			6,674
投資活動収支 ※2			△ 6,241
当該値			433
類似団体平均値			391.9

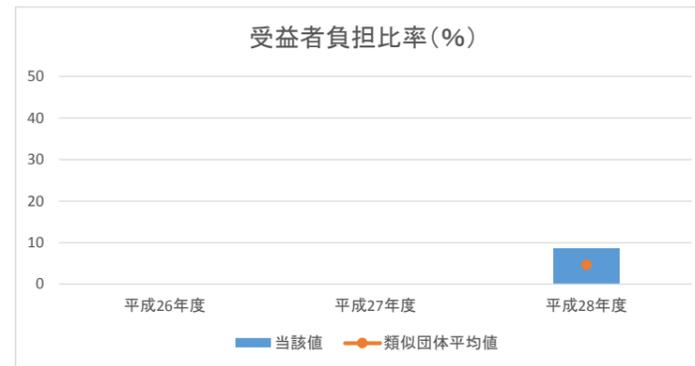
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,710
経常費用			31,751
当該値			8.5
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することとされているが、本市の全ての固定資産の洗い出しを行い、有形固定資産の評価については、取得原価(再調達原価)としており、資産額が大きくなっているものである。

歳入額対資産比率については、類似団体の平均を上回る結果となった。歳入額対資産比率は6.4年分の歳入に相当する資産を保有している。

有形固定資産減価償却率については、新住宅市街地開発事業区域(千葉ニュータウン区域)の整備に伴い、昭和59年以降に整備された固定資産が多く、類似団体より低い水準にあるが、整備から約35年経過して老朽化が進み、更新時期を迎えることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、市税等の財源により社会資本形成を行っており、地方債を抑制してきたといえる。

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、地方債の抑制を行うとともに、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、補助金、物件費、社会保障給付等の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の発行額を償還額以下とすることにより、年々地方債残高(約176億円)は減少している。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、433百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、地方債等の元利償還額を除いた歳出が、地方債等の発行を除いた単年度の歳入で賅うことが出来ており、経常的な支出の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の考え方については、「使用料、手数料設定等に関する事務指針」(平成30年4月改定)において、行政サービスにより利益を受ける方が受ける利益の程度分を負担する受益者負担の原則を明記し、また受益者負担割合については、一律ではなく、行政サービスの性質により分類し設定することで、公平性、公正性の確保に努めている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県白井市
 団体コード 122327

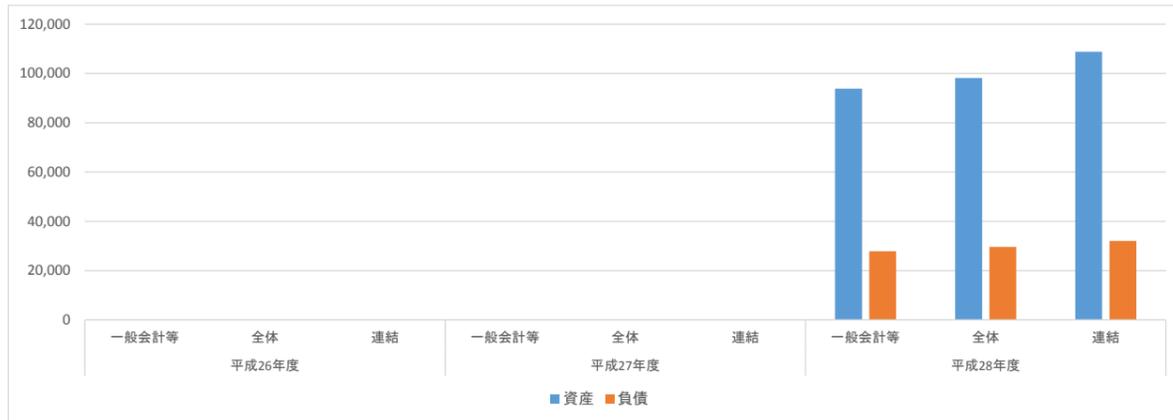
人口	63,345 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	379 人
面積	35.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,390,023 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	1.1 %
		将来負担比率	23.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			93,815
	負債			27,814
全体	資産			98,155
	負債			29,626
連結	資産			108,857
	負債			32,047

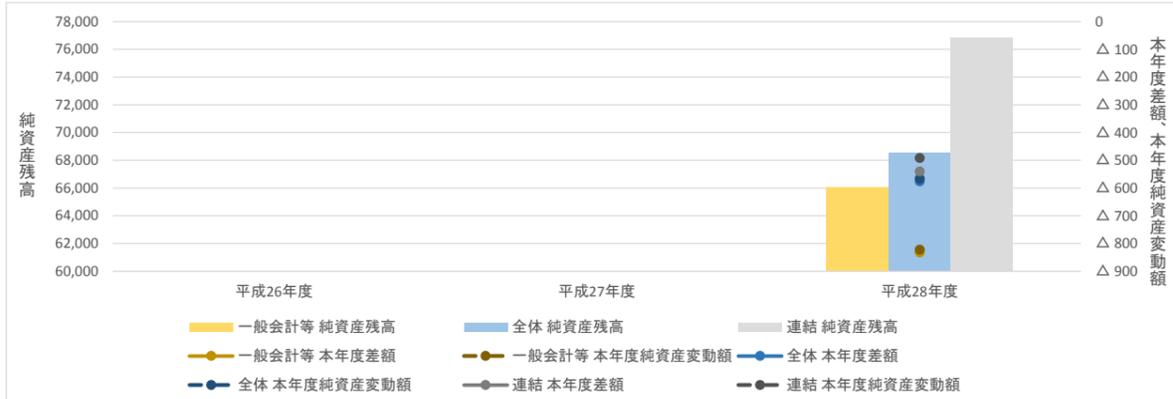


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が開始時貸借対照表から6,982百万円の増加(+8.0%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、庁舎整備事業及び学校給食共同調理場建替事業等の実施による資産の取得額(7,657百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことから7,128百万円増加した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が90.4%であり、これらの資産の多くは長寿命化を図るために将来的に支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画(平成29年3月策定)に基づき、公共施設等の適正な管理を努めていく必要がある。
 ・負債総額については、開始時貸借対照表から7,804百万円の増加(+39.0%)となった。金額の変動が大きいものは、地方債(+1,657百万円)、長期未払金(+2,770百万円)及び未払金(+2,375百万円)である。いずれも、庁舎整備事業及び学校給食共同調理場建替事業等の実施による地方債の借入及び債務負担行為の設定に伴うものである。
 ・全体計では、資産総額が開始時貸借対照表から7,527百万円の増加(+8.3%)となった。一般会計等以外の増額要因は、主に水道会計で配水場建設工事を実施していることに伴うインフラ資産の建設仮勘定の増加(+266百万円)であり、それに伴い、負債の未払金も増加(+138百万円)している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 832
	本年度純資産変動額			△ 822
	純資産残高			66,001
全体	本年度差額			△ 576
	本年度純資産変動額			△ 566
	純資産残高			68,530
連結	本年度差額			△ 540
	本年度純資産変動額			△ 492
	純資産残高			76,810

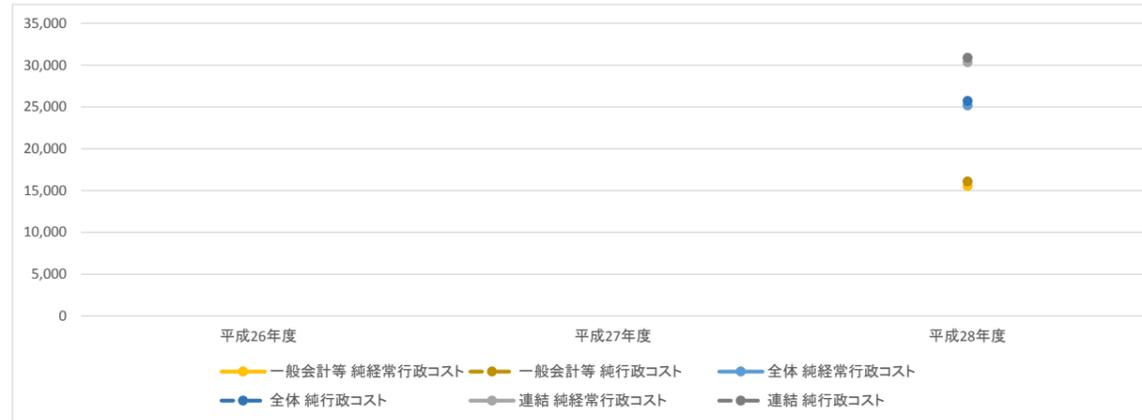


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(15,245百万円)が純行政コスト(16,077百万円)を下回っており、本年度差額は△832百万円となり、資産評価差額や無償所管換等による変動を反映した純資産残高は822百万円減少し、66,001百万円となった。今後は、地方税の徴収業務の強化等(平成30年度までに平成28年度より徴収率を0.5%向上)により税収等の増加に努めることで純資産残高の維持に努める必要がある。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に計上されることから、一般会計等と比べて税収等が7,246百万円多くなっており、本年度差額は△576百万円である。資産評価差額や無償所管換等による変動を反映した純資産残高は566百万円減少し、68,530百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,540
	純行政コスト			16,077
全体	純経常行政コスト			25,181
	純行政コスト			25,718
連結	純経常行政コスト			30,355
	純行政コスト			30,893

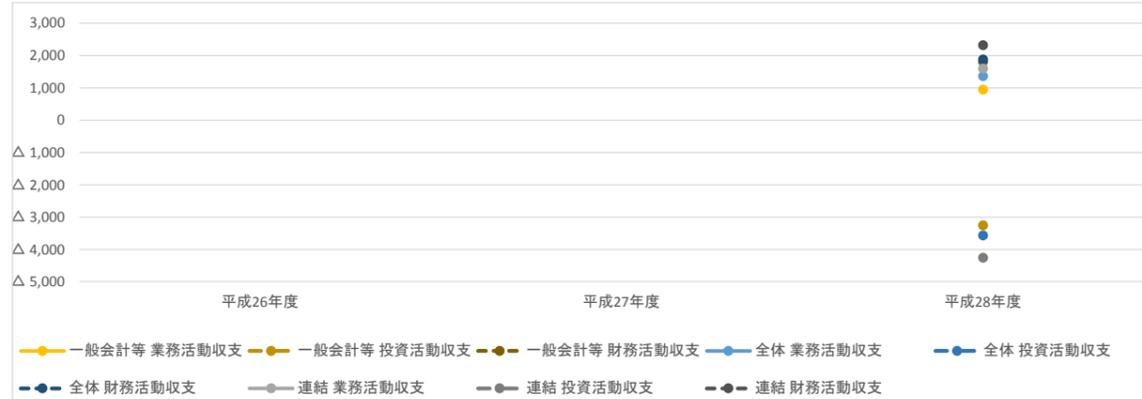


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は16,301百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,798百万円(54.0%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,503百万円(46.0%)であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きい科目は物件費(3,972百万円)であり、補助金等(3,411百万円)、職員給与費(3,067百万円)、社会保障給付(3,015百万円)が続き、上位4科目で82.6%を占める。今後、高齢化の進展等により介護保険や後期高齢者医療に係る特別会計への繰出金の増加傾向が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の大幅な増加を抑制するとともに、使用料、手数料等の受益者負担の見直しを行うことで純経常行政コストを抑制していく必要がある。
 ・全体では、使用料及び手数料に水道料金等を計上しているため、一般会計より424百万円多くなっている。一方、移転費用に国民健康保険や介護保険に係る負担金等を含む補助金等を計上しているため、移転費用は10,055百万円多くなっており、その結果、純行政コストは9,641百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			946
	投資活動収支			△ 3,254
	財務活動収支			1,806
全体	業務活動収支			1,361
	投資活動収支			△ 3,566
	財務活動収支			1,880
連結	業務活動収支			1,597
	投資活動収支			△ 4,259
	財務活動収支			2,319



分析:
 ・一般会計等において、業務活動収支は946百万円であったが、庁舎整備事業等を行ったことから、投資活動収支については、△3,254百万円となっており、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,806百万円となっている。その結果、本年度末資金残高は前年度から501百万円減少し、849百万円となった。平成30年度までは大規模事業に伴う地方債の発行額が地方債償還支出を上回るが、平成31年度以降は財務活動収支がマイナスに転じる見込みである。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に計上されること、水道料金等が使用料及び手数料収入に計上されること等から、業務活動収支は一般会計等より415百万円多い1,361百万円となっている。投資活動収支については、水道会計において配水場建設工事を実施したため、△3,566百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,880百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から325百万円減少し、2,122百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県富里市
 団体コード 122335

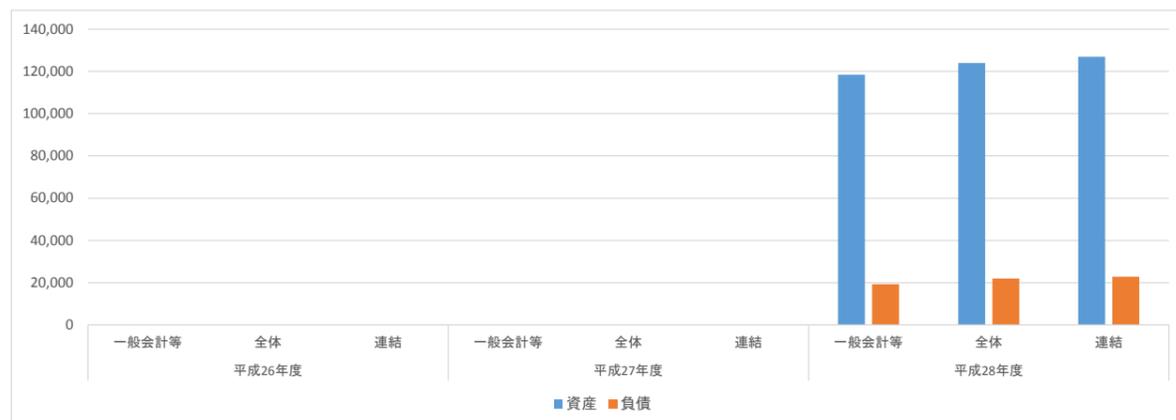
人口	50,127 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	412 人
面積	53.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,993,828 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	65.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			118,524
	負債			19,267
全体	資産			124,033
	負債			21,880
連結	資産			127,015
	負債			22,792

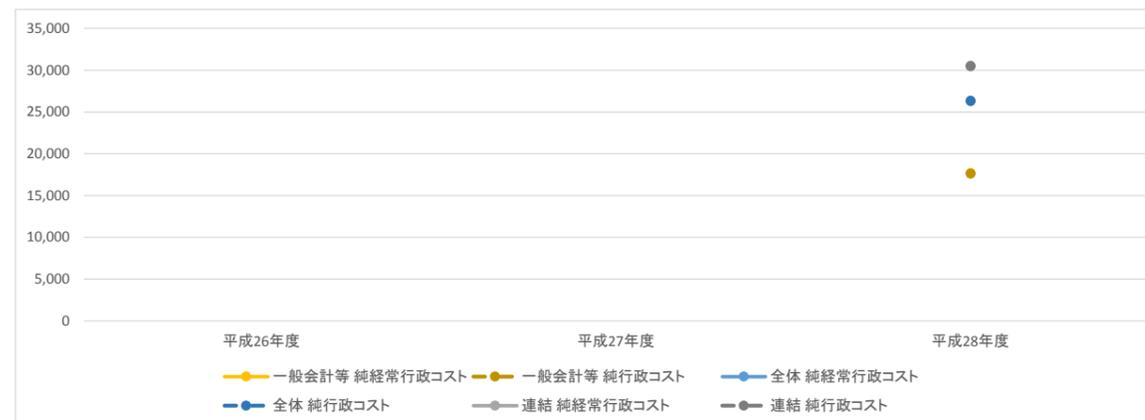


分析:
 一般会計等においては、資産総額が開始貸借対照表と比較して3,185百万円の減少(△2.62%)となった。これは既存施設の減価償却による資産の減少が著しく、施設の老朽化の進捗が進んでいることを示している。また、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,684
	純行政コスト			17,619
全体	純経常行政コスト			26,356
	純行政コスト			26,292
連結	純経常行政コスト			30,540
	純行政コスト			30,473

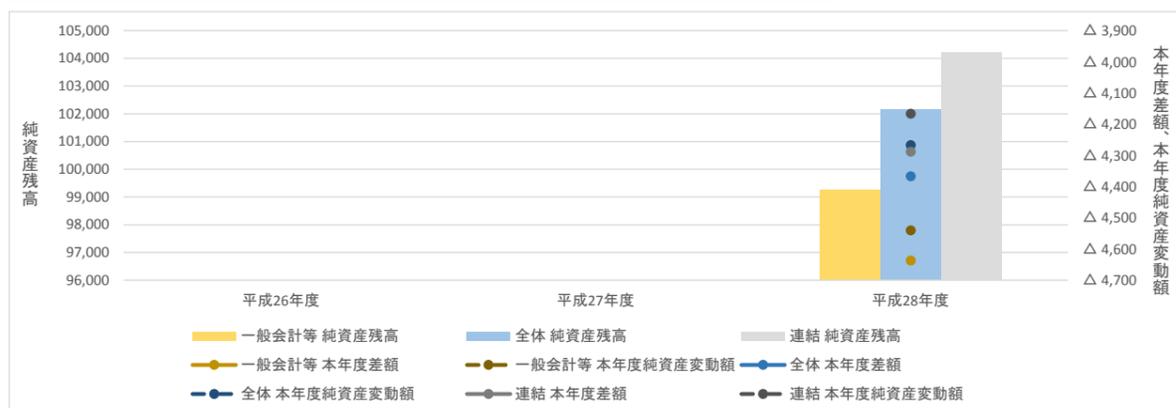


分析:
 一般会計等における経常費用は18,302百万円となっており、そのうち業務費用が68.72%を占めている。そのうち最も金額が大きいのは減価償却費(5,494百万円)や物件費(2,762百万円)を含む物件費等(8,558百万円)であり、純行政コストの48.57%を占めている。今後は施設の集約化・複合化について検討するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 4,637
	本年度純資産変動額			△ 4,540
	純資産残高			99,257
全体	本年度差額			△ 4,367
	本年度純資産変動額			△ 4,267
	純資産残高			102,153
連結	本年度差額			△ 4,288
	本年度純資産変動額			△ 4,166
	純資産残高			104,223

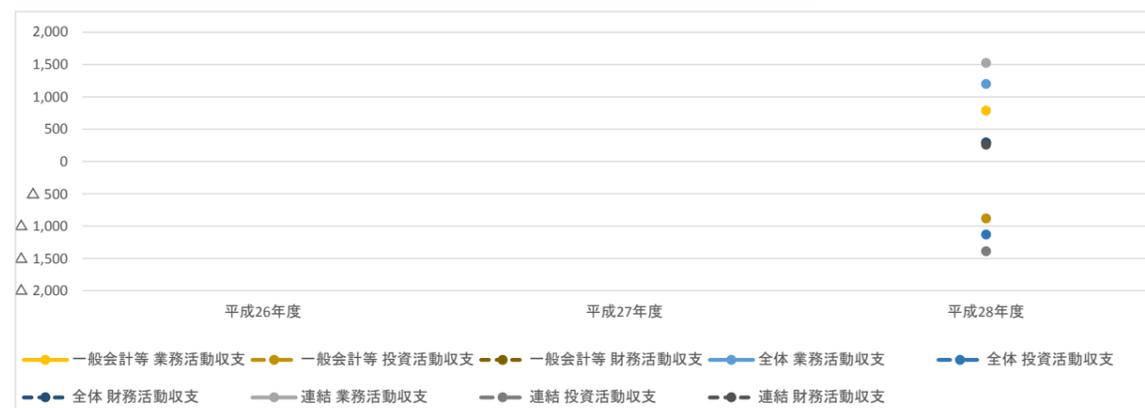


分析:
 一般会計においては、税収等の財源(12,982百万円)が純行政コスト(17,619百万円)を下回っており、本年度差額は▲4,637百万円となり、純資産残高は4,540百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等(目標徴収率:市税現年98.0%、滞繰22.5%)により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			786
	投資活動収支			△ 882
	財務活動収支			288
全体	業務活動収支			1,201
	投資活動収支			△ 1,132
	財務活動収支			295
連結	業務活動収支			1,526
	投資活動収支			△ 1,388
	財務活動収支			260

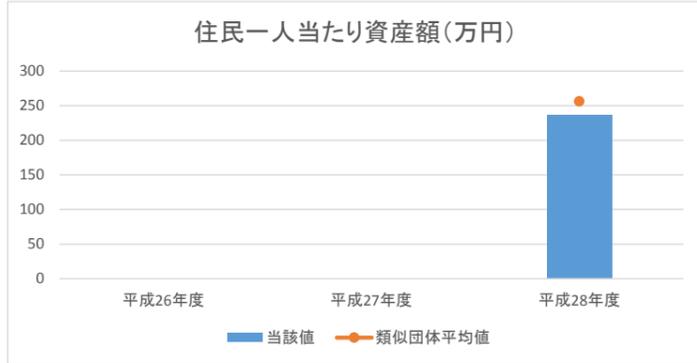


分析:
 一般会計においては、業務活動収支は786百万円であったが、投資活動収支については、道路等のインフラ資産整備を進めたことなどから、▲882百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を288百万円上回ったことから本年度末資金残高は前年度から194百万円増加し966百万円となった。しかし、これは歳入の不足分を起債で補填していることを表しており、地方債に依存した行政運営となっている。さらに来年度以降は近年実施した大型公共事業の元金償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じる考えられる。

1. 資産の状況

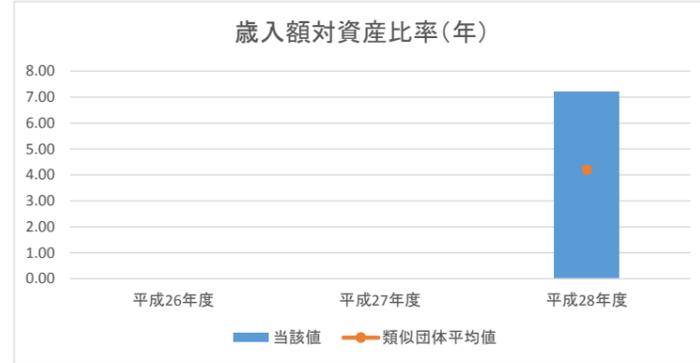
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,852,388
人口			50,127
当該値			236.4
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

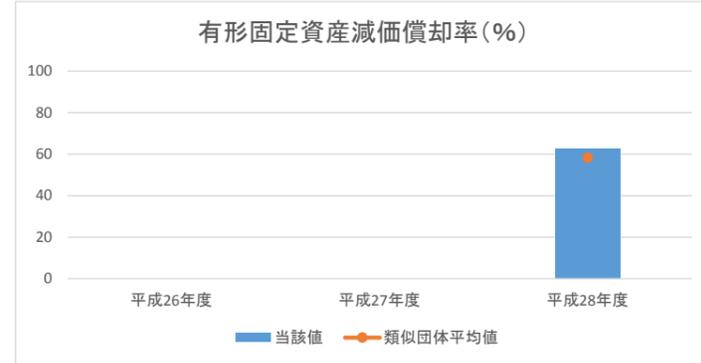
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			118,524
歳入総額			16,555
当該値			7.2
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			162,948
有形固定資産 ※1			260,504
当該値			62.6
類似団体平均値			58.3

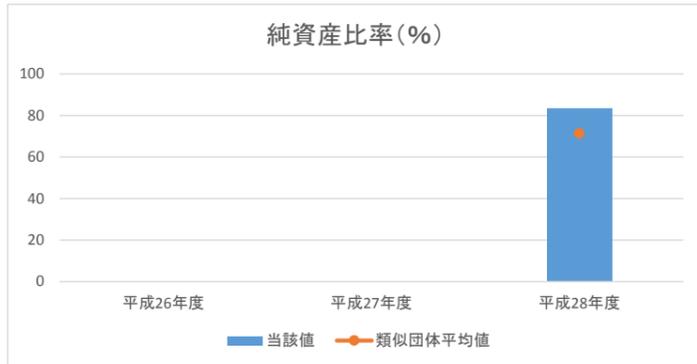
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

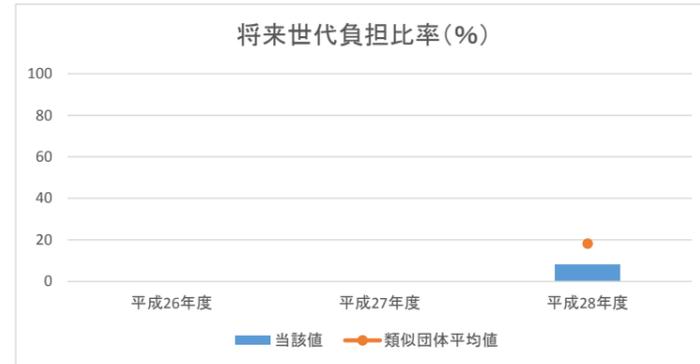
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			99,257
資産合計			118,524
当該値			83.7
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,177
有形・無形固定資産合計			113,429
当該値			8.1
類似団体平均値			18.2

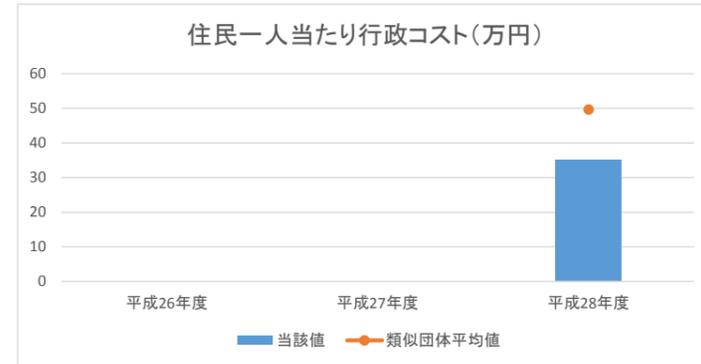
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

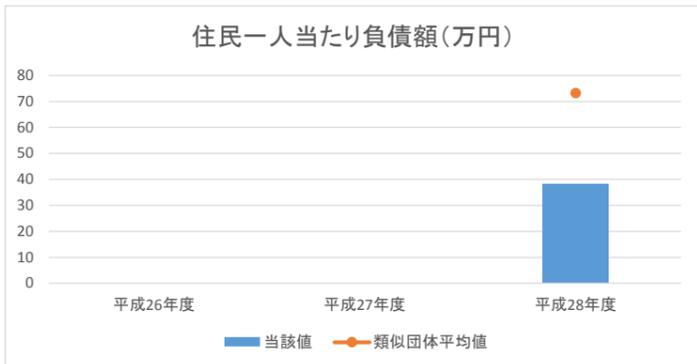
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,761,940
人口			50,127
当該値			35.1
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

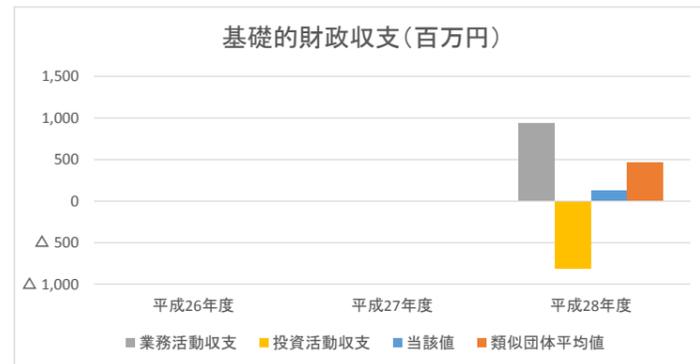
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,926,653
人口			50,127
当該値			38.4
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			939
投資活動収支 ※2			△ 812
当該値			127
類似団体平均値			469.2

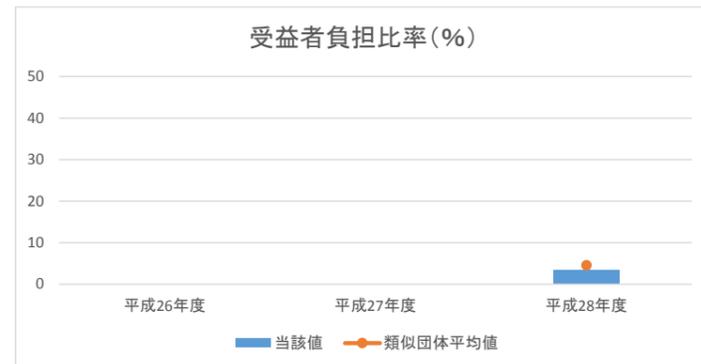
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			618
経常費用			18,302
当該値			3.4
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。これは近年実施した大型公共事業の影響により資産総額が増加していることが主な要因である。今後、経年により資産が減価償却されることで減少していくこととなる。歳入については、引き続き徴収体制の強化を図るとともに、使用料・手数料の見直しなど自主財源の確保に努めていくことでより一層の歳入増が図られるように努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体をやや上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していることを意味するため、第3次行政改革大綱に基づく適切な人員の配置による人件費の削減など今後もより一層の行政コスト削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、効率的な行政運営が図られているところである。しかし今後職員の高齢化に伴う人件費の増など行政コストの増加が見込まれることから、富里市定員適正化計画に基づく新規採用職員の抑制をはじめ、既存施設の統廃合や消防・救急業務の広域的な組織運営の検討など、継続的な行政財政改革への取り組みを通じて行政コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、大型公共事業に関する大口の起債が29年度まで発生することから、今後も継続的に地方債の縮減に努めていく必要がある。基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく下回っている。支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分より、基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が127百万円少なかった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して子育て環境整備事業などの投資的な大型公共事業を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。経常経費のうち維持管理に関する費用については、公共施設の老朽化と共に年々増加していることから、公共施設等総合管理計画に基づく施設の長寿命化・集約化を検討することによる経費の縮減と、受益者負担の公平性の観点から公共施設の利用料・手数料の見直しを検討する。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県南房総市

団体コード 122343

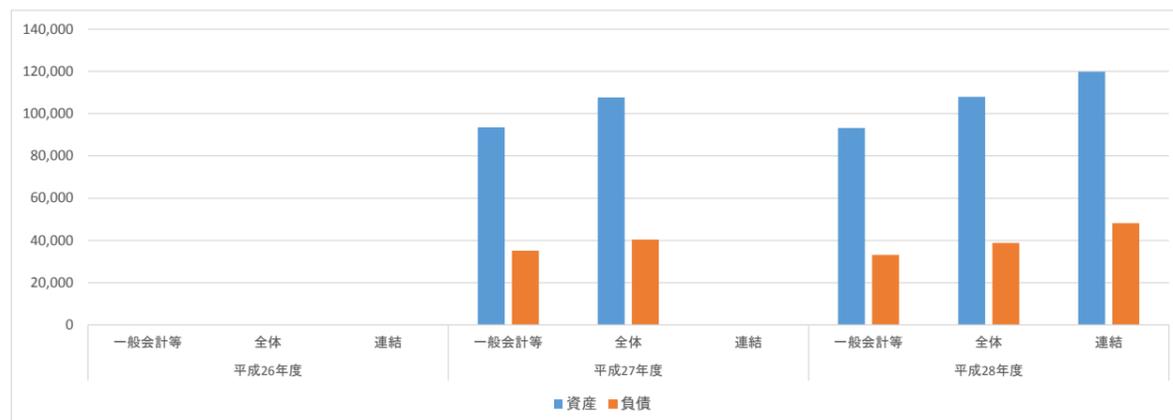
人口	39,733 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	442 人
面積	230.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,502.635 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		93,539	93,180
	負債		35,163	33,185
全体	資産		107,710	107,989
	負債		40,344	38,842
連結	資産		119,887	119,887
	負債			48,112

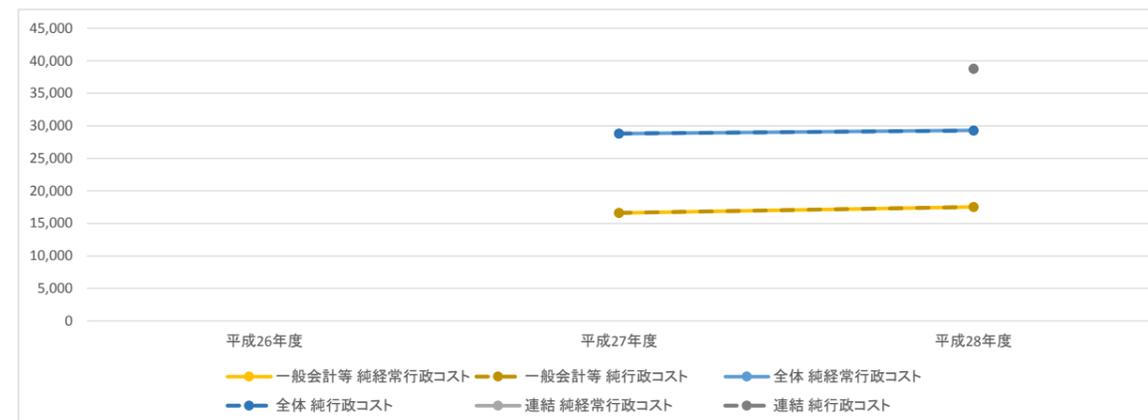


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から359百万円の減少となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が65.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		16,596	17,543
	純行政コスト		16,621	17,522
全体	純経常行政コスト		28,799	29,294
	純行政コスト		28,823	29,271
連結	純経常行政コスト			38,808
	純行政コスト			38,764

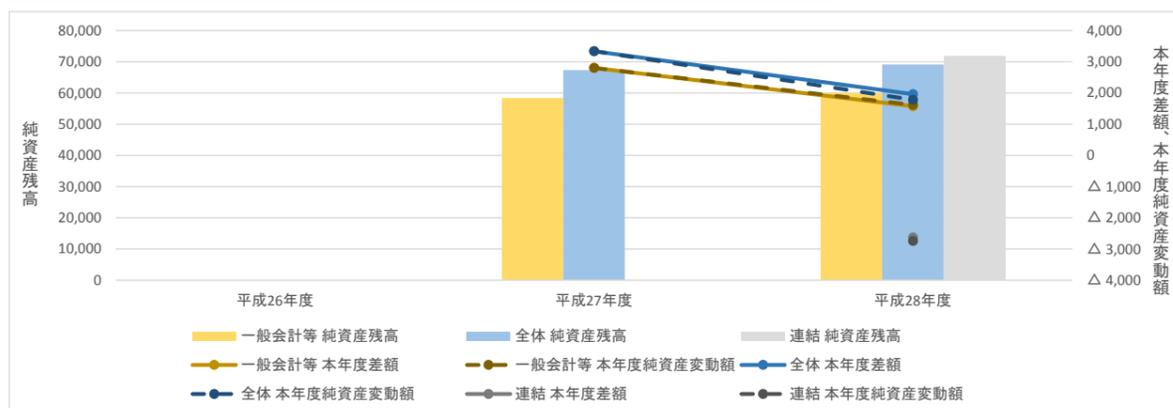


分析:
一般会計等においては、経常費用は18,744百万円となり、前年度よりも848百万円増額となった。業務費用の中で最も金額の増減が大きいのは職員給与費(248百万円増)であるが、維持補修費及び減価償却費も前年度比でそれぞれ107百万円、208百万円の増となっており、純行政コスト増の要因となっている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		2,803	1,576
	本年度純資産変動額		2,803	1,619
	純資産残高		58,376	59,995
全体	本年度差額		3,337	1,963
	本年度純資産変動額		3,341	1,782
	純資産残高		67,365	69,147
連結	本年度差額			△ 2,628
	本年度純資産変動額			△ 2,739
	純資産残高			71,775

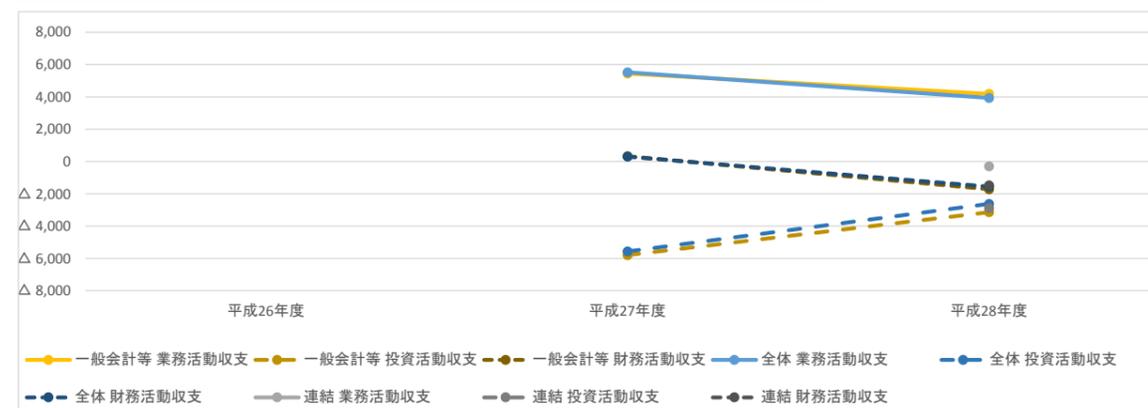


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(19,098百万円)が純行政コスト(17,522百万円)を上回り、本年度差額は1,576百万円(前年度比△1,227百万円)となり、純資産残高は1,619百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		5,442	4,183
	投資活動収支		△ 5,795	△ 3,141
	財務活動収支		328	△ 1,721
全体	業務活動収支		5,522	3,933
	投資活動収支		△ 5,571	△ 2,625
	財務活動収支		297	△ 1,557
連結	業務活動収支			△ 299
	投資活動収支			△ 2,879
	財務活動収支			△ 1,479



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,183百万円であったが、投資活動収支については、平成27年度に大規模な事業が多かったことから、前年度比2,654百万円の増となっている。財務活動収支については、平成27年度に発行した地方債の償還が始まったこと、平成28年度の地方債発行額が前年度比1,772百万円の減であったため、大幅な減となった。本年度末資金残高は前年度から679百万円減少し、486百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県匝瑺市

団体コード 122351

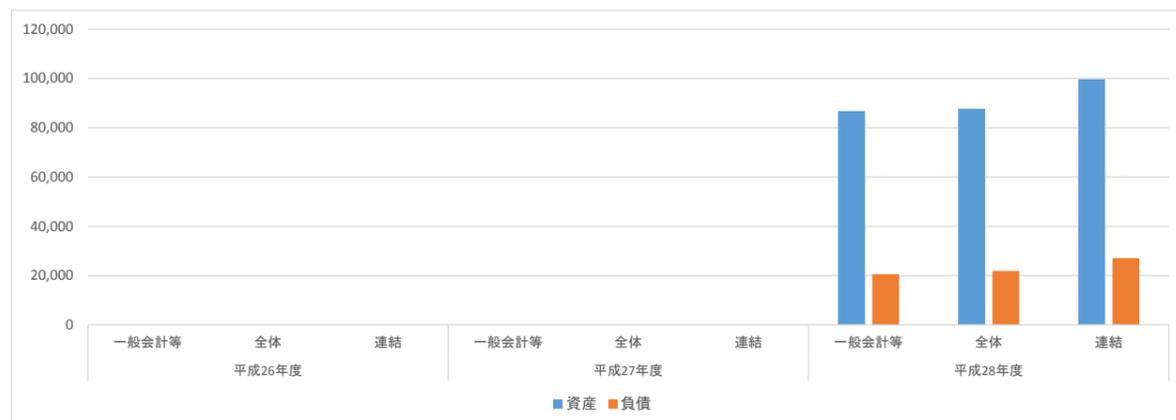
人口	37,709 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	271 人
面積	101.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,717,226 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	30.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			86,766
	負債			20,541
全体	資産			87,738
	負債			21,875
連結	資産			99,722
	負債			27,069

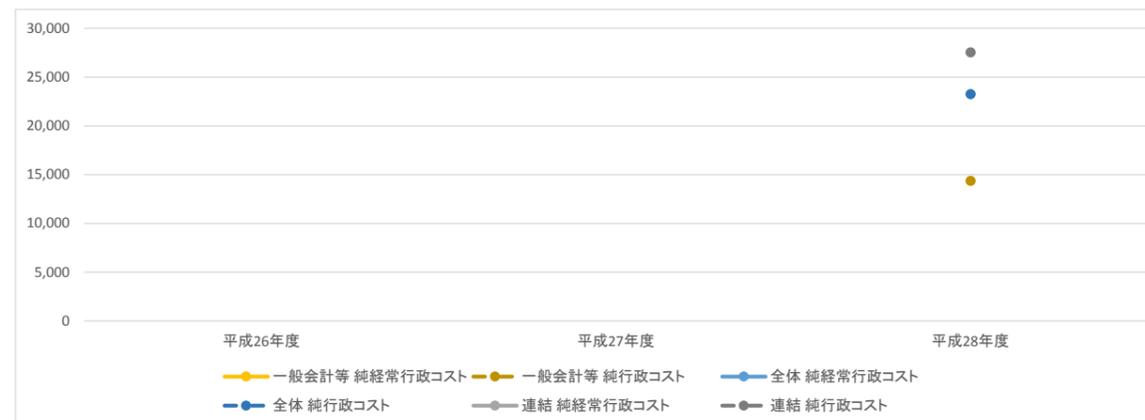


分析:
 一般会計等において、資産総額が前年度末から1,121百万円の減少(-1.3%)となっている。事業用資産の金額の変動が大きく、資産の取得額を減価償却による資産の減少が上回ったこと等から1,842百万円減少した。また、負債総額においても、地方債の償還額が発行額を上回ったことで253百万円減少したことにより、262百万円減少した。
 全体では、資産総額は前年度末から4,581百万円の減少、負債総額は前年度末から648百万円し、資産総額は87,738百万円となった。
 一部事務組合等を加えた連結では、消防施設等の資産が計上されていることにより、資産総額は99,722百万円となっており、一般会計等と比較すると12,956百万円多い。施設整備に地方債が充当されていることにより、負債総額も一般会計等よりも6,528百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,355
	純行政コスト			14,356
全体	純経常行政コスト			23,262
	純行政コスト			23,258
連結	純経常行政コスト			27,538
	純行政コスト			27,534

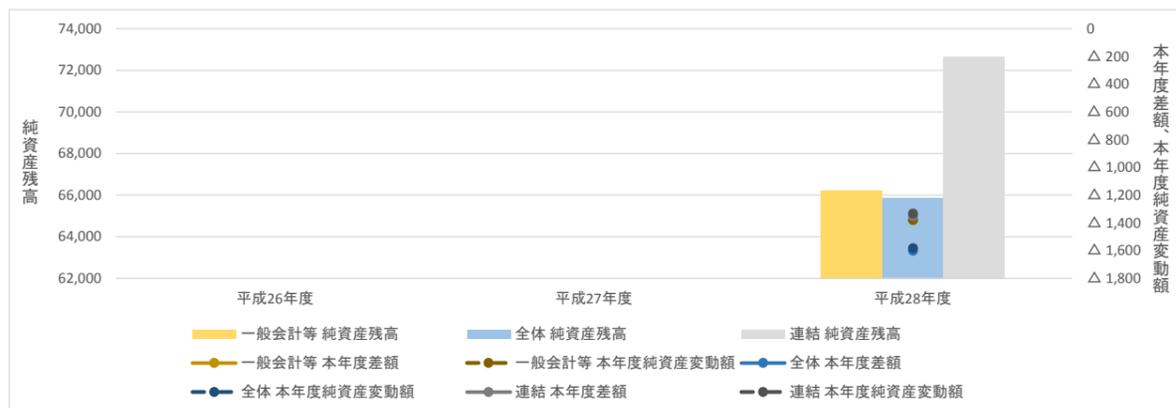


分析:
 一般会計等において、経常費用は14,822百万円となり、前年度と比較すると2,674百万円増加(+22.9%)した。経常費用の中でも変動が大きかったものは物件費等である。のさか望洋荘解体事業等行ったことや減価償却費が増加したことが主な要因である。これらの費用の増加により、純行政コストは前年度から2,592百万円増加し、14,356百万円となった。今後、施設の老朽化に伴い費用が増加することが考えられるため、公共施設の適正管理を推進し、経費の縮減に努めていく。
 全体では、業務費用が11,352百万円、移転費用14,415百万円となっており移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。移転費用については、国民健康保険や介護保険の負担金等を計上しているため、一般会計等より7,746百万円多い。純行政コストは23,258百万円となり、一般会計と比較すると8,902百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,381
	本年度純資産変動額			△ 1,380
	純資産残高			66,225
全体	本年度差額			△ 1,602
	本年度純資産変動額			△ 1,583
	純資産残高			65,864
連結	本年度差額			△ 1,352
	本年度純資産変動額			△ 1,333
	純資産残高			72,653

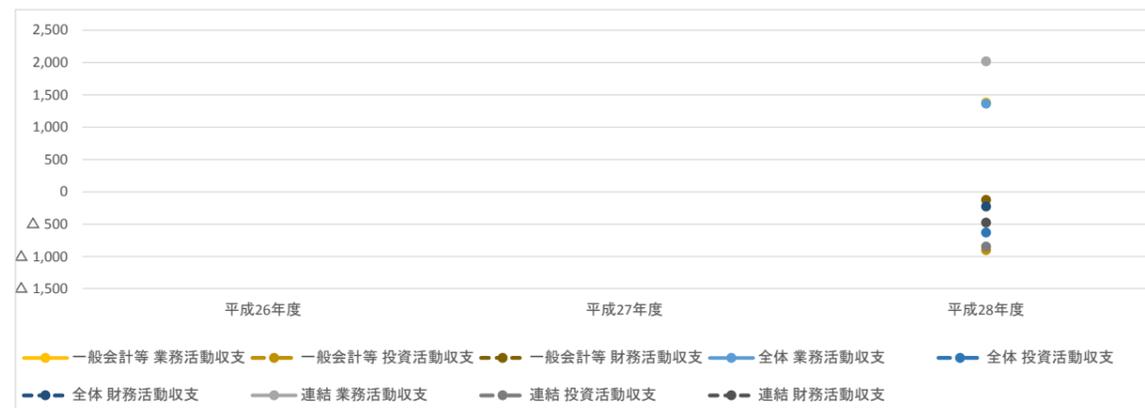


分析:
 一般会計において、税収等の財源(12,975百万円)が純行政コスト(14,356百万円)を下回ったことにより、本年度差額は▲1,381百万円となり、純資産残高は66,225百万円となった。本年純資産変動額は▲1,380百万円であり、前年度より491百万円減少したが、純行政コストの増加によって本年度差額が増加したことが要因である。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて8,691百万円多くなっているが、純行政コストが財源を大幅に上回ったことにより、本年度差額は▲1,602百万円となった。純資産残高は65,864百万円となり、一般会計よりも361百万円少なくなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,385
	投資活動収支			△ 902
	財務活動収支			△ 124
全体	業務活動収支			1,364
	投資活動収支			△ 632
	財務活動収支			△ 228
連結	業務活動収支			2,021
	投資活動収支			△ 849
	財務活動収支			△ 477

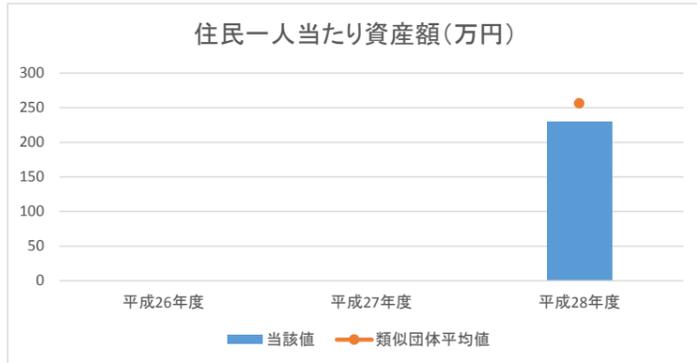


分析:
 一般会計等において、業務活動収支は1,385百万円であったが、投資活動収支は吉田小学校屋内運動場改築事業(354百万円)やのさかアリーナ非構造部材耐震改修事業(97百万円)等を行ったことから▲902百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還が進み、発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲124百万円となっており、本年度資金残高は前年度末から360百万円増加して726百万円となった。
 全体において、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて業務収入は10,634百万円多くなっているが、その分業務支出も多額になっていることから、業務活動収支は1,364百万円となり、一般会計よりも21百万円少なくなった。投資活動収支は▲632百万円、財務活動収支は▲228百万円で、本年度資金収支額は504百万円となり、本年度末資金残高は1,570百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

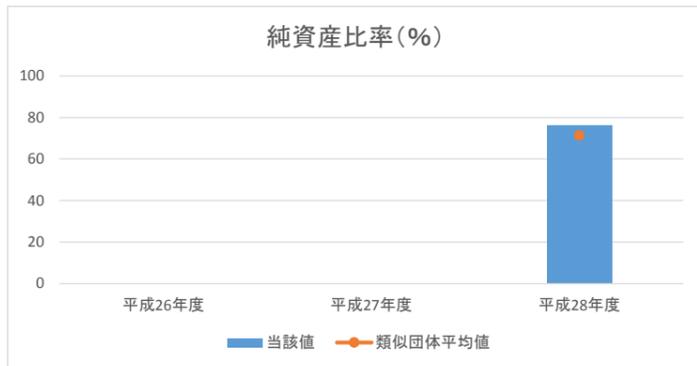
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,676,580
人口			37,709
当該値			230.1
類似団体平均値			256.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

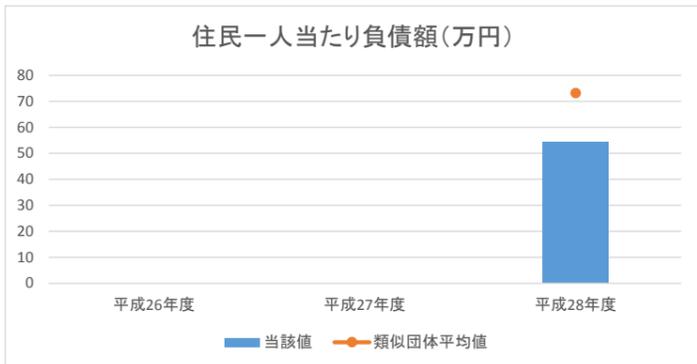
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			66,225
資産合計			86,766
当該値			76.3
類似団体平均値			71.5



4. 負債の状況

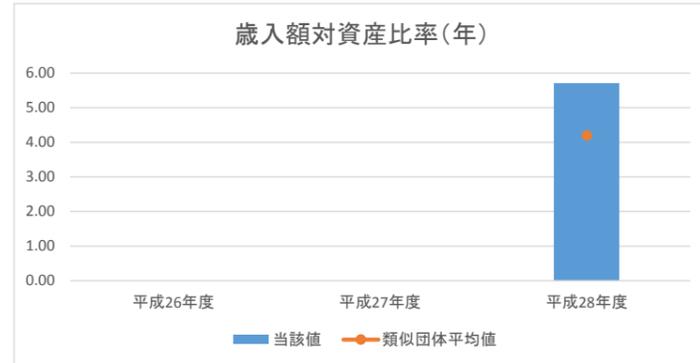
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,054,108
人口			37,709
当該値			54.5
類似団体平均値			73.2



②歳入額対資産比率(年)

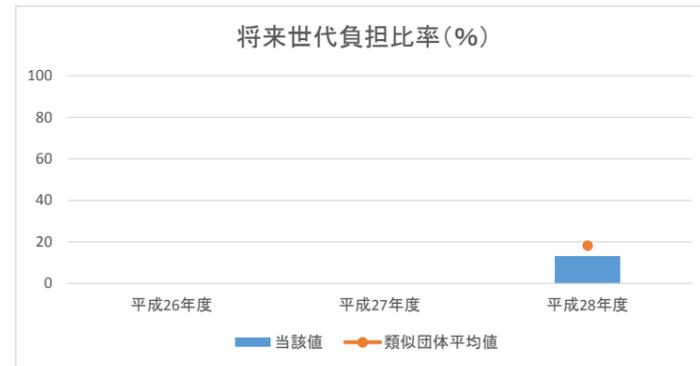
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			86,766
歳入総額			15,256
当該値			5.7
類似団体平均値			4.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,863
有形・無形固定資産合計			74,312
当該値			13.3
類似団体平均値			18.2

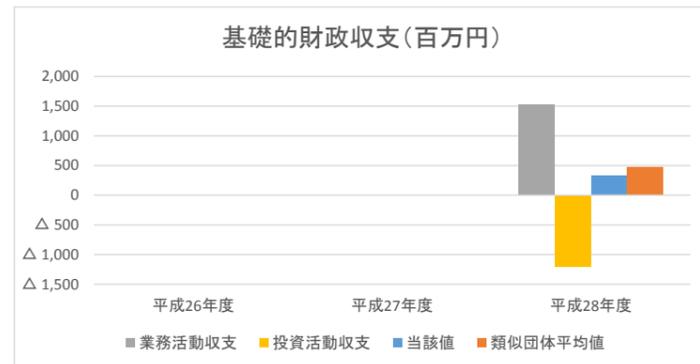
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,531
投資活動収支 ※2			△ 1,202
当該値			329
類似団体平均値			469.2

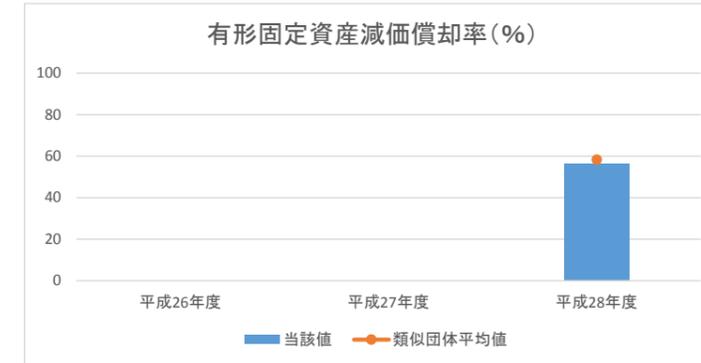
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			79,110
有形固定資産 ※1			140,598
当該値			56.3
類似団体平均値			58.3

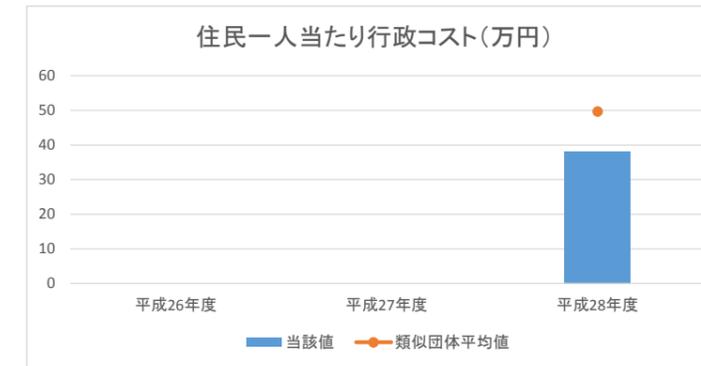
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

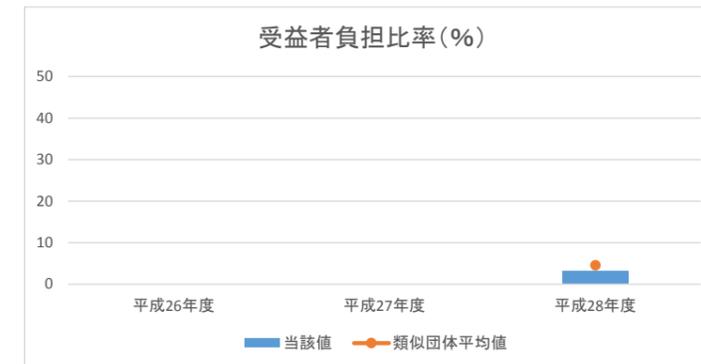
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,435,599
人口			37,709
当該値			38.1
類似団体平均値			49.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			467
経常費用			14,822
当該値			3.2
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っており、資産の取得額が減価償却額を下回り、資産総額が減少したことが要因である。また、固定資産減価償却率はほぼ類似団体平均と同率であるが、50%を超えており老朽化が進みつつある状況である。歳入対資産比率は類似団体平均を大きく上回っている。社会資本の整備が進んでいると考えられるが、資産の維持管理に費用がかかることとなる。

今後、公共施設の老朽化が進むことにより修繕や更新等が必要になってくるため、公共施設総合管理計画に基づき、適正に管理していく。

2. 資産と負債の比率

地方債の新規発行額が償還額を下回ったことから、将来負担比率は類似団体平均よりも低くなり、純資産比率は類似団体平均を上回った。しかし、減価償却額や物件費の増加により純行政コストが増加したことで収支等の財源を上回ったことから、純資産は前年度よりも減少している。施設の老朽化に伴い、修繕等も増加することが考えられるが、施設を適正に管理し、費用の抑制に努めたい。また、地方債の新規発行を抑制し、将来負担を増加させないようにしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を下回る結果となったが、前年度と比較すると、純行政コストは22,764百万円増加している。職員給与等の人件費は1百万円の減となったが、公共施設整備にかかる物件費等の費用が増加したためである。行政コストの削減に努める。また、移転費用は、前年度から減少しているが、社会保障給付については扶助費等の増加により15百万円増加している。扶助費等については、今後増加していくことが見込まれることから、行政コストが過大にならないよう注意していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より低い水準となっており、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、負債額が減少したためであると考えられる。

基礎的財政収支については業務活動収支が黒字となったが、投資活動収支が赤字となっているため、類似団体平均値を下回った。投資的活動収支が赤字となったのは、公共施設等の整備によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を1.4ポイント下回っている。直接的な負担が少ないということであるが、サービスの運営や提供をするためにも、使用料・手数料の見直し等を行い、類似団体平均の水準となるよう受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県香取市

団体コード 122360

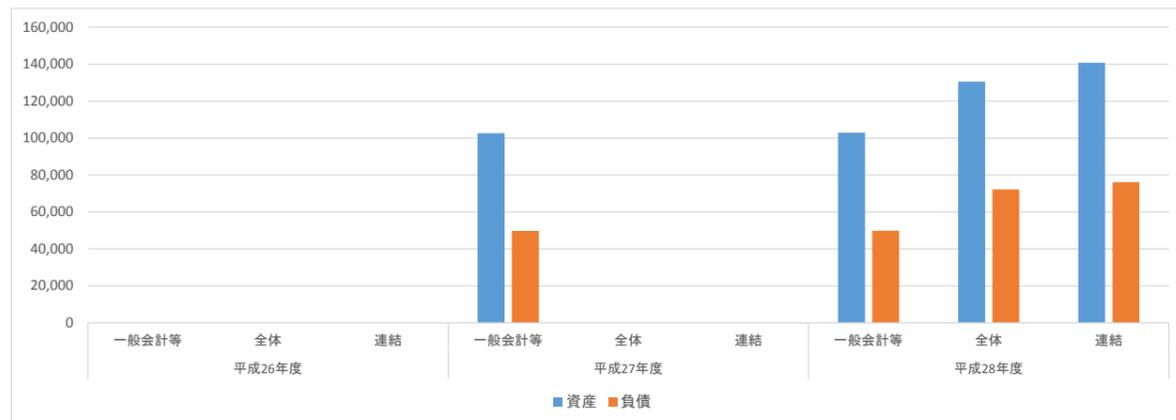
人口	78,982 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	567 人
面積	262.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,587,455 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	54.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		102,659	102,975
	負債		49,798	49,821
全体	資産			130,550
	負債			72,245
連結	資産			140,751
	負債			76,187

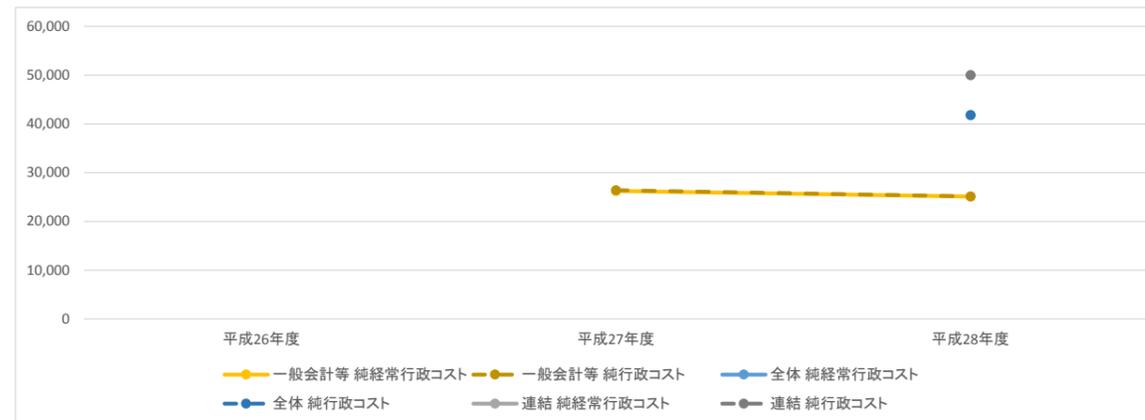


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から23百万円の増で、ほぼ横ばいとなった。これは、主に学校の大規模改修や統合といった合併特例事業に市債(固定負債)を充当している一方で、平成28年度には950百万円の繰上償還を行ったためである。この結果、負債総額は横ばいにとどまっている。
 また、全体会計および連結会計については、資産総額・負債総額ともに、一般会計等に比べ大幅に多くなっている。これは、浄化センターなどの下水道施設の長寿命化事業や、上水道管更新といったインフラ整備を実施しており、これらの事業費に地方債を充当しているためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		26,247	25,102
	純行政コスト		26,399	25,130
全体	純経常行政コスト			41,856
	純行政コスト			41,782
連結	純経常行政コスト			50,016
	純行政コスト			49,983

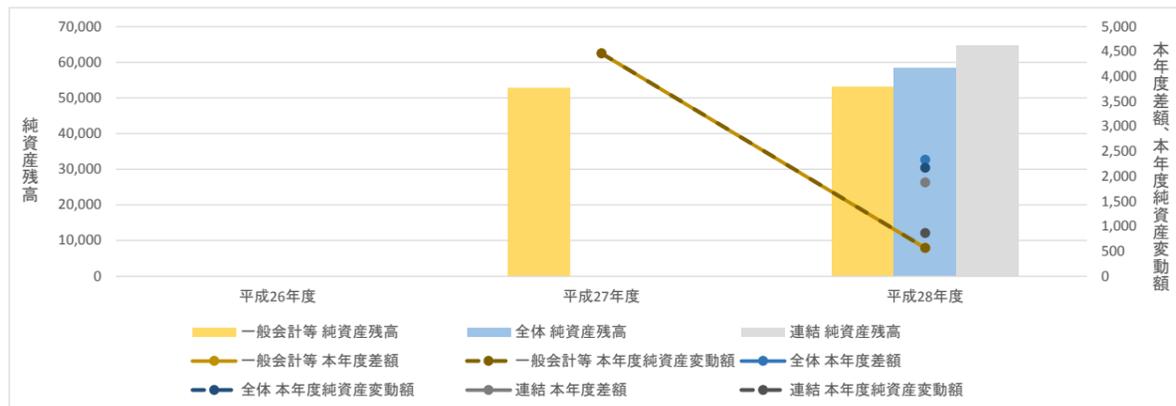


分析:
 一般会計等においては、経常費用は1,145百万円の減(▲4.6%)となった。消防庁舎等の整備により一部事務組合への負担金が増加していたが、前年度に整備が終了し、補助金等が1,085百万円の減となったことが主な要因である。
 また、一般会計等の行政コストの内訳については、人件費・物件費等の業務費用が12,110百万円、社会保障給付費等の移転費用が14,312百万円で、移転費用の方が業務費用よりも多額となっている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		4,465	568
	本年度純資産変動額		4,465	568
	純資産残高		52,861	53,154
全体	本年度差額			2,336
	本年度純資産変動額			2,172
	純資産残高			58,306
連結	本年度差額			1,879
	本年度純資産変動額			865
	純資産残高			64,564

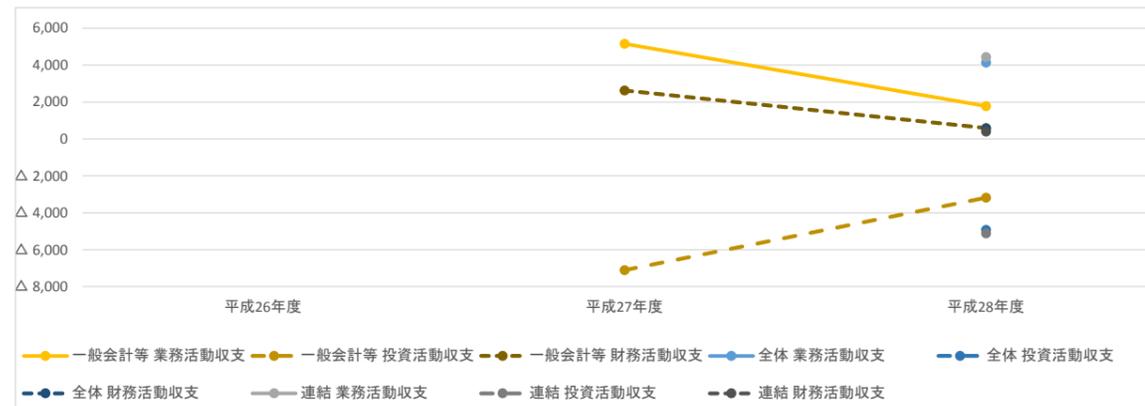


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(25,698百万円)が純行政コスト(25,130百万円)を上回ったことから、本年度差額は568百万円(前年度比▲3,897百万円)となり、純資産残高は293百万円の微増となった。国及び県補助金による学校大規模改修や市街地整備事業を継続して実施しており、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産は増加を続けている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		5,159	1,779
	投資活動収支		△7,104	△3,180
	財務活動収支		2,629	595
全体	業務活動収支			4,143
	投資活動収支			△4,918
	財務活動収支			567
連結	業務活動収支			4,442
	投資活動収支			△5,114
	財務活動収支			401



分析:
 一般会計等において、投資活動収支については、前年度に引き続き、学校大規模改修事業や幼保一元化施設等の建設事業を多く実施しており、▲3,180百万円となっている。
 また財務活動収支については、市債の発行額が償還額を上回っている状況であり、595百万円となっている。なお平成28年度については、950百万円の繰上償還を実施しているため、市債の償還額が増加し、財務活動収支は前年度から減少している。今後、合併特例事業の本格的な償還が始まることから、財務活動収支がマイナスに転じることが考えられる。

